



# 中間期ディスクロージャー誌 2022

2022年4月1日～2022年9月30日

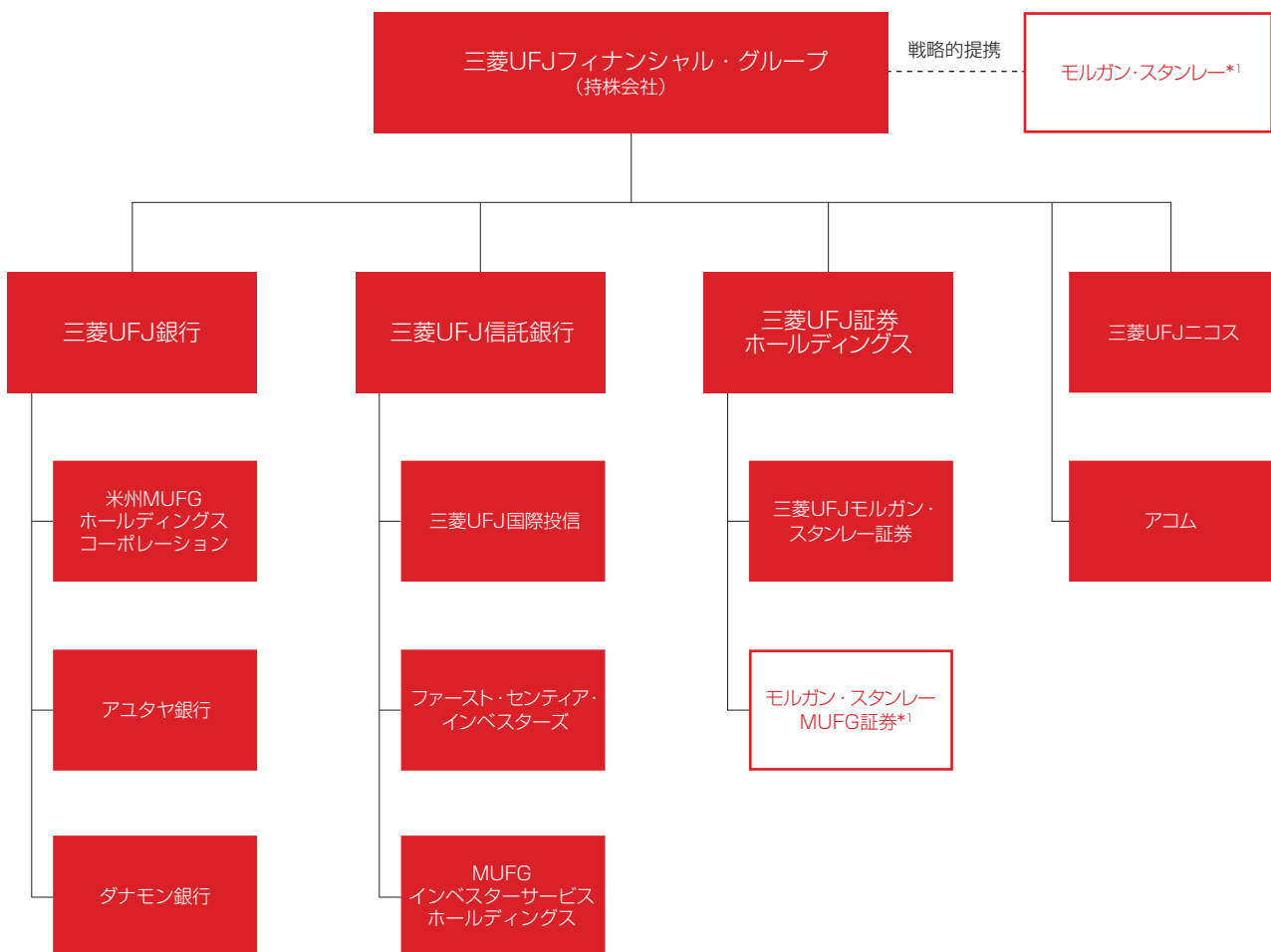
三菱UFJフィナンシャル・グループ<sup>o</sup>

URL : <https://www.mufg.jp/>

証券コード : 8306



MUFGは、商業銀行・信託銀行・証券会社をはじめとしたグループ会社はもちろん、提携先との連携を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しています。



\*1 モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレーMUFG証券は持分法適用関連会社です

- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

CEOメッセージ	2
事業の概況	4
2022年度中間期業績	4
中小企業のお客さまの成長・ 地域活性化への貢献	7
財務データ	9
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9
■ 三菱UFJ銀行	33
■ 三菱UFJ信託銀行	79
バーゼルⅢ関連データ	129
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	129
■ 三菱UFJ銀行	201
・連結	201
・単体	261
■ 三菱UFJ信託銀行	277
・連結	277
・単体	337
■ MUFJグループ情報開示方針	352

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。



### ● 2022年度中間期の業績について

2022年度中間期の業績は、外貨預貸金収益の増加や相場変動を捉えた外為収益とトレーディング収益の増加を主因に、本業の利益を表す業務純益が前年同期比2,577億円の増益、中間期としてはMUFG発足以来の最高益となる8,952億円となりました。

親会社株主純利益は、米国子会社のMUFGユニオンバンク（以下、MUB）の売却決定により、同社の保有資産の評価損を損益に計上する会計処理のため年度中に入り繰りが発生し、前年同期比5,503億円減少の2,310億円となりましたが、この評価損のうち12月1日のMUBの売却実行時に、特別利益として戻し入れになる金額を勘案しますと、実質的には6,792億円、通期業績目標1兆円に対する進捗率は約68%と好調に推移しています。

1株当たり配当金は、期初予想通り、中間配当を16円、年間の配当予想を前年度対比4円増配の32円とします。併せて、MUBの売却が確定したことを勘案し、1,500億円を上限とする自己株式取得を決議しました。

## ● 中期経営計画の進捗について

顧客部門の営業純益が業務純益の増益を牽引し、経費も円安影響を除けば2年連続で減少するなど、中期経営計画の3つの柱のうち「成長戦略」と「構造改革」で掲げた施策が順調に進展しています。

「企業変革」では、デジタルの利便性・革新性と安心・安全の両方を兼ね備える「金融・デジタルプラットフォーマー」への進化をめざし、新たな領域にも挑戦しています。8月には、WEB3.0に関するブロックチェーンやNFT\*を活用したサービスを提供するAnimoca Brands株式会社へ出資しました。今後、知見・ネットワークを持ち寄り、新たなビジネス機会を創出していきます。

カーボンニュートラルの実現に向けては、お客さまとの対話、エンゲージメントを進めながら、新たなサービス提供やファイナンス手法へも取り組み、お客さまの脱炭素化支援を進めています。また、日本を代表する金融機関として、日本やアジアが置かれた状況を踏まえたルールメイキングや意見発信にも積極的に取り組んでいます。

足元では、世界的なインフレの高進、金利上昇、為替の変動など、先行きが不透明な経営環境が続きますが、こうした状況だからこそ、「世界が進むチカラになる。」というパーパスのもと、お客さまや社会の課題に真摯に向き合い、ステークホルダーの皆さまが前に進む「チカラ」になるために、グループ丸となって「挑戦と変革」に取り組んでいきます。皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

\* Non-Fungible Token(非代替性トークン)とは、ブロックチェーン等の技術を用いて移転することができる代替不可能なデータの総称

2023年1月

取締役

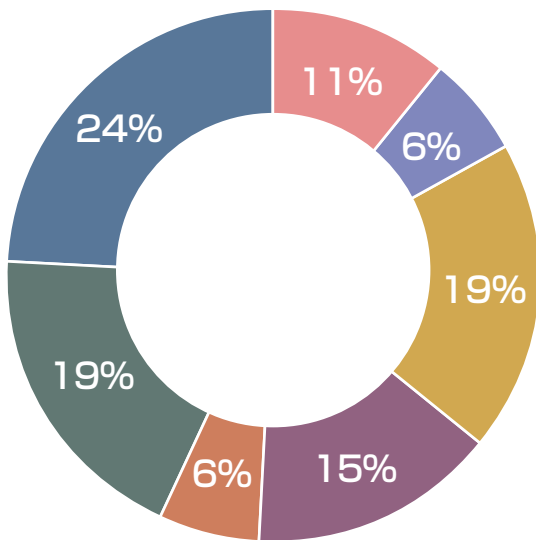
代表執行役社長 グループCEO

亀澤 宏規

2022年度中間期

事業本部別営業純益\*1

8,896億円\*2



デジタルサービス事業本部	1,092億円
法人・リテール事業本部	554億円
コーポレートバンキング事業本部	1,801億円
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	1,424億円
受託財産事業本部	538億円
グローバルCIB事業本部	1,768億円
市場事業本部	2,253億円

注記 \*1 管理計数。決算レートで算出  
\*2 本部・その他の計数を含む

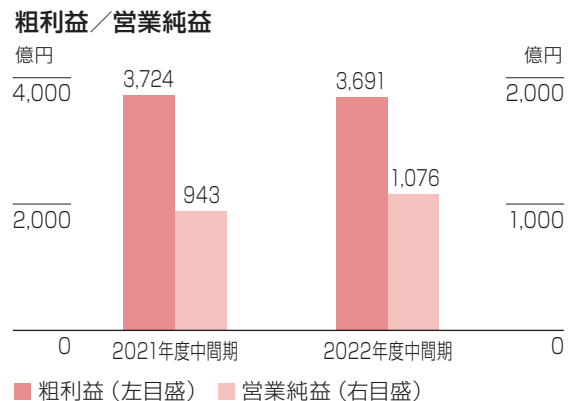
デジタルサービス事業本部

国内の個人・法人の非対面取引を中心とするお客さまを対象に、デジタルでの取引接点の拡大や利便性向上を通じたデジタル金融サービスを提供するとともに、全社のデジタルトランスフォーメーションを推進し、ビジネス基盤を強靱化します。

2022年度中間期の業績\*1

コンシューマーファイナンスや外為収益は増加しましたが、振込手数料の引き下げ等により、粗利益は前年同期比で減少しました。一方、店舗の統廃合や預金保険料率の低下等による経費削減が上回り、営業純益は前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース



## 法人・リテール事業本部

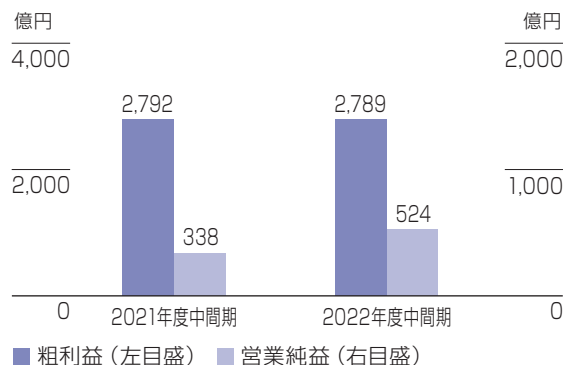
国内の個人や法人のお客さまを対象に、貸出、資金決済、資産運用や相続・不動産など幅広い金融サービスの提供、事業・資産承継といったソリューション提供などを通じて、多様なニーズにグループ体でお応えしています。

### 2022年度中間期の業績\*1

軟調なマーケットにより資産運用収益が減少しましたが、利ざや改善による資金収益や外為・為替系デリバティブの収益、不動産関連収益は増加し、粗利益は前年度と同水準になりました。一方、経費削減が上回り、営業純益は前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## コーポレートバンキング事業本部

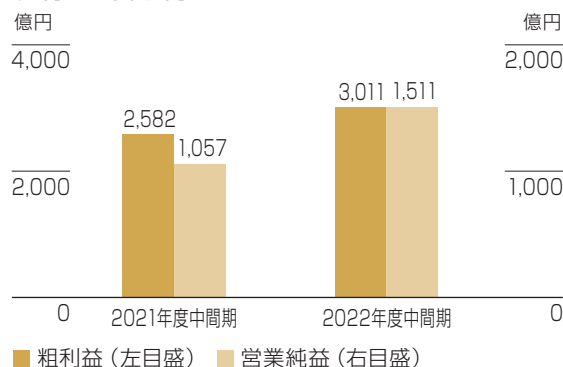
日系大企業のお客さまを対象に、貸出や資金決済、外国為替などのサービスや、M&Aや不動産関連ビジネスなどグループ各社の専門性を活かした総合的なソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献しています。

### 2022年度中間期の業績\*1

利ざや改善による国内外の資金収益や、相場変動を捉えた外為収益、不動産ファイナンス関連手数料の増加により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## グローバルコマースシャルバンキング事業本部

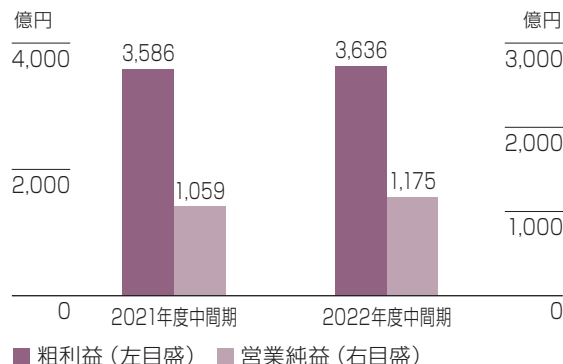
パートナーバンク(クルンシィ(アユタヤ銀行)、ダナモン銀行、ヴィエティンバンク、セキュリティバンク)を通じて、ASEAN進出企業や地場企業、個人のお客さま向けに金融サービスを提供しています。

### 2022年度中間期の業績\*1

米国における政策金利の上昇による資金収益の増加に加え、タイでは貸出残高が増加したことなどにより、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース。2022年12月1日付で売却した米国MUFUGユニオンバンクを含む

### 粗利益／営業純益





## 受託財産事業本部

資産運用（AM<sup>\*1</sup>）、資産管理（IS<sup>\*2</sup>）、年金の各事業において、高度かつ専門的なノウハウを活用したコンサルティングや、運用力と商品開発力の向上に取り組み、国内外のお客さまの多様なニーズにお応えしています。

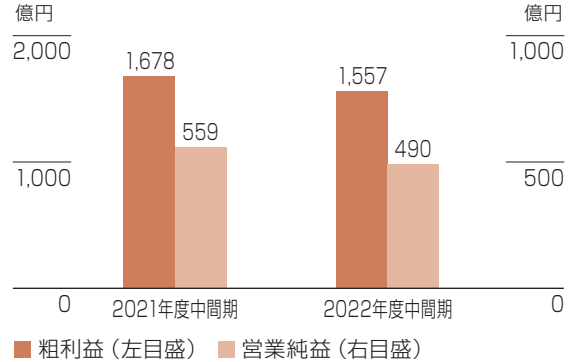
\*1 Asset Management  
\*2 Investor Services

### 2022年度中間期の業績<sup>\*3</sup>

グローバルISでは高付加価値サービスの提供で案件を堅調に積み上げたものの、AMでは前年度の海外運用子会社の成功報酬剥落に加え、軟調な株式市場に伴う運用資産の時価下落により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で減少しました。

\*3 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益



## グローバルCIB事業本部

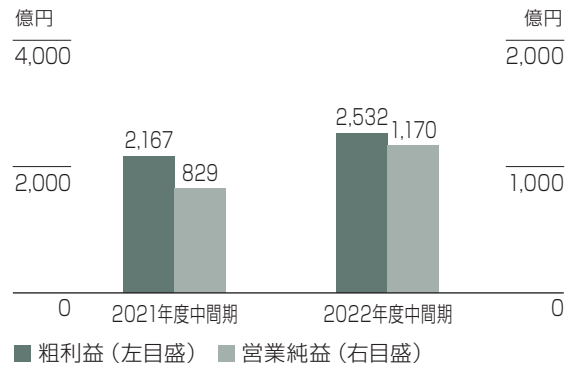
グローバル大企業のお客さまを対象に、商業銀行機能と証券機能を中核にグループ一体で付加価値の高いソリューションを提供するコーポレート&インベストメント・バンキング（CIB）ビジネスを展開しています。

### 2022年度中間期の業績<sup>\*1</sup>

プロジェクトファイナンス等の貸出関連収益や採算性の高い機関投資家向けセキュアードファイナンス<sup>\*2</sup>の強化、相場の変動を捉えた為替・フロー取引の増加により、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*1 管理計数。現地通貨ベース  
\*2 ファンド投資資産等を担保とする貸出

### 粗利益／営業純益



## 市場事業本部

金利（債券）・為替・株式のセールス&トレーディング業務<sup>\*1</sup>を中心とする顧客向けビジネスと、MUFGの資産・負債や各種リスクを総合的に運営管理するトレジャリー業務<sup>\*2</sup>を主に担っています。

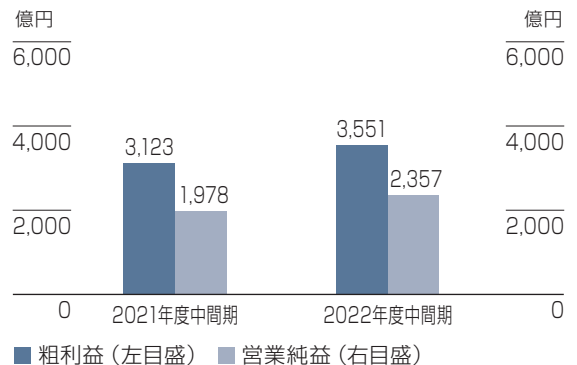
\*1 為替・デリバティブなどの金融商品・ソリューションをお客さまに提供するセールス業務と、銀行間取引や取引所などで市場性商品の売買を行うトレーディング業務の総称  
\*2 貸出などの資産と預金などの負債に内在する資金流動性リスクや金利リスクなどを総合的に管理するALM運営やグローバル投資など

### 2022年度中間期の業績<sup>\*3</sup>

トレジャリー業務では前年の債券売却益の反動により減収となりましたが、顧客ビジネスでは相場の変動を捉えたフロー取引の増加や、前年に計上した海外証券における損失の反動等があり、粗利益、営業純益ともに前年同期比で増加しました。

\*3 管理計数。現地通貨ベース

### 粗利益／営業純益





## 中小企業のお客さまの成長・地域活性化への貢献

MUFGは、中小企業のお客さまの経営課題の解決に資するサービスの提供や地域活性化に向けた支援を通じて、日本経済の発展に金融面から貢献していきます。

### 中小企業のお客さまの成長への貢献

MUFGは、企業のビジネスステージ（成長段階）に応じて、さまざまなサービスを行っています。

#### 創業期

##### ■ 今後の成長が期待されるビジネスをサポート

Rise Up Festaは、新規性・独創性を有する事業や既存の事業領域を超えて新たな事業に取り組むベンチャー企業を対象に、MUFGのネットワークや経営支援などのノウハウを最大限活かし、中長期的なサポートを提供していくプログラムです。第9回となる2022年度は最優秀企業4社、優秀企業4社を選定し、支援しています。



第9回 Rise Up Festa

#### 成長期

##### ■ 成長企業戦略に向けた取り組み

事業への助言から、貸出やIPOなどのファイナンスニーズにいたるまで、グループの総力を結集し、今後の成長が見込まれるスタートアップ企業を支援しています。

「MUFG Digitalアクセラレータ」は、革新的なビジネスの早期立ち上げをめざす起業家やスタートアップ企業に対し、MUFGが全面的に支援するプログラムです。金融に限らず、MUFGとシナジーの高いさまざまな事業領域の企業を対象に、2022年は5社を選定し支援しました。



第6期「MUFG Digitalアクセラレータ」採択企業5社の代表

三菱UFJ銀行は、連結子会社のビジネステックが提供する問題解決型プラットフォーム「 Bizクル\*1」を、2022年4月より全店展開しました。「Bizクル」を通して、企業のお客さまの経営課題を解決する最適なソリューションを提供していきます。また、「Bizクル」にサービスを掲載しているスタートアップ企業に対し、MUFGが資金や人材面から支援し、「Bizクル」のさらなる品質向上にも繋げていきます。

\*1 企業が抱えるDX・ESG・地域創生などの社会課題や経営課題に対して最適なソリューションを提案できる問題解決型プラットフォーム

#### 成熟期

##### ■ 円滑な事業承継に向けたサポート

多くの中堅中小企業オーナーが抱える資産・事業承継の課題に対し、グループの機能と提携先ネットワークを活用しながらM&Aや相続、不動産、資産運用に関するご提案をグループ一体で行っています。

##### ■ 資金繰り支援

三菱UFJ銀行では、お客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置付けており、新型コロナウイルスや為替変動、資源高騰の影響を踏まえたお客さまの資金繰りに対して、丁寧・迅速・柔軟な支援に取り組んでいます。

#### 事業再生

専門部署による集中サポートや外部機関との連携など、さまざまなサポートを行っています。

## 地域経済の活性化への貢献

MUFGは、行政機関や地域金融機関との連携を通じて、地域経済の活性化や地域産業の育成につながる事業を支援しています。

### ■ ALL-JAPAN観光立国ファンド

三菱UFJ銀行は2018年4月、さまざまな業界のリーディングカンパニーや地域金融機関と連携し、地域の枠を超えて47都道府県全てを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模の観光立国ファンド「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を組成しました。本ファンドを通じて、観光の活性化や地方創生に向けた取り組みを推進し、日本の産業・経済の発展に貢献しています。2022年12月末時点では、不動産投資で計15件、ベンチャー投資で計20件を実行し、さらに2号ファンドの設立も検討しています。

### ■ MUIC Kansai

MUFGでは、観光産業の課題解決および関西経済活性化をめざす取り組みとして、2021年2月に会員制イノベーション創出拠点「MUIC Kansai」を大阪に開設しました。「MUIC Kansai」では、イノベーション創出に向けた課題解決プログラムを中核機能に位置付け、解決すべき社会課題の発掘、ソリューションの実証実験、社会実装を一貫して行えるプラットフォームを提供しています。このような取り組みが評価され、2022年3月に、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例\*1」として認定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)より表彰いただきました。



MUIC Kansaiで開催したワークショップの様子

\*1 金融機関等の地方創生に資する取組のうち、地方公共団体等との連携や先駆性を政府が認定した事例

# 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	10
■ 中間連結財務諸表	11
■ 連結情報	29
■ 資本・株式の状況（単体）	30

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	3,139,256	2,958,419	4,314,217	6,025,336	6,075,887
連結経常利益	590,254	986,006	591,094	1,053,610	1,537,649
親会社株主に帰属する中間純利益	400,826	781,433	231,091	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	777,018	1,130,840
連結中間包括利益	777,388	1,221,301	301,170	—	—
連結包括利益	—	—	—	1,324,655	797,310
連結純資産額	17,322,460	18,748,570	17,850,938	17,716,257	17,988,245
連結総資産額	348,428,258	360,444,676	391,800,530	359,473,515	373,731,910
1株当たり純資産額	1,281.22 円	1,386.27 円	1,368.66 円	1,308.12 円	1,349.51 円
1株当たり中間純利益	31.21 円	60.86 円	18.50 円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	60.49 円	88.44 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31.10 円	60.69 円	18.32 円	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	60.25 円	88.05 円
連結普通株式等Tier1比率	12.52 %	13.29 %	9.82 %	12.33 %	11.06 %
連結Tier1比率	14.11 %	14.96 %	11.15 %	13.96 %	12.38 %
連結総自己資本比率	16.55 %	17.14 %	13.04 %	16.31 %	14.29 %
従業員数	139,851 人	136,867 人	134,443 人	138,161 人	135,049 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

## ● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	104,590,474	102,378,661	預金	212,274,571
コールローン及び買入手形	951,865	705,358	譲渡性預金	8,945,312
買現先勘定	11,905,251	13,421,653	コールマネー及び売渡手形	2,501,861
債券貸借取引支払保証金	3,462,677	4,527,739	売現先勘定	25,406,345
買入金銭債権	6,123,711	8,125,509	債券貸借取引受入担保金	831,260
特定取引資産	19,941,926	20,919,894	コマmercial・ペーパー	1,571,172
金銭の信託	1,301,176	1,355,335	特定取引負債	12,302,402
有価証券	82,336,687	84,451,528	借入金	30,121,043
貸出金	104,266,716	119,771,151	外国為替	1,963,945
外国為替	1,899,981	2,544,114	短期社債	1,029,004
その他資産	11,036,252	18,339,939	社債	12,920,873
有形固定資産	1,270,436	1,268,316	信託勘定借	10,676,992
無形固定資産	1,446,594	1,457,328	その他負債	10,056,534
退職給付に係る資産	1,265,500	1,454,967	賞与引当金	98,964
繰延税金資産	150,680	357,866	役員賞与引当金	971
支払承諾見返	9,485,474	11,893,956	株式給付引当金	7,415
貸倒引当金	△990,732	△1,172,792	退職給付に係る負債	92,982
			役員退職慰労引当金	762
			ポイント引当金	19,229
			偶発損失引当金	166,106
			特別法上の引当金	4,644
			繰延税金負債	1,120,959
			再評価に係る繰延税金負債	97,276
			支払承諾	9,485,474
			負債の部合計	341,696,105
			純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	974,726
			利益剰余金	11,821,420
			自己株式	△505,742
			株主資本合計	14,431,918
			その他有価証券評価差額金	2,630,249
			繰延ヘッジ損益	121,811
			土地再評価差額金	141,748
			為替換算調整勘定	367,296
			退職給付に係る調整累計額	151,721
			在外関係会社における債務評価調整額	△44,856
			その他の包括利益累計額合計	3,367,971
			非支配株主持分	948,680
			純資産の部合計	18,748,570
資産の部合計	360,444,676	391,800,530	負債及び純資産の部合計	360,444,676

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	2,958,419	4,314,217
資金運用収益	1,260,434	2,363,604
(うち貸出金利)	803,807	1,154,963
(うち有価証券利息配当金)	271,233	874,150
信託報酬	71,607	71,411
役員取引等収益	822,700	859,244
特定取引収益	120,262	88,193
その他業務収益	198,752	442,190
その他経常収益	484,661	489,573
経常費用	1,972,413	3,723,123
資金調達費用	268,052	690,489
(うち預金利息)	94,620	266,670
役員取引等費用	149,531	158,454
特定取引費用	2,516	937
その他業務費用	72,815	998,359
営業経費	1,333,552	1,429,403
その他経常費用	145,944	445,477
経常利益	986,006	591,094
特別利益	115,676	7,783
固定資産処分益	17,439	7,783
持分変動利益	64,944	—
関連会社株式売却益	29,053	—
子会社株式売却益	4,240	—
特別損失	45,742	65,132
固定資産処分損	4,598	5,172
減損損失	21,484	6,838
金融商品取引責任準備金繰入額	1	8
関連会社株式売却損	—	29,401
持分変動損失	19,657	23,711
税金等調整前中間純利益	1,055,941	533,744
法人税、住民税及び事業税	153,153	202,010
法人税等調整額	72,592	58,800
法人税等合計	225,745	260,810
中間純利益	830,195	272,934
非支配株主に帰属する中間純利益	48,761	41,842
親会社株主に帰属する中間純利益	781,433	231,091

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	830,195	272,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,776	△1,179,037
繰延ヘッジ損益	△12,482	△267,240
為替換算調整勘定	240,622	1,058,679
退職給付に係る調整額	△12,215	△21,755
持分法適用会社に対する持分相当額	107,405	437,589
その他の包括利益合計	391,106	28,236
中間包括利益	1,221,301	301,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,170,361	217,266
非支配株主に係る中間包括利益	50,939	83,904

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	977,287	11,200,087	△502,794	13,816,094	2,583,417	131,566
会計方針の変更による累積的影響額			△6,617		△6,617		
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	977,287	11,193,470	△502,794	13,809,476	2,583,417	131,566
当中間期変動額							
剰余金の配当			△160,918		△160,918		
親会社株主に帰属する中間純利益			781,433		781,433		
自己株式の取得				△8,521	△8,521		
自己株式の処分		△0		5,573	5,573		
土地再評価差額金の取崩			7,434		7,434		
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						46,831	△9,755
当中間期変動額合計	—	△2,560	627,950	△2,948	622,441	46,831	△9,755
当中間期末残高	2,141,513	974,726	11,821,420	△505,742	14,431,918	2,630,249	121,811

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,684	17,716,257
会計方針の変更による累積的影響額						△14	△6,632
会計方針の変更を反映した当期首残高	149,183	9,953	163,189	△50,832	2,986,478	913,669	17,709,625
当中間期変動額							
剰余金の配当							△160,918
親会社株主に帰属する中間純利益							781,433
自己株式の取得							△8,521
自己株式の処分							5,573
土地再評価差額金の取崩							7,434
連結子会社持分の増減							△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	416,503
当中間期変動額合計	△7,434	357,343	△11,467	5,975	381,493	35,010	1,038,945
当中間期末残高	141,748	367,296	151,721	△44,856	3,367,971	948,680	18,748,570

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	770,277	11,998,157	△451,288	14,458,659	1,615,060	△81,145
当中間期変動額							
剰余金の配当			△183,396		△183,396		
親会社株主に帰属する中間純利益			231,091		231,091		
自己株式の取得				△238,655	△238,655		
自己株式の処分		0		1,887	1,887		
土地再評価差額金の取崩			2,061		2,061		
連結子会社持分の増減		440			440		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,284,738	△256,751
当中間期変動額合計	—	440	49,756	△236,767	△186,570	△1,284,738	△256,751
当中間期末残高	2,141,513	770,717	12,047,913	△688,056	14,272,088	330,322	△337,897

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務評価 調整額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	140,628	734,588	193,865	△37,883	2,565,114	964,471	17,988,245
当中間期変動額							
剰余金の配当							△183,396
親会社株主に帰属する中間純利益							231,091
自己株式の取得							△238,655
自己株式の処分							1,887
土地再評価差額金の取崩							2,061
連結子会社持分の増減							440
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	49,263
当中間期変動額合計	△2,061	1,503,770	△21,212	45,107	△15,886	65,150	△137,307
当中間期末残高	138,567	2,238,359	172,652	7,223	2,549,228	1,029,621	17,850,938



#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,055,941	533,744
減価償却費	169,579	153,922
減損損失	21,484	6,838
のれん償却額	8,896	10,223
持分法による投資損益(△は益)	△218,377	△239,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△126,418	△105,504
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,967	△22,343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△874	901
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,499	73
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48,071	△51,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,766	487
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	△78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	895	1,286
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△18,626	△53,360
資金運用収益	△1,260,434	△2,363,604
資金調達費用	268,052	690,489
有価証券関係損益(△)	△229,957	835,669
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	341	4,655
為替差損益(△は益)	△170,452	△4,347,313
固定資産処分損益(△は益)	△12,840	△2,611
特定取引資産の純増(△)減	1,195,049	△2,711,072
特定取引負債の純増減(△)	△2,072,843	3,341,872
約定済未決済特定取引調整額	338,816	△18,001
貸出金の純増(△)減	3,589,364	△6,628,012
預金の純増減(△)	△266,912	3,005,663
譲渡性預金の純増減(△)	835,836	2,830,866
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,057,360	△9,128,473
コールローン等の純増(△)減	2,371,538	△1,569,474
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	39,549	234,409
コールマネー等の純増減(△)	237,981	6,734,093
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△247,504	977,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△20,023	△167,215
外国為替(資産)の純増(△)減	25,988	△200,241
外国為替(負債)の純増減(△)	△142,727	188,607
短期社債(負債)の純増減(△)	△13,997	△17,805
普通社債発行及び償還による増減(△)	216,155	2,633,611
信託勘定借の純増減(△)	△531,577	△3,685,153
資金運用による収入	1,295,774	2,322,079
資金調達による支出	△275,786	△577,003
その他	421,324	126,512
小計	5,354,972	△7,253,710
法人税等の支払額	△136,690	△330,717
法人税等の還付額	35,591	32,644
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,253,874</b>	<b>△7,551,783</b>

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△53,498,281	△52,384,629
有価証券の売却による収入	37,451,905	29,517,679
有価証券の償還による収入	12,688,923	20,579,135
金銭の信託の増加による支出	△506,437	△508,229
金銭の信託の減少による収入	482,635	486,619
有形固定資産の取得による支出	△49,118	△50,467
無形固定資産の取得による支出	△140,866	△138,820
有形固定資産の売却による収入	51,639	20,575
無形固定資産の売却による収入	374	12
事業譲渡による収入	6,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,814	—
その他	△1,099	△1,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,511,428</b>	<b>△2,480,103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	29,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,445	347,804
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△398,187	△240,074
非支配株主からの払込みによる収入	2,132	155
配当金の支払額	△160,818	△183,336
非支配株主への配当金の支払額	△15,101	△20,049
自己株式の取得による支出	△8,505	△238,700
自己株式の売却による収入	5,393	1,993
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△425,684</b>	<b>△303,581</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>293,032</b>	<b>1,952,849</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,609,794</b>	<b>△8,382,618</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>102,980,711</b>	<b>110,763,205</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,925
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>104,590,474</b>	<b>102,378,661</b>

## 注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 252社  
 主要な会社名  
 株式会社三菱UFJ銀行  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
 三菱UFJニコス株式会社  
 アコム株式会社  
 （連結の範囲の変更）  
 MUFGトレーディング株式会社他3社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。  
 Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited他3社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。  
 (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。  
 (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社ハイジア  
 OiDE OptoEye株式会社  
 HISHOH Biopharma株式会社  
 （子会社としなかった理由）  
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。  
 (2) 持分法適用の関連会社 54社  
 主要な会社名  
 三菱HCキャピタル株式会社  
 Morgan Stanley  
 （持分法適用の範囲の変更）  
 Mars Growth Capital Pre-Unicorn Fund, LP他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。  
 株式会社中京銀行は、株式売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。  
 (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。  
 (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社ヒロサキ  
 秋田屋株式会社  
 株式会社庄内パラディーズ  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル  
 株式会社リポルナバイオサイエンス  
 株式会社アークメディスン  
 HuLA immune株式会社  
 DTアクシス株式会社  
 株式会社フェリクス  
 （関連会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  

2月末日	1社
4月末日	1社
6月末日	173社
9月末日	77社

 (2) 2月末日を中間決算日とする連結子会社は、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。  
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。  
 (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	15年～50年
その他	2年～20年

 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。  
 ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。  
 ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
 (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。  
 (6) 貸倒引当金の計上基準  
 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は243,094百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コードフィクション(ASC)326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を取立確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。なお、MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFJ Union Bank,N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定額評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性的要因を基に決定しております。特に、COVID-19やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等に起因する不透明な事業環境により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、主要な国内銀行連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)では、貸倒引当金の算定に当たり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品一信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締めの加速等に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、2023年3月期第3四半期連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

#### (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

#### (15) 収益の認識基準

##### ① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

##### ② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介または代理および鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行および遺産整理等といった相続関連業務から構成されております。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却および譲渡、取引日に完了となる債券および持分証券の引受または証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィーの顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。



役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務等であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

#### (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

#### (18) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

##### ② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理の要件を満たす一部の取引は振当処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分の投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

##### ③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

##### ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

##### (19) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

##### (20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

##### (21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

##### (22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

##### (23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

#### (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の中間連結財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,774,285百万円
出資金	46,046百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。	8,369百万円

##### 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券及び「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	94,668百万円
再担保に差し入れている有価証券	14,154,361百万円
再貸付けに供している有価証券	2,163,657百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,461,530百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,083,703百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

9,338百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	251,057百万円
危険債権額	789,126百万円
要管理債権額	438,723百万円
三月以上延滞債権額	19,801百万円
貸出条件緩和債権額	418,921百万円
小計額	1,478,907百万円
正常債権額	133,483,280百万円
合計額	134,962,187百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,889百万円
特定取引資産	254,493百万円
有価証券	7,496,827百万円
貸出金	13,375,941百万円
その他資産	1,883百万円
有形固定資産	4,782百万円
計	21,138,818百万円

担保資産に対応する債務

預金	583,053百万円
特定取引負債	214百万円
借入金	20,326,666百万円
社債	36,944百万円
その他負債	3,011百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	35,912百万円
特定取引資産	2,007,350百万円
有価証券	16,129,483百万円
貸出金	5,975,881百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,198,437百万円
有価証券	18,540,315百万円
計	20,738,753百万円

対応する債務

売現先勘定	22,111,796百万円
債券貸借取引受入担保金	380,174百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,130,299百万円
有価証券	1,682,703百万円
計	3,813,002百万円

5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
社債	9,422百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
現金預け金	846百万円
有価証券	9,676百万円
貸出金	20,000百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 97,567,178百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 国内信託銀行連結子会社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 493,172百万円

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

国内銀行連結子会社 1998年3月31日

国内信託銀行連結子会社

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 1,203,422百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 288,500百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 3,862,490百万円

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,449,219百万円

13. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

299,500百万円

14. 偶発債務

（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

#### （中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

持分法による投資利益 239,246百万円  
株式等売却益 147,037百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

人件費 660,222百万円  
減価償却費 153,922百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 294,116百万円  
株式等償却 55,507百万円  
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等 13,544百万円

4. （追加情報）

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期中間期（2022年1月～6月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,281,995	—	—	13,281,995	
合計	13,281,995	—	—	13,281,995	
自己株式					
普通株式	667,296	327,308	2,912	991,692	注1,2
合計	667,296	327,308	2,912	991,692	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加327,308千株は、定款の規定に基づき取得したもの、及び単元未満株の買取請求に応じて取得したものであります。また、普通株式の自己株式の減少2,912千株は、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買増請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少によるものであります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ31,660千株、28,749千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は2,911千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	183,396	14.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	197,131	利益 剰余金	16.0	2022年 9月30日	2022年 12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金459百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	41,587百万円
1年超	116,465百万円
合計	158,052百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	7,927百万円
1年超	57,637百万円
合計	65,565百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1)\*2、(注3)(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	930,008	612,741	1,542,749
特定取引資産	5,714,151	5,597,982	56,454	11,368,588
金銭的信託(運用目的・その他)	—	1,264,933	7,834	1,272,767
有価証券(その他有価証券)	40,453,260	27,413,878	504,520	68,371,659
うち株式	4,199,337	35,953	476	4,235,767
国債	28,582,282	612,351	—	29,194,634
地方債	—	3,936,889	—	3,936,889
短期社債	—	91,003	—	91,003
社債	—	3,710,205	3,561	3,713,766
外国株式	150,392	2,071	44,649	197,112
外国債券	7,329,416	13,111,257	66,003	20,506,676
投資信託(*2)	187,405	5,794,965	1,864	5,984,235
その他	4,426	119,179	387,966	511,573
資産計	46,167,412	35,206,801	1,181,551	82,555,765
特定取引負債	5,511,683	187,628	—	5,699,311
借入金(FVO適用)(*3)	—	162,291	—	162,291
社債(FVO適用)(*3)	—	146,390	158,486	304,876
負債計	5,511,683	496,309	158,486	6,166,479
デリバティブ取引(*4)(*5)(*6)	△35,224	△1,281,797	264,708	△1,052,314
うち金利関連取引	22,180	△1,409,102	208,192	△1,178,729
通貨関連取引	1,926	△20,027	8,443	△9,657
株式関連取引	△57,886	48,155	17,249	7,518
債券関連取引	△1,445	92,860	29,348	120,763
商品関連取引	—	—	△25	△25
クレジット・デリバティブ取引	—	6,316	1,136	7,453
その他	—	—	362	362

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等1,542,749百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は551,912百万円となります。

(\*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(\*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△761,338百万円となります。

(\*6) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマチャ・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	—	—	6,552,633	6,552,633	6,582,759	△30,126
金銭的信託(その他・満期保有目的)	—	80,446	—	80,446	82,568	△2,121
有価証券(満期保有目的の債券)	7,219,508	3,747,881	—	10,967,389	11,156,045	△188,656
うち国債	7,219,508	—	—	7,219,508	7,225,308	△5,800
地方債	—	566,693	—	566,693	569,920	△3,226
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	137,156	—	137,156	137,492	△336
外国債券	—	3,044,031	—	3,044,031	3,223,324	△179,292
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*2)(*3)	—	246,488	119,233,382	119,479,870	118,796,046	683,824
資産計	7,219,508	4,074,816	125,786,016	137,080,340	136,617,420	462,920
預金	—	222,141,664	—	222,141,664	222,062,651	79,013
譲渡性預金	—	13,830,214	—	13,830,214	13,819,636	10,577
借入金	—	22,558,643	—	22,558,643	22,628,191	△69,548
社債(*3)	—	15,019,769	—	15,019,769	15,747,623	△727,853
負債計	—	273,550,292	—	273,550,292	274,258,103	△707,810

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が2,691,054百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を975,104百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。



(※3)ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

#### 特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

#### 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

#### 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私券債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

#### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)	
買入金銭債権		原資産間相関係数	3.0%	3.0%	
		流動性プレミアム	0.9%~1.7%	1.4%	
		期限前償還率	18.0%	18.0%	
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.0%~99.0%	—	
		回収率	69.3%	69.3%	
有価証券	外国株式	流動性プレミアム	0.7%~1.7%	1.0%	
			倒産確率	0.0%~2.2%	0.3%
		回収率	35.0%~90.0%	83.0%	
			市場が要求する資本リターン	8.0%~10.0%	9.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%~3.2%	2.9%	
デリバティブ取引	金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%~64.8%	—
			金利為替間相関係数	16.3%~60.0%	—
		オプション・ボラティリティ	58.4%~80.3%	—	
			金利間相関係数	30.0%~70.0%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	0.0%~60.0%	—	
			為替間相関係数	50.0%~70.5%	—
		オプション・ボラティリティ	12.1%~25.0%	—	
			株式ボラティリティ	12.5%~37.0%	—
株式関連取引	オプション評価モデル	為替株価間相関係数	△58.3%~54.9%	—	
		株式間相関係数	0.2%~95.0%	—	
		現在価値技法	訴訟期間(月)	15.0	—



- (\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。
- (\*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2)期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
買入金銭債権	238,878	76,242	△9,809	307,429	-	-	612,741	76,215
特定取引資産	57,124	8,369	-	△8,263	0	△775	56,454	8,316
金銭の信託 (運用目的、その他)	8,957	△1	120	△1,242	-	-	7,834	△0
有価証券 (その他有価証券)	452,414	65,389	2,640	△22,051	6,241	△113	504,520	64,871
うち株式	-	889	23	△629	192	-	476	407
社債	2,519	1	△158	△57	1,255	-	3,561	-
外国株式	32,535	4,407	4,722	383	2,600	-	44,649	4,372
外国債券	77,265	△2,145	12,576	△21,748	168	△113	66,003	△2,145
投資信託	-	△60	-	-	1,925	-	1,864	△60
その他	340,092	62,296	△14,523	-	100	-	387,966	62,296
資産計	757,374	150,000	△7,048	275,872	6,241	△889	1,181,551	149,402
社債 (FVO適用)	46,674	△41,730	10,944	26,999	119,249	△3,650	158,486	45,008
負債計	46,674	△41,730	10,944	26,999	119,249	△3,650	158,486	45,008
デリバティブ取引 (*5)	186,801	95,080	1,492	△4,369	22,052	△36,149	264,708	97,467
うち金利関連取引	110,133	78,497	387	9,340	21,868	△12,034	208,192	82,980
通貨関連取引	8,471	4,017	264	△4,480	179	△8	8,443	2,557
株式関連取引	17,423	12,129	843	△13,117	4	△34	17,249	11,485
債券関連取引	50,300	△400	-	3,519	-	△24,070	29,348	△400
商品関連取引	△45	28	△3	△5	-	-	△25	28
クレジット・デリバティブ取引	320	702	-	113	-	-	1,136	712
その他	△3	105	-	259	-	-	362	104

- (\*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
- (\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に社債 (FVO適用) に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった及び観察できないインプットの重要性が増加したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。
- (\*5) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい上昇 (下落) を、期限前償還率の大幅な上昇 (低下) は、時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇 (低下) は、金融資産の時価の著しい下落 (上昇) を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇 (低下) は、時価の大幅な下落 (上昇) を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇 (低下) は、オプションの時価の著しい上昇 (下落) を生じさせ、これにより時価の著しい上昇 (下落) を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様なあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、現在価値技法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入・売却償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	323,042	43,679	16,584	168,606	-	-	551,912	43,136
うち第24-3項 (金融商品)(*3)	293,398	43,679	16,129	167,480	-	-	520,687	43,136
第24-9項 (不動産)	29,644	-	454	1,125	-	-	31,224	-

- (\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが225.316百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが68.495百万円、償還に上限設定があるものが226.052百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

市場価格のない株式等 (*1) (*3)	207,081
組合出資金等 (*2) (*3)	344,495

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。
- (\*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしてありません。
- (\*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について9,185百万円減損処理を行っております。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,399,457	1,411,460	12,002
	国債	1,399,457	1,411,460	12,002
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	296,460	297,848	1,387
	外国債券	137,294	137,932	637
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	159,166	159,915	749
	小計	1,695,918	1,709,308	13,389
	債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
	国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
	地方債	569,920	566,693	△3,226
	短期社債	—	—	—
	社債	137,492	137,156	△336
その他の有価証券	その他	5,617,918	5,409,116	△208,801
	外国債券	3,086,029	2,906,099	△179,930
	その他	2,531,888	2,503,017	△28,871
	小計	12,151,182	11,921,014	△230,167
	合計	13,847,100	13,630,322	△216,778

## 2. その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,088,711	1,459,797	2,628,913
	債券	20,026,906	19,989,730	37,175
	国債	17,521,292	17,500,085	21,206
	地方債	1,015,842	1,012,526	3,316
	短期社債	56,002	56,000	2
	社債	1,433,768	1,421,117	12,650
	その他	6,902,000	6,502,811	399,189
	外国株式	74,271	44,122	30,149
	外国債券	1,685,441	1,676,341	9,100
	その他	5,142,286	4,782,347	359,939
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小計	31,017,617	27,952,338	3,065,278
	株式	147,056	183,567	△36,511
	債券	16,909,388	17,100,731	△191,343
	国債	11,673,342	11,814,590	△141,248
	地方債	2,921,046	2,945,779	△24,732
	短期社債	35,001	35,002	△1
	社債	2,279,997	2,305,358	△25,361
	その他	22,718,201	24,786,242	△2,068,041
	外国株式	122,840	127,421	△4,580
	外国債券	18,821,234	20,671,260	△1,850,025
その他	3,774,125	3,987,561	△213,435	
小計	39,774,645	42,070,542	△2,295,896	
合計	70,792,263	70,022,881	769,382	

(注) 1. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は142,247百万円(収益)であります。

2. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当中間連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、当中間連結会計期間末において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、46,486百万円(うち、株式2,630百万円、債券その他43,856百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	うち時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	42,068	42,198	130	130	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,251,709	1,254,399	△2,690	189	2,879

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	639,829
その他有価証券	642,519
その他の金銭の信託	△2,690
繰延税金負債	△203,061
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	436,767
非支配株主持分相当額	△5,879
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△100,566
その他有価証券評価差額金	330,322

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額142,247百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額9,182百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額6,202百万円(益)を含めております。
3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。従って、評価差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,587,184	3,364,275	10,506	10,506
買建	4,982,725	2,439,648	△1,973	△1,973
金利オプション				
売建	1,038,341	196,288	△2,607	△1,240
買建	3,052,767	1,039,575	16,249	11,252
店頭				
金利先渡契約				
売建	10,476,346	968,311	3,549	3,549
買建	10,341,217	1,229,061	△3,569	△3,569
金利スワップ				
受取固定・支払変動	658,297,594	450,927,830	△1,246,609	△1,246,609
受取変動・支払固定	664,063,009	451,156,386	527,842	527,842
受取変動・支払変動	96,413,435	75,591,725	16,549	16,549
受取固定・支払固定	1,262,381	1,064,200	12,153	12,153
金利スワップション				
売建	25,898,489	18,464,813	△424,213	△290,526
買建	21,863,718	15,293,876	313,698	257,859
その他				
売建	5,096,996	4,320,334	△85,395	△46,527
買建	5,130,350	4,229,402	57,123	8,642
合計	—	—	△806,694	△742,089

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	65,723	—	△538	△538
買建	418,368	79,286	2,459	2,459
店頭				
通貨スワップ	73,377,065	55,192,884	95,502	95,502
為替予約	188,891,016	12,173,813	345,584	345,584
通貨オプション				
売建	9,066,788	2,605,402	△385,816	△275,520
買建	8,478,209	2,540,274	345,333	204,985
合計	—	—	402,524	372,472

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	585,654	3,539	5,281	5,281
買建	332,348	15,668	△5,815	△5,815
株式指数オプション				
売建	1,177,726	466,210	△97,298	△1,921
買建	605,723	161,739	39,946	3,373
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	514,230	198,551	△31,061	△9,076
買建	878,048	706,208	43,005	37,945
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	647,926	88,800	△26,355	△26,355
金利受取・株価指数変化率支払	874,012	309,380	57,236	57,236
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	65,465	—	△296	△296
合計	—	—	△15,359	60,370

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	1,061,603	—	△251	△251
買建	780,673	—	△4,445	△4,445
債券先物オプション				
売建	111,423	—	△494	△8
買建	1,621,338	—	3,745	△1,210
店頭				
債券店頭オプション				
売建	160,458	—	△674	368
買建	162,562	—	931	△134
債券先渡契約				
売建	600,750	—	8,313	8,313
買建	1,167,441	—	11,280	11,280
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	127,100	127,100	26,903	26,903
受取変動・支払固定	499	499	16	16
受取変動・支払変動	282,140	282,140	57,973	57,973
受取固定・支払固定	251,300	251,300	37,033	37,033
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	296,295	210,234	△19,569	△19,569
合計	—	—	120,763	116,270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。

## (5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	74,016	74,016	△18,135	△18,135
金利受取・商品指数変化率支払	74,016	74,016	18,134	18,134
商品オプション				
売建	100	100	△24	△24
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△25	△25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上していません。  
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。



## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	5,181,756	4,288,540	△17,627	△17,627
買建	6,102,868	5,334,403	25,080	25,080
合計	—	—	7,453	7,453

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
投資信託関連				
ゼロコストオプション	10,319	10,319	8	8
その他				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
合計	—	—	362	459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費 5,369百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

債務取引等収益	859,244
為替業務	80,376
預金業務	32,915
貸出業務(注)1	160,515
信託関連業務	49,802
証券関連業務	73,530
カード関連業務(注)1	147,472
投資信託委託・投資顧問業務	117,961
保証業務(注)2	60,725
その他(注)1	135,943
信託報酬	71,411

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。  
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。  
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にデジタルサービス事業本部、グローバルコマースバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にデジタルサービス事業本部、法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に法人・リテール事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から発生しております。  
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (15) 収益の認識基準」に記載しております。

## (企業結合等関係)

(追加情報)

(2023年3月期第3四半期連結財務諸表に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHIは、2022年12月期第3四半期(2022年7月～9月)において、ASC326「金融商品一信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額約41億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約21億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約22億円計上する見込みです。当該評価損失は、当社の2023年3月期第3四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡は、前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,368円66銭
純資産の部の合計額	17,850,938百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,029,621百万円
うち非支配株主持分	1,029,621百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	16,821,316百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	12,290,302千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	18円50銭
親会社株主に帰属する中間純利益	231,091百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	231,091百万円
普通株式の期中平均株式数	12,489,571千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	18円32銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△2,174百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△2,174百万円
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2022年6月末現在個数 6百万個

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めております。  
これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30,558千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で28,749千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡日及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受について

当社が子会社の四半期決算日(2022年6月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHIは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社売却益は、当社の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUAHIがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAHIに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

## (1) 事業分離

## ① 事業分離の概要

- (i) 分離先企業の名称  
U.S. Bancorp
- (ii) 分離する事業の内容  
MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
- (iii) 事業分離を行う主な理由

当社は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当社は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がると、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当社にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

- (iv) 事業分離日  
2022年12月1日の実行を予定
- (v) 事業分離の法的形式  
金銭及び株式を対価とする株式譲渡

- ② 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称  
グローバルコマースバンキング事業本部

## ③ 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領することに伴うUSBへの出資を行う予定です。

また、本株式譲渡後のMUB及び三菱UFJ銀行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、三菱UFJ銀行においてサービス提供・受領を行う予定です。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、本株式譲渡の後、MUBのグローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を三菱UFJ銀行が譲り受ける予定です。

## (2) 共通支配下の取引

## ① 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、三菱UFJ銀行及びMUAIHに順次移管しております。

これは、引き続きグループにとつての重要市場と位置付けている米国市場において、当社の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## ② 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 2. 自己株式の取得結果

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議し、10月1日以降は下記のとおり取得いたしました。

また、取得した自己株式の全株式を、会社法第178条の規定に基づき下記のとおり消却いたします。

## (1) 取得結果

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	91,628,300株
③ 取得価額の総額	61,352,539,787円
④ 取得期間	2022年10月1日～2022年10月28日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	418,926,300株
③ 消却予定日	2022年11月30日

## 3. 自己株式の取得及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施し、発行済株式総数の5%程度を超える自己株式は原則として消却することを基本方針としています。

## (2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	3億株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.4%）
③ 取得価額の総額	1,500億円（上限）
④ 取得期間	2022年12月2日～2023年1月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付
(注) 本取得は、MUBのUSBへの全株式の譲渡が、2022年12月1日に実行された後に開始する予定です。	

## (3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2023年2月28日

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス事業本部」「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス事業本部	：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール事業本部	：国内の個人、法人に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当中間連結会計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	372,365	279,200	265,801	374,110	176,005	235,666	1,703,149	280,813	23,075	2,007,038
銀信単体2行合算	132,432	181,832	206,409	872	52,662	155,936	730,147	192,089	72,412	994,649
金利収支	111,653	82,508	97,189	872	4,121	74,241	370,588	127,579	84,167	582,335
非金利収支	20,779	99,323	109,219	—	48,541	81,695	359,559	64,509	△11,755	412,313
その他	239,932	97,367	59,392	373,238	123,342	79,729	973,001	88,723	△49,336	1,012,389
経費	278,270	245,462	156,864	263,900	118,335	140,799	1,203,632	119,616	49,486	1,372,736
営業純益	94,094	33,737	108,937	110,210	57,669	94,866	499,516	161,196	△26,411	634,301

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

（単位：百万円）

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	371,130	281,912	346,083	447,356	177,227	345,159	1,968,869	360,582	15,449	2,344,900
銀信単体2行合算	126,614	192,742	278,492	27,253	53,008	247,217	925,329	225,605	25,209	1,176,143
金利収支	107,676	90,506	153,058	27,326	5,252	114,246	498,066	580,543	81,422	1,160,032
非金利収支	18,937	102,235	125,434	△73	47,756	132,971	427,262	△354,938	△56,212	16,111
その他	244,516	89,169	67,590	420,102	124,219	97,941	1,043,540	134,976	△9,760	1,168,756
経費	261,881	226,474	165,960	304,971	123,384	168,316	1,250,990	135,279	69,033	1,455,302
営業純益	109,248	55,437	180,122	142,384	53,842	176,842	717,878	225,302	△53,584	889,597
固定資産	147,479	199,083	157,075	1,189	13,749	134,465	653,043	108,722	541,501	1,303,268
固定資産の増加額	15,186	20,963	17,669	425	3,246	9,690	67,182	10,405	9,637	87,225
減価償却費	5,145	10,968	18,034	92	2,781	15,459	52,481	13,260	8,818	74,560

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,422,376百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	634,301	889,597
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△144	△203
一般貸倒引当金繰入額	—	45,158
与信関係費用	△73,096	△363,896
貸倒引当金戻入益	43,749	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	5,444	27,960
償却債権取立益	41,760	46,945
株式等関係損益	126,065	76,125
持分法による投資損益	218,377	239,246
その他	△10,450	△369,837
中間連結損益計算書の経常利益	986,006	591,094

(注) MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631.861百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

## 2. 関連情報

## 2021年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
1,666,644	575,822	144,266	520,274	51,412	2,958,419

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,030,031	91,665	148,739	1,270,436

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2022年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
2,358,675	844,590	187,519	806,720	116,712	4,314,217

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
990,701	108,378	169,235	1,268,316

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、前連結会計年度末より報告セグメントに配分しております。

前中間連結会計期間における減損損失は、21,484百万円であります。

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス事業本部	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマースバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	1,093	2,945	13	0	—	3	4,056	5	686	4,747

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は2,091百万円でありませぬ。



#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期									
	デジタルサービス 事業本部	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバル CIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	—	22	1,431	5,816	1,539	8,896	—	—	8,896
当中間期末残高	963	—	409	32,631	204,284	40,123	278,413	—	—	278,413

(単位：百万円)

	2022年度中間期									
	デジタルサービス 事業本部	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバル CIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当中間期償却額	87	130	22	1,635	6,623	1,724	10,223	—	—	10,223
当中間期末残高	788	1,109	365	34,278	218,768	40,530	295,840	—	—	295,840

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,687	2,510
危険債権	6,219	7,891
要管理債権	4,290	4,387
三月以上延滞債権	140	198
貸出条件緩和債権	4,150	4,189
<b>小計(A)</b>	<b>13,197</b>	<b>14,789</b>
正常債権(B)	1,148,816	1,334,832
債権合計(C=A+B)	1,162,014	1,349,621
<b>不良債権比率(A/C)</b>	<b>1.13%</b>	<b>1.09%</b>

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。  
 なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金(D)	9,907	11,727
不良債権(A)	13,197	14,789
引当率(D)/(A)	75.06%	79.30%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>715</b>	<b>3,314</b>	<b>101</b>	<b>2,824</b>	<b>6,956</b>	<b>646</b>	<b>4,642</b>	<b>80</b>	<b>2,318</b>	<b>7,687</b>
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,905</b>	<b>38</b>	<b>1,325</b>	<b>6,241</b>	<b>1,864</b>	<b>3,248</b>	<b>117</b>	<b>1,870</b>	<b>7,101</b>
アジア	1,080	1,239	29	652	3,001	1,259	1,239	31	1,101	3,631
インドネシア	109	184	—	112	406	138	224	—	57	420
シンガポール	30	157	—	260	448	20	13	—	398	431
タイ	938	363	29	278	1,610	1,097	427	31	500	2,056
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	533	—	0	535	2	574	—	143	721
米州	763	829	9	366	1,968	604	677	11	407	1,700
欧州、中近東他	128	836	—	306	1,272	0	1,331	75	362	1,769
<b>合計</b>	<b>2,687</b>	<b>6,219</b>	<b>140</b>	<b>4,150</b>	<b>13,197</b>	<b>2,510</b>	<b>7,891</b>	<b>198</b>	<b>4,189</b>	<b>14,789</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>715</b>	<b>3,314</b>	<b>101</b>	<b>2,824</b>	<b>6,956</b>	<b>646</b>	<b>4,642</b>	<b>80</b>	<b>2,318</b>	<b>7,687</b>
製造業	80	521	0	349	951	87	1,508	1	348	1,944
建設業	12	45	—	15	74	13	49	—	10	74
卸売業、小売業	153	545	0	310	1,009	143	574	—	332	1,050
金融業、保険業	1	7	—	45	54	0	7	—	64	72
不動産業、物品賃貸業	94	311	11	65	484	85	284	4	50	426
各種サービス業	38	351	0	898	1,289	40	682	0	550	1,272
その他	23	116	—	46	186	43	112	—	47	203
消費者	309	1,414	88	1,093	2,905	232	1,422	74	913	2,643
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,905</b>	<b>38</b>	<b>1,325</b>	<b>6,241</b>	<b>1,864</b>	<b>3,248</b>	<b>117</b>	<b>1,870</b>	<b>7,101</b>
金融機関	102	0	—	2	105	1	2	—	11	15
商工業	1,435	2,492	—	1,018	4,945	1,377	2,821	75	1,536	5,810
その他	434	412	38	304	1,190	484	424	42	323	1,275
<b>合計</b>	<b>2,687</b>	<b>6,219</b>	<b>140</b>	<b>4,150</b>	<b>13,197</b>	<b>2,510</b>	<b>7,891</b>	<b>198</b>	<b>4,189</b>	<b>14,789</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 9月30日	2,141,513,170	

### 2. 発行済株式の内容

（2022年9月30日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,281,995,120	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場） ニューヨーク証券取引所
合計	13,281,995,120	—

### 3. 大株主

普通株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,054,200,400	16.67
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	725,729,800	5.89
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	267,407,337	2.17
4 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	236,200,063	1.91
5 STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	217,339,791	1.76
6 BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	199,843,123	1.62
7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.42
8 JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	172,157,142	1.39
9 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.21
10 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.15
11 JPMorgan証券株式会社	135,900,102	1.10
12 パークレイズ証券株式会社	114,000,000	0.92
13 SMC日興証券株式会社	102,593,980	0.83
14 みずほ証券株式会社	98,694,578	0.80
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	95,276,948	0.77
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	91,542,423	0.74
17 明治安田生命保険相互会社	85,257,871	0.69
18 ゴールドマン・サックス株式会社 BNYM	84,484,715	0.68
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	81,519,461	0.66
20 JP MORGAN CHASE BANK 385771 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	78,465,961	0.63
<b>合計</b>	<b>5,307,439,801</b>	<b>43.07</b>

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式961,268,006株を除いて算出しております。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人であります。



## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	34
■ 中間連結財務諸表	35
■ 連結情報	52
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	53
■ 中間財務諸表	54
■ 営業の概況（単体）	66
■ 銀行業務の状況（単体）	69
■ 店舗・人員の状況（単体）	77
■ 資本・株式の状況（単体）	78

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	2,240,862	1,988,595	3,016,381	4,120,160	4,050,858
連結経常利益	316,700	602,746	158,391	430,887	824,838
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	209,441	450,519	△43,859	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	307,761	503,001
連結中間包括利益	423,107	686,270	△322,871	—	—
連結包括利益	—	—	—	727,726	45,564
連結純資産額	12,425,304	13,161,537	11,583,233	12,571,975	12,242,901
連結総資産額	281,614,967	289,269,608	320,251,656	290,269,735	299,610,983
1株当たり純資産額	973.28円	1,030.21円	898.21円	984.24円	954.38円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	16.95円	36.47円	△3.55円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	24.91円	40.72円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.95円	36.47円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	24.91円	40.72円
連結普通株式等Tier1比率	11.13%	12.05%	8.49%	11.17%	9.86%
連結Tier1比率	12.66%	13.69%	9.67%	12.76%	11.11%
連結総自己資本比率	15.00%	15.81%	11.27%	15.04%	12.94%
従業員数	107,583人	104,191人	102,060人	106,023人	102,767人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。



## ● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	87,862,811	84,767,232	預金	201,607,857	210,340,872
コールローン及び買入手形	488,501	1,125,358	譲渡性預金	6,546,985	10,133,692
買現先勘定	3,070,283	4,341,712	コールマネー及び売渡手形	292,249	988,364
債券貸借取引支払保証金	666,980	828,163	売現先勘定	9,647,001	21,108,462
買入金銭債権	3,530,369	5,325,400	債券貸借取引受入担保金	73,070	66,047
特定取引資産	6,540,726	8,903,653	コマーシャル・ペーパー	675,866	2,170,858
金銭の信託	38,067	51,695	特定取引負債	2,576,637	4,962,232
有価証券	66,541,211	69,673,110	借入金	35,424,619	32,280,908
貸出金	101,098,148	116,838,333	外国為替	2,047,927	2,359,843
外国為替	1,767,790	2,239,161	社債	2,374,541	2,116,826
その他資産	7,678,620	13,615,976	その他負債	5,655,803	11,248,657
有形固定資産	979,833	957,942	賞与引当金	37,751	62,901
無形固定資産	840,668	790,051	役員賞与引当金	675	2,587
退職給付に係る資産	814,136	967,088	株式給付引当金	3,394	3,525
繰延税金資産	106,532	340,478	退職給付に係る負債	83,803	85,340
支払承諾見返	8,118,427	10,542,374	役員退職慰労引当金	374	396
貸倒引当金	△873,503	△1,056,078	ポイント引当金	11,729	12,637
			偶発損失引当金	84,813	78,970
			繰延税金負債	751,063	14,463
			再評価に係る繰延税金負債	93,475	88,457
			支払承諾	8,118,427	10,542,374
			<b>負債の部合計</b>	<b>276,108,071</b>	<b>308,668,423</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,669,242	3,667,681
			利益剰余金	5,350,198	4,751,880
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>10,085,699</b>	<b>9,485,820</b>
			その他有価証券評価差額金	1,952,974	385,085
			繰延ヘッジ損益	176,490	△481,574
			土地再評価差額金	180,336	174,344
			為替換算調整勘定	191,924	1,375,048
			退職給付に係る調整累計額	135,816	154,241
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,637,543</b>	<b>1,607,144</b>
			非支配株主持分	438,293	490,267
			<b>純資産の部合計</b>	<b>13,161,537</b>	<b>11,583,233</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>289,269,608</b>	<b>320,251,656</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>289,269,608</b>	<b>320,251,656</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,988,595	3,016,381
資金運用収益	1,080,400	1,843,075
(うち貸出金利息)	704,057	1,050,797
(うち有価証券利息配当金)	206,791	507,097
信託報酬	5,847	7,082
役務取引等収益	430,644	481,821
特定取引収益	44,944	130,379
その他業務収益	173,092	311,826
その他経常収益	253,666	242,195
経常費用	1,385,849	2,857,990
資金調達費用	235,370	567,609
(うち預金利息)	93,274	256,664
役務取引等費用	89,032	90,264
特定取引費用	3,336	63,238
その他業務費用	45,742	757,702
営業経費	907,187	987,326
その他経常費用	105,179	391,849
経常利益	602,746	158,391
特別利益	56,278	5,843
固定資産処分益	14,509	5,843
関連会社株式売却益	29,053	—
持分変動利益	8,419	—
子会社株式売却益	4,295	—
特別損失	21,063	38,565
固定資産処分損	3,388	4,430
減損損失	17,674	4,149
関連会社株式売却損	—	29,985
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
法人税、住民税及び事業税	110,670	144,784
法人税等調整額	55,651	42,097
法人税等合計	166,322	186,881
中間純利益又は中間純損失(△)	471,638	△61,212
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	21,119	△17,352
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	450,519	△43,859

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	471,638	△61,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,299	△841,494
繰延ヘッジ損益	△12,013	△366,793
為替換算調整勘定	184,930	948,433
退職給付に係る調整額	△12,441	△20,998
持分法適用会社に対する持分相当額	9,856	19,194
その他の包括利益合計	214,631	△261,659
中間包括利益	686,270	△322,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	658,975	△355,779
非支配株主に係る中間包括利益	27,294	32,908

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	△645,700	9,716,753
会計方針の変更による累積的影響額			△134		△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	△645,700	9,716,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			△88,549		△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益			450,519		450,519
土地再評価差額金の取崩			9,672		9,672
連結子会社持分の増減		△2,560			△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,560	371,642	—	369,081
当中間期末残高	1,711,958	3,669,242	5,350,198	△645,700	10,085,699

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								△88,549
親会社株主に帰属する中間純利益								450,519
土地再評価差額金の取崩								9,672
連結子会社持分の増減								△2,560
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	220,629
当中間期変動額合計	45,335	△11,704	△9,672	187,391	△12,567	198,783	21,845	589,710
当中間期末残高	1,952,974	176,490	180,336	191,924	135,816	2,637,543	438,293	13,161,537

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	△645,700	9,862,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			△336,415		△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△43,859		△43,859
土地再評価差額金の取崩			4,902		4,902
連結子会社持分の増減		△1,566			△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1,566	△375,372	—	△376,938
当中間期末残高	1,711,958	3,667,681	4,751,880	△645,700	9,485,820

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,230,161	△115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								△336,415
親会社株主に帰属する中間純損失（△）								△43,859
土地再評価差額金の取崩								4,902
連結子会社持分の増減								△1,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△282,729
当中間期変動額合計	△845,076	△366,087	△4,902	920,244	△21,000	△316,822	34,092	△659,667
当中間期末残高	385,085	△481,574	174,344	1,375,048	154,241	1,607,144	490,267	11,583,233

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
減価償却費	116,242	98,012
減損損失	17,674	4,149
のれん償却額	3,180	3,749
持分法による投資損益(△は益)	△13,580	△23,118
貸倒引当金の増減(△)	△125,146	△106,869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,873	5,106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	1,405
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,649	△26,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,969	588
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	△18
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△401	△32,465
資金運用収益	△1,080,400	△1,843,075
資金調達費用	235,370	567,609
有価証券関係損益(△)	△210,772	633,983
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	897	4,913
為替差損益(△は益)	△18,840	△2,125,088
固定資産処分損益(△は益)	△11,120	△1,413
特定取引資産の純増(△)減	323,626	△2,518,100
特定取引負債の純増減(△)	△648,943	1,725,829
約定済未決済特定取引調整額	352,583	221,900
貸出金の純増(△)減	3,475,752	△6,794,138
預金の純増減(△)	△1,874,441	2,328,660
譲渡性預金の純増減(△)	317,586	2,130,968
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,717,436	△7,330,266
コールローン等の純増(△)減	714,164	△1,488,105
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	40,918	406,174
コールマネー等の純増減(△)	499,393	8,386,363
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△207,551	847,911
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△21,556	△108,443
外国為替(資産)の純増(△)減	38,682	△96,296
外国為替(負債)の純増減(△)	△201,544	177,301
普通社債発行及び償還による増減(△)	△139,623	3,920
資金運用による収入	1,115,243	1,802,785
資金調達による支出	△243,811	△463,871
その他	739,630	311,677
小計	2,075,452	△3,168,968
法人税等の支払額	△124,512	△237,367
法人税等の還付額	1,716	18,343
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,952,656</b>	<b>△3,387,991</b>

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△45,288,463	△44,594,786
有価証券の売却による収入	34,156,560	24,503,118
有価証券の償還による収入	9,888,902	16,268,508
金銭の信託の増加による支出	△8,980	△77,919
金銭の信託の減少による収入	8,980	75,732
有形固定資産の取得による支出	△34,211	△25,342
無形固定資産の取得による支出	△87,556	△72,712
有形固定資産の売却による収入	30,743	12,719
無形固定資産の売却による収入	374	12
事業譲渡による収入	6,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,814	—
その他	△291	△1,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,325,045</b>	<b>△3,911,939</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	790,132	2,299,206
劣後特約付借入金の返済による支出	△568,780	△666,341
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,055	1,926
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△54,187	△60,128
非支配株主からの払込みによる収入	3,386	1,305
配当金の支払額	△88,549	△336,415
非支配株主への配当金の支払額	△3,628	△5,390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,385</b>	<b>1,233,788</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>180,573</b>	<b>1,441,277</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>887,570</b>	<b>△4,624,864</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>86,975,271</b>	<b>89,394,022</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,925
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△30	—
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>87,862,811</b>	<b>84,767,232</b>



## 注記事項（2022年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 116社
- 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 （連結の範囲の変更）  
 MUFGトレーディング株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 HISHOH Biopharma株式会社  
 （子会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 47社
- 主要な会社名  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 Security Bank Corporation  
 （持分法適用の範囲の変更）  
 Mars Growth Capital Pre-Unicorn Fund, LP他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。  
 株式会社中京銀行は、株式売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 カムイファーマ株式会社 HuLA immune株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル DTアクシス株式会社  
 株式会社リボルナバイオサイエンス 株式会社フェリクス  
 株式会社アークメディスン  
 （関連会社としなかった理由）  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 4月末日 | 1社  |
| 6月末日 | 78社 |
| 9月末日 | 37社 |
- (2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
 なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。  
 なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：15年～50年  
 その他：2年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

#### (6) 貸倒引当金の計上基準

- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219,897百万円であります。  
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積りに基づき計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報に倒産確率等に織り込むモデルを用いて集約的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。))の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。))に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、COVID-19やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品－信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウエイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締め等の加速に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合に、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

## (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

## 過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (14) 収益の認識基準

## ① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

## ② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

## (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

## (16) リース取引の処理方法

## (借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## (貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上するとともに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。



(17)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

Table with 2 columns: Item (株式, 出資金) and Amount (355,793百万円, 35,643百万円). Includes a note about joint venture investments.

2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item (消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買入現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等) and Amount (74,416百万円).

Table with 2 columns: Item (再担保に差し入れている有価証券, 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券) and Amount (4,138,529百万円, 8,145,713百万円).

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item (上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額) and Amount (1,083,703百万円).

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)

Table with 2 columns: Item (破産更生債権及びこれらに準ずる債権, 危険債権, 要管理債権, 三月以上延滞債権, 貸出条件緩和債権) and Amount (243,757百万円, 678,599百万円, 375,885百万円, 13,703百万円, 362,182百万円).

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,043百万円
有価証券	7,471,397百万円
貸出金	13,267,648百万円
その他資産	1,675百万円
計	20,744,764百万円
担保資産に対応する債務	
預金	569,153百万円
特定取引負債	214百万円
借入金	19,976,974百万円
社債	27,521百万円
その他負債	34百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	1,309,059百万円
有価証券	14,545,728百万円
貸出金	4,272,059百万円
計	15,951,690百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,333,572百万円
有価証券	14,618,117百万円
計	15,951,690百万円

対応する債務

売現先勘定	17,744,210百万円
債券貸借取引受入担保金	66,047百万円
計	17,810,257百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,682,703百万円
------	--------------

## 5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	
貸出金	20,000百万円

なお、上記には4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

## 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,091,865百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

## 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	932,813百万円
---------	------------

## 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	11,317,768百万円
---------	---------------

## 10. 社債には、劣後特約社債が含まれております。

劣後特約社債	463,102百万円
--------	------------

## 11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	299,500百万円
--	------------

## 12. 偶発債務

（訴訟等）

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## （中間連結損益計算書関係）

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	34,276百万円
株式等売却益	126,250百万円
偶発損失引当金戻入益	28,687百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

人件費	468,379百万円
減価償却費	98,012百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	255,988百万円
株式等償却	54,143百万円
株式等売却損	14,523百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	13,545百万円

## 4. （追加情報）

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期中間期（2022年1月～6月）において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間増加 株式数	当中間連結 会計期間減少 株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 5月16日 取締役会	普通株式	156,474	12.67	2022年 3月31日	2022年 5月17日
2022年 7月29日 取締役会	普通株式	179,940	14.57	—	2022年 8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	23,916百万円
1年超	75,274百万円

合計 99,190百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,582百万円
1年超	37,149百万円

合計 39,732百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)\*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	-	644,022	278,994	923,017
特定取引資産	425,600	4,595,097	54,589	5,075,287
金銭の信託(運用目的・その他)	-	51,695	-	51,695
有価証券(その他有価証券)	36,445,378	21,025,025	504,441	57,974,844
うち株式	3,508,800	31,734	476	3,541,011
国債	27,304,727	585,019	-	27,889,747
地方債	-	3,739,837	-	3,739,837
社債	-	3,463,357	3,561	3,466,918
外国株式	149,660	1,989	44,569	196,219
外国債券	5,419,042	8,705,860	66,003	14,190,906
投資信託(*2)	58,719	4,397,150	1,864	4,457,733
その他	4,426	100,076	387,966	492,469
資産計	36,870,978	26,315,840	838,025	64,024,845
特定取引負債	309,705	135,649	-	445,355
負債計	309,705	135,649	-	445,355
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	5,568	△646,261	139,651	△501,041
うち金利関連取引	1,310	△933,220	136,179	△795,731
通貨関連取引	1,926	292,773	311	295,011
株式関連取引	102	22,163	△675	21,589
債券関連取引	2,229	8,664	3,474	14,368
商品関連取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	△36,642	-	△36,642
その他	-	-	362	362

(\*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等923,017百万円となります。

(\*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、231,760百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△382,348百万円となります。

(\*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2)時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*1)	-	-	4,397,986	4,397,986	4,402,382	△4,396
有価証券(満期保有目的の債券)	7,219,508	3,361,066	-	10,580,574	10,741,311	△160,737
うち国債	7,219,508	-	-	7,219,508	7,225,308	△5,800
地方債	-	566,693	-	566,693	569,920	△3,226
社債	-	137,156	-	137,156	137,492	△336
外国債券	-	2,657,216	-	2,657,216	2,808,590	△151,373
その他	-	-	-	-	-	-
貸出金(*2)	-	42	116,306,431	116,306,474	115,942,589	363,885
資産計	7,219,508	3,361,108	120,704,417	131,285,034	131,086,283	198,751
預金	-	210,419,271	-	210,419,271	210,340,872	78,399
譲渡性預金	-	10,144,295	-	10,144,295	10,133,692	10,602
借入金	-	31,633,505	-	31,633,505	32,280,908	△647,403
社債	-	2,125,493	-	2,125,493	2,116,826	8,666
負債計	-	254,322,565	-	254,322,565	254,872,300	△549,735

(\*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が518,657百万円含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を895,744百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

## 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

## 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。



## 有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

## 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%	1.4%
		期限前償還率	18.0%	18.0%
		倒産確率	0.0%-99.0%	-
		回収率	69.3%	69.3%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.7%-1.7%	1.0%
		倒産確率	0.0%-2.2%	0.3%
外国債券	ROE評価法	回収率	35.0%-90.0%	83.0%
		市場が要求する資本リターン	8.0%-10.0%	9.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1%-3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	45.3%-55.5%	-
		金利為替間相関係数	16.3%-41.3%	-
		オプション・ボラティリティ	58.4%-73.7%	-

(\*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益計上(*1)	その他の包括利益計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した種のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
買入金銭債権	32,121	26,586	△2,598	222,886	-	-	278,994	26,586
特定取引資産	46,277	8,312	-	△0	-	-	54,589	8,312
有価証券	452,350	65,389	2,625	△22,051	6,241	△113	504,441	64,870
うち株式	-	889	23	△629	192	-	476	407
社債	2,519	1	△158	△57	1,255	-	3,561	-
外国株式	32,471	4,406	4,707	383	2,600	-	44,569	4,371
外国債券	77,265	△2,145	12,576	△21,748	168	△113	66,003	△2,145
投資信託	-	△60	-	-	1,925	-	1,864	△60
その他	340,092	62,296	△14,523	-	100	-	387,966	62,296
資産計	530,749	100,287	26	200,834	6,241	△113	838,025	99,768
デリバティブ取引(*5)	50,509	△8,772	-	82,288	19,497	△3,872	139,651	△10,079
うち金利関連取引	44,633	△10,294	-	86,677	19,090	△3,927	136,179	△10,175
通貨関連取引	3,734	578	-	△4,464	406	55	311	△847
株式関連取引	△625	△50	-	-	-	-	△675	△50
債券関連取引	2,770	888	-	△183	-	-	3,474	888
商品関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△3	105	-	259	-	-	362	104

(\*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報  
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

区分	期首残高	当期の損益に計上 (*)	その他の包括利益に計上 (*)	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
								(*)
投資信託 (その他有価証券)	46,871	20,020	151	164,715	-	-	231,760	20,020
うち第24-3項 (金融商品)	44,884	20,020	116	164,718	-	-	229,741	20,020
(*)								
第24-9項 (不動産)	1,987	-	34	△2	-	-	2,019	-

(\*) 1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*) 3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、償還に上限設定があるものが226,052百万円でありあります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*)	149,818
組合出資金等(*)	183,937

(\*) 1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*) 2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(\*) 3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について7,979百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

\*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

\*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,399,457	1,411,460	12,002
	国債	1,399,457	1,411,460	12,002
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	268,946	270,332	1,385
	外国債券	137,294	137,932	637
	その他	131,652	132,400	747
	小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
	国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
	地方債	569,920	566,693	△3,226
	社債	137,492	137,156	△336
	その他	3,058,301	2,901,145	△157,155
	外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
	その他	387,005	381,861	△5,144
	小計	9,591,564	9,413,043	△178,521
合計		11,259,969	11,094,835	△165,133

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 3,414,874	1,272,261	2,142,613
債券	19,521,718	19,485,081	36,637
国債	17,145,421	17,124,650	20,770
地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
社債	1,361,989	1,349,437	12,551
その他	4,656,633	4,470,529	186,104
外国株式	74,171	44,062	30,108
外国債券	1,063,336	1,056,560	6,775
その他	3,519,125	3,369,905	149,220
小計	27,593,226	25,227,872	2,365,354
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 126,136	157,851	△31,715
債券	15,574,784	15,726,106	△151,321
国債	10,744,326	10,851,943	△107,617
地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
社債	2,104,928	2,126,675	△21,746
その他	16,161,416	17,599,935	△1,438,518
外国株式	122,048	126,566	△4,517
外国債券	13,127,570	14,400,259	△1,272,689
その他	2,911,798	3,073,109	△161,311
小計	31,862,338	33,483,893	△1,621,555
合計	59,455,564	58,711,765	743,798

(注) 1. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151,695百万円(収益)であります。

2. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原価は損失処理後の金額に基づいており、当中間連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

3. 減損処理を行った有価証券  
 売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、46,193百万円(うち、株式2,471百万円、その他43,721百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,737	4,737	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	604,173
その他有価証券	604,173
その他の金銭の信託	—
繰延税金負債	△206,530
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	397,642
非支配株主持分相当額	△2,739
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,818
その他有価証券評価差額金	385,085

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額151,695百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,069百万円(益)を含めております。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。従って、評価差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

#### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

	うち1年超		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
金利先物			
売建	481,985	295,121	△332
買建	328,554	91,441	1,643
店頭			
金利先渡契約			
売建	35,503	—	17
買建	—	—	—
金利スワップ			
受取固定・支払変動	184,881,156	136,907,266	△1,509,886
受取変動・支払固定	189,426,483	137,311,463	1,070,136
受取変動・支払変動	28,559,306	21,125,943	29,607
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109
金利スワップション			
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949
買建	1,760,850	1,444,121	45,466
その他			
売建	1,921,872	1,598,634	△34,817
買建	3,113,869	2,483,493	21,101
合計	—	—	△413,905

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

	うち1年超		
	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所			
通貨先物			
売建	65,723	—	△538
買建	418,368	79,286	2,459
店頭			
通貨スワップ	44,468,408	31,153,759	△29,492
為替予約	154,697,316	12,441,724	376,814
通貨オプション			
売建	7,055,120	1,196,435	△314,455
買建	6,910,941	1,309,619	282,397
合計	—	—	317,184

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引		(単位：百万円)		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	13,820	—	△139	△94
買建	6,594	—	241	232
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	22,418	—	△675	△675
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計	—	—	△61	△25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引		(単位：百万円)		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	620,984	—	△860	△860
買建	86,764	—	△64	△64
債券先物オプション				
売建	88,544	—	△496	△27
買建	1,468,948	—	3,651	△818
店頭				
債券先渡契約				
売建	607,562	—	8,187	8,187
買建	1,204,292	—	11,429	11,429
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△7,478	△7,478
合計	—	—	14,368	10,368

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引  
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引		(単位：百万円)		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,375,624	1,166,791	△33,309	△33,309
買建	1,603,189	1,498,654	△3,332	△3,332
合計	—	—	△36,642	△36,642

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)その他		(単位：百万円)		
		契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
投資信託関連ゼロコストオプション				
売建	10,319	10,319	8	8
その他				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
合計	—	—	362	459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	481,821
為替業務	81,224
預金業務	31,614
貸出業務(注)1	156,455
証券関連業務	40,083
カード関連業務(注)1	28,849
保証業務(注)2	35,835
その他(注)1	107,759
信託報酬	7,082

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。  
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。  
3. 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマースバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマースバンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマースバンキング部門から発生しております。  
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (14) 収益の認識基準」に記載しております。

### (企業結合等関係)

(追加情報)

(2023年3月期第3四半期連結決算に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第3四半期(2022年7月～9月)において、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額約41億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約21億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約22億円計上する見込みです。当該評価損失は、当行の2023年3月期第3四半期連結決算に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡は、前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に行われ、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	898円21銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	11,583,233百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	490,267百万円
うち非支配株主持分	490,267百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	11,092,965百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

1株当たり中間純損失(△)	△3円55銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△43,859百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。



**(重要な後発事象)**

MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡日及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受について

当行が子会社の四半期決算日（2022年6月末）の財務諸表により連結している子会社であるMUAHIは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

## 1. 事業分離

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

U.S. Bancorp

## ② 分離する事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

## ③ 事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオへシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたりました。

## ④ 事業分離日

2022年12月1日の実行を予定

## ⑤ 事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

## (2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング部門

## (3) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領することに伴うUSBへの出資を行う予定です。

また、本株式譲渡後のMUB及び当行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、当行においてサービス提供・受領を行う予定です。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、本株式譲渡の後、MUBのグローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を当行が譲り受ける予定です。

## 2. 共通支配下の取引

## (1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHIに順次移管しております。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## (2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。



## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門	: 非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	: 国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	146,306	160,328	206,846	374,110	222,143	1,109,736	179,968	28,915	1,318,621
単体	132,432	147,556	180,054	872	155,936	616,853	140,090	32,518	789,462
金利収支	111,653	76,876	96,508	872	74,241	360,153	74,046	45,487	479,687
非金利収支	20,779	70,680	83,546	-	81,695	256,700	66,043	△12,969	309,775
子会社	13,873	12,772	26,792	373,238	66,206	492,883	39,878	△3,603	529,158
経費	136,416	158,122	123,653	263,900	132,019	814,112	53,447	20,977	888,538
営業純益	9,889	2,205	83,193	110,210	90,124	295,624	126,520	7,938	430,082

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	141,117	173,277	294,916	447,356	335,672	1,392,340	208,658	13,077	1,614,076
単体	126,614	160,717	251,084	27,253	247,217	812,886	155,539	△8,476	959,950
金利収支	107,676	85,997	152,281	27,326	114,246	487,529	285,283	48,072	820,885
非金利収支	18,937	74,719	98,802	△73	132,971	325,357	△129,743	△56,548	139,065
子会社	14,503	12,560	43,832	420,102	88,454	579,453	53,118	21,553	654,125
経費	115,262	142,558	133,914	304,971	156,852	853,560	60,078	37,665	951,303
営業純益	25,854	30,719	161,002	142,384	178,819	538,780	148,579	△24,587	662,772
固定資産	147,479	163,381	150,069	1,189	134,465	596,585	82,744	410,347	1,089,676
固定資産の増加額	15,186	13,966	15,309	425	9,690	54,579	8,537	4,482	67,599
減価償却費	5,145	7,259	16,709	92	15,459	44,667	11,049	3,985	59,703

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は658,317百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。  
 5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。  
 6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

#### 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2021年度中間期	2022年度中間期
報告セグメント計	430,082	662,772
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,044	3,927
一般貸倒引当金繰入額	—	42,919
与信関係費用	△37,870	△314,345
貸倒引当金戻入益	51,939	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	5,379	27,960
償却債権取立益	29,224	34,276
株式等関係損益	105,137	57,583
持分法による投資損益	13,580	23,118
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	10,983	22,007
その他	△16,756	△401,829
中間連結損益計算書の経常利益	602,746	158,391

（注）1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3. MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品－信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

## 2. 関連情報

### 2021年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
988,211	433,751	8,362	24,780	87,157	200,330	246,002	1,988,595

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
755,401	91,147	164	391	3,456	129,272	979,833

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

### 2022年度中間期

#### 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
1,372,884	718,910	17,495	37,538	141,132	275,297	453,123	3,016,381

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
696,512	107,798	242	325	4,422	148,640	957,942

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、前連結会計年度末より報告セグメントに配分しております。

前中間連結会計期間における減損損失は、17,674百万円であります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマмерシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,093	1,114	13	0	3	2,224	5	355	2,585

（注）当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は1,563百万円であります。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	1,641	1,539	3,180	—	—	3,180
当中間期末残高	—	—	—	38,976	40,123	79,100	—	—	79,100

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当中間期償却額	—	130	—	1,894	1,724	3,749	—	—	3,749
当中間期末残高	—	1,109	—	41,601	40,530	83,241	—	—	83,241

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,600	2,437
危険債権	5,159	6,785
要管理債権	3,591	3,758
三月以上延滞債権	84	137
貸出条件緩和債権	3,507	3,621
<b>小計 (A)</b>	<b>11,351</b>	<b>12,982</b>
正常債権 (B)	1,103,228	1,289,769
債権合計 (C=A+B)	1,114,579	1,302,752
<b>不良債権比率 (A/C)</b>	<b>1.01%</b>	<b>0.99%</b>

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。  
なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金 (D)	8,735	10,560
不良債権 (A)	11,351	12,982
引当率 (D) / (A)	76.95%	81.34%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>628</b>	<b>2,254</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,143</b>	<b>573</b>	<b>3,539</b>	<b>50</b>	<b>1,753</b>	<b>5,917</b>
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,904</b>	<b>9</b>	<b>1,321</b>	<b>6,208</b>	<b>1,864</b>	<b>3,246</b>	<b>86</b>	<b>1,868</b>	<b>7,064</b>
アジア	1,080	1,238	—	648	2,967	1,259	1,236	—	1,098	3,595
インドネシア	109	184	—	112	406	138	224	—	57	420
シンガポール	30	157	—	260	448	20	13	—	398	431
タイ	938	363	—	274	1,576	1,097	427	—	498	2,023
中国	—	0	—	1	1	—	0	—	0	0
その他	2	532	—	0	534	2	572	—	143	718
米州	763	829	9	366	1,968	604	677	11	407	1,700
欧州、中近東他	128	836	—	306	1,272	0	1,331	75	362	1,769
<b>合計</b>	<b>2,600</b>	<b>5,159</b>	<b>84</b>	<b>3,507</b>	<b>11,351</b>	<b>2,437</b>	<b>6,785</b>	<b>137</b>	<b>3,621</b>	<b>12,982</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
<b>国内</b>	<b>628</b>	<b>2,254</b>	<b>74</b>	<b>2,185</b>	<b>5,143</b>	<b>573</b>	<b>3,539</b>	<b>50</b>	<b>1,753</b>	<b>5,917</b>
製造業	79	521	0	349	951	87	1,508	1	348	1,944
建設業	12	45	—	15	74	13	49	—	10	74
卸売業、小売業	152	545	0	310	1,008	143	574	—	332	1,050
金融業、保険業	1	7	—	45	54	0	7	—	64	72
不動産業、物品賃貸業	94	311	11	65	483	85	284	4	50	426
各種サービス業	38	351	0	898	1,289	40	682	0	550	1,272
その他	23	116	—	46	186	43	112	—	47	203
消費者	224	354	61	454	1,094	159	320	44	348	873
<b>海外</b>	<b>1,971</b>	<b>2,904</b>	<b>9</b>	<b>1,321</b>	<b>6,208</b>	<b>1,864</b>	<b>3,246</b>	<b>86</b>	<b>1,868</b>	<b>7,064</b>
金融機関	102	0	—	2	105	1	2	—	11	15
商工業	1,435	2,492	—	1,018	4,945	1,377	2,821	75	1,536	5,810
その他	434	412	9	300	1,156	484	422	11	320	1,238
<b>合計</b>	<b>2,600</b>	<b>5,159</b>	<b>84</b>	<b>3,507</b>	<b>11,351</b>	<b>2,437</b>	<b>6,785</b>	<b>137</b>	<b>3,621</b>	<b>12,982</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	1,457,575	1,284,130	2,177,024	2,635,402	2,557,193
経常利益	263,812	425,340	626,708	202,247	407,057
中間純利益	193,728	308,353	441,026	—	—
当期純利益	—	—	—	144,479	188,344
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,105,647	10,185,556	7,900,901	9,897,602	8,890,653
総資産額	251,477,574	257,569,637	284,624,032	259,975,251	267,638,266
預金残高	171,272,582	180,396,258	187,040,676	182,239,930	183,356,877
貸出金残高	88,346,810	85,251,601	97,491,075	88,447,036	90,421,234
有価証券残高	59,619,399	63,800,078	66,891,843	61,787,561	61,212,185
1株当たり配当額	普通株式 11.27 円	普通株式 12.18 円	普通株式 14.57 円	普通株式 18.44 円	普通株式 35.06 円
単体普通株式等Tier1比率	11.15 %	11.47 %	7.27 %	10.66 %	8.81 %
単体Tier1比率	12.90 %	13.31 %	8.59 %	12.42 %	10.20 %
単体総自己資本比率	15.22 %	15.32 %	10.03 %	14.60 %	11.91 %
従業員数	31,532 人	29,879 人	28,212 人	30,554 人	28,843 人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.20 %	0.31 %	0.43 %	0.07 %	0.15 %
中間(当期)純利益率	0.15 %	0.23 %	0.30 %	0.05 %	0.06 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.28 %	8.44 %	14.88 %	2.05 %	4.33 %
中間(当期)純利益率	3.88 %	6.12 %	10.47 %	1.46 %	2.00 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円含めています。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当です。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 5. 資本利益率 =  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$



## ● 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	85,306,960	82,455,337	預金	180,396,258	187,040,676
コールローン	309,629	708,419	譲渡性預金	6,235,273	9,765,794
買現先勘定	192,896	1,591,077	コールマネー	231,292	943,815
買入金銭債権	3,090,590	4,808,490	売現先勘定	6,883,248	17,868,611
特定取引資産	4,735,419	7,465,576	コマースナル・ペーパー	674,821	2,157,281
金銭の信託	36,851	47,458	特定取引負債	2,070,142	4,395,506
有価証券	63,800,078	66,891,843	借入金	34,707,325	31,111,305
貸出金	85,251,601	97,491,075	外国為替	2,603,010	2,455,881
外国為替	1,539,757	1,890,576	社債	1,440,229	1,451,520
その他資産	5,197,150	10,759,110	その他負債	4,579,508	10,309,695
その他の資産	5,197,150	10,759,110	未払法人税等	21,587	84,906
有形固定資産	764,796	706,100	リース債務	4,413	4,894
無形固定資産	458,884	387,432	資産除去債務	21,237	20,176
前払年金費用	429,748	517,259	その他の負債	4,532,270	10,199,718
繰延税金資産	—	387,897	賞与引当金	21,279	22,515
支払承諾見返	6,832,412	9,043,966	役員賞与引当金	50	49
貸倒引当金	△377,138	△527,589	株式給付引当金	3,394	3,525
			退職給付引当金	6,617	7,663
			ポイント引当金	1,316	1,360
			偶発損失引当金	64,018	55,503
			繰延税金負債	540,406	—
			再評価に係る繰延税金負債	93,475	88,457
			支払承諾	6,832,412	9,043,966
			<b>負債の部合計</b>	<b>247,384,081</b>	<b>276,723,131</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,878,275	3,878,275
			資本準備金	1,711,958	1,711,958
			その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
			利益剰余金	3,012,093	2,726,169
			利益準備金	190,044	190,044
			その他利益剰余金	2,822,048	2,536,125
			行員退職手当基金	2,432	2,432
			別途積立金	718,196	718,196
			繰越利益剰余金	2,101,419	1,815,496
			自己株式	△645,700	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>7,956,626</b>	<b>7,670,703</b>
			その他有価証券評価差額金	1,887,251	548,019
			繰延ヘッジ損益	161,340	△492,166
			土地再評価差額金	180,336	174,344
			評価・換算差額等合計	2,228,929	230,198
			<b>純資産の部合計</b>	<b>10,185,556</b>	<b>7,900,901</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>257,569,637</b>	<b>284,624,032</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>257,569,637</b>	<b>284,624,032</b>

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	1,284,130	2,177,024
資金運用収益	636,808	1,310,981
(うち貸出金利息)	388,829	669,810
(うち有価証券利息配当金)	172,778	471,473
役務取引等収益	266,290	307,184
特定取引収益	27,250	39,414
その他業務収益	137,078	277,512
その他経常収益	216,702	241,931
経常費用	858,790	1,550,315
資金調達費用	154,301	487,768
(うち預金利息)	39,281	198,904
役務取引等費用	77,422	84,617
特定取引費用	3,119	3,137
その他業務費用	40,356	329,247
営業経費	537,678	556,572
その他経常費用	45,912	88,971
経常利益	425,340	626,708
特別利益	13,967	4,336
特別損失	9,675	12,001
税引前中間純利益	429,632	619,044
法人税、住民税及び事業税	74,651	106,063
法人税等調整額	46,627	71,954
法人税等合計	121,278	178,017
中間純利益	308,353	441,026

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	△645,700	7,727,150
当中間期変動額											
剰余金の配当								△88,549	△88,549		△88,549
中間純利益								308,353	308,353		308,353
土地再評価差額金の取崩								9,672	9,672		9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	229,476	229,476	-	229,476
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,101,419	3,012,093	△645,700	7,956,626

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					△88,549
中間純利益					308,353
土地再評価差額金の取崩					9,672
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	74,419	△6,269	△9,672	58,477	58,477
当中間期変動額合計	74,419	△6,269	△9,672	58,477	287,953
当中間期末残高	1,887,251	161,340	180,336	2,228,929	10,185,556

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,705,982	2,616,656	△645,700	7,561,189
当中間期変動額											
剰余金の配当								△336,415	△336,415		△336,415
中間純利益								441,026	441,026		441,026
土地再評価差額金の取崩								4,902	4,902		4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	109,513	109,513	-	109,513
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,815,496	2,726,169	△645,700	7,670,703

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,280,620	△130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当中間期変動額					
剰余金の配当					△336,415
中間純利益					441,026
土地再評価差額金の取崩					4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△1,099,265
当中間期変動額合計	△732,600	△361,763	△4,902	△1,099,265	△989,752
当中間期末残高	548,019	△492,166	174,344	230,198	7,900,901

## 注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205.682百万円であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り）

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という。）やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67.098百万円であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国を中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの止まりと金融引き締めの加速に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。



取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役員取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役員取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役員取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役員取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

### (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

### (4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 10. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

### (3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

### (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。))を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当行の中間財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。))に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (中間貸借対照表関係)

### 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,877,954百万円

### 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,966,773百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 8,716,079百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,024,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

9,338百万円

### 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 102,075百万円

危険債権額 587,491百万円

要管理債権額 277,097百万円

三月以上延滞債権額 12,729百万円

貸出条件緩和債権額 264,367百万円

小計額 966,664百万円

正常債権額 107,980,440百万円

合計額 108,947,104百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	187,730百万円
有価証券	7,270,105百万円
貸出金	11,509,740百万円
計	18,967,577百万円
担保資産に対応する債務	
預金	131,628百万円
借入金	18,751,881百万円
外国為替	1,794百万円
支払承諾	24,158百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	384,168百万円
特定取引資産	1,309,059百万円
有価証券	14,917,510百万円
貸出金	1,202,072百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	195,675百万円
有価証券	14,365,762百万円
計	14,561,437百万円

対応する債務

売現先勘定	14,553,355百万円
-------	---------------

なお、国債の銘柄後決め方式GCレボ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	1,682,703百万円
------	--------------

## 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	83,603,148百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	11,362,768百万円
----------	---------------

## 7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	176,000百万円
---------	------------

## 8. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

299,500百万円

## 9. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	69,633百万円
株式等売却益	125,466百万円
偶発損失引当金戻入益	27,802百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	15,952百万円
無形固定資産（リース資産を除く）	43,037百万円
リース資産	712百万円

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	6,180百万円
株式等売却損	14,466百万円
株式等償却	48,495百万円

## (重要な後発事象)

MUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受

当行が子会社の四半期決算日（2022年6月末）の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.（以下、「MUB」という。）の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行される予定です。

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務（対顧客・投資家取引）、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

## 1. 事業譲受の目的

引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

## 2. 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2019年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

## 有価証券関係

### 2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,100,383	1,119,500	19,116
国債	1,100,383	1,119,500	19,116
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
外国債券	—	—	—
その他	312,914	314,427	1,513
小計	1,413,297	1,433,927	20,629
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
外国債券	—	—	—
その他	267,246	265,714	△1,531
小計	267,246	265,714	△1,531
合計	1,680,544	1,699,642	19,098

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	794,406	310,327
関連会社株式	141,516	210,014	68,498
合計	625,594	1,004,420	378,826

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	2,774,198
関連会社株式	46,933

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,313,744	1,395,747	2,917,997
債券	13,207,604	13,083,331	124,273
国債	7,694,086	7,613,098	80,988
地方債	2,846,185	2,831,016	15,168
社債	2,667,332	2,639,215	28,116
その他	2,765,764	2,655,512	110,251
外国株式	59,955	26,015	33,939
外国債券	1,439,752	1,423,992	15,759
その他	1,266,057	1,205,504	60,553
小計	20,287,113	17,134,591	3,152,522
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	145,563	182,034	△36,470
債券	26,138,239	26,155,052	△16,812
国債	24,111,423	24,124,390	△12,967
地方債	1,074,161	1,075,559	△1,398
社債	952,655	955,102	△2,447
その他	12,765,354	13,017,783	△252,428
外国株式	20,656	22,139	△1,483
外国債券	10,774,882	10,957,733	△182,851
その他	1,969,815	2,037,909	△68,094
小計	39,049,157	39,354,870	△305,712
合計	59,336,271	56,489,461	2,846,810

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は193,443百万円（収益）であります。

3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	193,772
組合出資金	126,863

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、3,192百万円（株式2,245百万円、債券その他946百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
債券	1,399,457	1,411,460	12,002
国債	1,399,457	1,411,460	12,002
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	268,946	270,332	1,385
外国債券	137,294	137,932	637
その他	131,652	132,400	747
小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
債券	6,533,263	6,511,897	△21,365
国債	5,825,850	5,808,048	△17,802
地方債	569,920	566,693	△3,226
社債	137,492	137,156	△336
その他	3,055,386	2,898,231	△157,154
外国債券	2,671,295	2,519,283	△152,011
その他	384,090	378,947	△5,142
小計	9,588,650	9,410,129	△178,520
合計	11,257,055	11,091,922	△165,132

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	484,078	894,454	410,375
関連会社株式	126,068	189,521	63,452
合計	610,147	1,083,976	473,828

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	3,202,222
関連会社株式	65,584

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,408,508	1,270,601	2,137,907
債券	19,513,689	19,477,054	36,634
国債	17,137,391	17,116,624	20,767
地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
社債	1,361,989	1,349,437	12,551
その他	3,980,607	3,807,504	173,103
外国株式	67,173	44,049	23,124
外国債券	616,878	614,911	1,966
その他	3,296,555	3,148,543	148,012
小計	26,902,805	24,555,160	2,347,644
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,454	157,063	△31,609
債券	15,570,700	15,722,022	△151,321
国債	10,742,317	10,849,934	△107,616
地方債	2,725,529	2,747,487	△21,958
社債	2,102,853	2,124,600	△21,746
その他	10,242,270	11,515,009	△1,272,739
外国株式	93,367	97,814	△4,446
外国債券	7,500,713	8,607,504	△1,106,790
その他	2,648,189	2,809,691	△161,502
小計	25,938,425	27,394,096	△1,455,670
合計	52,841,231	51,949,256	891,974

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。  
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。  
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。  
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151.695百万円（収益）であります。  
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	123,486
組合出資金	183,748

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、48,495百万円（株式2,788百万円、債券その他45,707百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託（2021年度中間期末、2022年度中間期末）

該当事項はありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	505	505	—	—	—	500	500	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	2,670,015	754,538
その他有価証券	2,670,015	754,538
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△782,763	△206,518
その他有価証券評価差額金	1,887,251	548,019

（注）1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2021年度中間期末は193,443百万円（収益）、2022年度中間期末は151,695百万円（収益））を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度中間期末は16,649百万円（益）、2022年度中間期末は14,258百万円（益））を含めております。

デリバティブ取引関係

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	2,938,572	1,205,212	2,072	2,072
買建	1,829,560	1,794,185	△1,666	△1,666
<b>金利オプション</b>				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	5,551,232	-	56	56
買建	5,278,035	-	△60	△60
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	141,636,895	115,339,056	1,905,776	1,905,776
受取変動・支払固定	142,414,393	115,761,695	△1,616,600	△1,616,600
受取変動・支払変動	28,251,767	23,210,399	22,668	22,668
受取固定・支払固定	977,775	939,546	7,574	7,574
<b>金利スワップション</b>				
売建	1,645,050	1,470,183	△39,146	3,980
買建	1,669,853	1,449,270	36,607	1,442
<b>その他</b>				
売建	1,564,407	1,267,446	△3,883	9,443
買建	2,129,606	1,751,556	4,895	△16,650
<b>合計</b>			<b>318,295</b>	<b>318,037</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	9,599	-	△5	△5
買建	38,552	-	348	348
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>				
	31,969,121	24,125,866	115,913	115,913
<b>為替予約</b>				
	96,673,780	8,771,069	119,213	119,213
<b>通貨オプション</b>				
売建	5,077,444	1,144,301	△70,035	10,540
買建	4,592,815	1,125,430	32,362	△39,300
<b>合計</b>			<b>197,796</b>	<b>206,709</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	-	-	-	-
買建	149	-	△2	△2
<b>株式指数オプション</b>				
売建	-	-	-	-
買建	2,200	-	2	△7
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	4,251	3,251	1	1
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	-	22	22
<b>合計</b>			<b>23</b>	<b>13</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	247,457	-	341	341
買建	55,951	-	△146	△146
<b>債券先物オプション</b>				
売建	90,959	-	△209	△95
買建	24,409	-	117	△36
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	99,214	-	△237	1
買建	99,214	-	348	127
<b>債券先渡取引</b>				
売建	-	-	-	-
買建	11,415	-	△112	△112
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	-	-	-	-
買建	158,625	158,625	△125	△125
<b>合計</b>			<b>△24</b>	<b>△45</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	-	-	-	-
<b>合計</b>			<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。



## (6) クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	857,092	781,434	△15,822	△15,822
買建	1,082,832	973,038	△8,960	△8,960
合計			△24,782	△24,782

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	18,000	11,000	△367	958
買建	18,319	11,000	684	△504
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,285	5,285	—	—
合計			317	454

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2022年度中間期

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	289,680	213,756	1,239	1,239
買建	257,571	78,091	△1,277	△1,277
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	35,503	—	17	17
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	173,777,290	132,805,846	△1,511,448	△1,511,448
受取変動・支払固定	174,851,680	134,423,684	1,096,202	1,096,202
受取変動・支払変動	28,140,607	20,693,615	39,511	39,511
受取固定・支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
金利スワップション				
売建	2,327,634	1,465,967	△43,949	6,951
買建	1,760,850	1,444,121	45,466	△925
その他				
売建	1,774,784	1,452,386	△32,707	△18,953
買建	2,754,536	2,289,472	22,267	△1,326
合計			△377,568	△382,899

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	21,536	—	△459	△459
買建	140,800	—	1,281	1,281
店頭				
通貨スワップ	42,409,761	29,857,209	△23,358	△23,358
為替予約	146,062,678	11,200,051	274,965	274,965
通貨オプション				
売建	6,944,129	1,222,455	△315,279	△207,624
買建	6,690,318	1,335,638	278,700	147,310
合計			215,849	192,114

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>株式指数先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>株式指数オプション</b>				
売建	8,200	—	△61	△15
買建	675	—	29	20
<b>店頭</b>				
<b>有価証券店頭指数等スワップ</b>				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	511	511
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>479</b>	<b>516</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	620,984	—	△860	△860
買建	86,764	—	△64	△64
<b>債券先物オプション</b>				
売建	68,042	—	△310	△11
買建	1,455,280	—	3,476	△836
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>債券先渡取引</b>				
売建	349,247	—	12,259	12,259
買建	—	—	—	—
<b>トータル・リターン・スワップ</b>				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	158,625	△7,478	△7,478
<b>合計</b>			<b>7,021</b>	<b>3,008</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>クレジット・デフォルト・オプション</b>				
売建	1,375,624	1,166,791	△33,309	△33,309
買建	1,603,052	1,498,654	△3,332	△3,332
<b>合計</b>			<b>△36,642</b>	<b>△36,642</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>地震デリバティブ</b>				
売建	18,000	7,000	△294	994
買建	18,354	7,000	648	△542
<b>投資信託関連ゼロコストオプション</b>	10,319	10,319	8	8
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	6,838	2,534	—	—
<b>合計</b>			<b>362</b>	<b>459</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	2,732	3,529
役務取引等利益	1,082	1,059
特定取引利益	5	14
その他業務利益	530	△0
<b>業務粗利益</b>	<b>4,349</b> (0.60%)	<b>4,603</b> (0.63%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	2,092	4,702
役務取引等利益	806	1,165
特定取引利益	235	348
その他業務利益	437	△1,197
<b>業務粗利益</b>	<b>3,572</b> (1.20%)	<b>5,019</b> (1.37%)
<b>業務粗利益</b>	<b>7,922</b> (0.82%)	<b>9,622</b> (0.92%)
経費（除く臨時経費）	5,473	5,578
実質業務純益	2,448	4,044
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	2,448	4,044
臨時損益	1,804	2,222
経常利益	4,253	6,267
<b>コア業務純益</b>	<b>1,766</b>	<b>6,823</b>
<b>コア業務純益（除く投資信託解約損益）</b>	<b>1,508</b>	<b>4,295</b>

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

- 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$
- 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
- コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>2,732</b>	<b>0.38%</b>		<b>3,529</b>	<b>0.48%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,423,007</b>	<b>2,920</b>	<b>0.40</b>	<b>1,438,053</b>	<b>3,681</b>	<b>0.51</b>
うち貸出金	587,405	2,150	0.73	588,678	2,182	0.73
有価証券	430,258	577	0.26	448,147	1,311	0.58
預け金等	313,568	154	0.09	303,789	149	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,845,408</b>	<b>188</b>	<b>0.02</b>	<b>1,870,125</b>	<b>151</b>	<b>0.01</b>
うち預金	1,501,895	15	0.00	1,527,603	14	0.00
譲渡性預金	11,935	1	0.01	13,200	1	0.01
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	0	0.00
借入金等	326,693	134	0.08	323,543	110	0.06
<b>国際業務部門</b>		<b>2,092</b>	<b>0.70</b>		<b>4,702</b>	<b>1.28</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>590,325</b>	<b>3,447</b>	<b>1.16</b>	<b>728,693</b>	<b>9,424</b>	<b>2.57</b>
うち貸出金	285,122	1,737	1.21	371,153	4,515	2.42
有価証券	165,608	1,150	1.38	174,188	3,403	3.89
預け金等	92,302	80	0.17	119,454	842	1.40
<b>資金調達勘定</b>	<b>605,561</b>	<b>1,354</b>	<b>0.44</b>	<b>741,079</b>	<b>4,721</b>	<b>1.27</b>
うち預金	333,134	377	0.22	361,819	1,974	1.08
譲渡性預金	47,260	58	0.24	77,043	556	1.43
借入金等	102,328	745	1.45	168,384	1,749	2.07
<b>合計</b>		<b>4,825</b>	<b>0.49</b>		<b>8,232</b>	<b>0.79</b>

（注）1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	82	53	135	31	729	760
うち貸出金	△8	28	20	4	27	31
有価証券	104	8	112	24	708	733
預け金等	△6	36	30	△4	△0	△5
資金調達勘定	22	△39	△16	2	△39	△36
うち預金	1	△6	△4	0	△1	△1
譲渡性預金	0	△0	0	0	△0	0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
借入金等	39	△35	3	△1	△22	△23
<b>国内資金運用収支</b>	<b>59</b>	<b>93</b>	<b>152</b>	<b>28</b>	<b>768</b>	<b>797</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	△199	△411	△611	966	5,009	5,976
うち貸出金	△318	△608	△927	645	2,132	2,778
有価証券	25	87	112	62	2,190	2,252
預け金等	10	△31	△20	30	732	762
資金調達勘定	△133	△907	△1,040	363	3,002	3,366
うち預金	73	△440	△366	35	1,562	1,597
譲渡性預金	△2	△163	△166	57	440	497
借入金等	△371	43	△327	604	399	1,003
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△65</b>	<b>495</b>	<b>429</b>	<b>603</b>	<b>2,006</b>	<b>2,609</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.40	0.51
	国際業務部門	1.16	2.57
	全店	0.65	1.25
資金調達原価	国内業務部門	0.34	0.32
	国際業務部門	1.24	1.99
	全店	0.58	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.06	0.19
	国際業務部門	△0.08	0.58
	全店	0.07	0.43

### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
国内業務部門	役務取引等収益	1,649	1,588	
	為替業務	701	602	
	保証業務	11	12	
	証券関連業務	76	59	
	その他商業銀行業務	859	913	
	役務取引等費用	566	528	
	うち為替業務	131	69	
	役務取引等利益	1,082	1,059	
	国際業務部門	役務取引等収益	1,013	1,483
		為替業務	148	170
保証業務		133	200	
証券関連業務		0	0	
その他商業銀行業務		731	1,113	
役務取引等費用		207	317	
うち為替業務		29	35	
役務取引等利益	806	1,165		
合計		1,888	2,225	

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>5</b>	<b>14</b>
商品有価証券	3	△31
特定取引有価証券	△1	39
特定金融派生商品	△1	1
その他の特定取引	4	4
<b>国際業務部門</b>	<b>235</b>	<b>348</b>
特定取引有価証券	△29	△0
特定金融派生商品	265	348
<b>合計</b>	<b>241</b>	<b>362</b>

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>530</b>	<b>△0</b>
国債等債券関係損益	497	△174
金融派生商品損益	29	171
その他の業務損益	2	2
<b>国際業務部門</b>	<b>437</b>	<b>△1,197</b>
うち外国為替売買損益	548	957
国債等債券関係損益	184	△2,604
金融派生商品損益	△295	481
その他の業務損益	0	△31
<b>合計</b>	<b>967</b>	<b>△1,197</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>人件費</b>	<b>1,785</b>	<b>1,815</b>
うち給料・手当	1,591	1,635
<b>物件費</b>	<b>3,428</b>	<b>3,433</b>
うち減価償却費	730	596
土地建物機械賃借料	296	265
消耗品費	24	27
業務委託費	1,312	1,478
預金保険料	229	124
<b>租税公課</b>	<b>260</b>	<b>329</b>
<b>合計</b>	<b>5,473</b>	<b>5,578</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性及び客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。



## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	312	318
手形貸付	5,271	4,035
証書貸付	491,567	502,866
当座貸越	74,258	82,050
<b>計</b>	<b>571,409</b> (67.03%)	<b>589,271</b> (60.44%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	835	707
手形貸付	33,647	52,697
証書貸付	244,020	328,654
当座貸越	2,602	3,579
<b>計</b>	<b>281,106</b> (32.97%)	<b>385,639</b> (39.56%)
<b>合計</b>	<b>852,516</b> (100.00%)	<b>974,910</b> (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	324	334
手形貸付	6,286	4,176
証書貸付	496,845	496,084
当座貸越	83,949	88,082
<b>計</b>	<b>587,405</b> (67.32%)	<b>588,678</b> (61.33%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	922	801
手形貸付	32,576	54,209
証書貸付	248,497	312,455
当座貸越	3,126	3,686
<b>計</b>	<b>285,122</b> (32.68%)	<b>371,153</b> (38.67%)
<b>合計</b>	<b>872,528</b> (100.00%)	<b>959,832</b> (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	274,357	335,991
1年超3年以下	169,619	187,867
3年超5年以下	111,578	149,222
5年超7年以下	62,635	63,756
7年超	157,464	152,441
期間の定めのないもの	76,861	85,630
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	101,963	120,539
3年超5年以下	65,424	93,801
5年超7年以下	31,933	35,033
7年超	104,362	104,101
期間の定めのないもの	76,861	85,630
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	67,655	67,327
3年超5年以下	46,153	55,421
5年超7年以下	30,701	28,722
7年超	53,102	48,340
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	114,239 (17.84%)	116,788 (17.39%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,708 (0.27%)	1,912 (0.28%)
建設業	6,749 (1.05%)	7,744 (1.15%)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,780 (3.25%)	22,929 (3.41%)
情報通信業	11,457 (1.79%)	11,018 (1.64%)
運輸業、郵便業	24,031 (3.75%)	23,814 (3.55%)
卸売業、小売業	66,382 (10.37%)	67,710 (10.08%)
金融業、保険業	72,622 (11.34%)	80,237 (11.95%)
不動産業	90,256 (14.10%)	94,093 (14.01%)
物品賃貸業	21,514 (3.36%)	23,721 (3.53%)
各種サービス業	29,266 (4.57%)	27,392 (4.08%)
地方公共団体	12,619 (1.97%)	13,674 (2.04%)
その他	168,680 (26.34%)	180,588 (26.89%)
<b>計</b>	<b>640,310 (100.00%)</b>	<b>671,626 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	3,851 (1.81%)	5,271 (1.74%)
金融機関	68,006 (32.05%)	99,623 (32.85%)
商工業	131,803 (62.11%)	187,695 (61.89%)
その他	8,543 (4.03%)	10,693 (3.52%)
<b>計</b>	<b>212,205 (100.00%)</b>	<b>303,284 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	290,029 (34.02%)	307,555 (31.55%)
運転資金	562,486 (65.98%)	667,355 (68.45%)
<b>合計</b>	<b>852,516 (100.00%)</b>	<b>974,910 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	9,582	10,669
債権	19,466	35,186
商品	310	402
不動産	62,372	60,734
その他	17,815	23,466
<b>計</b>	<b>109,548</b>	<b>130,457</b>
保証	254,718	278,968
信用	488,249	565,484
<b>合計</b>	<b>852,516</b>	<b>974,910</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高 (A)	640,310	671,626
中小企業等貸出金残高 (B)	373,590	387,307
比率 (B) / (A)	58.34%	57.66%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	145,934	147,936
うち住宅ローン残高	138,988	141,078

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
アンゴラ	2	0
モンゴル	2	3
パキスタン	0	—
スリランカ	0	—
エチオピア	62	73
ミャンマー	45	50
ロシア	—	1,020
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.04%)
<b>合計</b>	<b>113</b>	<b>1,148</b>
対象国数	6	5

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	94	61

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
一般貸倒引当金	(△2)	3,235	2,436	3,235	2,436	(△76)	3,319	2,564	3,319	2,564
個別貸倒引当金	(0)	1,416	1,312	1,416	1,312	(△44)	2,928	2,379	2,928	2,379
特定海外債権引当助定	5	22	5	22	373	332	373	332	373	332
<b>合計</b>	<b>(△3)</b>	<b>4,657</b>	<b>3,771</b>	<b>4,657</b>	<b>3,771</b>	<b>(△121)</b>	<b>6,621</b>	<b>5,275</b>	<b>6,621</b>	<b>5,275</b>

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,205	1,020
危険債権	4,204	5,874
要管理債権	2,814	2,770
三月以上延滞債権	75	127
貸出条件緩和債権	2,738	2,643
<b>小計</b>	<b>8,224</b>	<b>9,666</b>
正常債権	931,679	1,079,804
<b>合計</b>	<b>939,903</b>	<b>1,089,471</b>
不良債権比率	0.87%	0.88%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	320,913	337,035
地方債	39,203	43,097
社債	36,199	36,023
株式	47,162	37,778
その他の証券	17,534	31,169
<b>計</b>	<b>461,013</b>	<b>485,104</b>
	(72.26%)	(72.52%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,145	14,014
その他の証券	168,841	169,799
うち外国債券	122,146	109,261
外国株式	32,502	36,841
<b>計</b>	<b>176,986</b>	<b>183,813</b>
	(27.74%)	(27.48%)
<b>合計</b>	<b>638,000</b>	<b>668,918</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	317,336	326,291
地方債	38,229	42,624
社債	36,402	36,462
株式	20,602	19,585
その他の証券	17,688	23,183
<b>計</b>	<b>430,258</b>	<b>448,147</b>
	(72.21%)	(72.01%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	8,597	12,094
その他の証券	157,011	162,094
うち外国債券	112,436	107,249
外国株式	32,059	33,581
<b>計</b>	<b>165,608</b>	<b>174,188</b>
	(27.79%)	(27.99%)
<b>合計</b>	<b>595,867</b>	<b>622,336</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	234,008	212,724
1年超3年以下	35,490	50,933
3年超5年以下	13,101	35,436
5年超7年以下	—	11,069
7年超10年以下	25,353	30,422
10年超	21,105	10,463
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>329,058</b>	<b>351,050</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	1,524	1,361
1年超3年以下	4,817	8,072
3年超5年以下	11,486	13,956
5年超7年以下	9,407	9,300
7年超10年以下	11,967	10,406
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>39,203</b>	<b>43,097</b>
<b>社債</b>		
1年以下	3,539	2,950
1年超3年以下	6,965	8,166
3年超5年以下	6,414	8,155
5年超7年以下	4,356	2,448
7年超10年以下	2,219	2,011
10年超	12,703	12,290
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>36,199</b>	<b>36,023</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	47,162	37,778
<b>計</b>	<b>47,162</b>	<b>37,778</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	15,933	28,805
1年超3年以下	18,569	9,325
3年超5年以下	34,537	16,182
5年超7年以下	13,721	3,807
7年超10年以下	8,191	3,885
10年超	49,726	82,194
期間の定めのないもの	45,695	56,767
<b>計</b>	<b>186,376</b>	<b>200,968</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	15,921	18,334
1年超3年以下	7,840	6,370
3年超5年以下	32,393	9,479
5年超7年以下	12,526	1,220
7年超10年以下	7,739	3,513
10年超	45,725	70,343
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>122,146</b>	<b>109,261</b>
<b>うち外国株式</b>		
1年以下	—	181
1年超3年以下	—	105
3年超5年以下	—	104
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	32,502	36,450
<b>計</b>	<b>32,502</b>	<b>36,841</b>



## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
手形引受	1,528	2,463
信用状発行	25,345	35,424
債務保証	41,449	52,552
<b>合計</b>	<b>68,324</b>	<b>90,439</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	70	129
債権	5,616	9,180
商品	118	119
不動産	504	502
その他	1,192	1,565
<b>計</b>	<b>7,503</b>	<b>11,497</b>
保証	10,684	15,357
信用	50,135	63,584
<b>合計</b>	<b>68,324</b>	<b>90,439</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,221,568	1,246,668
定期性預金	250,477	243,896
その他の預金	16,636	17,605
<b>小計</b>	<b>1,488,681</b>	<b>1,508,169</b>
譲渡性預金	12,382	15,166
<b>計</b>	<b>1,501,064</b>	<b>1,523,336</b>
	(80.43%)	(77.40%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	134,046	127,404
定期性預金	112,693	160,102
その他の預金	68,540	74,729
<b>小計</b>	<b>315,280</b>	<b>362,236</b>
譲渡性預金	49,969	82,491
<b>計</b>	<b>365,250</b>	<b>444,728</b>
	(19.57%)	(22.60%)
<b>合計</b>	<b>1,866,315</b>	<b>1,968,064</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	1,240,217	1,273,632
定期性預金	253,830	244,889
その他の預金	7,848	9,081
<b>小計</b>	<b>1,501,895</b>	<b>1,527,603</b>
譲渡性預金	11,935	13,200
<b>計</b>	<b>1,513,831</b> (79.92%)	<b>1,540,803</b> (77.83%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	143,954	134,182
定期性預金	116,360	150,352
その他の預金	72,820	77,283
<b>小計</b>	<b>333,134</b>	<b>361,819</b>
譲渡性預金	47,260	77,043
<b>計</b>	<b>380,395</b> (20.08%)	<b>438,862</b> (22.17%)
<b>合計</b>	<b>1,894,226</b> (100.00%)	<b>1,979,665</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	164,615	195,079
3カ月以上6カ月未満	57,092	64,857
6カ月以上1年未満	86,842	89,941
1年以上2年未満	24,833	25,605
2年以上3年未満	21,519	21,273
3年以上	8,265	7,239
<b>合計</b>	<b>363,169</b>	<b>403,997</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	71,257	68,218
3カ月以上6カ月未満	45,023	44,424
6カ月以上1年未満	72,589	70,688
1年以上2年未満	21,754	21,518
2年以上3年未満	17,956	17,635
3年以上	5,450	5,080
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	0	0
3カ月以上6カ月未満	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	93,357	126,861
3カ月以上6カ月未満	12,069	20,433
6カ月以上1年未満	14,252	19,252
1年以上2年未満	3,079	4,087
2年以上3年未満	3,563	3,638
3年以上	2,814	2,159

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	38.06	38.68
	国際業務部門	76.96	86.71
	<b>全店</b>	<b>45.67</b>	<b>49.53</b>
期中平均	国内業務部門	38.80	38.20
	国際業務部門	74.95	84.57
	<b>全店</b>	<b>46.06</b>	<b>48.48</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	30.71	31.84
	国際業務部門	48.45	41.33
	<b>全店</b>	<b>34.18</b>	<b>33.98</b>
期中平均	国内業務部門	28.42	29.08
	国際業務部門	43.53	39.69
	<b>全店</b>	<b>31.45</b>	<b>31.43</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	690	690
	出張所	51	46
	銀行代理業者	5	7
	計	746	743
海外	支店	26	27
	出張所	32	31
	駐在員事務所	8	7
	計	66	65

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2022年度中間期末の店舗外現金自動設備は51,579カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所50,207カ所が含まれています。  
 3. 当行連結ベースの海外拠点は、上記のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2021年度中間期末40拠点、2022年度中間期末37拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	28,044人	26,733人
（注）従業員数には、以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	15,099人	14,155人

#### ●新基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	29,879人	28,212人

- （注）従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2020年 3月31日	—	1,711,958,103	
2020年 9月30日	—	1,711,958,103	
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2021年 9月30日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 9月30日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2020年 3月31日	—	12,707,738	
2020年 9月30日	—	12,707,738	
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2021年 9月30日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 9月30日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

(1) 普通株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式 (2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。



## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	80
■ 中間連結財務諸表	81
■ 連結情報	96
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	97
■ 中間財務諸表	98
■ 営業の概況（単体）	109
■ 信託業務の状況（単体）	112
■ 銀行業務の状況（単体）	118
■ 店舗・人員の状況（単体）	126
■ 資本・株式の状況（単体）	127

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	355,899	409,746	775,204	797,507	875,804
うち連結信託報酬	65,310	65,938	64,552	128,566	132,557
連結経常利益	58,106	128,000	138,248	157,394	238,541
親会社株主に帰属する中間純利益	49,399	89,299	94,821	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	117,934	164,345
連結中間包括利益	163,868	137,044	△64,771	—	—
連結包括利益	—	—	—	334,110	35,772
連結純資産額	2,216,526	2,488,715	2,237,782	2,367,613	2,349,563
連結総資産額	34,988,400	38,656,209	39,125,273	37,151,742	42,830,074
1株当たり純資産額	713.14円	801.11円	719.83円	761.97円	756.04円
1株当たり中間純利益	15.98円	28.90円	30.69円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	38.17円	53.19円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	19.86%	19.03%	15.14%	17.99%	17.31%
連結Tier1比率	22.10%	21.06%	16.86%	20.02%	19.03%
連結総自己資本比率	25.30%	23.25%	19.37%	22.47%	20.78%
従業員数	13,771人	13,987人	14,054人	13,733人	13,848人
合算信託財産額	274,957,905	327,629,563	410,788,177	314,506,923	439,889,942

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	15,726,517	16,153,522	預金	11,644,361	12,592,980
コールローン及び買入手形	702,462	350,000	譲渡性預金	2,410,826	3,698,549
買現先勘定	22,425	97,954	コールマネー及び売渡手形	611	460,122
債券貸借取引支払保証金	252,003	280,278	売現先勘定	6,026,631	5,652,371
買入金銭債権	777,756	138,908	債券貸借取引受入担保金	100	100
特定取引資産	65,419	108,625	コマーシャル・ペーパー	888,752	899,873
金銭の信託	152,258	187,430	特定取引負債	52,811	224,029
有価証券	14,727,846	13,721,703	借入金	2,244,919	1,860,829
貸出金	3,358,498	3,542,914	外国為替	73,333	103,826
外国為替	132,260	305,361	短期社債	—	350,998
その他資産	1,551,010	2,966,584	社債	156,386	39,422
有形固定資産	222,161	245,060	信託勘定借	10,676,992	9,125,969
無形固定資産	436,006	463,798	その他負債	1,513,148	1,602,225
退職給付に係る資産	415,535	457,561	賞与引当金	31,137	28,523
繰延税金資産	11,241	13,473	役員賞与引当金	100	123
支払承諾見返	104,497	93,450	株式給付引当金	2,493	2,675
貸倒引当金	△1,691	△1,353	退職給付に係る負債	5,288	5,180
			役員退職慰労引当金	273	230
			偶発損失引当金	14,364	13,366
			繰延税金負債	316,658	128,850
			再評価に係る繰延税金負債	3,801	3,790
			支払承諾	104,497	93,450
			<b>負債の部合計</b>	<b>36,167,493</b>	<b>36,887,491</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	481,625	481,625
			利益剰余金	1,363,045	1,446,864
			自己株式	△299,999	△299,999
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,868,949</b>	<b>1,952,768</b>
			その他有価証券評価差額金	605,719	△1,869
			繰延ヘッジ損益	△42,349	145,106
			土地再評価差額金	△1,050	△180
			為替換算調整勘定	38,002	119,640
			退職給付に係る調整累計額	5,832	8,520
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>606,153</b>	<b>271,217</b>
			非支配株主持分	13,612	13,796
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,488,715</b>	<b>2,237,782</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>38,656,209</b>	<b>39,125,273</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>38,656,209</b>	<b>39,125,273</b>

## 2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	409,746	775,204
信託報酬	65,938	64,552
資金運用収益	86,905	426,274
(うち貸出金利息)	9,180	14,557
(うち有価証券利息配当金)	74,358	385,809
役務取引等収益	200,126	197,812
特定取引収益	8,332	1,730
その他業務収益	23,843	61,385
その他経常収益	24,599	23,448
経常費用	281,746	636,955
資金調達費用	17,759	110,412
(うち預金利息)	1,561	10,149
役務取引等費用	46,199	49,935
特定取引費用	—	33,665
その他業務費用	22,992	238,591
営業経費	191,143	195,805
その他経常費用	3,651	8,544
経常利益	128,000	138,248
特別利益	1,404	744
固定資産処分益	1,404	744
特別損失	2,410	2,719
固定資産処分損	984	553
減損損失	1,426	2,166
税金等調整前中間純利益	126,994	136,272
法人税、住民税及び事業税	33,853	43,940
法人税等調整額	3,557	△2,727
法人税等合計	37,410	41,213
中間純利益	89,583	95,059
非支配株主に帰属する中間純利益	284	238
親会社株主に帰属する中間純利益	89,299	94,821

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	89,583	95,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,154	△333,299
繰延ヘッジ損益	△45	99,889
為替換算調整勘定	28,992	73,047
退職給付に係る調整額	△169	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	528	907
その他の包括利益合計	47,460	△159,831
中間包括利益	137,044	△64,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	136,740	△65,017
非支配株主に係る中間包括利益	304	245

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,289,544	△299,999	1,795,448
会計方針の変更による累積的影響額			475		475
会計方針の変更を反映した当期首残高	324,279	481,625	1,290,019	△299,999	1,795,923
当中間期変動額					
剰余金の配当			△16,313		△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益			89,299		89,299
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	73,025	—	73,025
当中間期末残高	324,279	481,625	1,363,045	△299,999	1,868,949

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,367,613
会計方針の変更による累積的影響額								475
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,564	△42,304	△1,010	8,501	6,001	558,752	13,413	2,368,089
当中間期変動額								
剰余金の配当								△16,313
親会社株主に帰属する中間純利益								89,299
土地再評価差額金の取崩								39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	47,601
当中間期変動額合計	18,154	△45	△39	29,501	△168	47,401	199	120,626
当中間期末残高	605,719	△42,349	△1,050	38,002	5,832	606,153	13,612	2,488,715

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,398,903	△299,999	1,904,807
当中間期変動額					
剰余金の配当			△46,869		△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益			94,821		94,821
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	47,960	—	47,960
当中間期末残高	324,279	481,625	1,446,864	△299,999	1,952,768

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	331,430	45,216	△171	45,691	8,896	431,064	13,691	2,349,563
当中間期変動額								
剰余金の配当								△46,869
親会社株主に帰属する中間純利益								94,821
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△159,741
当中間期変動額合計	△333,300	99,889	△8	73,948	△376	△159,847	105	△111,780
当中間期末残高	△1,869	145,106	△180	119,640	8,520	271,217	13,796	2,237,782



#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	126,994	136,272
減価償却費	25,555	26,198
減損損失	1,426	2,166
のれん償却額	5,714	6,472
持分法による投資損益 (△は益)	△702	△943
貸倒引当金の増減 (△)	△186	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,061	△17,104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	△136
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△790	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,581	△25,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	△64
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△39
偶発損失引当金の増減 (△)	△398	△828
資金運用収益	△86,905	△426,274
資金調達費用	17,759	110,412
有価証券関係損益 (△)	△14,863	204,181
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△39	57
為替差損益 (△は益)	△80,692	△1,536,378
固定資産処分損益 (△は益)	△420	△190
特定取引資産の純増 (△) 減	△95	△28,247
特定取引負債の純増減 (△)	△6,494	99,438
貸出金の純増 (△) 減	479,160	△177,850
預金の純増減 (△)	88,622	528,804
譲渡性預金の純増減 (△)	518,250	700,003
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	229,033	△1,256,085
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	438,060	—
コールローン等の純増 (△) 減	△460,782	50,977
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△47,166	△27,212
コールマネー等の純増減 (△)	1,041,586	△465,279
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	72,680	193,024
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	100	△2,314
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△12,623	△104,051
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,325	△3,720
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	60,999
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△34,238	3,268
信託勘定借の純増減 (△)	△531,577	△3,685,153
資金運用による収入	99,163	177,807
資金調達による支出	△18,358	△99,718
その他	14,077	△330,697
小計	1,846,113	△5,887,344
法人税等の支払額	△27,963	△64,168
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,818,149</b>	<b>△5,951,512</b>

(右上に続く)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,478,664	△7,726,893
有価証券の売却による収入	3,178,568	4,984,312
有価証券の償還による収入	3,087,198	4,533,207
金銭の信託の増加による支出	△9,992	△6,695
金銭の信託の減少による収入	60	4,781
有形固定資産の取得による支出	△10,850	△21,605
有形固定資産の売却による収入	19,369	5,035
無形固定資産の取得による支出	△20,594	△24,089
その他	△391	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,235,295</b>	<b>1,747,969</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	70,072	265,188
劣後特約付借入金の返済による支出	△111,993	△184,675
劣後特約付社債の償還による支出	△30,000	△80,000
配当金の支払額	△16,313	△46,869
非支配株主への配当金の支払額	△104	△139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△88,338</b>	<b>△46,495</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>87,707</b>	<b>477,335</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△417,777</b>	<b>△3,772,703</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>16,144,294</b>	<b>19,926,226</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>15,726,517</b>	<b>16,153,522</b>

## 注記事項（2022年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 105社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - 三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
  - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- （連結の範囲の変更）
- 2社を新設により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。  
また、4社を清算等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- （子会社としなかった理由）
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 4社
- 主要な会社名
- 申万菱信基金管理有限公司
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |     |
|------|-----|
| 6月末日 | 84社 |
| 9月末日 | 21社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年  |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により償却しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業本店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は130百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### (11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (12) 収益の認識基準

### ① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

### ② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

債務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に關する収益から構成されております。

### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

### (14) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

#### ② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

#### ③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

### (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

### (16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

### (17) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

### (18) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

### (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。当該適用指針の適用に伴う、当社の中間連結財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



**(中間連結貸借対照表関係)**

1. 関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	916百万円
出資金	9,947百万円
2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	20,559百万円
--	-----------

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	1,201,401百万円
再貸付に供している有価証券	160,679百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	106,304百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
 

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	170百万円
危険債権額	1,771百万円
要管理債権額	—百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	—百万円
小計額	1,941百万円
正常債権額	3,942,073百万円
合計額	3,944,014百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

現金預け金	846百万円
有価証券	24,703百万円
貸出金	108,292百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,900百万円
借入金	96,200百万円
社債	9,422百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,713,253百万円
貸出金	1,703,822百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,646,386百万円
------	--------------

対応する債務

売現先勘定	4,528,014百万円
債券貸借取引受入担保金	100百万円
5. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。
 

ノンリコース債務	
社債	9,422百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	846百万円
有価証券	9,676百万円
その他資産	208百万円
有形固定資産	4,782百万円

なお、上記には4.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	3,793,522百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
7. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
 

貸出金	493,172百万円
-----	------------
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
9. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	146,452百万円
---------	------------
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	1,036,166百万円
----------	--------------
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------
12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
 

金銭信託	5,449,219百万円
------	--------------

**(中間連結損益計算書関係)**

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	18,635百万円
--------	-----------
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

人件費	92,428百万円
減価償却費	26,198百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

株式等償却	1,174百万円
株式等売却損	1,146百万円

**(中間連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日取締役会	普通株式	21,750	7.04	2022年3月31日	2022年5月17日
2022年7月28日取締役会	普通株式	25,118	8.13	—	2022年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 11月14日 取締役会	普通株式	24,345	利益 剰余金	7.88	2022年 9月30日	2022年 11月15日

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(借手側)

1年内	9,200百万円
1年超	21,329百万円
合計	30,529百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	5,396百万円
1年超	20,513百万円
合計	25,909百万円

**(金融商品関係)**

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び同第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1) \*2、(注3) (注4) 参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ所属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債  
(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	138,893	15	138,908
特定取引資産(*2)	423	15,937	—	16,361
金銭の信託(運用目的・その他)	—	179,595	7,834	187,430
有価証券(その他有価証券)	3,904,202	6,363,495	333,811	10,601,509
うち 株式	737,602	3,906	—	741,509
国債	1,247,414	27,332	—	1,274,746
地方債	—	197,052	—	197,052
短期社債	—	91,003	—	91,003
社債	—	246,847	—	246,847
外国株式	—	—	79	79
外国債券	1,790,500	4,233,342	333,731	6,357,574
投資信託(*2)	128,685	1,397,815	—	1,526,501
その他	—	166,195	—	166,195
資産計	3,904,626	6,697,922	341,660	10,944,210
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	1,696	△423,505	—	△421,808
うち 金利関連取引	—	△34,615	—	△34,615
通貨関連取引	—	△388,889	—	△388,889
株式関連取引	1,497	—	—	1,497
債券関連取引	199	—	—	199
商品関連取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(\*1) 買入金銭債権には、その他保有目的の有価証券と同様に会計処理しているものを記載しております。

(\*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、320,152百万円となります。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(\*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△380,252百万円となります。

(\*5) 有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定し、繰延ヘッジを適用した金利スワップ及び通貨スワップのうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマースナル・ペーパー、短期社債、信託勘定借及びその他負債は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
有価証券(満期保有目的の債券)	—	386,815	2,148,671	2,535,486	2,587,130	△51,644
うち 国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	386,815	2,148,671	2,535,486	2,587,130	△51,644
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金(*1)(*2)	—	—	3,555,729	3,555,729	3,542,336	13,393
資産計	—	386,815	5,704,400	6,091,216	6,129,467	△38,251
預金	—	12,593,595	—	12,593,595	12,592,980	614
譲渡性預金	—	3,698,550	—	3,698,550	3,698,549	1
借入金	—	1,767,518	54,792	1,822,311	1,860,829	△38,518
社債(*2)	—	39,371	—	39,371	39,422	△51
負債計	—	18,099,036	54,792	18,153,828	18,191,782	△37,953

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を577百万円控除しております。

(\*2) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのうち、実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

**買入金銭債権**

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

**特定取引資産**

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としており、使用されたインプットに基づきレベル1又は2に分類しております。

**金銭の信託**

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。有価証券以外による運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物については、第三者から提示された価格によっております。これらについては、構成物のレベルに基づき、レベル2又は3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

**有価証券**

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっており、レベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。



貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映してしております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定してしております。

これらについては、レベル3の時価に分類してしております。

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いた現在価値を時価としております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映してしております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類してしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物オプション）であり、取引所取引は取引所の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してしております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
有価証券	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.00%	3.00%
		流動性プレミアム	0.98%-1.72%	1.50%
		期限前償還率	18.06%	18.06%
証券化商品	内部モデル(*2)	倒産確率	0.00%-99.00%	-
		回収率	69.30%	69.30%

(\*1) インプットの加重平均は、それぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(\*2) 詳細は、「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における「有価証券」に記載してしております。

(2)期首残高から中間期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期中間連結			購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期中間連結計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		当期中間連結計期間の損益に計上(*1)	他の計上(*2)	その他の計上					
買入金銭債権	15	-	-	-	-	-	15	-	
金銭の信託(運用目的・その他)	8,957	△1	120	△1,242	-	-	7,834	△0	
有価証券(その他有価証券)	206,805	49,657	△7,195	84,543	-	-	333,811	49,630	
うち 外国株式	63	0	15	-	-	-	79	0	
外国債券	206,742	49,656	△7,211	84,543	-	-	333,731	49,629	
資産計	215,778	49,655	△7,074	83,300	-	-	341,660	49,629	
デリバティブ取引(*3)	-	135	-	△135	-	-	-	135	
うち 金利関連取引	-	135	-	△135	-	-	-	135	

- (\*1) 中間連結損益計算書の「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれております。
- (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は、時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って時価の算定部署等が時価評価モデル及び時価のレベルの分類方法を策定してしております。時価の検証部署等は、当該モデルの妥当性、使用するインプット及び算定結果としての時価並びに時価のレベルが方針及び手続に準拠しているか確認してしております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。資産担保証券の相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日から期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整してしております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、変動により、時価が著しく上昇又は下落する可能性があります。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託  
期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)							
区分	期首 残高	当期の 損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・売却 償還による 変動額	基準価額を 時価と みなす こととした額	基準価額を 時価と みなさない こととした額	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (*1)
投資信託 (その他有価証券)	276,170	23,658	16,432	3,890	-	-	320,152
うち 投資信託財産が 金融商品 (第24-3項) (*3)	248,513	23,658	16,012	2,762	-	-	290,946
投資信託財産が 不動産 (第24-9項)	27,657	-	420	1,128	-	-	29,205

- (\*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。  
 (\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
 (\*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが222,450百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや解約日の指定があるものが68,495百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」及び「有価証券」には含まれておりません。

区分	(単位：百万円)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	20,315
組合出資金等(*2)(*3)	181,730
合計	202,046

- (\*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会) 第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。  
 (\*2) 組合出資金等は、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。  
 (\*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等18百万円、組合出資金等928百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	27,513	27,515	1
	外国債券	27,513	27,515	1
	小計	27,513	27,515	1
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,559,617	2,507,971	△51,645
	外国債券	2,559,617	2,507,971	△51,645
	小計	2,559,617	2,507,971	△51,645
合計		2,587,130	2,535,486	△51,644

2. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 713,299	265,229	448,069
	債券 485,095	484,559	536
	国債 355,779	355,344	434
	地方債 1,534	1,533	1
	短期社債 56,002	56,000	2
	社債 71,778	71,680	98
	その他 2,222,850	2,012,400	210,450
	外国株式 79	17	62
	外国債券 599,609	597,307	2,302
	その他 1,623,160	1,415,075	208,085
	小計 3,421,245	2,762,189	659,056
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 28,209	34,879	△6,669
	債券 1,324,555	1,364,701	△40,146
	国債 918,967	952,722	△33,755
	地方債 195,517	198,292	△2,774
	短期社債 35,001	35,002	△1
	社債 175,068	178,683	△3,614
	その他 6,286,560	6,908,183	△621,622
	外国株式 -	-	-
	外国債券 5,757,964	6,333,049	△575,085
	その他 528,596	575,133	△46,537
	小計 7,639,325	8,307,763	△668,438
合計	11,060,570	11,069,953	△9,382

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、332百万円(うち、株式227百万円、その他104百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託					
該当事項はありません。					
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	177,757	180,509	△2,751	128	2,879

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	△11,665
その他有価証券	△8,913
その他の金銭の信託	△2,751
(+)繰延税金資産	10,524
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△1,141
(△)非支配株主持分相当額	728
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△1,869

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額467百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額1百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)				
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,975,957	1,940,131	△125,083	△125,083
受取変動・支払固定	2,006,913	1,950,407	80,591	80,591
受取変動・支払変動	174,292	174,292	△3	△3
受取固定・支払固定	3,896	1,000	128	128
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	6,500	1,000	△0	249
買建	6,500	1,000	△14	△199
金利スワップション				
売建	217	144	△0	2
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△44,382	△44,314

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2)通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	970,682	869,632	△1,361	△1,361
為替予約				
売建	19,253,793	183,095	△639,527	△639,527
買建	18,923,138	205,230	631,117	631,117
通貨オプション				
売建	141,454	—	△2,432	△306
買建	152,179	—	13,333	8,465
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,129	△1,612

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (3)株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	32,976	—	1,497	1,497
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,497	1,497

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (4)債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	63,426	—	199	△119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	199	△119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (5)商品関連取引

該当事項はありません。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

**(収益認識関係)**

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

信託報酬	64,552
役員取引等収益	197,812
信託関連業務	50,920
投資信託委託・投資顧問業務	101,937
海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	23,945
証券関連業務	7,769
預金業務	614
貸出業務(注)1	4,085
保証業務(注)2	467
その他(注)1	8,071

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれておりません。  
 2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。  
 3. 信託報酬及び役員取引等収益の内訳について、セグメント情報に基づく報告セグメントに則した場合の主な内訳は以下の通りです。信託報酬は主に受託財産部門から、役員取引等収益のうち信託関連業務収益は主に法人マーケット部門における不動産事業及び証券代行事業から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産部門から、海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は主に受託財産部門から、証券関連業務収益は主にリテール部門から、預金業務収益は主にリテール部門から、貸出業務収益は主に受託財産部門から発生しております。  
 4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(12)収益の認識基準」に記載しております。

**(1株当たり情報)**

## 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	719円83銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,237,782百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,796百万円
うち非支配株主持分	13,796百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,223,985百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	30円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	94,821百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	94,821百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門	個人に対する金融サービスの提供
法人マーケット部門	法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供
受託財産部門	国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場部門	国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理
その他	上記各部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益、連結実質業務純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	26,357	44,990	16,321	23,462	5,207	172,983	55,584	5,794	305,711
単体	20,671	39,959	13,560	21,107	5,291	52,662	51,999	39,893	205,186
金利収支	5,111	1,202	—	—	1,202	4,121	53,533	38,679	102,648
非金利収支	15,560	38,757	13,560	21,107	4,089	48,541	△1,534	1,213	102,538
子会社等	5,686	5,031	2,760	2,354	△84	120,321	3,585	△34,098	100,525
経費	27,498	18,645	7,974	7,720	2,949	115,937	13,834	21,696	197,611
連結実質業務純益	△1,140	26,345	8,346	15,741	2,257	57,046	41,749	△15,901	108,100

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2022年度中間期								合計
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
連結業務粗利益	26,112	46,034	15,157	24,599	6,277	173,703	73,627	10,605	330,083
単体	18,428	41,005	12,549	22,181	6,274	53,008	70,065	31,355	213,863
金利収支	4,070	1,214	—	—	1,214	5,252	295,260	31,019	336,817
非金利収支	14,357	39,790	12,549	22,181	5,059	47,756	△225,194	335	△122,954
子会社等	7,684	5,029	2,607	2,417	3	120,694	3,561	△20,749	116,220
経費	25,249	19,333	8,089	8,289	2,954	120,947	15,027	23,525	204,083
連結実質業務純益	863	26,700	7,068	16,309	3,322	52,755	58,600	△12,919	126,000
固定資産	31,511	11,197	2,194	6,531	2,470	13,749	25,978	131,153	213,591
固定資産の増加額	5,688	3,668	458	2,645	564	3,246	1,867	5,155	19,625
減価償却費	2,902	2,129	451	1,175	502	2,781	2,210	4,832	14,857

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. セグメント別の固定資産を記載しており、「その他」には、セグメントに配分していない共用資産が含まれております。また、配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は495,267百万円です。

なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行業業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資するIHCに移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

7. 固定資産の増加額については、当社に係る固定資産の増加額を記載しております。

8. 減価償却費については、当社に係る減価償却費の金額を記載しております。



## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	108,100	126,000
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△994	△2,817
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	49	—
与信関係費用	△9	△0
貸倒引当金戻入益	187	52
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	68	—
償却債権取立益	9	11
株式等関係損益	19,236	16,314
持分法による投資損益	702	943
その他の臨時損益	650	△2,255
中間連結損益計算書の経常利益	128,000	138,248

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

## 2. 関連情報

## 2021年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
289,706	11,979	47,137	48,126	12,797	409,746

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 2022年度中間期

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
620,381	30,550	57,089	51,262	15,919	775,204

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

## 2021年度中間期

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,426百万円であります。

## 2022年度中間期

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
減損損失	1,831	—	—	—	—	—	—	330	2,161

(注) 連結子会社における固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は4百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2021年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	5,692	—	—	5,714
当中間期末残高	—	409	—	409	—	199,573	—	—	199,982

(単位：百万円)

	2022年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2022年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	6,450	—	—	6,472
当中間期末残高	—	365	—	365	—	212,906	—	—	213,272

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1
危険債権	21	17
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計(A)</b>	<b>22</b>	<b>19</b>
正常債権(B)	35,941	39,420
債権合計(C=A+B)	35,964	39,440
<b>不良債権比率(A)／(C)</b>	<b>0.06%</b>	<b>0.04%</b>

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権(銀行法及び再生法に基づく債権)」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

#### (2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
貸倒引当金(D)	16	13
不良債権(A)	22	19
引当率(D)／(A)	75.26%	69.70%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別債権状況(正常債権を除く)

(単位：億円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	3	—	—	3	0	2	—	—	2
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	17	—	—	19	1	15	—	—	16
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	21	—	—	22	1	17	—	—	19

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
事業年度	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	254,262	292,596	644,486	568,370	607,961
うち信託報酬	57,740	58,216	56,194	113,809	116,631
経常利益	55,468	132,131	134,316	133,035	215,611
中間純利益	41,275	102,374	99,997	—	—
当期純利益	—	—	—	96,403	159,884
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,183,401	2,337,841	1,985,270	2,231,913	2,168,132
総資産額	30,783,099	32,756,046	33,593,809	31,923,946	35,389,633
預金残高	10,977,150	10,565,872	11,438,070	10,873,215	10,892,403
貸出金残高	3,698,967	2,821,118	2,905,445	3,289,807	2,735,906
有価証券残高	13,068,016	15,326,180	14,329,518	13,083,825	15,295,690
1株当たり配当額	普通株式 6.20 円	普通株式 6.70 円	普通株式 16.01 円	普通株式 11.48 円	普通株式 19.44 円
単体普通株式等Tier1比率	20.05 %	18.73 %	14.65 %	17.92 %	16.89 %
単体Tier1比率	22.04 %	20.54 %	16.19 %	19.73 %	18.42 %
単体総自己資本比率	24.87 %	22.48 %	18.44 %	21.91 %	19.97 %
従業員数	6,488 人	6,342 人	6,272 人	6,373 人	6,190 人
信託財産額 （含 職務分担型共同受託財産）	141,348,065 (213,389,134)	168,111,818 (243,108,681)	177,978,268 (261,755,445)	152,797,583 (227,082,519)	175,525,863 (261,295,295)
信託勘定貸出金残高 （含 職務分担型共同受託財産）	322,404 (322,404)	442,222 (442,222)	1,114,247 (1,114,247)	413,435 (413,435)	1,120,418 (1,120,418)
信託勘定有価証券残高 （含 職務分担型共同受託財産）	659,480 (56,881,832)	572,471 (59,983,578)	598,355 (66,031,495)	588,696 (59,314,971)	591,275 (67,663,477)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.36 %	0.82 %	0.80 %	0.43 %	0.66 %
中間(当期)純利益率	0.27 %	0.64 %	0.59 %	0.31 %	0.49 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	5.23 %	11.53 %	12.90 %	6.22 %	9.80 %
中間(当期)純利益率	3.89 %	8.93 %	9.60 %	4.51 %	7.26 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第17期に5.70円、第18期中に8.13円含めています。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。  
 5. 信託財産額（含職務分担型共同受託財産）は、自己信託に係る分を除いています。自己信託に係る信託財産額は、第16期中4,880億円、第16期5,024億円、第17期中4,738億円、第17期4,850億円、第18期中5,147億円です。  
 6. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 7. 資本利益率 =  $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

## ● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)		2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	11,570,205	11,732,148	預金	10,565,872	11,438,070
コールローン	702,462	350,000	譲渡性預金	2,411,976	3,701,269
買現先勘定	22,425	67,212	コールマネー	611	460,122
債券貸借取引支払保証金	252,003	280,278	売現先勘定	6,026,631	5,652,371
買入金銭債権	64,536	138,908	債券貸借取引受入担保金	100	100
特定取引資産	59,012	92,209	コマーシャル・ペーパー	888,752	899,873
金銭の信託	133,064	164,192	特定取引負債	52,811	224,029
有価証券	15,326,180	14,329,518	借入金	2,223,724	1,818,766
貸出金	2,821,118	2,905,445	外国為替	299,425	272,664
外国為替	132,260	305,361	短期社債	—	350,998
その他資産	1,030,847	2,542,840	社債	150,000	30,000
その他の資産	1,030,847	2,542,840	信託勘定借	6,881,201	5,188,204
有形固定資産	127,286	123,724	その他負債	580,236	1,426,454
無形固定資産	85,754	89,866	未払法人税等	7,164	27,677
前払年金費用	407,049	445,356	リース債務	126	106
支払承諾見返	23,135	27,641	資産除去債務	2,140	2,100
貸倒引当金	△1,296	△896	その他の負債	570,805	1,396,570
			賞与引当金	4,741	4,747
			役員賞与引当金	31	32
			株式給付引当金	2,493	2,675
			退職給付引当金	60	—
			偶発損失引当金	14,440	13,104
			繰延税金負債	288,155	93,617
			再評価に係る繰延税金負債	3,801	3,790
			支払承諾	23,135	27,641
			<b>負債の部合計</b>	<b>30,418,204</b>	<b>31,608,538</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	324,279	324,279
			資本剰余金	455,970	455,970
			資本準備金	250,619	250,619
			その他資本剰余金	205,351	205,351
			利益剰余金	1,296,866	1,368,326
			利益準備金	73,714	73,714
			その他利益剰余金	1,223,152	1,294,612
			退職慰労基金	710	710
			別途積立金	138,495	138,495
			繰越利益剰余金	1,083,947	1,155,407
			自己株式	△299,999	△299,999
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,777,116</b>	<b>1,848,575</b>
			その他有価証券評価差額金	605,046	△1,877
			繰延ヘッジ損益	△43,271	138,751
			土地再評価差額金	△1,050	△180
			評価・換算差額等合計	560,724	136,694
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,337,841</b>	<b>1,985,270</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>32,756,046</b>	<b>33,593,809</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>32,756,046</b>	<b>33,593,809</b>



## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	292,596	644,486
信託報酬	58,216	56,194
資金運用収益	120,123	450,252
(うち貸出金利息)	8,913	13,615
(うち有価証券利息配当金)	106,287	407,682
役務取引等収益	69,434	66,433
特定取引収益	5,969	27
その他業務収益	15,713	49,799
その他経常収益	23,139	21,778
経常費用	160,465	510,170
資金調達費用	17,530	113,569
(うち預金利息)	1,514	13,584
役務取引等費用	23,846	24,337
特定取引費用	20	32,670
その他業務費用	22,879	238,402
営業経費	93,529	97,170
その他経常費用	2,658	4,020
経常利益	132,131	134,316
特別利益	976	764
特別損失	1,923	2,618
税引前中間純利益	131,184	132,462
法人税、住民税及び事業税	23,593	35,526
法人税等調整額	5,216	△3,061
法人税等合計	28,810	32,464
中間純利益	102,374	99,997

### 3. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	997,846	1,210,765	△299,999	1,691,015
当中間期変動額											
剰余金の配当								△16,313	△16,313		△16,313
中間純利益								102,374	102,374		102,374
土地再評価差額金の取崩								39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	86,100	86,100	—	86,100
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,083,947	1,296,866	△299,999	1,777,116

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	585,976	△44,067	△1,010	540,897	2,231,913
当中間期変動額					
剰余金の配当					△16,313
中間純利益					102,374
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,070	796	△39	19,827	19,827
当中間期変動額合計	19,070	796	△39	19,827	105,927
当中間期末残高	605,046	△43,271	△1,050	560,724	2,337,841

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,102,269	1,315,188	△299,999	1,795,438
当中間期変動額											
剰余金の配当								△46,869	△46,869		△46,869
中間純利益								99,997	99,997		99,997
土地再評価差額金の取崩								8	8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	53,137	53,137	—	53,137
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	1,155,407	1,368,326	△299,999	1,848,575

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,727	42,138	△171	372,694	2,168,132
当中間期変動額					
剰余金の配当					△46,869
中間純利益					99,997
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△332,604	96,613	△8	△235,999	△235,999
当中間期変動額合計	△332,604	96,613	△8	△235,999	△182,862
当中間期末残高	△1,877	138,751	△180	136,694	1,985,270

## 注記事項（2022年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に対応して定額法により、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 6. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち海外カスタディ・ファンドアドミニストレーション業務収益は、有価証券の管理、貸付業務であり、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託の購入に係る事務手続業務、投資信託の委託者の信託販売事務の一部を代行する業務であり、前者は関連するサービスが提供された時点で、後者はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATMの利用料、定期的な口座管理サービスの手数料から構成され、ATMの利用料は取引実行時点で収益を認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてコミットメントライン契約等の貸出金に関連する収益から構成されております。

#### 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えてあります。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしてあり、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによってあります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

また、外貨建子会社株式及び外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジを適用してあります。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によってあります。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当社の中間財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 864,132百万円

## 2. 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,559百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,201,401百万円

再貸付に供している有価証券 160,679百万円

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券

74,018百万円

## 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

47百万円

危険債権額

1,537百万円

要管理債権額

一百万円

三月以上延滞債権額

一百万円

貸出条件緩和債権額

一百万円

小計額

1,585百万円

正常債権額

3,238,907百万円

合計額

3,240,493百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 15,027百万円

貸出金 108,292百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,900百万円

借入金 96,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れてあります。

有価証券 1,705,997百万円

貸出金 1,225,042百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,646,386百万円

対応する債務

売現先勘定 4,528,014百万円

債券貸借取引受入担保金 100百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 3,416,118百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 当社が委託者兼受益者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

貸出金 493,172百万円

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 1,036,166百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 30,000百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 5,449,219百万円

10. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

1,000百万米ドル(144,810百万円)

11. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

#### (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 18,635百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産 2,161百万円

無形固定資産 12,695百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 1,146百万円

株式等償却 1,118百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

固定資産処分益 646百万円

子会社株式売却益 118百万円

5. 特別損失は、次のとおりであります。

減損損失 2,161百万円

固定資産処分損 457百万円



## 有価証券関係

### 2021年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,496,070	1,509,812	13,741
小計	1,496,070	1,509,812	13,741
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,496,070	1,509,812	13,741

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	64,619	66,573	1,953
関連会社株式	—	—	—
合計	64,619	66,573	1,953

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	738,984	—
関連会社株式	5,708	—
合計	744,693	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	905,920	288,832	617,087
債券	1,780,061	1,765,253	14,808
国債	1,129,718	1,115,659	14,058
地方債	26,446	26,401	45
短期社債	448,067	448,021	45
社債	175,829	175,170	659
その他	5,598,321	5,259,467	338,853
外国株式	60	15	44
外国債券	4,220,989	4,026,231	194,757
その他	1,377,271	1,233,219	144,051
小計	8,284,302	7,313,552	970,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,904	46,760	△8,855
債券	889,985	894,368	△4,382
国債	324,671	328,348	△3,677
地方債	69,278	69,485	△207
短期社債	424,052	424,074	△21
社債	71,983	72,459	△476
その他	3,799,540	3,870,255	△70,714
外国株式	—	—	—
外国債券	3,338,140	3,378,094	△39,953
その他	461,399	492,160	△30,760
小計	4,727,430	4,811,384	△83,953
合計	13,011,733	12,124,936	886,796

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	18,532	—
その他	55,065	—
外国株式	344	—
その他	54,721	—
合計	73,598	—

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、899百万円（うち、株式220百万円、その他678百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。

要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。

正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2022年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	27,513	27,515	1
小計	27,513	27,515	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,454,993	2,404,215	△50,778
小計	2,454,993	2,404,215	△50,778
合計	2,482,507	2,431,730	△50,777

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	88,946	96,846	7,900
関連会社株式	—	—	—
合計	88,946	96,846	7,900

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	769,477
関連会社株式	5,708
合計	775,186

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	713,299	265,229	448,069
債券	485,095	484,559	536
国債	355,779	355,344	434
地方債	1,534	1,533	1
短期社債	56,002	56,000	2
社債	71,778	71,680	98
その他	2,204,719	1,996,090	208,628
外国株式	79	17	62
外国債券	596,761	594,459	2,301
その他	1,607,877	1,401,613	206,264
小計	3,403,114	2,745,879	657,234
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,209	34,879	△6,669
債券	1,324,555	1,364,701	△40,146
国債	918,967	952,722	△33,755
地方債	195,517	198,292	△2,774
短期社債	35,001	35,002	△1
社債	175,068	178,683	△3,614
その他	6,273,142	6,894,122	△620,979
外国株式	—	—	—
外国債券	5,752,639	6,327,720	△575,080
その他	520,502	566,402	△45,899
小計	7,625,907	8,293,702	△667,795
合計	11,029,021	11,039,581	△10,560

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	18,708
その他	74,057
外国株式	360
その他	73,696
合計	92,765

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金も含め、1,118百万円（うち、株式246百万円、その他872百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
  - 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
  - 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落
- なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。
- 要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。
- 正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,116	1,070	9,672	825

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年度中間期末、2022年度中間期末)

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	124,947	150,500	△25,552	—	25,552	154,520	157,190	△2,670	—	2,670

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価差額	861,344	△12,763
その他有価証券	886,897	△10,093
その他の金銭の信託	△25,552	△2,670
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△256,297	10,886
その他有価証券評価差額金	605,046	△1,877

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2021年度中間期末100百万円 (益)、2022年度中間期末467百万円 (益)) を含めております。

2021年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>金利先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>金利先渡契約</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>金利スワップ</b>				
受取固定・支払変動	1,445,959	1,393,602	10,346	10,346
受取変動・支払固定	1,453,014	1,426,004	5,920	5,920
受取変動・支払変動	131,953	131,953	△7	△7
受取固定・支払固定	2,238	2,238	74	74
<b>金利オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>キャップ・フロアー</b>				
売建	17,500	7,500	△13	637
買建	12,500	7,500	△43	△452
<b>金利スワップション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>16,277</b>	<b>16,518</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>通貨先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>通貨オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>通貨スワップ</b>				
	741,687	676,200	△459	△459
<b>為替予約</b>				
売建	13,092,753	137,826	△187,218	△187,218
買建	15,173,345	197,989	187,023	187,023
<b>通貨オプション</b>				
売建	150,991	5,246	△1,686	861
買建	142,404	5,371	1,848	456
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>△492</b>	<b>663</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	—	—	—	—
買建	1,486	—	△14	△14
<b>債券先物オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	—	—	—	—
買建	147,463	—	13	△97
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>△1</b>	<b>△112</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によってお  
ります。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2022年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,975,957	1,940,131	△125,083	△125,083
受取変動・支払固定	2,006,913	1,950,407	80,591	80,591
受取変動・支払変動	174,292	174,292	△3	△3
受取固定・支払固定	3,896	1,000	128	128
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	6,500	1,000	△0	249
買建	6,500	1,000	△14	△199
金利スワップション				
売建	217	144	△0	2
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△44,382	△44,314

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	970,682	869,632	△1,361	△1,361
為替予約				
売建	16,820,859	183,095	△649,435	△649,435
買建	19,286,745	205,230	634,392	634,392
通貨オプション				
売建	141,454	—	△2,432	△306
買建	152,179	—	13,333	8,465
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,503	△8,245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	24,236	—	1,020	1,020
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭				
指数等スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭				
指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			1,020	1,020

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	63,426	—	199	△119
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			199	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。



## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	582	561
うち不良債権処理額	0	—
資金利益	256	368
役務取引等利益	445	417
特定取引利益	28	△178
その他業務利益	△26	333
<b>業務粗利益</b>	<b>1,286</b>	<b>1,502</b>
	(1.80%)	(2.21%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	769	3,000
役務取引等利益	10	3
特定取引利益	30	△148
その他業務利益	△45	△2,219
<b>業務粗利益</b>	<b>765</b>	<b>636</b>
	(1.21%)	(0.82%)
<b>業務粗利益</b>	<b>2,052</b>	<b>2,138</b>
	(1.68%)	(1.65%)
<b>経費 (除く臨時経費)</b>	<b>936</b>	<b>976</b>
<b>実質業務純益</b>	<b>1,115</b>	<b>1,162</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>1,116</b>	<b>1,162</b>
<b>臨時損益</b>	<b>205</b>	<b>180</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,321</b>	<b>1,343</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>1,158</b>	<b>3,366</b>
<b>コア業務純益 (除く投資信託解約損益)</b>	<b>1,150</b>	<b>993</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times \text{資金運用勘定平均残高} \times 100$$

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

## 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>256</b>	<b>0.36%</b>		<b>368</b>	<b>0.54%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>141,810</b>	<b>351</b>	<b>0.49</b>	<b>135,095</b>	<b>519</b>	<b>0.76</b>
うち貸出金	23,069	42	0.36	20,833	37	0.35
有価証券	38,951	279	1.43	35,260	449	2.54
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	52,650	25	0.09	42,330	25	0.11
<b>資金調達勘定</b>	<b>193,380</b>	<b>94</b>	<b>0.09</b>	<b>186,892</b>	<b>151</b>	<b>0.16</b>
うち預金	94,518	12	0.02	94,267	9	0.01
譲渡性預金	3,673	0	0.00	9,582	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	24,184	9	0.07	27,388	91	0.66
<b>国際業務部門</b>		<b>769</b>	<b>1.22</b>		<b>3,000</b>	<b>3.87</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>125,214</b>	<b>853</b>	<b>1.36</b>	<b>154,352</b>	<b>3,986</b>	<b>5.15</b>
うち貸出金	5,940	46	1.56	7,429	98	2.64
有価証券	100,588	783	1.55	113,706	3,626	6.36
債券貸借取引支払保証金	2,416	△2	△0.19	2,695	△2	△0.18
預け金等	14,362	8	0.11	22,459	156	1.38
<b>資金調達勘定</b>	<b>126,447</b>	<b>84</b>	<b>0.13</b>	<b>152,048</b>	<b>986</b>	<b>1.29</b>
うち預金	14,470	3	0.04	19,676	126	1.28
譲渡性預金	18,212	3	0.04	21,095	138	1.31
債券貸借取引受入担保金	1	—	—	4	—	—
借入金等	67,293	20	0.06	75,227	470	1.24
<b>合計</b>		<b>1,026</b>	<b>0.84</b>		<b>3,368</b>	<b>2.60</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
資金運用勘定	8	33	42	△17	185	168
うち貸出金	△12	6	△5	△4	△1	△5
有価証券	50	△8	42	△28	199	170
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	1	5	7	△5	5	0
資金調達勘定	5	△31	△25	△3	60	57
うち預金	△0	△1	△2	△0	△2	△2
譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	6	△14	△8	1	80	82
<b>国内資金運用収支</b>	<b>3</b>	<b>65</b>	<b>68</b>	<b>△14</b>	<b>125</b>	<b>111</b>
<b>国際業務部門</b>						
資金運用勘定	28	65	94	241	2,891	3,132
うち貸出金	△24	3	△21	13	38	52
有価証券	81	95	176	114	2,728	2,843
債券貸借取引支払保証金	△1	0	△0	△0	0	△0
預け金等	△12	△35	△47	7	140	147
資金調達勘定	6	△201	△195	20	881	902
うち預金	0	△21	△21	1	122	123
譲渡性預金	8	△43	△35	0	134	135
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△1	△74	△75	2	447	450
<b>国際資金運用収支</b>	<b>22</b>	<b>266</b>	<b>289</b>	<b>220</b>	<b>2,009</b>	<b>2,230</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマース・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.49	0.76
	国際業務部門	1.36	5.15
	<b>全店</b>	<b>0.98</b>	<b>3.48</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.16
	国際業務部門	0.13	1.29
	<b>全店</b>	<b>0.11</b>	<b>0.73</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.39	0.60
	国際業務部門	1.22	3.85
	<b>全店</b>	<b>0.86</b>	<b>2.74</b>

### 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>役務取引等収益</b>	<b>631</b>	<b>596</b>
	うち信託関連業務	410	416
	投資信託委託・投資顧問業務	63	41
	証券関連業務	93	76
	預金・貸出業務	8	6
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	<b>役務取引等費用</b>	<b>186</b>	<b>179</b>
	うち為替業務	1	2
	<b>役務取引等利益</b>	<b>445</b>	<b>417</b>
<b>国際業務部門</b>	<b>役務取引等収益</b>	<b>62</b>	<b>67</b>
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カストディ・ファンドアドミニストレーション業務	31	12
	証券関連業務	10	18
	預金・貸出業務	17	27
	為替業務	1	3
	保証業務	0	0
	<b>役務取引等費用</b>	<b>51</b>	<b>63</b>
	うち為替業務	1	1
	<b>役務取引等利益</b>	<b>10</b>	<b>3</b>
<b>合計</b>		<b>455</b>	<b>420</b>

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>28</b>	<b>△178</b>
うち商品有価証券	0	0
特定取引有価証券	—	—
特定金融派生商品	28	△178
その他の特定取引	—	—
<b>国際業務部門</b>	<b>30</b>	<b>△148</b>
うち特定取引有価証券	△0	△0
特定金融派生商品	30	△148
<b>合計</b>	<b>59</b>	<b>△326</b>

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>	<b>△26</b>	<b>333</b>
うち国債等債券関係損益	8	△54
<b>国際業務部門</b>	<b>△45</b>	<b>△2,219</b>
うち外国為替売買益	13	2
国債等債券関係損益	△51	△2,149
<b>合計</b>	<b>△71</b>	<b>△1,886</b>

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>人件費</b>	<b>311</b>	<b>324</b>
うち給料・手当	322	335
<b>物件費</b>	<b>580</b>	<b>600</b>
うち減価償却費	152	148
土地建物機械賃借料	60	60
消耗品費	4	5
業務委託費	159	172
預金保険料	16	7
<b>租税公課</b>	<b>44</b>	<b>51</b>
<b>合計</b>	<b>936</b>	<b>976</b>

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産</b>		
貸出金	442,222	1,114,247
有価証券	572,471	598,355
信託受益権	103,835,039	114,772,815
受託有価証券	11,884	11,519
金銭債権	36,983,325	35,034,202
有形固定資産	17,941,841	19,860,610
無形固定資産	146,224	157,984
その他債権	277,513	298,868
銀行勘定貸	6,881,201	5,188,204
現金預け金	1,020,093	941,460
<b>合計</b>	<b>168,111,818</b>	<b>177,978,268</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	4,537,643	5,258,418
財産形成給付信託	6,526	6,305
投資信託	107,997,286	117,379,882
金銭信託以外の金銭の信託	753,870	942,910
有価証券の信託	11,940	11,569
金銭債権の信託	36,086,557	33,694,547
動産の信託	144,681	147,369
土地及びその定着物の信託	18,310	18,448
包括信託	18,555,000	20,518,815
<b>合計</b>	<b>168,111,818</b>	<b>177,978,268</b>

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託及び自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2021年度中間期末473,825百万円、2022年度中間期末514,725百万円です。

2. 共同信託他社管理財産 2021年度中間期末75,220,694百万円、2022年度中間期末84,014,822百万円

3. 元本補填契約のある信託の債権\* 2021年度中間期末5,277百万円のうち、危険債権額は1百万円、正常債権額は5,275百万円です。

4. 元本補填契約のある信託の債権\* 2022年度中間期末4,318百万円のうち、危険債権額は2百万円、正常債権額は4,315百万円です。

\*社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)をいう。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2021年度中間期末74,998,194百万円、2022年度中間期末83,791,933百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
<b>資産</b>		
貸出金	442,222	1,114,247
有価証券	59,983,578	66,031,495
信託受益権	103,924,366	114,818,271
受託有価証券	3,764,607	3,492,250
金銭債権	39,737,239	37,545,288
有形固定資産	17,941,841	19,860,610
無形固定資産	146,224	157,984
その他債権	1,899,288	2,552,673
コールローン	941,601	2,288,294
銀行勘定貸	9,222,815	8,198,421
現金預け金	5,104,895	5,695,907
<b>合計</b>	<b>243,108,681</b>	<b>261,755,445</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	26,024,289	29,198,041
年金信託	11,996,095	11,521,153
財産形成給付信託	6,526	6,305
投資信託	107,997,286	117,379,882
金銭信託以外の金銭の信託	5,621,061	6,191,820
有価証券の信託	6,055,908	5,760,072
金銭債権の信託	36,086,557	33,694,547
動産の信託	144,681	147,369
土地及びその定着物の信託	18,310	18,448
包括信託	49,157,963	57,837,802
<b>合計</b>	<b>243,108,681</b>	<b>261,755,445</b>

2. 元本補填契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>資産</b>		
貸出金	5,277	4,318
その他	7,039,751	5,445,044
<b>合計</b>	<b>7,045,029</b>	<b>5,449,362</b>
<b>負債</b>		
元本	7,044,826	5,449,219
債権償却準備金	15	12
その他	187	130
<b>合計</b>	<b>7,045,029</b>	<b>5,449,362</b>



### 3. 金銭信託等の受入状況

#### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	45,376	52,584
年金信託	—	—
財産形成給付信託	65	63
<b>合計</b>	<b>45,441</b>	<b>52,647</b>
預金	105,658	114,380
譲渡性預金	24,119	37,012
<b>総資金量</b>	<b>175,220</b>	<b>204,040</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	260,242	291,980
年金信託	119,960	115,211
財産形成給付信託	65	63
<b>合計</b>	<b>380,269</b>	<b>407,255</b>
預金	105,658	114,380
譲渡性預金	24,119	37,012
<b>総資金量</b>	<b>510,047</b>	<b>558,648</b>

#### (2) 信託期間別元本残高

##### 金銭信託

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年未満	2,811	6,507
1年以上2年未満	4,294	8,376
2年以上5年未満	4,627	4,322
5年以上	27,440	19,880
その他のもの	323	303
<b>合計</b>	<b>39,496</b>	<b>39,389</b>

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,930	10,430
有価証券	1,257	1,252
<b>計</b>	<b>5,187</b>	<b>11,682</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,930</b>	<b>10,430</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>1,257</b>	<b>1,252</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>5,187</b>	<b>11,682</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,930	10,430
有価証券	170,952	177,119
<b>計</b>	<b>174,883</b>	<b>187,550</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	99,902	94,914
<b>計</b>	<b>99,902</b>	<b>94,914</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,930</b>	<b>10,430</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>270,855</b>	<b>272,034</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>274,785</b>	<b>282,464</b>

## 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
証書貸付	3,930	10,430
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,930</b>	<b>10,430</b>

### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
1年以下	353	7,291
1年超3年以下	25	43
3年超5年以下	646	263
5年超7年以下	145	115
7年超	2,758	2,716
<b>合計</b>	<b>3,930</b>	<b>10,430</b>

### (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
製造業	14 (0.36%)	14 (0.13%)
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (11.45%)	— (—)
運輸業、郵便業	200 (5.09%)	200 (1.92%)
金融業、保険業	785 (19.98%)	7,804 (74.82%)
不動産業	11 (0.30%)	7 (0.08%)
地方公共団体	3 (0.08%)	3 (0.03%)
その他	2,465 (62.74%)	2,400 (23.02%)
<b>合計</b>	<b>3,930(100.00%)</b>	<b>10,430(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

### (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	2,938 (74.76%)	2,419 (23.19%)
運転資金	992 (25.24%)	8,011 (76.81%)
<b>合計</b>	<b>3,930(100.00%)</b>	<b>10,430(100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	3	1
その他	0	0
<b>計</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
保証	2,310	2,316
信用	1,615	8,111
<b>合計</b>	<b>3,930</b>	<b>10,430</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	3,930	10,430
中小企業等貸出金残高(B)	2,675	2,606
比率(B) / (A)	68.07%	24.99%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	38	32
うち住宅ローン残高	38	32

## (8) 元本補填契約のある信託における銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	0
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
正常債権	52	43
<b>合計</b>	<b>52</b>	<b>43</b>
不良債権比率	0.03%	0.06%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。

なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

## 6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債	1,236 (98.33%)	1,233 (98.48%)
地方債	4 (0.36%)	2 (0.20%)
短期社債	— —	— —
社債	1 (0.12%)	1 (0.12%)
株式	— —	— —
その他の証券	15 (1.19%)	15 (1.20%)
<b>合計</b>	<b>1,257(100.00%)</b>	<b>1,252(100.00%)</b>

(注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
2. ( )内は構成比です。  
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
国債	36,396 (13.44%)	34,385 (12.64%)
地方債	2,612 (0.97%)	2,177 (0.80%)
短期社債	8,349 (3.08%)	5,789 (2.13%)
社債	10,682 (3.94%)	10,101 (3.71%)
株式	31,343 (11.57%)	26,480 (9.74%)
その他の証券	181,470 (67.00%)	193,098 (70.98%)
<b>合計</b>	<b>270,855(100.00%)</b>	<b>272,034(100.00%)</b>

## 7. 元本補填契約のある信託の有価証券等時価情報

### 金銭信託

#### (1) 有価証券

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
信託財産残高	—	—
時価	—	—
評価損益	—	—

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

#### (2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益	—	—

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	11	11
証書貸付	22,240	20,738
当座貸越	333	50
<b>計</b>	<b>22,585</b> (80.06%)	<b>20,800</b> (71.59%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	17	—
証書貸付	5,607	8,254
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>5,625</b> (19.94%)	<b>8,254</b> (28.41%)
<b>合計</b>	<b>28,211</b> (100.00%)	<b>29,054</b> (100.00%)

（注）（ ）内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	13	11
証書貸付	22,978	20,707
当座貸越	77	113
<b>計</b>	<b>23,069</b> (79.52%)	<b>20,833</b> (73.71%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	10	8
証書貸付	5,929	7,420
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>5,940</b> (20.48%)	<b>7,429</b> (26.29%)
<b>合計</b>	<b>29,010</b> (100.00%)	<b>28,262</b> (100.00%)

（注）1.（ ）内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>貸出金</b>		
1年以下	16,229	19,365
1年超3年以下	435	238
3年超5年以下	1,850	1,467
5年超7年以下	681	214
7年超	8,680	7,718
期間の定めのないもの	333	50
<b>合計</b>	<b>28,211</b>	<b>29,054</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	387	183
3年超5年以下	324	117
5年超7年以下	124	122
7年超	6,434	5,822
期間の定めのないもの	333	50
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	47	54
3年超5年以下	1,525	1,349
5年超7年以下	556	92
7年超	2,245	1,895
期間の定めのないもの	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。



## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内（特別国際金融取引勘定分を除く）</b>		
製造業	— (—)	— (—)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	102 (0.45%)	99 (0.47%)
運輸業、郵便業	— (—)	— (—)
卸売業、小売業	— (—)	— (—)
金融業、保険業	3,769 (16.30%)	3,285 (15.50%)
不動産業	7 (0.03%)	6 (0.03%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	677 (2.93%)	300 (1.42%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	18,567 (80.29%)	17,503 (82.58%)
<b>計</b>	<b>23,125 (100.00%)</b>	<b>21,195 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	5,065 (99.60%)	7,858 (100.00%)
商工業	20 (0.40%)	— (—)
その他	0 (0.00%)	0 (0.00%)
<b>計</b>	<b>5,085 (100.00%)</b>	<b>7,858 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>28,211</b>	<b>29,054</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	8,609 (30.52%)	7,703 (26.51%)
運転資金	19,601 (69.48%)	21,350 (73.49%)
<b>合計</b>	<b>28,211 (100.00%)</b>	<b>29,054 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	32	75
債権	—	—
商品	—	—
不動産	99	64
その他	2,554	4,478
<b>計</b>	<b>2,685</b>	<b>4,618</b>
保証	9,563	9,338
信用	15,962	15,097
<b>合計</b>	<b>28,211</b>	<b>29,054</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	23,125	21,195
中小企業等貸出金残高(B)	10,943	9,590
比率(B)／(A)	47.32%	45.24%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
消費者ローン残高	8,430	7,542
うち住宅ローン残高	8,414	7,531

## (9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7	6	7	6	5	4	5	4
個別貸倒引当金	6	6	6	6	4	4	4	4
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14	12	14	12	9	8	9	8

### 3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	17	15
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>小計</b>	<b>18</b>	<b>15</b>
正常債権	29,757	32,389
<b>合計</b>	<b>29,776</b>	<b>32,404</b>
不良債権比率	0.06%	0.04%

(注) 2021年度末より従来開示していた「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（銀行法及び再生法に基づく債権）」として開示しています。  
 なお、2021年度中間期末についても、変更後の定義で集計した数値を記載しています。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
国債	14,543	12,747
地方債	957	1,970
短期社債	8,721	910
社債	2,478	2,468
株式	12,480	10,761
その他の証券	4,876	5,621
<b>計</b>	<b>44,057</b> (28.75%)	<b>34,479</b> (24.06%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	109,204	108,815
うち外国債券	90,552	88,319
外国株式	5,252	5,486
<b>計</b>	<b>109,204</b> (71.25%)	<b>108,815</b> (75.94%)
<b>合計</b>	<b>153,261</b> (100.00%)	<b>143,295</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
国債	15,675	12,027
地方債	466	1,998
短期社債	9,116	7,218
社債	2,434	2,474
株式	6,636	6,606
その他の証券	4,621	4,935
<b>計</b>	<b>38,951</b> (27.91%)	<b>35,260</b> (23.67%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	100,588	113,706
うち外国債券	83,515	92,999
外国株式	5,456	5,763
<b>計</b>	<b>100,588</b> (72.09%)	<b>113,706</b> (76.33%)
<b>合計</b>	<b>139,539</b> (100.00%)	<b>148,966</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国債</b>		
1年以下	1,454	—
1年超3年以下	200	601
3年超5年以下	604	2,682
5年超7年以下	—	19
7年超10年以下	5,806	5,212
10年超	6,478	4,230
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>14,543</b>	<b>12,747</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	25	57
3年超5年以下	199	632
5年超7年以下	162	402
7年超10年以下	569	878
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>957</b>	<b>1,970</b>
<b>短期社債</b>		
1年以下	8,721	910
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>8,721</b>	<b>910</b>
<b>社債</b>		
1年以下	140	19
1年超3年以下	243	478
3年超5年以下	583	589
5年超7年以下	315	53
7年超10年以下	11	11
10年超	1,182	1,316
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>2,478</b>	<b>2,468</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	12,480	10,761
<b>計</b>	<b>12,480</b>	<b>10,761</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	2,652	9,693
1年超3年以下	11,210	8,200
3年超5年以下	8,424	8,218
5年超7年以下	10,420	9,569
7年超10年以下	21,950	21,636
10年超	38,128	34,288
期間の定めのないもの	21,295	22,829
<b>計</b>	<b>114,081</b>	<b>114,437</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	2,611	9,681
1年超3年以下	10,390	7,469
3年超5年以下	8,015	6,698
5年超7年以下	9,761	9,095
7年超10年以下	21,876	21,324
10年超	37,895	34,049
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>90,552</b>	<b>88,319</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	5,240	5,486
<b>計</b>	<b>5,240</b>	<b>5,486</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	231	276
<b>合計</b>	<b>231</b>	<b>276</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
保証	97	87
信用	134	189
<b>合計</b>	<b>231</b>	<b>276</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	37,532	37,902
定期性預金	54,599	54,987
その他の預金	1,176	1,775
<b>小計</b>	<b>93,308</b>	<b>94,665</b>
譲渡性預金	3,345	13,849
<b>計</b>	<b>96,653</b>	<b>108,514</b>
	(74.48%)	(71.68%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	309	400
定期性預金	9,139	14,445
その他の預金	2,901	4,868
<b>小計</b>	<b>12,350</b>	<b>19,715</b>
譲渡性預金	20,774	23,163
<b>計</b>	<b>33,124</b>	<b>42,878</b>
	(25.52%)	(28.32%)
<b>合計</b>	<b>129,778</b>	<b>151,393</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金



## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	37,764	37,671
定期性預金	55,304	54,392
その他の預金	1,449	2,203
<b>小計</b>	<b>94,518</b>	<b>94,267</b>
譲渡性預金	3,673	9,582
<b>計</b>	<b>98,191</b>	<b>103,849</b>
	(75.03%)	(71.81%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	251	1,302
定期性預金	10,763	13,093
その他の預金	3,455	5,279
<b>小計</b>	<b>14,470</b>	<b>19,676</b>
譲渡性預金	18,212	21,095
<b>計</b>	<b>32,683</b>	<b>40,771</b>
	(24.97%)	(28.19%)
<b>合計</b>	<b>130,875</b>	<b>144,620</b>
	(100.00%)	(100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	23,903	29,369
3カ月以上6カ月未満	10,507	12,493
6カ月以上1年未満	10,524	10,295
1年以上2年未満	11,841	11,079
2年以上3年未満	2,546	2,778
3年以上	4,415	3,417
<b>合計</b>	<b>63,739</b>	<b>69,433</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	14,691	14,854
3カ月以上6カ月未満	10,351	12,398
6カ月以上1年未満	10,287	10,084
1年以上2年未満	11,469	10,722
2年以上3年未満	2,305	2,436
3年以上	3,745	2,869
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	160	104
3カ月以上6カ月未満	112	59
6カ月以上1年未満	192	211
1年以上2年未満	371	356
2年以上3年未満	240	341
3年以上	669	548
<b>その他</b>		
3カ月未満	9,052	14,410
3カ月以上6カ月未満	43	35
6カ月以上1年未満	43	0
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	23.20	18.91
	国際業務部門	16.98	19.25
	<b>全店</b>	<b>21.61</b>	<b>19.01</b>
期中平均	国内業務部門	23.38	19.79
	国際業務部門	15.67	18.22
	<b>全店</b>	<b>21.46</b>	<b>19.35</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	45.58	31.77
	国際業務部門	329.67	253.77
	<b>全店</b>	<b>118.09</b>	<b>94.65</b>
期中平均	国内業務部門	39.66	33.95
	国際業務部門	307.76	278.88
	<b>全店</b>	<b>106.62</b>	<b>103.00</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		2021年度中間期末	2022年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	3	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	1	1
	計	5	5

（注）1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2022年度中間期末の店舗外現金自動設備は36,725力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所36,723力所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2022年度中間期末は68金融機関と信託代理店契約を締結しています。

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	8,195人	8,054人

（注）従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

#### ●新基準

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
従業員数	6,342人	6,272人

（注）従業員数には、他社への出向者を含みます。他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	
2020年 3月31日	—	324,279,038	
2020年 9月30日	—	324,279,038	
2021年 3月31日	—	324,279,038	
2021年 9月30日	—	324,279,038	
2022年 3月31日	—	324,279,038	
<b>2022年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>324,279,038</b>	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	
2020年 3月31日	—	3,497,754	
2020年 9月30日	—	3,497,754	
2021年 3月31日	—	3,497,754	
2021年 9月30日	—	3,497,754	
2022年 3月31日	—	3,497,754	
<b>2022年 9月30日</b>	<b>—</b>	<b>3,497,754</b>	

### 3. 大株主

普通株式		
(2022年9月30日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
<b>合計</b>	<b>3,089,591</b>	<b>100.00</b>

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	130
■ 自己資本の構成	131
■ 信用リスク	140
■ 別紙様式	141
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	193
■ 流動性リスク	194
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	195
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	195
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	196
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	196
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	197
■ その他連結安定調達比率に関する事項	198
■ トップリスク	199
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	199



当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第12号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、持株レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率そのものや、連結自己資本比率又は持株レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>2021年度中間期末は上記のうち、「金融子会社」に1社該当があります。</p> <p>2022年度中間期末は上記の該当はありません。</p>
<p>持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末は251社、2022年度中間期末は252社</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他</p>
<p>持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末は持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものに1社該当がございます。</p> <p>ACOM (M) SDN. BHD. : 貸金業務</p> <p>総資産0百万円、純資産0百万円</p> <p>2022年度中間期末は該当ありません。</p>
<p>持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2021年度中間期末
普通株式等Tier1資本期首残高	13,823,912	14,113,722
資本金及び資本剰余金の額	440	△2,560
利益剰余金の額	49,756	621,332
自己株式の額 (△)	236,767	2,948
社外流出予定額 (△)	13,735	12,873
普通株式に係る新株予約権の額	—	—
その他の包括利益累計額	△15,886	381,493
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	35,691	551
無形固定資産の額 (△)	185,607	49,066
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	2,218	2,369
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△382,989	△11,275
適格引当金不足額 (△)	—	6,730
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	178	176
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	6,688	△71
退職給付に係る資産の額 (△)	57,245	38,816
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△3,304	1,549
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	368,014	94,257
特定項目に係る15パーセント基準超過額 (△)	425,458	—
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1資本中間期末残高</b>	<b>12,984,294</b>	<b>14,917,098</b>
その他Tier1資本期首残高	1,652,375	1,869,023
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	100,000	—
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,296	△1,121
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	—
自己保有その他Tier1資本調達手段の額 (△)	1,823	△4,697
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 (△)	△333	—
その他	—	—
<b>その他Tier1資本中間期末残高</b>	<b>1,759,182</b>	<b>1,872,599</b>
Tier2資本期首残高	2,382,369	2,686,764
Tier2資本調達手段に係る負債の額	143,757	△182,253
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	8,726	△397
適格旧Tier2資本調達手段の額	—	—
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額	△44,435	△55,750
自己保有Tier2資本調達手段の額 (△)	△2,269	9,235
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	1,899	△3,959
その他	—	—
<b>Tier2資本中間期末残高</b>	<b>2,490,788</b>	<b>2,443,087</b>
<b>総自己資本中間期末残高</b>	<b>17,234,264</b>	<b>19,232,785</b>

## CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	14,074,956	14,258,126	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	2,912,230	3,116,239	
2	うち、利益剰余金の額	12,047,913	11,821,420	
1c	うち、自己株式の額(△)	688,056	505,742	
26	うち、社外流出予定額(△)	197,131	173,791	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,549,228	3,367,971	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	262,165	227,067	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	16,886,350	17,853,165	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,449,125	1,264,435	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	619,777	423,642	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	829,347	840,792	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6,917	4,875	
11	繰延ヘッジ損益の額	△513,652	167,927	
12	適格引当金不足額	—	6,730	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,212	15,856	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,786	2,304	
15	退職給付に係る資産の額	1,017,328	882,346	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	8,928	10,357	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	1,479,951	581,233	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	1,479,951	581,233	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	425,458	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	266,950	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	3,854	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	154,653	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	3,902,056	2,936,066	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	12,984,294	14,917,098	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,634,000	1,744,000	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	163,959	157,669	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,797,959	1,901,859	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	4,715	3,275	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	34,061	25,984	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	38,777	29,259	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）（へ）	1,759,182	1,872,599	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (へ)）（ト）	14,743,476	16,789,698	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,874,485	1,759,330	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	98,626	88,595	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	264,997	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	264,997	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	541,747	354,308	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	421,058	354,308	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	120,689	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,514,859	2,467,231	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	6,881	10,354	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,190	13,788	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	24,071	24,143	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	2,490,788	2,443,087	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	17,234,264	19,232,785	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	132,159,354	112,191,761	
	<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ)/(ヲ))	9.82%	13.29%	
62	連結Tier1 比率 ((ト)/(ヲ))	11.15%	14.96%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.04%	17.14%	
64	最低連結資本バッファ比率	4.01%	4.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	1.50%	1.50%	
68	連結資本バッファ比率	4.76%	8.00%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	713,237	1,290,511	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,222,224	1,549,882	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	17,649	12,042	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	708,076	191,075	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	453,618	433,001	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	421,058	354,308	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	120,689	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	372,039	349,164	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	165,753	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	264,997	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	24,650	

(注) 平成18年金融庁告示第20号 (以下、「告示」という。) 第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間 (ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逓減) に限る承認であり、2021年度中間期末は706,390百万円、2022年度中間期末は433,356百万円が該当しております。

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ	
	公表連結貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号	
	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末			
<b>資産の部</b>							
現金預け金	102,378,661	104,590,474	/	104,590,474			
コールローン及び買入手形	705,358	951,865		951,865			
買現先勘定	13,421,653	11,905,251		11,905,251			
債券貸借取引支払保証金	4,527,739	3,462,677		3,462,677			
買入金銭債権	8,125,509	6,123,711		6,123,711			
特定取引資産	20,919,894	19,941,926		19,941,926		6-a	
金銭の信託	1,355,335	1,301,176		1,301,176			
有価証券	84,451,528	82,336,687		82,336,687		2-b, 6-b	
貸出金	119,771,151	104,266,716		104,266,716		6-c	
外国為替	2,544,114	1,899,981		1,899,981			
その他資産	18,339,939	11,036,252		11,036,252		6-d	
有形固定資産	1,268,316	1,270,436		1,270,436			
無形固定資産	1,457,328	1,446,594		1,446,594		2-a	
退職給付に係る資産	1,454,967	1,265,500		1,265,500		3	
繰延税金資産	357,866	150,680		150,680		4-a	
支払承諾見返	11,893,956	9,485,474		9,485,474			
貸倒引当金	△1,172,792	△990,732		△990,732			
<b>資産の部合計</b>	<b>391,800,530</b>	<b>360,444,676</b>		<b>360,444,676</b>			
<b>負債の部</b>							
預金	222,062,651	212,274,571	/	212,274,571			
譲渡性預金	13,819,636	8,945,312		8,945,312			
コールマネー及び売渡手形	3,501,486	2,501,861		2,501,861			
売現先勘定	34,514,370	25,406,345		25,406,345			
債券貸借取引受入担保金	924,369	831,260		831,260			
コマースナル・ペーパー	3,090,731	1,571,172		1,571,172			
特定取引負債	16,072,218	12,302,402		12,302,402		6-e	
借入金	22,790,482	30,121,043		30,121,043		8-a	
外国為替	2,361,195	1,963,945		1,963,945			
短期社債	1,298,997	1,029,004		1,029,004			
社債	16,052,500	12,920,873		12,920,873		8-b	
信託勘定借	9,125,969	10,676,992		10,676,992			
その他負債	15,767,277	10,056,534		10,056,534		6-f	
賞与引当金	122,253	98,964		98,964			
役員賞与引当金	2,891	971		971			
株式給付引当金	8,511	7,415		7,415			
退職給付に係る負債	94,583	92,982		92,982			
役員退職慰労引当金	733	762		762			
ポイント引当金	19,649	19,229		19,229			
偶発損失引当金	182,605	166,106		166,106			
特別法上の引当金	4,665	4,644		4,644			
繰延税金負債	145,604	1,120,959		1,120,959		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	92,247	97,276		97,276		4-c	
支払承諾	11,893,956	9,485,474	9,485,474				
<b>負債の部合計</b>	<b>373,949,591</b>	<b>341,696,105</b>		<b>341,696,105</b>			
<b>純資産の部</b>							
資本金	2,141,513	2,141,513	/	2,141,513		1-a	
資本剰余金	770,717	974,726		974,726		1-b	
利益剰余金	12,047,913	11,821,420		11,821,420		1-c	
自己株式	△688,056	△505,742		△505,742		1-d	
株主資本合計	14,272,088	14,431,918		14,431,918			
その他有価証券評価差額金	330,322	2,630,249		2,630,249			
繰延ヘッジ損益	△337,897	121,811		121,811		5	
土地再評価差額金	138,567	141,748		141,748			
為替換算調整勘定	2,238,359	367,296		367,296			
退職給付に係る調整累計額	172,652	151,721		151,721			
在外関係会社における債務評価調整額	7,223	△44,856		△44,856			
その他の包括利益累計額合計	2,549,228	3,367,971		3,367,971	(a)		
非支配株主持分	1,029,621	948,680		948,680		7	
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,850,938</b>	<b>18,748,570</b>			<b>18,748,570</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>391,800,530</b>	<b>360,444,676</b>			<b>360,444,676</b>		

(注) 2022年度中間期末は、規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## (付表)

(注記事項)

2021年度中間期末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	2,141,513	2,141,513		1-a
資本剰余金	770,717	974,726		1-b
利益剰余金	12,047,913	11,821,420		1-c
自己株式	△688,056	△505,742		1-d
株主資本合計	14,272,088	14,431,918		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	14,272,088	14,431,918	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,912,230	3,116,239		1a
うち、利益剰余金の額	12,047,913	11,821,420		2
うち、自己株式の額（△）	688,056	505,742		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	1,457,328	1,446,594		2-a
有価証券	84,451,528	82,336,687		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	325,236	145,646	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	310,635	315,347	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	619,777	423,642		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	829,347	840,792	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	21,504	12,042		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	3,854	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,649	12,042		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	1,454,967	1,265,500		3
上記に係る税効果	437,638	383,153		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	1,017,328	882,346		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	357,866	150,680		4-a
繰延税金負債	145,604	1,120,959		4-b
再評価に係る繰延税金負債	92,247	97,276		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	310,635	315,347		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	437,638	383,153		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	6,917	4,875	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	862,729	191,075	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	154,653	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	708,076	191,075		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△337,897	121,811		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△513,652	167,927	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	20,919,894	19,941,926	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	84,451,528	82,336,687		6-b
貸出金	119,771,151	104,266,716	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	18,339,939	11,036,252	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	16,072,218	12,302,402	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	15,767,277	10,056,534	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	20,525	23,988		
普通株式等Tier1相当額	8,928	10,357		16
その他Tier1相当額	4,715	3,275		37
Tier2相当額	6,881	10,354		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	713,237	1,290,511		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク 目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	713,237	1,290,511		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,020,378	2,170,888		
特定項目に係る10%基準超過額	1,479,951	581,233		19
特定項目に係る15%基準超過額	266,950	—		23
その他Tier1相当額	34,061	25,984		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	17,190	13,788		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	1,222,224	1,549,882		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,029,621	948,680		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	262,165	227,067	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	163,959	157,669	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	98,626	88,595	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
借入金	22,790,482	30,121,043		8-a
社債	16,052,500	12,920,873		8-b
合計	38,842,982	43,041,917		

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,634,000	1,744,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,874,485	1,759,330		46

### 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2021年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	9,835,649	6,110,215
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	9,316,091	5,776,875
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	17,829	15,234
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	462,048	287,534
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	30,658	25,346
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	9,020	5,224

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	72,067,715	64,984,026	5,956,328	5,382,501
2	うち、標準的手法適用分	27,286,342	22,683,715	2,182,907	1,814,697
3	うち、内部格付手法適用分	39,773,274	38,287,461	3,372,773	3,246,776
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9	9	0	0
	その他	5,008,088	4,012,839	400,647	321,027
4	カウンターパーティ信用リスク	9,161,116	8,562,611	741,928	690,783
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,782,836	2,280,258	228,656	186,849
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,637,378	3,734,317	290,990	298,745
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	715,930	674,634	57,274	53,970
	その他	2,024,971	1,873,400	165,008	151,217
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,018,478	1,702,592	171,166	144,379
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,094,373	4,871,175	343,987	409,043
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナード方式）	1,853,721	1,153,693	149,587	92,626
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	122,635	101,385	10,269	8,478
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	112,762	65,300	9,020	5,224
11	未決済取引	87,225	12,450	7,396	1,055
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,511,433	2,059,756	200,914	164,780
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	678,485	424,314	54,278	33,945
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,245,737	1,180,074	99,659	94,405
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	480,170	333,682	38,413	26,694
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	107,040	121,684	8,563	9,734
16	マーケット・リスク	6,308,728	4,280,867	504,698	342,469
17	うち、標準的方式適用分	1,235,543	1,490,230	98,843	119,218
18	うち、内部モデル方式適用分	5,073,185	2,790,637	405,854	223,250
19	オペレーショナル・リスク	7,989,640	7,888,838	639,171	631,107
20	うち、基礎的手法適用分	3,185,057	3,094,690	254,804	247,575
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	4,804,582	4,794,148	384,366	383,531
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,869,877	4,444,993	412,965	376,935
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,816,398	9,074,443	1,425,311	725,955
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	132,159,354	112,191,761	10,572,748	8,975,340



## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,504,651	116,455,683	928,786	117,031,548
2	有価証券（うち負債性のもの）	9	66,364,613	-	66,364,622
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	94,651	110,637,908	184,559	110,548,001
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,599,311	293,458,206	1,113,345	293,944,172
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	64,373	11,997,119	67,776	11,993,716
6	コミットメント等	22,929	51,197,441	27,698	51,192,672
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	87,303	63,194,560	95,475	63,186,389
合計					
8	合計（4+7）	1,686,615	356,652,767	1,208,820	357,130,561

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2022年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,685,297
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	88,050
3		非デフォルト状態へ復帰した額	190,363
4		償却された額	679,485
5		その他の変動額(注)	695,812
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		1,599,311

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	97,677,277	19,354,270	10,210,981	3,372,920	20,893
2	有価証券（負債性のもの）	65,423,412	941,210	86,435	843,576	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	110,451,593	96,407	10,591	30,923	-
4	合計（1+2+3）	273,552,284	20,391,888	10,308,008	4,247,420	20,893
5	うちデフォルトしたもの	522,864	551,820	194,327	196,418	-

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,513,697	101,455,159	785,068	102,183,789
2	有価証券（うち負債性のもの）	53	66,959,621	-	66,959,674
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	91,875	111,355,350	167,158	111,280,067
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,605,626	279,770,132	952,227	280,423,531
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	70,505	9,617,994	58,803	9,629,695
6	コミットメント等	22,722	43,857,915	20,520	43,860,117
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	93,228	53,475,910	79,324	53,489,813
合計					
8	合計（4+7）	1,698,855	333,246,042	1,031,551	333,913,345

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2021年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		1,759,632
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	160,582
3		非デフォルト状態へ復帰した額	77,356
4		償却された額	68,917
5		その他の変動額(注)	△168,314
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		1,605,626

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	82,648,410	19,535,378	9,662,529	3,204,550	33,696
2	有価証券（負債性のもの）	66,018,074	941,600	79,618	853,141	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	111,204,079	75,988	11,318	18,800	-
4	合計（1+2+3）	259,870,565	20,552,966	9,753,466	4,076,492	33,696
5	うちデフォルトしたもの	534,426	624,213	211,748	249,588	1,678

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	210,827	—	210,827	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	5,013,285	479,070	5,013,285	479,070	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	7,381,978	13	7,444,432	6	877,075	11.78%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	3,836	—	3,836	—	1	0.04%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,364,686	—	2,447,583	—	489,516	19.99%
7	国際開発銀行向け	164,251	—	164,251	—	249	0.15%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	150	—	150	—	15	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,550,750	1,117,617	2,588,102	497,913	1,055,262	34.19%
12	法人等向け	14,545,853	11,998,704	14,389,091	4,145,162	18,534,254	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	5,036,756	4,301,037	4,862,498	889,430	4,314,176	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,291,209	14	4,287,391	7	1,500,589	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,534	31,462	10,410	—	10,410	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	352,390	3,688	348,061	1,679	475,867	136.06%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,335	—	13,957	—	10,300	73.79%
18	取立未済手形	84,342	—	84,342	—	16,868	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	1,753	—	1,753	—	1,753	100.00%
22	合計	42,026,944	17,931,609	41,869,976	6,013,270	27,286,342	56.98%

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額				
1	現金	214,697	—	214,697	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,855,977	502,143	4,855,977	502,143	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,373,517	36	6,402,098	17	592,791	9.25%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	171	—	171	—	1	0.76%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,921,030	—	1,974,150	—	394,830	20.00%
7	国際開発銀行向け	143,004	—	143,004	—	300	0.21%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	236	—	236	—	23	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,226,232	602,539	2,244,358	234,474	943,279	38.05%
12	法人等向け	11,962,253	10,623,092	11,853,256	3,542,690	15,395,947	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,451,705	3,896,724	4,332,848	815,411	3,861,407	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,038,353	12	3,033,572	6	1,061,942	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,444	8,948	11,348	3	11,351	100.00%
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	245,058	2,613	241,861	1,340	322,826	132.74%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	89,481	—	89,409	—	86,186	96.39%
18	取立未済手形	56,503	—	56,503	—	11,300	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	1,526	—	1,526	—	1,526	100.00%
22	合計	35,591,193	15,636,110	35,455,022	5,096,085	22,683,715	55.93%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		210,827	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,492,355	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		5,422,822	—	1,296,712	—	358,117	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		3,828	—	8	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,447,583	—	—	—
7	国際開発銀行向け		163,981	—	25	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	150	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,934,409	—	966,471	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,751,010
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,287,398	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	40,474	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	7,313	—
18	取立未済手形		—	—	84,342	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		11,293,815	150	5,763,081	4,287,398	1,372,377	5,751,010

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		214,697	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		5,358,120	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,697,552	—	1,157,462	—	371,604	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		164	—	6	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,974,150	—	—	—
7	国際開発銀行向け		142,701	—	2	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	236	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,397,672	—	834,829	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	5,147,408
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,033,285	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,326	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,447	—
18	取立未済手形		—	—	56,503	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		10,413,236	236	4,585,798	3,033,285	1,246,208	5,147,408

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	210,827
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,492,355
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		223,012	143,774	—	—	7,444,439
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	3,836
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	2,447,583
7	国際開発銀行向け		244	—	—	—	164,251
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	150
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		185,113	20	—	—	3,086,015
12	法人等向け		18,534,254	—	—	—	18,534,254
13	中小企業等向け及び個人向け		918	—	—	—	5,751,928
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,287,398
15	不動産取得等事業向け		10,410	—	—	—	10,410
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		16,538	292,727	—	—	349,741
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,643	—	—	—	13,957
18	取立未済手形		—	—	—	—	84,342
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,753	—	—	—	1,753
22	合計		18,978,889	436,523	—	—	47,883,247

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	214,697
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	5,358,120
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		175,496	—	—	—	6,402,115
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	171
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,974,150
7	国際開発銀行向け		300	—	—	—	143,004
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	236
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		246,330	—	—	—	2,478,832
12	法人等向け		15,395,947	—	—	—	15,395,947
13	中小企業等向け及び個人向け		851	—	—	—	5,148,259
14	抵当権付住宅ローン		292	—	—	—	3,033,578
15	不動産取得等事業向け		11,351	—	—	—	11,351
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		17,299	192,575	—	—	243,201
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		82,962	—	—	—	89,409
18	取立未済手形		—	—	—	—	56,503
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		1,526	—	—	—	1,526
22	合計		15,932,358	192,575	—	—	40,551,107



CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	150,929,754	1,615,365	44.77%	151,675,555	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	40,723	—	—	40,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,718	1,772	53.46%	8,665	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,891	17,082	53.46%	13,023	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	42,657	623	75.78%	40,059	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,815	1,883	53.46%	8,822	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	36,298	2,952	100.00%	36,564	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	151,068,858	1,639,679	44.99%	151,823,416	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,249,585	1,119,759	47.61%	6,786,785	0.05%	0.3
2	0.15以上0.25未満	193,532	5,462	15.45%	194,376	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	199,655	25,828	39.87%	209,954	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	53,872	17,171	66.57%	65,304	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	111,097	14,411	23.80%	114,528	0.89%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,851	—	—	5,851	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,136	344,176	0.23%	5,401	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,818,732	1,526,809	36.67%	7,382,202	0.09%	0.3
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	48,923,554	42,293,166	45.70%	68,179,423	0.06%	0.5
2	0.15以上0.25未満	6,032,352	5,159,359	36.14%	7,879,262	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	3,133,198	2,682,719	23.21%	3,752,835	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,745,827	928,294	54.20%	2,246,004	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,882,171	1,349,709	52.38%	3,577,871	1.48%	0.0
6	2.50以上10.00未満	570,066	101,414	47.06%	617,801	5.52%	0.0
7	10.00以上100.00未満	855,657	158,606	44.47%	928,209	11.02%	0.0
8	100.00（デフォルト）	483,036	75,930	63.20%	674,970	100.00%	—
9	小計	64,625,865	52,749,201	43.96%	87,856,378	1.08%	0.6
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	321,935	67,422	59.31%	361,930	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	813,712	57,225	44.61%	839,242	0.16%	3.4
3	0.25以上0.50未満	834,264	41,332	38.75%	850,283	0.29%	3.3
4	0.50以上0.75未満	485,055	23,079	43.02%	494,984	0.52%	1.9
5	0.75以上2.50未満	780,176	44,546	47.63%	801,397	1.49%	3.0
6	2.50以上10.00未満	233,015	12,369	41.43%	238,141	5.53%	1.2
7	10.00以上100.00未満	130,897	6,548	61.78%	135,120	11.86%	0.5
8	100.00（デフォルト）	188,956	3,607	57.58%	235,516	100.00%	3.5
9	小計	3,788,013	256,132	48.38%	3,956,616	7.16%	17.8
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,509,957	1,335,137	59.47%	4,304,043	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	805,543	774,954	60.90%	1,277,526	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	745,660	354,933	57.04%	948,131	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	544,060	173,811	55.25%	640,094	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	669,800	167,907	64.82%	778,643	1.45%	0.1
6	2.50以上10.00未満	155,365	77,602	72.35%	211,510	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	75,047	23,367	58.91%	88,959	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	259,629	13,561	63.23%	271,873	100.00%	0.0
9	小計	6,765,064	2,921,276	59.97%	8,520,783	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.33%	1.7	874,451	0.57%	1,405	
2	0.15以上0.25未満	35.15%	1.7	10,445	25.65%	22	
3	0.25以上0.50未満	26.06%	2.8	3,467	40.01%	6	
4	0.50以上0.75未満	19.89%	2.6	5,278	40.52%	13	
5	0.75以上2.50未満	18.77%	2.0	15,798	39.43%	91	
6	2.50以上10.00未満	44.22%	1.0	11,905	134.95%	215	
7	10.00以上100.00未満	28.62%	2.0	44,587	121.94%	1,241	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.33%	1.7	965,935	0.63%	2,997	4,232
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.92%	1.8	1,162,212	17.12%	1,423	
2	0.15以上0.25未満	34.72%	0.3	36,291	18.67%	107	
3	0.25以上0.50未満	43.47%	0.8	75,466	35.94%	264	
4	0.50以上0.75未満	32.67%	1.2	29,651	45.40%	110	
5	0.75以上2.50未満	25.85%	0.7	48,814	42.62%	265	
6	2.50以上10.00未満	24.82%	1.1	5,072	86.68%	80	
7	10.00以上100.00未満	38.86%	1.0	9,606	177.85%	248	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.83%	1.7	1,367,115	18.51%	2,501	3,830
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.25%	2.4	12,442,098	18.24%	15,270	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	2.5	2,201,035	27.93%	3,886	
3	0.25以上0.50未満	29.01%	2.6	1,309,251	34.88%	3,157	
4	0.50以上0.75未満	28.21%	2.7	1,028,353	45.78%	3,295	
5	0.75以上2.50未満	30.06%	2.2	2,392,220	66.86%	15,842	
6	2.50以上10.00未満	26.45%	2.0	560,584	90.73%	9,036	
7	10.00以上100.00未満	28.06%	3.5	1,306,850	140.79%	30,899	
8	100.00 (デフォルト)	39.53%	—	264,460	39.18%	245,693	
9	小計	34.87%	2.4	21,504,854	24.47%	327,082	490,136
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.32%	2.9	57,653	15.92%	78	
2	0.15以上0.25未満	20.53%	2.7	132,471	15.78%	275	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	2.7	168,298	19.79%	476	
4	0.50以上0.75未満	19.24%	2.7	130,615	26.38%	495	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.5	321,090	40.06%	2,458	
6	2.50以上10.00未満	17.82%	2.3	126,077	52.94%	2,347	
7	10.00以上100.00未満	15.50%	2.1	81,747	60.49%	2,485	
8	100.00 (デフォルト)	33.91%	—	106,976	45.42%	71,564	
9	小計	21.26%	2.6	1,124,931	28.43%	80,181	120,535
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.26%	3.7	697,669	16.20%	673	
2	0.15以上0.25未満	24.18%	3.7	403,422	31.57%	494	
3	0.25以上0.50未満	22.85%	3.6	324,194	34.19%	628	
4	0.50以上0.75未満	19.18%	4.2	259,790	40.58%	638	
5	0.75以上2.50未満	22.16%	3.3	436,008	55.99%	2,540	
6	2.50以上10.00未満	23.36%	3.5	184,784	87.36%	2,733	
7	10.00以上100.00未満	19.00%	4.3	85,619	96.24%	2,004	
8	100.00 (デフォルト)	18.80%	—	107,107	39.39%	42,794	
9	小計	22.26%	3.7	2,498,596	29.32%	52,507	97,616

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,680,054	—	—	4,680,054	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	186,942	—	—	186,942	0.16%	0.5
3	0.25以上0.50未満	78,658	—	—	78,658	0.29%	0.2
4	0.50以上0.75未満	139,157	—	—	139,157	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	179,062	—	—	179,062	1.35%	0.2
6	2.50以上10.00未満	74,694	—	—	74,694	5.53%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,499	—	—	5,499	11.86%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	13,451	—	—	13,451	100.00%	0.0
9	小計	5,357,519	—	—	5,357,519	0.45%	3.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,277,704	56.96%	1,297,519	0.05%	10,040.3
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	614,712	701,249	100.00%	1,315,961	0.36%	10,061.7
4	0.50以上0.75未満	210,895	1,743,352	85.13%	1,695,073	0.63%	10,766.1
5	0.75以上2.50未満	359,854	378,761	40.57%	513,541	1.55%	661.7
6	2.50以上10.00未満	193,174	162,832	53.72%	280,658	3.88%	717.4
7	10.00以上100.00未満	27,593	7,325	31.44%	29,897	35.65%	73.2
8	100.00 (デフォルト)	75,777	1,405	7.41%	76,052	100.00%	201.6
9	小計	1,482,008	5,272,630	70.67%	5,208,704	2.33%	32,522.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	268,324	3,142	100.00%	271,466	0.11%	32.4
2	0.15以上0.25未満	1,746,466	17,358	100.00%	1,763,824	0.19%	158.7
3	0.25以上0.50未満	8,436,613	76	100.00%	8,436,689	0.34%	412.3
4	0.50以上0.75未満	1,225,738	1,761	100.00%	1,227,499	0.65%	168.9
5	0.75以上2.50未満	467,118	1,195	100.00%	468,313	1.58%	50.5
6	2.50以上10.00未満	7,204	486	100.00%	7,691	6.76%	1.0
7	10.00以上100.00未満	130,706	587	100.00%	131,294	18.63%	9.0
8	100.00 (デフォルト)	70,603	175	100.00%	75,787	100.00%	6.1
9	小計	12,352,775	24,782	100.00%	12,382,566	1.20%	839.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,605,115	16.96%	442,022	0.03%	2,399.4
2	0.15以上0.25未満	434	471	100.00%	906	0.18%	4.8
3	0.25以上0.50未満	473,701	49,778	76.81%	511,942	0.47%	147.6
4	0.50以上0.75未満	84,902	224,779	99.06%	307,588	0.58%	268.0
5	0.75以上2.50未満	203,301	178,107	72.60%	332,609	1.36%	1,179.7
6	2.50以上10.00未満	328,842	361,258	0.39%	330,281	5.34%	28.8
7	10.00以上100.00未満	1,436	183	51.13%	1,530	22.25%	1.0
8	100.00 (デフォルト)	83,921	2,045	8.37%	86,360	100.00%	159.0
9	小計	1,176,540	3,421,740	24.38%	2,013,239	5.62%	4,188.6
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,193,060	16,517	54.79%	4,202,112	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	558,880	6,114	53.46%	562,149	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	119,104	—	—	119,104	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	48,180	—	—	48,180	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	72,245	7,972	53.46%	76,507	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	46,568	—	—	46,568	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,451	—	—	2,458	11.86%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	710	—	—	710	100.00%	0.0
9	小計	5,041,201	30,604	54.18%	5,057,790	0.17%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,996,168	106.75%	2,404	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	249,741	133.59%	269	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	149,545	190.12%	205	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	289,424	207.98%	651	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	501,387	280.00%	2,187	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	322,738	432.07%	3,717	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	33,048	600.90%	587	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	151,328	1,125.00%	12,106	
9	小計	90.00%	5.0	6,693,381	124.93%	22,129	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.48%	—	36,517	2.81%	567	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	80.16%	—	181,741	13.81%	3,818	
4	0.50以上0.75未満	90.60%	—	412,438	24.33%	9,716	
5	0.75以上2.50未満	78.55%	—	215,675	41.99%	6,290	
6	2.50以上10.00未満	78.95%	—	226,624	80.74%	8,617	
7	10.00以上100.00未満	80.84%	—	70,381	235.41%	8,777	
8	100.00 (デフォルト)	82.35%	—	4,956	6.51%	63,691	
9	小計	82.45%	—	1,148,335	22.04%	101,481	42,907
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	40.52%	—	24,355	8.97%	103	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	—	218,069	12.36%	1,089	
3	0.25以上0.50未満	29.04%	—	1,462,876	17.33%	8,481	
4	0.50以上0.75未満	29.83%	—	344,365	28.05%	2,397	
5	0.75以上2.50未満	31.82%	—	248,353	53.03%	2,334	
6	2.50以上10.00未満	29.06%	—	8,538	111.02%	151	
7	10.00以上100.00未満	29.88%	—	188,253	143.38%	7,516	
8	100.00 (デフォルト)	26.41%	—	21,272	28.06%	18,314	
9	小計	29.72%	—	2,516,086	20.31%	40,388	12,264
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	—	78	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	105.61%	—	369	40.75%	1	
3	0.25以上0.50未満	19.73%	—	72,461	14.15%	447	
4	0.50以上0.75未満	81.86%	—	197,846	64.32%	1,481	
5	0.75以上2.50未満	32.73%	—	125,504	37.73%	1,645	
6	2.50以上10.00未満	14.66%	—	90,961	27.54%	2,471	
7	10.00以上100.00未満	53.66%	—	1,822	119.07%	190	
8	100.00 (デフォルト)	55.20%	—	8,958	10.37%	46,959	
9	小計	27.81%	—	498,003	24.73%	53,197	18,319
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.80%	1.1	434,808	10.34%	835	
2	0.15以上0.25未満	31.06%	1.4	128,094	22.78%	279	
3	0.25以上0.50未満	33.07%	1.2	35,349	29.67%	114	
4	0.50以上0.75未満	32.65%	0.9	18,058	37.48%	81	
5	0.75以上2.50未満	32.10%	1.7	53,923	70.48%	388	
6	2.50以上10.00未満	27.03%	1.0	38,383	82.42%	696	
7	10.00以上100.00未満	31.38%	1.0	3,229	131.36%	91	
8	100.00 (デフォルト)	25.38%	—	—	—	180	
9	小計	33.38%	1.2	711,846	14.07%	2,667	4,018

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,523,003	6,415	53.46%	1,526,432	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	160,297	—	—	160,297	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	30,258	—	—	30,258	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,605	—	—	15,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,686	—	—	21,686	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,466	—	—	3,466	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	11,945	—	—	11,982	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,264	6,415	53.46%	1,769,730	0.18%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,559	—	—	15,559	0.03%	2.3
2	0.15以上0.25未満	707,652	—	—	707,652	0.23%	28.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,560	—	—	5,560	0.56%	0.5
5	0.75以上2.50未満	54,037	—	—	54,037	2.08%	6.7
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	23.83%	0.0
8	100.00（デフォルト）	3,331	—	—	3,581	100.00%	0.4
9	小計	786,142	—	—	786,392	0.81%	38.6
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,081	—	—	7,081	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,600	—	—	3,600	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	10,683	—	—	10,683	4.04%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	23.99%	0.0
8	100.00（デフォルト）	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	21	—	—	21	83.72%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		261,039,690	67,849,273	45.64%	292,126,046	0.68%	37,643.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.84%	1.0	179,240	11.74%	362	
2	0.15以上0.25未満	36.15%	1.0	33,302	20.77%	92	
3	0.25以上0.50未満	36.54%	1.0	9,340	30.86%	32	
4	0.50以上0.75未満	36.11%	1.0	6,671	42.75%	29	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.0	14,374	66.28%	110	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,817	110.12%	69	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	18,094	151.00%	513	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.62%	1.0	264,841	14.96%	1,209	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.80%	—	408	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	—	91,110	12.87%	468	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.80%	—	1,348	24.25%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.66%	—	31,939	59.10%	334	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	92.55%	—	1	220.62%	0	
8	100.00（デフォルト）	26.64%	—	862	24.08%	885	
9	小計	28.84%	—	125,671	15.98%	1,699	545
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,770	39.11%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	15,059	418.25%	427	
8	100.00（デフォルト）	125.84%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	17,830	166.90%	431	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	104.94%	—	11	250.74%	1	
8	100.00（デフォルト）	104.94%	—	15	92.66%	16	
9	小計	104.94%	—	27	126.51%	17	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.69%	1.9	39,437,456	13.50%	688,492	794,406



CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	153,200,402	1,398,602	47.28%	153,877,318	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	23,023	—	—	23,023	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	58,829	14,948	53.49%	64,039	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,972	22,824	53.49%	15,181	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	43,746	851	53.48%	41,081	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,414	1,474	53.49%	2,203	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,194	3,200	100.00%	28,740	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	153,356,583	1,441,901	47.57%	154,051,588	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,559,904	822,404	46.02%	5,940,440	0.05%	0.4
2	0.15以上0.25未満	242,426	27,557	51.02%	256,487	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	107,864	24,926	45.73%	119,263	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	36,810	15,957	35.14%	42,418	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	89,700	17,811	30.63%	95,156	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,462	—	—	9,462	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,324	419,787	0.42%	2,598	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	721	—	—	3,916	100.00%	0.0
9	小計	6,049,215	1,328,444	31.37%	6,469,742	0.15%	0.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	40,727,314	35,922,485	43.42%	56,267,643	0.06%	12.4
2	0.15以上0.25未満	6,063,681	5,334,184	21.76%	7,210,317	0.17%	5.5
3	0.25以上0.50未満	3,508,847	1,053,764	51.51%	4,051,056	0.31%	4.1
4	0.50以上0.75未満	1,728,321	834,362	54.51%	2,179,516	0.55%	1.8
5	0.75以上2.50未満	3,123,433	1,143,020	52.58%	3,721,776	1.53%	2.8
6	2.50以上10.00未満	593,371	101,924	54.49%	648,915	5.55%	0.7
7	10.00以上100.00未満	644,484	611,889	48.69%	943,844	10.78%	0.4
8	100.00（デフォルト）	532,528	85,787	62.86%	734,731	100.00%	0.9
9	小計	56,921,983	45,087,419	41.61%	75,757,802	1.32%	29.1
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	212,969	70,370	59.92%	255,141	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	829,469	58,625	39.48%	852,616	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	726,052	38,688	40.44%	741,700	0.31%	3.1
4	0.50以上0.75未満	564,971	22,806	46.03%	575,470	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	941,934	68,379	47.37%	974,328	1.55%	3.8
6	2.50以上10.00未満	268,065	9,856	48.29%	272,825	5.55%	1.4
7	10.00以上100.00未満	143,518	5,839	50.84%	146,711	10.78%	0.5
8	100.00（デフォルト）	209,004	2,570	45.24%	268,858	100.00%	3.8
9	小計	3,895,985	277,136	47.90%	4,087,652	7.87%	18.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,828,985	936,924	58.44%	3,376,537	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	808,975	543,611	59.23%	1,130,957	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	644,908	435,656	59.24%	903,026	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	486,781	217,050	55.14%	606,481	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	574,636	156,601	59.89%	668,427	1.42%	0.1
6	2.50以上10.00未満	151,364	29,092	56.80%	167,890	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	97,140	3,877	55.88%	99,536	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	206,115	10,989	71.69%	226,397	100.00%	0.0
9	小計	5,798,907	2,333,802	58.60%	7,179,254	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.21%	1.6	877,798	0.57%	1,285	
2	0.15以上0.25未満	25.96%	1.7	4,775	20.74%	10	
3	0.25以上0.50未満	42.07%	1.6	26,911	42.02%	83	
4	0.50以上0.75未満	8.84%	2.0	3,470	22.86%	7	
5	0.75以上2.50未満	19.04%	2.5	17,548	42.71%	134	
6	2.50以上10.00未満	20.94%	1.1	1,416	64.29%	25	
7	10.00以上100.00未満	27.47%	1.4	32,061	111.55%	851	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.21%	1.6	963,982	0.62%	2,397	2,055
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.79%	1.9	1,035,472	17.43%	1,245	
2	0.15以上0.25未満	34.86%	0.4	50,151	19.55%	152	
3	0.25以上0.50未満	42.48%	0.7	42,678	35.78%	157	
4	0.50以上0.75未満	32.74%	0.9	18,842	44.42%	76	
5	0.75以上2.50未満	28.34%	1.1	46,228	48.58%	256	
6	2.50以上10.00未満	7.99%	1.4	2,397	25.34%	41	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	4,299	165.42%	100	
8	100.00 (デフォルト)	76.91%	—	1,341	34.25%	2,904	
9	小計	36.65%	1.8	1,201,411	18.56%	4,935	4,941
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.97%	2.4	10,289,067	18.28%	12,573	
2	0.15以上0.25未満	30.41%	2.5	2,037,061	28.25%	3,728	
3	0.25以上0.50未満	28.69%	2.4	1,375,983	33.96%	3,604	
4	0.50以上0.75未満	27.21%	2.6	976,198	44.78%	3,262	
5	0.75以上2.50未満	28.39%	2.3	2,412,880	64.83%	16,088	
6	2.50以上10.00未満	25.55%	2.0	561,240	86.48%	9,205	
7	10.00以上100.00未満	29.06%	2.7	1,258,764	133.36%	29,571	
8	100.00 (デフォルト)	35.79%	—	286,113	38.94%	240,176	
9	小計	34.25%	2.4	19,197,308	25.34%	318,210	406,820
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.60%	2.7	35,706	13.99%	50	
2	0.15以上0.25未満	20.92%	2.8	145,312	17.04%	303	
3	0.25以上0.50未満	19.59%	2.7	157,756	21.26%	450	
4	0.50以上0.75未満	17.84%	2.9	146,422	25.44%	564	
5	0.75以上2.50未満	20.56%	2.4	399,653	41.01%	3,163	
6	2.50以上10.00未満	17.70%	2.3	143,346	52.54%	2,681	
7	10.00以上100.00未満	15.41%	2.1	85,601	58.34%	2,438	
8	100.00 (デフォルト)	36.60%	—	124,984	46.48%	88,650	
9	小計	21.13%	2.6	1,238,783	30.30%	98,303	126,964
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.36%	3.6	532,070	15.75%	527	
2	0.15以上0.25未満	22.57%	3.8	331,635	29.32%	433	
3	0.25以上0.50未満	23.69%	3.9	375,939	41.63%	663	
4	0.50以上0.75未満	23.98%	3.7	299,937	49.45%	800	
5	0.75以上2.50未満	24.51%	3.4	430,252	64.36%	2,247	
6	2.50以上10.00未満	23.46%	4.1	153,805	91.61%	2,186	
7	10.00以上100.00未満	23.18%	3.1	103,243	103.72%	2,487	
8	100.00 (デフォルト)	21.96%	—	100,985	44.60%	41,772	
9	小計	22.92%	3.7	2,327,870	32.42%	51,118	70,530

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	5,856,593	—	—	5,856,593	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	225,211	—	—	225,211	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	130,776	—	—	130,776	0.31%	0.3
4	0.50以上0.75未満	78,856	—	—	78,856	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	170,842	—	—	170,842	1.68%	0.3
6	2.50以上10.00未満	96,470	—	—	96,470	5.55%	0.1
7	10.00以上100.00未満	5,644	—	—	5,644	10.78%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	12,590	—	—	12,590	100.00%	0.0
9	小計	6,576,985	—	—	6,576,985	0.39%	3.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,674,989	50.94%	1,362,719	0.05%	11,133.7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	530,476	626,875	100.00%	1,157,352	0.35%	7,841.0
4	0.50以上0.75未満	268,589	1,717,935	84.00%	1,711,744	0.62%	12,570.5
5	0.75以上2.50未満	365,791	357,422	41.07%	512,602	1.72%	703.7
6	2.50以上10.00未満	197,244	155,214	53.71%	280,625	3.99%	689.6
7	10.00以上100.00未満	24,451	6,768	28.26%	26,364	38.99%	64.3
8	100.00 (デフォルト)	75,901	1,512	6.59%	76,208	100.00%	198.2
9	小計	1,462,455	5,540,717	66.14%	5,127,617	2.38%	33,201.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	323,892	3,610	100.00%	327,502	0.12%	36.5
2	0.15以上0.25未満	1,925,497	22,843	100.00%	1,948,340	0.19%	170.2
3	0.25以上0.50未満	8,205,612	105	100.00%	8,205,717	0.31%	398.6
4	0.50以上0.75未満	1,111,613	16,316	10.82%	1,127,929	0.67%	167.2
5	0.75以上2.50未満	797,684	1,850	89.10%	799,534	1.39%	73.9
6	2.50以上10.00未満	8,595	873	63.53%	9,469	6.55%	1.3
7	10.00以上100.00未満	131,053	1,238	47.65%	132,291	20.18%	9.5
8	100.00 (デフォルト)	89,637	407	47.36%	96,846	100.00%	7.6
9	小計	12,593,585	47,244	66.27%	12,647,632	1.36%	865.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,715,276	10.51%	285,580	0.03%	2,508.7
2	0.15以上0.25未満	560	9,962	9.49%	1,505	0.18%	6.0
3	0.25以上0.50未満	23,933	49,997	88.94%	68,403	0.41%	145.2
4	0.50以上0.75未満	552,825	217,441	95.88%	761,321	0.53%	265.6
5	0.75以上2.50未満	212,121	223,810	77.11%	384,710	1.41%	1,263.7
6	2.50以上10.00未満	373,461	378,907	0.40%	375,000	5.71%	31.5
7	10.00以上100.00未満	1,864	348	58.72%	2,068	23.79%	1.2
8	100.00 (デフォルト)	97,631	2,179	28.86%	100,859	100.00%	156.8
9	小計	1,262,399	3,597,923	19.85%	1,979,450	6.70%	4,379.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,160,656	12,442	55.06%	3,167,507	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	449,667	5,328	53.49%	452,517	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	101,927	278	53.49%	102,076	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	23,734	91	100.00%	23,826	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	78,744	2,108	53.28%	79,868	1.34%	0.0
6	2.50以上10.00未満	36,192	—	—	36,192	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,444	—	—	2,450	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	150	—	—	150	100.00%	0.0
9	小計	3,853,517	20,249	54.64%	3,864,589	0.17%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,090,160	103.98%	3,034	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	317,414	140.94%	344	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	243,144	185.92%	364	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	167,539	212.46%	390	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	511,727	299.53%	2,589	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	417,293	432.56%	4,818	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	32,521	576.17%	547	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	—	141,646	1,125.00%	11,331	
9	小計	90.00%	5.0	7,921,447	120.44%	23,421	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	76.71%	—	39,234	2.87%	612	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	81.14%	—	160,414	13.86%	3,359	
4	0.50以上0.75未満	88.15%	—	405,682	23.69%	9,563	
5	0.75以上2.50未満	80.80%	—	239,316	46.68%	7,170	
6	2.50以上10.00未満	81.57%	—	238,548	85.00%	9,159	
7	10.00以上100.00未満	82.18%	—	63,945	242.54%	8,551	
8	100.00 (デフォルト)	82.72%	—	6,095	7.99%	64,237	
9	小計	82.32%	—	1,153,236	22.49%	102,655	46,329
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.00%	—	30,523	9.31%	133	
2	0.15以上0.25未満	32.29%	—	249,370	12.79%	1,242	
3	0.25以上0.50未満	30.68%	—	1,402,959	17.09%	7,895	
4	0.50以上0.75未満	31.14%	—	336,948	29.87%	2,369	
5	0.75以上2.50未満	31.88%	—	392,482	49.08%	3,560	
6	2.50以上10.00未満	30.49%	—	10,799	114.05%	187	
7	10.00以上100.00未満	31.31%	—	199,221	150.59%	8,503	
8	100.00 (デフォルト)	28.96%	—	27,496	28.39%	25,873	
9	小計	31.31%	—	2,649,802	20.95%	49,764	15,968
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.96%	—	503	33.41%	2	
3	0.25以上0.50未満	64.68%	—	28,022	40.96%	181	
4	0.50以上0.75未満	38.58%	—	236,016	31.00%	1,714	
5	0.75以上2.50未満	35.13%	—	157,988	41.06%	2,099	
6	2.50以上10.00未満	14.73%	—	106,813	28.48%	3,027	
7	10.00以上100.00未満	48.49%	—	2,259	109.22%	252	
8	100.00 (デフォルト)	54.50%	—	10,056	9.97%	54,370	
9	小計	29.60%	—	541,698	27.36%	61,649	21,480
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.14%	1.3	331,530	10.46%	1,053	
2	0.15以上0.25未満	32.26%	1.6	123,239	27.23%	248	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	1.0	26,172	25.63%	91	
4	0.50以上0.75未満	26.57%	1.5	8,665	36.37%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.81%	1.8	51,648	64.66%	340	
6	2.50以上10.00未満	25.39%	1.0	28,065	77.54%	510	
7	10.00以上100.00未満	22.66%	1.2	2,247	91.70%	59	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	—	—	—	38	
9	小計	31.93%	1.3	571,569	14.78%	2,376	2,212

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,221,345	7,943	53.49%	1,225,594	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	163,241	976	53.49%	163,763	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,568	—	—	24,568	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,909	—	—	24,909	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,038	—	—	29,038	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,717	—	—	4,717	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	784	—	—	784	100.00%	0.0
9	小計	1,468,605	8,919	53.49%	1,473,376	0.17%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	17,929	—	—	17,929	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	286,327	—	—	286,327	0.24%	10.9
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,642	—	—	6,642	0.59%	0.6
5	0.75以上2.50未満	67,539	—	—	67,539	2.07%	9.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	25.81%	0.0
8	100.00（デフォルト）	2,715	—	—	2,943	100.00%	0.4
9	小計	381,154	—	—	381,382	1.33%	23.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,300	—	—	14,300	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,430	—	—	4,430	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	18,732	—	—	18,732	2.60%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4	—	—	4	25.49%	0.0
8	100.00（デフォルト）	17	—	—	17	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	84.43%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		253,640,136	59,683,760	43.21%	279,615,829	0.74%	38,525.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.91%	1.1	145,270	11.85%	288	
2	0.15以上0.25未満	36.27%	1.0	36,894	22.52%	100	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	1.0	7,800	31.74%	27	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	1.0	10,960	43.99%	49	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	1.0	18,010	62.02%	123	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.0	5,195	110.12%	94	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	36.60%	—	326	41.62%	260	
9	小計	36.79%	1.1	224,457	15.23%	945	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.53%	—	515	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.53%	—	40,085	14.00%	209	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.53%	—	1,776	26.74%	11	
5	0.75以上2.50未満	32.32%	—	43,314	64.13%	454	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	93.58%	—	1	229.17%	0	
8	100.00（デフォルト）	29.85%	—	553	18.79%	834	
9	小計	30.84%	—	86,247	22.61%	1,512	498
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	5,594	39.11%	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	17,839	402.62%	477	
8	100.00（デフォルト）	124.87%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	23,434	125.09%	486	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	105.55%	—	12	257.44%	1	
8	100.00（デフォルト）	105.55%	—	19	111.27%	17	
9	小計	105.55%	—	32	141.81%	18	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.91%	1.9	38,101,281	13.62%	717,795	697,802



## CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	965,935	965,935	963,982	963,982
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,368,228	1,367,115	1,204,224	1,201,411
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	22,656,409	22,629,785	20,454,643	20,436,091
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,498,596	2,498,596	2,327,870	2,327,870
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,148,335	1,148,335	1,153,236	1,153,236
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,516,086	2,516,086	2,649,802	2,649,802
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	498,003	498,003	541,698	541,698
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	6,693,381	6,693,381	7,921,447	7,921,447
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,120,190	1,120,190	905,708	905,708
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	27	27	32	32
17	合計	39,465,193	39,437,456	38,122,647	38,101,281



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2022年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	27,845	－	50%	－	3,230	－	24,614	27,845	13,922	－
	2.5年以上	24,617	16,419	70%	－	8,777	－	24,617	33,395	23,376	133
良（Good）	2.5年未満	32,785	－	70%	－	32,785	－	－	32,785	22,949	131
	2.5年以上	26,188	1,269	90%	－	－	－	26,867	26,867	24,180	214
可（Satisfactory）		28,107	－	115%	－	－	－	28,107	28,107	32,323	786
弱い（Weak）		18,858	－	250%	－	－	－	18,858	18,858	47,146	1,508
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		158,402	17,689	－	－	44,794	－	123,065	167,859	163,899	2,775

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－
良（Good）	2.5年未満	18,943	3,856	95%		21,005	19,955
	2.5年以上	9,459	46,898	120%		34,531	41,437
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－
弱い（Weak）		7,049	69,513	250%		44,210	110,526
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－
合計		35,451	120,268	－		99,747	171,919

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	104,751	27,080	300%	136,014	408,044
簡易手法－非上場株式	402,608	－	400%	402,608	1,610,433
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	507,360	27,080	－	538,623	2,018,478

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－
--	---	---	------	--	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,316	－	50%	－	1,164	－	7,152	8,316	4,158	－
	2.5年以上	27,072	8,635	70%	－	4,619	－	27,072	31,691	22,184	126
良（Good）	2.5年未満	7,282	135	70%	－	7,282	－	72	7,354	5,147	29
	2.5年以上	39,955	823	90%	－	－	－	40,396	40,396	36,356	323
可（Satisfactory）		25,610	9,177	115%	－	12,519	－	18,000	30,519	35,097	854
弱い（Weak）		12,677	－	250%	－	－	－	12,677	12,677	31,694	1,014
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		120,914	18,771	－	－	25,585	－	105,370	130,955	134,638	2,348
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	7,283	1,956	70%		8,329	5,830	33			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－			
	2.5年以上	2,735	281	120%		2,886	3,463	11			
可（Satisfactory）		15,261	4,181	140%		17,498	24,497	489			
弱い（Weak）		－	13,273	250%		7,099	17,749	567			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		25,280	19,691	－		35,813	51,541	1,102			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	103,463	6,963	300%		110,426	331,280					
簡易手法－非上場株式	342,827	－	400%		342,827	1,371,311					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	446,291	6,963	－		453,254	1,702,592					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	5,095,493	3,616,435			8,722,619	2,782,836
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					39,519,778	2,024,971
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,807,807

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,756,709	2,919,435			5,678,642	2,280,258
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					45,560,658	1,873,400
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						4,153,659

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	8,502,208	3,637,378	5,701,165	3,734,317
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	8,502,208	3,637,378	5,701,165	3,734,317

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		473	-	-	-	-	-	-	-	473
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		47,684	-	1,016,227	8,613	-	10,416	-	-	1,082,941
3	国際決済銀行等向け		6,091	-	-	-	-	-	-	-	6,091
4	我が国の地方公共団体向け		7,805	-	96	48	-	-	-	-	7,949
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	16,091	-	-	-	-	-	16,091
6	国際開発銀行向け		2,643	-	-	1,106	-	-	-	-	3,749
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,927	51	-	-	-	-	-	1,978
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,898,475	283,921	-	37,163	14	-	2,219,575
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,469,363	-	-	1,469,363
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	724	-	-	-	724
13	上記以外		-	-	-	-	-	673,852	-	-	673,852
14	合計		64,698	1,927	2,930,942	293,688	724	2,190,797	14	-	5,482,793

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		543	-	-	-	-	-	-	-	543
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		27,636	-	1,691,109	7,831	-	21,264	-	-	1,747,842
3	国際決済銀行等向け		834	-	-	-	-	-	-	-	834
4	我が国の地方公共団体向け		12,909	-	-	60	-	-	-	-	12,970
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	2,787	-	-	-	-	-	2,787
6	国際開発銀行向け		5,247	-	-	13,206	-	-	-	-	18,453
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	1,034	167	-	-	-	-	-	1,201
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	1,829,991	240,597	-	26,886	0	-	2,097,476
11	法人等向け		-	-	-	-	-	1,424,522	-	-	1,424,522
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	533	-	-	-	533
13	上記以外		-	-	-	-	-	641,822	-	-	641,822
14	合計		47,170	1,034	3,524,056	261,697	533	2,114,495	0	-	5,948,987



CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	33,871,104	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,787	0.41%	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	39	0.52%	0.0	7.20%	5.0	6	15.99%	
5	0.75以上2.50未満	86	1.73%	0.0	36.51%	1.0	63	73.62%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	326	11.86%	0.0	—	4.9	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	33,871,557	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,857	0.41%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	4,728,915	0.06%	0.9	27.71%	1.8	709,282	14.99%	
2	0.15以上0.25未満	182,088	0.16%	0.4	32.05%	1.1	34,116	18.73%	
3	0.25以上0.50未満	10,300	0.29%	0.0	30.86%	1.1	2,879	27.95%	
4	0.50以上0.75未満	3,910	0.52%	0.0	32.91%	1.4	1,523	38.96%	
5	0.75以上2.50未満	6,399	1.72%	0.0	35.47%	1.0	4,587	71.68%	
6	2.50以上10.00未満	4,800	5.53%	0.0	36.11%	5.0	8,505	177.16%	
7	10.00以上100.00未満	11,231	11.86%	0.0	23.56%	4.3	13,038	116.08%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,947,646	0.09%	1.5	27.89%	1.8	773,933	15.64%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	3,375,997	0.05%	3.1	36.59%	2.1	614,056	18.18%	
2	0.15以上0.25未満	103,268	0.16%	0.6	28.82%	2.6	23,824	23.07%	
3	0.25以上0.50未満	93,067	0.29%	0.3	35.48%	2.5	49,500	53.18%	
4	0.50以上0.75未満	71,542	0.52%	0.1	35.79%	1.7	35,524	49.65%	
5	0.75以上2.50未満	44,016	1.66%	0.3	30.11%	2.2	28,888	65.63%	
6	2.50以上10.00未満	6,277	5.53%	0.0	36.09%	1.2	7,154	113.98%	
7	10.00以上100.00未満	113,430	11.85%	0.2	32.16%	1.9	166,168	146.49%	
8	100.00 (デフォルト)	5,610	100.00%	0.0	24.41%	—	2,163	38.56%	
9	小計	3,813,210	0.60%	5.0	36.11%	2.1	927,281	24.31%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	915	0.07%	0.0	31.14%	1.7	116	12.71%	
2	0.15以上0.25未満	4,726	0.16%	0.3	30.99%	2.1	986	20.86%	
3	0.25以上0.50未満	4,627	0.29%	0.3	28.46%	2.2	1,244	26.89%	
4	0.50以上0.75未満	3,113	0.52%	0.2	19.48%	3.3	852	27.38%	
5	0.75以上2.50未満	2,551	1.38%	0.3	24.92%	2.7	1,160	45.48%	
6	2.50以上10.00未満	437	5.53%	0.0	24.29%	3.5	317	72.50%	
7	10.00以上100.00未満	376	11.86%	0.0	7.43%	3.9	117	31.07%	
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00%	0.0	27.63%	—	17	35.13%	
9	小計	16,798	1.13%	1.5	26.53%	2.5	4,812	28.64%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	57,526	0.07%	0.3	27.11%	4.6	13,130	22.82%	
2	0.15以上0.25未満	21,799	0.16%	0.0	26.81%	2.7	5,344	24.51%	
3	0.25以上0.50未満	11,053	0.29%	0.0	29.43%	4.7	5,572	50.41%	
4	0.50以上0.75未満	9,203	0.52%	0.0	26.90%	3.8	4,791	52.05%	
5	0.75以上2.50未満	5,418	1.56%	0.0	28.19%	4.2	4,310	79.56%	
6	2.50以上10.00未満	2,035	5.53%	0.0	27.33%	4.7	2,240	110.05%	
7	10.00以上100.00未満	696	11.86%	0.0	26.81%	3.6	904	129.94%	
8	100.00 (デフォルト)	647	100.00%	0.0	18.37%	—	214	33.15%	
9	小計	108,380	0.99%	0.5	27.27%	4.1	36,508	33.68%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,262	0.47%	0.3	36.65%	—	326	25.84%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	65	6.35%	0.1	45.30%	—	45	69.34%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,328	0.77%	0.4	37.08%	—	372	28.00%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42,758,921	0.06%	9.1	35.13%	4.1	1,882,765	4.40%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット		
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	40,063,881	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,519	0.15%	
2	0.15以上0.25未満	3	0.17%	0.0	36.05%	1.1	0	22.75%	
3	0.25以上0.50未満	157	0.31%	0.0	46.50%	5.0	132	84.12%	
4	0.50以上0.75未満	62	0.55%	0.0	6.98%	5.0	9	15.87%	
5	0.75以上2.50未満	45	1.84%	0.0	46.50%	1.0	43	96.12%	
6	2.50以上10.00未満	51	5.55%	0.0	46.50%	1.0	73	141.99%	
7	10.00以上100.00未満	117	10.78%	0.0	0.15%	4.9	0	0.72%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	40,064,320	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,780	0.15%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,462,071	0.06%	0.8	28.76%	1.8	344,566	13.99%	
2	0.15以上0.25未満	61,080	0.17%	0.4	33.09%	1.2	12,633	20.68%	
3	0.25以上0.50未満	3,453	0.31%	0.0	32.63%	2.0	1,246	36.09%	
4	0.50以上0.75未満	3,138	0.55%	0.0	33.15%	1.3	1,337	42.61%	
5	0.75以上2.50未満	18,218	1.79%	0.0	35.97%	0.1	14,518	79.69%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7,394	10.78%	0.0	27.02%	4.3	9,835	133.01%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,555,356	0.10%	1.3	28.92%	1.8	384,137	15.03%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	1,917,172	0.06%	3.0	36.74%	2.4	383,162	19.98%	
2	0.15以上0.25未満	149,417	0.17%	0.7	35.96%	2.7	53,888	36.06%	
3	0.25以上0.50未満	34,114	0.31%	0.4	35.26%	2.6	15,357	45.01%	
4	0.50以上0.75未満	77,673	0.55%	0.1	35.96%	1.3	42,271	54.42%	
5	0.75以上2.50未満	49,011	1.44%	0.4	33.04%	2.3	35,953	73.35%	
6	2.50以上10.00未満	5,317	5.55%	0.0	34.05%	1.7	5,839	109.81%	
7	10.00以上100.00未満	60,742	10.78%	0.2	30.03%	2.1	81,161	133.61%	
8	100.00 (デフォルト)	2,621	100.00%	0.0	20.83%	—	1,009	38.51%	
9	小計	2,296,071	0.52%	5.1	36.36%	2.4	618,643	26.94%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	652	0.07%	0.0	27.84%	3.0	104	16.02%	
2	0.15以上0.25未満	3,527	0.17%	0.3	26.00%	2.8	721	20.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,323	0.31%	0.3	25.46%	2.6	603	25.95%	
4	0.50以上0.75未満	4,601	0.55%	0.2	18.89%	4.0	1,483	32.23%	
5	0.75以上2.50未満	3,029	1.39%	0.3	20.47%	3.6	1,323	43.69%	
6	2.50以上10.00未満	621	5.55%	0.0	26.95%	4.1	554	89.23%	
7	10.00以上100.00未満	404	10.78%	0.0	11.64%	3.8	210	52.17%	
8	100.00 (デフォルト)	41	100.00%	0.0	18.37%	—	12	30.78%	
9	小計	15,201	1.32%	1.5	22.38%	3.4	5,014	32.98%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	184,557	0.06%	0.2	26.98%	4.7	42,665	23.11%	
2	0.15以上0.25未満	57,650	0.17%	0.0	26.88%	4.0	18,429	31.96%	
3	0.25以上0.50未満	48,871	0.31%	0.0	27.12%	4.5	22,637	46.32%	
4	0.50以上0.75未満	23,108	0.55%	0.0	27.33%	4.4	13,385	57.92%	
5	0.75以上2.50未満	28,555	1.31%	0.0	27.44%	4.8	22,421	78.52%	
6	2.50以上10.00未満	8,670	5.55%	0.0	27.01%	4.9	9,572	110.40%	
7	10.00以上100.00未満	1,372	10.78%	0.0	28.53%	3.7	1,854	135.06%	
8	100.00 (デフォルト)	4,600	100.00%	0.0	33.93%	—	2,028	44.08%	
9	小計	357,388	1.70%	0.5	27.14%	4.6	132,995	37.21%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	778	0.49%	0.2	34.01%	—	191	24.60%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	39	6.90%	0.0	36.34%	—	23	58.57%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	818	0.80%	0.3	34.12%	—	214	26.24%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		45,289,156	0.04%	9.0	35.58%	4.5	1,201,786	2.65%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	1,283,169	45,064	2,363,838	13,804,568	10,030,076
2	現金（外国通貨）	—	1,015,476	8,912	781,044	24,223,673	13,956,644
3	国内ソブリン債	150,077	143,889	577,922	611,189	6,168,335	23,393,950
4	その他ソブリン債	170,463	13,308	51,877	131,660	19,388,409	14,786,615
5	政府関係機関債	3,409	920	4,558	—	2,580,989	8,504,825
6	社債	6,919	18,955	—	—	863,258	1,930,438
7	株式	—	80,572	—	66,309	2,953,869	1,519,964
8	その他担保	9,628	16,036	—	4,904	728,337	1,175,925
9	合計	340,498	2,572,330	688,336	3,958,946	70,711,440	75,298,440

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	574,984	96,472	1,375,317	7,597,327	8,243,541
2	現金（外国通貨）	—	464,199	6,387	572,737	20,198,229	10,634,057
3	国内ソブリン債	48,514	84,420	276,861	553,481	4,656,481	14,527,019
4	その他ソブリン債	174,134	14,179	65,383	57,120	15,311,017	15,555,498
5	政府関係機関債	668	901	5,683	16,819	673,685	1,883,518
6	社債	11,781	6,284	17,555	—	705,480	1,274,200
7	株式	—	78,131	—	5,038	3,091,507	2,650,302
8	その他担保	5,498	16,883	—	7,788	619,312	566,123
9	合計	240,596	1,239,984	468,345	2,588,303	52,853,041	55,334,262

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,945,113	1,586,718	2,351,964	1,320,588
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	371,872	402,345	214,143	184,319
3	トータル・リターン・スワップ	457,878	65,931	563,590	76,168
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,774,865	2,054,994	3,129,698	1,581,076
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	56,111	5,758	17,068	23,419
8	マイナスの公正価値（負債）	21,243	△1,570	53,606	19,117

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		572,224		550,448
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,529,987	38,808	3,631,852	33,670
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,547,336	32,596	2,704,147	24,602
4	（ii）派生商品取引（上場）	463,873	6,212	544,270	9,067
5	（iii）レポ形式の取引	518,777	—	383,434	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	870,375	13,345	749,077	8,872
9	事前拠出された清算基金	392,949	520,070	474,009	507,905
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		143,706		124,185
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	45,368	45,368	35,420	35,420
13	（i）派生商品取引（上場以外）	45,368	45,368	35,420	35,420
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	7,866	98,337	7,101	88,765
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—



SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	218,988	—	218,988	48,008	—	48,008
2	担保付住宅ローン	51,318	—	51,318	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	47,540	—	47,540
4	その他リテールに係るエクスポージャー	167,670	—	167,670	468	—	468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	297,227	501,054	798,281	601,523	—	601,523
7	事業法人向けローン	—	501,054	501,054	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	239,394	—	239,394	251,016	—	251,016
9	リース債権及び売掛債権	52,548	—	52,548	130,324	—	130,324
10	その他のホールセール	5,285	—	5,285	220,182	—	220,182
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	242,425	—	242,425	32,400	—	32,400
2	担保付住宅ローン	64,225	—	64,225	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	178,200	—	178,200	400	—	400
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	65,056	100,247	165,304	290,369	—	290,369
7	事業法人向けローン	—	100,247	100,247	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	41,307	—	41,307	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,904	—	16,904	220,658	—	220,658
10	その他のホールセール	6,844	—	6,844	69,710	—	69,710
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,283,396	—	3,283,396	2,003,379	—	2,003,379
2	担保付住宅ローン	154,456	—	154,456	1,509,152	—	1,509,152
3	クレジットカード債権	1,339,754	—	1,339,754	86,614	—	86,614
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,789,185	—	1,789,185	407,509	—	407,509
5	再証券化	—	—	—	103	—	103
6	ホールセール (合計)	3,214,298	—	3,214,298	4,104,863	—	4,104,863
7	事業法人向けローン	38,401	—	38,401	3,703,901	—	3,703,901
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	291,725	—	291,725
9	リース債権及び売掛債権	2,795,036	—	2,795,036	100,775	—	100,775
10	その他のホールセール	380,860	—	380,860	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,391,073	—	2,391,073	2,755,234	—	2,755,234
2	担保付住宅ローン	49,393	—	49,393	2,301,621	—	2,301,621
3	クレジットカード債権	1,129,442	—	1,129,442	11,585	—	11,585
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,212,237	—	1,212,237	441,918	—	441,918
5	再証券化	—	—	—	109	—	109
6	ホールセール (合計)	2,212,106	—	2,212,106	2,834,118	—	2,834,118
7	事業法人向けローン	18,199	—	18,199	2,475,480	—	2,475,480
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	265,586	—	265,586
9	リース債権及び売掛債権	1,942,133	—	1,942,133	84,590	—	84,590
10	その他のホールセール	251,773	—	251,773	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,955	—	24,955
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,093	—	4,093
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,861	—	20,861
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,292	—	29,292
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	19,450	—	19,450
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,641	—	1,641
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,821	—	3,821
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,378	—	4,378
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	17,259	—	17,259
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	605	—	605
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,654	—	16,654
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	27,922	—	27,922
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	17,793	—	17,793
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,722	—	5,722
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,406	—	4,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—



SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,614,680	7,157,435	7,157,435	3,377,449	3,779,985	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	396,020	352,210	352,210	125,640	226,569	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,804	140,804	140,804	34,965	105,838	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,905	12,905	12,905	12,250	655	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,961,139	3,460,085	3,460,085	561,448	2,898,636	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085,705	1,085,705	1,085,705	776,213	309,492	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,117,564	3,117,564	3,117,564	2,212,644	904,919	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	641,911	555,058	555,058	93,239	461,818	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,892	120,892	120,892	80,469	40,423	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	467,140	467,140	467,140	279,236	187,904	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,084	1,084	1,084	1,084	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,352	44,404	44,404	7,459	36,945	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,671	9,671	9,671	6,437	3,233	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,371	37,371	37,371	22,338	15,032	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	457,244	457,244	—	457,244	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,810	43,810	—	43,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	501,054	501,054	—	501,054	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	86,853	86,853	—	86,853	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,948	6,948	—	6,948	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—



SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化	
				証券化		裏付けとなる リート		ホールセール	
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,848,607	4,759,259	4,759,259	2,454,674	2,304,585	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359,174	348,274	348,274	147,000	201,274	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	104,742	104,742	104,742	45,868	58,873	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,075	21,075	21,075	18,277	2,798	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,425,926	2,325,679	2,325,679	338,839	1,986,839	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	913,586	913,586	913,586	657,384	256,201	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,994,086	1,994,086	1,994,086	1,669,595	324,490	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	416,415	399,814	399,814	83,860	315,953	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	141,148	141,148	141,148	87,421	53,727	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,385	329,385	329,385	246,361	83,024	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	993	993	993	993	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,313	31,985	31,985	6,708	25,276	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,291	11,291	11,291	6,993	4,298	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,350	26,350	26,350	19,708	6,641	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79	79	79	79	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	89,347	89,347	—	89,347	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,900	10,900	—	10,900	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	100,247	100,247	—	100,247	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	16,601	16,601	—	16,601	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,328	1,328	—	1,328	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,907,488	5,907,488	5,907,488	1,927,485	3,980,002	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,486	14,486	14,486	46	14,440	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	133,628	133,628	133,524	75,216	58,308	103	103	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,163	44,163	44,163	512	43,650	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	229,239	229,239	229,239	—	229,239	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,780,354	5,780,354	5,780,354	1,988,039	3,792,315	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	90,172	90,172	90,068	15,221	74,847	103	103	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	36,573	36,573	36,573	—	36,573	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,111,682	1,111,682	1,111,682	286,215	825,466	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,030	13,030	12,926	1,699	11,227	103	103	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,955	105,955	105,955	187	105,768	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,925	2,925	2,925	—	2,925	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	88,934	88,934	88,934	22,897	66,037	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,042	1,042	1,034	135	898	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,476	8,476	8,476	15	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,452,744	5,452,744	5,452,744	2,735,333	2,717,410	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,861	8,861	8,861	50	8,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,583	68,583	68,513	19,117	49,395	70	70	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,508	49,508	49,469	608	48,861	38	38	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	37,259	37,259	37,259	—	37,259	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,508,811	5,508,811	5,508,811	2,723,689	2,785,122	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	33,627	33,627	33,518	31,420	2,097	109	109	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,899	7,899	7,899	—	7,899	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,038,925	1,038,925	1,038,925	402,007	636,917	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,297	4,297	4,184	3,869	314	113	113	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,691	120,691	120,691	187	120,503	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	631	631	631	—	631	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	83,114	83,114	83,114	32,160	50,953	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	343	343	334	309	25	9	9	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,655	9,655	9,655	15	9,640	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-



## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	771,123	824,503
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	302,425	527,518
3	外国為替リスクの額	118,350	108,767
4	コモディティ・リスクの額	1,620	550
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	42,023	28,890
9	合計	1,235,543	1,490,230

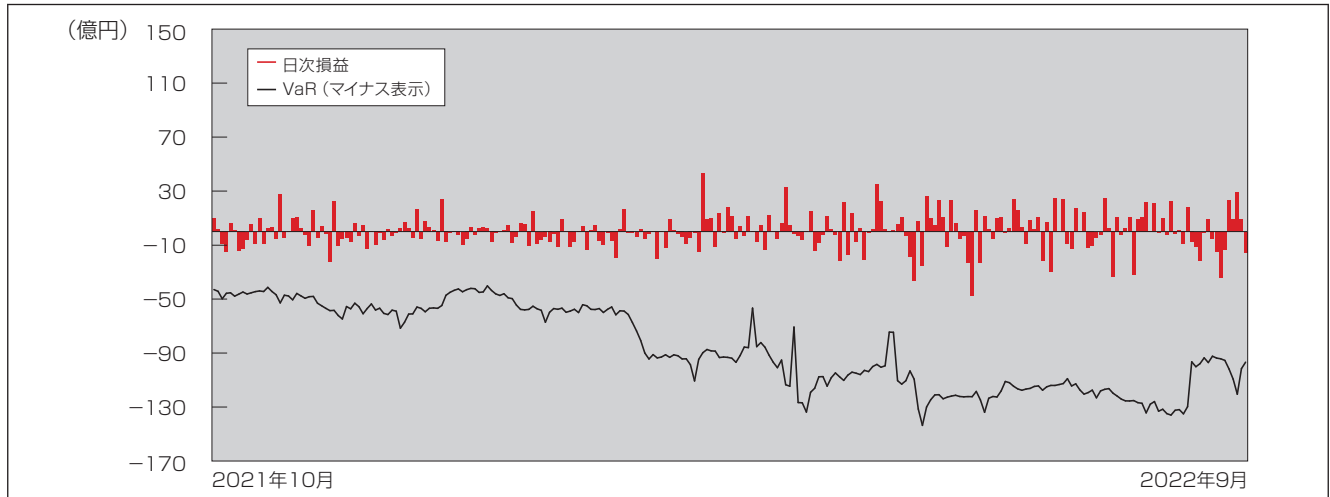
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

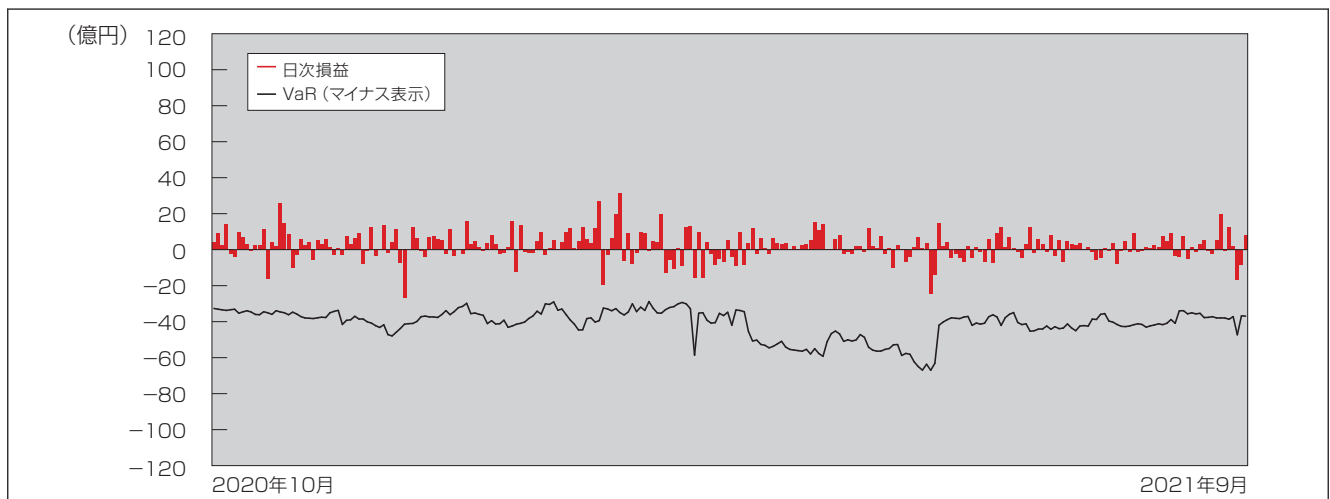
項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	46,630	22,397
2	平均値	36,341	15,557
3	最小値	18,906	11,626
4	期末	32,254	12,676
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	152,717	85,095
6	平均値	98,343	62,801
7	最小値	54,552	47,367
8	期末	92,772	64,836
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方平行シフト	1,261,375	1,767,249	△149,372	△265,032				
2	下方平行シフト	△90,982	△387,065	238,812	248,138				
3	スティープ化	1,184,293	1,132,259						
4	フラット化	176,955	△107,763						
5	短期金利上昇	342,147	339,167						
6	短期金利低下	583,480	317,613						
7	最大値	1,261,375	1,767,249	238,812	248,138				
		ホ				へ			
		2022年度中間期末				2021年度中間期末			
8	Tier1 資本の額	14,743,476				16,789,698			

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2022年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	775,747		
ルクセンブルク	0.50%	349,076		
スウェーデン	1.00%	19,240		
小計		1,144,064		
合計		76,451,423	0.01%	13,215

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

## CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2021年度中間期末			
	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	684,757		
ルクセンブルク	0.50%	191,656		
小計		876,413		
合計		72,587,320	0.01%	11,219

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

## TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目			
		イ	ロ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	
想定される処理方針について				
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	12,984,294	14,917,098
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,759,182	1,872,599
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	163,959	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ)	1,595,222	1,872,599
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	2,490,788	2,443,087
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△105,014	△81,672
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	98,626	37,503
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ)	2,497,176	2,487,256
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル)	17,076,693	19,276,955
自己資本比率規制外の外部TLAC				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	8,231,601	4,897,095
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	4,625,577	2,804,794
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ)	12,857,179	7,701,889
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)				
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(ヨ)	29,933,872	26,978,844
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	11,173	6,484
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額 (調整後) ((ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ))	(ツ)	29,922,698	26,972,360
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	132,159,354	112,191,761
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	327,918,434	292,447,590
外部TLAC比率及び資本バッファ				
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))		22.64%	24.04%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		18.63%	20.03%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))		9.12%	9.22%
27	連結資本バッファ比率		4.76%	8.00%
28	最低連結資本バッファ比率		4.01%	4.01%
29	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.01%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		1.50%	1.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率				
	総エクスポージャーの額	(ナ)	327,918,434	292,447,590
	日本銀行に対する預け金の額		85,295,119	89,257,783
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	413,213,554	381,705,374
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) / (ナ'))		7.24%	7.06%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	8,431,268	—	16,857,001
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	8,431,268	—	16,857,001
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,396,500	—	1,439,000	—	7,470,397	—	15,896,130
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	40,000	—	827,852	—	867,852
8		2年以上5年未満	—	—	—	309,000	—	3,081,282	—	3,390,282
9		5年以上10年未満	—	—	—	1,090,000	—	2,433,316	—	3,523,316
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	1,127,947	—	1,127,947
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,396,500	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計
		債権者の優先順位								
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先	
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段 (*1)		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	399,400	5,268,241	—	14,119,375
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	399,400	5,268,241	—	14,119,375
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,487,500	—	1,374,000	—	4,392,467	—	12,844,201
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	759,517	—	759,517
8		2年以上5年未満	—	—	—	242,000	—	1,671,471	—	1,913,471
9		5年以上10年未満	—	—	—	1,132,000	—	1,467,322	—	2,599,322
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	494,156	—	494,156
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,487,500	—	—	—	—	—

(※1)：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	170,500	—	249,500	—	616,166	—	1,816,416	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	108,607	—	108,607	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	16,000	—	296,136	—	312,136
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	233,500	—	169,427	—	402,927
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	41,994	—	41,994
11		満期がないもの (永久債を含む)	780,249	—	170,500	—	—	—	—	—	950,749

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段 (*1)		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	780,249	—	189,500	—	165,500	150,000	434,327	—	1,719,576	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	189,500	—	165,500	150,000	434,327	—	1,719,576	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	189,500	—	165,500	—	308,394	—	1,443,644	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	209,327	—	209,327
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,500	—	83,395	—	248,895
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	15,671	—	15,671
11		満期がないもの (永久債を含む)	780,249	—	189,500	—	—	—	—	—	969,749

(※1)：適格Tier2資本調達手段による発行分も含みます。



TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2022年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	160,800	—	—	—	364,847	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	26,800	—	—	—	26,800
8		2年以上5年未満	—	—	104,000	—	—	—	104,000
9		5年以上10年未満	—	—	30,000	—	—	—	30,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2021年度中間期末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	221,300	—	—	—	425,347	
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	60,500	—	—	—	60,500
8		2年以上5年未満	—	—	101,800	—	—	—	101,800
9		5年以上10年未満	—	—	59,000	—	—	—	59,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity  
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2022								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,309,420	-	1,218,000	-	-	-	6,708,176	43,349	16,278,945
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	23,176	-	23,176
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,309,420	-	1,218,000	-	-	-	6,685,000	43,349	16,255,769
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,309,420	-	1,218,000	-	-	-	6,685,000	-	16,212,420
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,685,000	-	6,685,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,309,420	-	1,218,000	-	-	-	-	-	9,527,420

(in thousand US dollars)

No.	item	June 30, 2021								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	-	yes	-	yes	-	yes	-	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,326,594	-	-	-	-	-	6,531,213	844,218	15,702,025
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	-	-	-	-	-	-	26,213	-	26,213
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,326,594	-	-	-	-	-	6,505,000	844,218	15,675,812
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,326,594	-	-	-	-	-	6,505,000	-	14,831,594
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	-	-	-	-	-	-	6,505,000	-	6,505,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,326,594	-	-	-	-	-	-	-	8,326,594

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2022年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,134,971	1,634,000	1,979,500	9,360,096	18,108,567	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	59,243	59,243	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,134,971	1,634,000	1,979,500	9,300,852	18,049,323	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,134,971	1,634,000	1,979,500	8,231,375	16,979,846	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	40,000	936,460	976,460
7		2年以上5年未満	-	-	370,000	3,490,370	3,860,370
8		5年以上10年未満	-	-	1,569,500	2,634,602	4,204,102
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	1,169,942	1,169,942
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,134,971	1,634,000	-	-	6,768,971

(\*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度中間期末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	その他外部 TLAC 調達手段		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,339,427	1,744,000	1,803,500	5,935,684	14,822,611	
3	うち除外債務 (*1) (*2) (ロ)	-	-	-	37,332	37,332	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,339,427	1,744,000	1,803,500	5,898,351	14,785,278	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,339,427	1,744,000	1,803,500	4,896,667	13,783,594	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	843,457	843,457
7		2年以上5年未満	-	-	287,000	1,968,059	2,255,059
8		5年以上10年未満	-	-	1,516,500	1,575,325	3,091,825
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	509,825	509,825
10		満期がないもの (永久債を含む)	5,339,427	1,744,000	-	-	7,083,427

(\*1)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております。

(\*2)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	255,774,424	233,975,158
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	306,505,410	271,186,892
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	0
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	50,730,985	37,211,734
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	4,426,486	2,779,238
3		オン・バランス資産の額 (イ)	251,347,937	231,195,920
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,427,056	4,320,810
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,423,201	5,190,644
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	4,065,353	1,983,885
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	22,873	37,415
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	970,214	679,274
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	4,778,425	4,144,864
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	4,065,457	3,655,391
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	17,681,238	11,342,954
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	21,274,177	17,815,982
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	3,032,830	2,204,607
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,202,298	2,070,215
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,443,644	17,681,590
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	111,385,831	98,083,719
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	72,940,217	65,856,593
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	38,445,614	32,227,126
<b>持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	14,743,476	16,789,698
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	327,918,434	292,447,590
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.49%	5.74%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	327,918,434	292,447,590
		日本銀行に対する預け金の額	85,295,119	89,257,783
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	413,213,554	381,705,374
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.56%	4.39%

### 2021年度中間期末の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の低下は、主としてオン・バランス資産の額の増加およびその他有価証券評価差額金の減少に伴う資本の額の減少によるもの。

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2022年度中間期末				2021年度中間期末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	1,023,787	847,672	161,535	21,224	1,045,905	878,628	157,265	17,301
国内債券	528,969	465,761	18,097	45,112	509,629	427,275	26,715	55,739
国債	406,910	351,632	12,747	42,530	397,121	329,862	14,559	52,699
地方債	46,200	43,100	1,971	1,129	41,372	39,206	957	1,208
社債	75,860	71,029	3,379	1,452	71,136	58,206	11,199	1,831
外国債券	237,300	169,995	64,386	2,919	253,636	177,852	73,762	2,023
国内株式	46,050	35,410	7,415	3,723	59,371	44,686	9,438	5,718
外国株式	1,971	1,962	1	2	1,081	1,080	1	2
その他	147,971	84,778	46,742	16,451	127,329	59,546	43,586	24,197
小計	1,986,049	1,605,578	298,176	89,432	1,996,952	1,589,067	310,767	104,979
担保提供分	△ 505,395	△ 410,390	△ 63,698	△ 43,498	△ 470,565	△ 337,804	△ 72,675	△ 64,571
合計	1,480,654	1,195,188	234,477	45,934	1,526,387	1,251,263	238,092	40,408

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	130,453,561		132,307,179	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	105,158,269	8,839,189	103,823,459	8,761,033
3	うち、安定預金の額	24,118,089	723,542	23,326,098	699,782
4	うち、準安定預金の額	81,040,180	8,115,646	80,497,360	8,061,250
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	124,981,881	68,165,630	126,380,916	68,812,589
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	969,474	242,368	1,029,691	257,422
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	118,194,252	62,105,107	120,053,340	63,257,281
8	うち、負債性有価証券の額	5,818,154	5,818,154	5,297,884	5,297,884
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,311,835		1,646,453	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	134,550,696	102,218,120	129,482,453	98,192,750
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	89,116,233	89,116,233	85,692,858	85,692,858
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,841	1,841	1,998	1,998
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,432,621	13,100,045	43,787,596	12,497,893
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,574,744	3,841,358	5,426,872	3,710,017
15	偶発事象に係る資金流出額	84,327,098	1,071,627	81,239,271	1,027,945
16	資金流出合計額	186,447,761		182,150,790	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	20,470,047	2,558,562	19,061,984	2,597,006
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	19,091,637	13,283,108	19,671,945	14,133,579
19	その他資金流入額	92,491,098	88,373,708	89,874,605	84,449,494
20	資金流入合計額	132,052,784	104,215,379	128,608,535	101,180,080
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	130,453,561		132,307,179	
22	純資金流出額	82,232,381		80,970,709	
23	連結流動性カバレッジ比率	158.6		163.4	
24	平均値計算用データ数	62		61	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	18,195,554	170,000	0	3,010,985	21,376,539	18,165,790	0	0	3,255,425	21,421,216
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	17,690,683	170,000	0	3,005,985	20,866,669	17,665,137	0	0	3,250,425	20,915,562
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	504,870	0	0	5,000	509,870	500,653	0	0	5,000	505,653
4	個人及び中小企業等からの資金調達	97,476,978	7,910,141	141,386	79,872	96,251,196	88,990,813	16,380,261	163,609	64,784	96,246,187
5	うち、安定預金等の額	23,411,859	465,201	36,312	32,870	22,750,575	23,437,932	507,683	58,118	31,876	22,835,425
6	うち、準安定預金等の額	74,065,118	7,444,939	105,074	47,001	73,500,621	65,552,880	15,872,577	105,491	32,907	73,410,761
7	ホールセール資金調達	90,816,727	93,297,112	6,417,060	31,068,941	81,372,453	90,160,026	93,240,348	6,504,251	30,299,908	79,491,713
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	781,491	0	0	390,745	0	767,804	0	0	383,902
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,816,727	92,515,621	6,417,060	31,068,941	80,981,707	90,160,026	92,472,544	6,504,251	30,299,908	79,107,810
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	2,630,447	27,884,685	122,593	3,599,721	455,973	1,421,441	27,447,990	39,035	2,467,146	344,679
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,630,447	27,884,685	122,593	3,599,721	455,973	1,421,441	27,447,990	39,035	2,467,146	344,679
14	利用可能安定調達額合計					199,456,162					197,503,795
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額					8,451,148					7,795,559
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	182,773	44,772	635,415	4,034	499,311	174,823	25,278	464,830	3,839	399,875
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	12,511,883	50,375,399	12,785,544	93,765,449	112,057,272	10,193,748	50,960,885	11,339,024	91,706,288	107,918,925
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,349,844	11,123,301	137,027	84,206	414,607	898,285	12,480,545	48,956	79,737	290,169
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	3,214,089	9,355,048	2,407,175	11,432,532	15,253,201	1,742,539	9,711,260	2,185,555	10,649,465	13,885,463
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,666,746	24,836,212	8,145,734	52,142,233	61,601,247	1,794,277	24,224,715	7,074,956	51,146,032	59,841,908
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	152,916	3,233,993	833,468	3,122,426	4,106,342	147,609	3,323,652	829,569	3,078,829	4,094,741
22	うち、住宅ローン債権	858	415,197	427,968	18,679,040	16,411,214	836	406,263	419,530	18,211,305	15,910,919
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	135,465	139,525	12,114,052	10,546,158	0	126,815	130,735	11,627,112	10,029,522
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,280,344	4,645,639	1,667,637	11,427,436	18,377,001	5,757,808	4,138,100	1,610,026	11,619,747	17,990,465
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	13,793,278	1,939,430	586,421	30,813,437	41,292,353	12,727,093	1,978,140	543,995	26,343,322	35,851,648
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				1,735,920	1,475,532				1,828,613	1,554,321
29	うち、デリバティブ資産の額				1,775,275	1,775,275				1,467,931	1,467,931
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				383,746	383,746				296,263	296,263
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,793,278	1,939,430	586,421	26,918,495	37,657,799	12,727,093	1,978,140	543,995	22,750,514	32,533,132
32	オフ・バランス取引				131,647,322	3,165,660				127,190,541	3,083,916
33	所要安定調達額合計					165,465,746					155,049,925
34	連結安定調達比率					120.5					127.3

## その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当社連結では、流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当社連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	●円金利の低位推移に伴う資金収益減少や、外貨金利（米ドル等）上昇による債券評価損拡大、および調達コスト増加等による収益力の低下。
外貨流動性リスク	●市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	●グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ●与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	●サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ●システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因（感染症・地震・水害・テロ等）に関するリスク	●感染症、自然災害、紛争・テロ・国家間対立やこれに起因する経済制裁等の外的要因による、当社グループの業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	●気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当社グループの企業価値の毀損。 ●取引先への影響を通じた当社と信ポートフォリオ管理・運営への影響。

\* リスクシナリオ：2022年10月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	デジタルサービス	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバル コマース バンキング	受託財産	グローバルCIB	市場	MUFG連結合計
営業純益 (注1)	1,092	554	1,801	1,423	538	1,768	2,253	8,896
2021年度中間期比	151	216	711	321	△38	819	641	2,552
リスク・アセット (注2)	80,640	98,262	196,405	157,442	23,973	167,346	219,413	1,321,593
2021年度末比	△237	△3,426	△1,050	838	651	7,714	23,195	72,451
うち信用リスク	68,543	88,956	189,339	146,412	15,374	162,590	154,845	1,000,445
2021年度末比	614	△3,010	△666	2,706	1,052	7,453	6,652	81,173
うちマーケットリスク	94	26	41	346	1,885	174	57,183	63,087
2021年度末比	△38	△30	△122	△84	△1,078	53	16,514	19,187
うちオペレーショナルリスク	12,002	9,279	7,025	10,683	6,714	4,581	7,384	79,896
2021年度末比	△814	△385	△261	△1,784	678	208	27	△5

(注) 1. 決算レポートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。  
2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。



## 三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	202
■ 自己資本の構成	203
■ 信用リスク	210
■ 別紙様式	211
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	256
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	257
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	257
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	258
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	258
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	259
■ その他連結安定調達比率に関する事項	260

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末は115社、2022年度中間期末は116社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---



## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,485,820	9,935,276	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,733,940	4,735,500	
2	うち、利益剰余金の額	4,751,880	5,350,198	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	—	150,423	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,607,144	2,637,543	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	234,472	210,892	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,327,438	12,783,712	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	604,531	643,698	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	104,366	99,204	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	500,165	544,493	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,613	2,899	
11	繰延ヘッジ損益の額	△481,574	176,688	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,212	15,856	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	9,720	1,511	
15	退職給付に係る資産の額	678,771	568,889	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	831,275	1,409,543	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ))(ハ)	10,496,163	11,374,169	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,396,500	1,487,500	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	64,351	59,860	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,460,851	1,547,360	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	701	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	367	701	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	1,460,484	1,546,658	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	11,956,647	12,920,827	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,355,186	1,341,458	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	70,288	63,701	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	225,964	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	225,964	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	556,261	368,153	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	358,152	298,807	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	198,109	69,346	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	1,981,736	1,999,278	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,061	4,177	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,061	4,177	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,979,674	1,995,100	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,936,322	14,915,928	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	123,573,230	94,314,105	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	8.49%	12.05%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	9.67%	13.69%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.27%	15.81%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	339,081	418,185	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	429,736	393,041	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	21,504	12,042	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	708,589	173,132	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	387,168	367,045	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	358,152	298,807	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	198,109	69,346	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	337,560	304,459	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	155,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	225,964	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	24,625	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	84,767,232	87,862,811		
コールローン及び買入手形	1,125,358	488,501		
買現先勘定	4,341,712	3,070,283		
債券貸借取引支払保証金	828,163	666,980		
買入金銭債権	5,325,400	3,530,369		
特定取引資産	8,903,653	6,540,726		6-a
金銭の信託	51,695	38,067		
有価証券	69,673,110	66,541,211		2-b, 6-b
貸出金	116,838,333	101,098,148		6-c
外国為替	2,239,161	1,767,790		
その他資産	13,615,976	7,678,620		6-d
有形固定資産	957,942	979,833		
無形固定資産	790,051	840,668		2-a
退職給付に係る資産	967,088	814,136		3
繰延税金資産	340,478	106,532		4-a
支払承諾見返	10,542,374	8,118,427		
貸倒引当金	△1,056,078	△873,503		
<b>資産の部合計</b>	<b>320,251,656</b>	<b>289,269,608</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	210,340,872	201,607,857		
譲渡性預金	10,133,692	6,546,985		
コールマネー及び売渡手形	988,364	292,249		
売現先勘定	21,108,462	9,647,001		
債券貸借取引受入担保金	66,047	73,070		
コマーシャル・ペーパー	2,170,858	675,866		
特定取引負債	4,962,232	2,576,637		6-e
借入金	32,280,908	35,424,619		8-a
外国為替	2,359,843	2,047,927		
社債	2,116,826	2,374,541		8-b
その他負債	11,248,657	5,655,803		6-f
賞与引当金	62,901	37,751		
役員賞与引当金	2,587	675		
株式給付引当金	3,525	3,394		
退職給付に係る負債	85,340	83,803		
役員退職慰労引当金	396	374		
ポイント引当金	12,637	11,729		
偶発損失引当金	78,970	84,813		
繰延税金負債	14,463	751,063		4-b
再評価に係る繰延税金負債	88,457	93,475		4-c
支払承諾	10,542,374	8,118,427		
<b>負債の部合計</b>	<b>308,668,423</b>	<b>276,108,071</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,667,681	3,669,242		1-b
利益剰余金	4,751,880	5,350,198		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,485,820	10,085,699		
その他有価証券評価差額金	385,085	1,952,974		
繰延ヘッジ損益	△481,574	176,490		5
土地再評価差額金	174,344	180,336		
為替換算調整勘定	1,375,048	191,924		
退職給付に係る調整累計額	154,241	135,816		
その他の包括利益累計額合計	1,607,144	2,637,543	(a)	
非支配株主持分	490,267	438,293		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,583,233</b>	<b>13,161,537</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>320,251,656</b>	<b>289,269,608</b>		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

2021年度中間期末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,667,681	3,669,242		1-b
利益剰余金	4,751,880	5,350,198		1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	9,485,820	10,085,699		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,485,820	10,085,699	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,733,940	4,735,500		1a
うち、利益剰余金の額	4,751,880	5,350,198		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	790,051	840,668		2-a
有価証券	69,673,110	66,541,211		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	22,312	20,395	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	185,139	205,032	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	104,366	99,204		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	500,165	544,493	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	21,504	12,042		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	21,504	12,042		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	967,088	814,136		3
上記に係る税効果	288,317	245,247		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	678,771	568,889		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	340,478	106,532		4-a
繰延税金負債	14,463	751,063		4-b
再評価に係る繰延税金負債	88,457	93,475		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	185,139	205,032		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	288,317	245,247		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	3,613	2,899	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	708,589	173,132	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	708,589	173,132		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△481,574	176,490		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△481,574	176,688	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	8,903,653	6,540,726	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	69,673,110	66,541,211		6-b
貸出金	116,838,333	101,098,148	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,615,976	7,678,620	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	4,962,232	2,576,637	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	11,248,657	5,655,803	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	339,081	418,185		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	339,081	418,185		72
その他金融機関等(10%超出資)	432,165	397,920		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	701		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,061	4,177		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	429,736	393,041		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	490,267	438,293		7

## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	234,472	210,892	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	64,351	59,860	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	70,288	63,701	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
借入金	32,280,908	35,424,619		8-a
社債	2,116,826	2,374,541		8-b
合計	34,397,734	37,799,161		

## (2) 自己資本の構成

(単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,396,500	1,487,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,355,186	1,341,458		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)



## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2021年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,087,269	2,816,628
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	4,951,575	2,753,029
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	17,829	15,234
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	109,750	27,140
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	12,909
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6,766	6,212
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	1,348	2,101

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	67,062,872	58,742,494	5,545,597	4,868,671
2	うち、標準的手法適用分	24,837,521	20,571,880	1,987,001	1,645,750
3	うち、内部格付手法適用分	37,618,292	35,264,978	3,190,031	2,990,470
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	4,607,058	2,905,635	368,564	232,450
4	カウンターパーティ信用リスク	5,768,402	5,949,935	470,742	481,520
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,763,680	1,367,786	147,729	113,994
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,339,959	3,169,027	187,196	253,522
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	464,361	402,684	37,148	32,214
	その他	1,200,400	1,010,437	98,666	81,788
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,619,106	1,401,389	137,300	118,837
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,460,838	2,956,521	207,931	248,514
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	311,295	85,060	26,190	7,174
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	32,274	—	2,736
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	27,064	24,851	2,165	1,988
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	16,854	26,264	1,348	2,101
11	未決済取引	87,205	12,448	7,394	1,055
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,899,683	1,470,038	151,974	117,603
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	678,485	424,314	54,278	33,945
14	うち、外部格付準拠方式適用分	634,174	590,543	50,733	47,243
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	480,170	333,682	38,413	26,694
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,852	121,497	8,548	9,719
16	マーケット・リスク	2,018,426	2,092,303	161,474	167,384
17	うち、標準的方式適用分	459,304	537,372	36,744	42,989
18	うち、内部モデル方式適用分	1,559,121	1,554,931	124,729	124,394
19	オペレーショナル・リスク	5,329,338	5,354,195	426,347	428,336
20	うち、基礎的手法適用分	2,383,767	2,371,385	190,701	189,711
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,945,570	2,982,810	235,645	238,625
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,857,782	1,434,340	242,339	121,632
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	31,313,154	12,219,662	2,505,052	977,572
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	123,573,230	94,314,105	9,885,858	7,545,128

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,372,923	113,346,094	870,696	113,848,321
2	有価証券（うち負債性のもの）	9	58,438,981	—	58,438,990
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	50,211	92,758,320	117,585	92,690,945
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,423,144	264,543,395	988,282	264,978,258
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	64,505	12,422,233	53,783	12,432,955
6	コミットメント等	22,911	49,696,668	27,265	49,692,314
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	87,417	62,118,901	81,049	62,125,269
合計					
8	合計（4+7）	1,510,562	326,662,297	1,069,331	327,103,527

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,514,626	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	65,643
3		非デフォルト状態へ復帰した額	188,055
4		償却された額	641,222
5		その他の変動額(注)	672,152
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,423,144	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の増加によるものです。

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	94,497,762	19,350,559	10,207,270	3,372,920	20,893
2	有価証券（負債性のもの）	57,497,780	941,210	86,435	843,576	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	92,594,554	96,391	10,575	30,923	—
4	合計（1+2+3）	244,590,096	20,388,161	10,304,281	4,247,420	20,893
5	うちデフォルトしたもの	389,944	551,820	194,327	196,418	—

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,375,551	98,608,238	721,128	99,262,661
2	有価証券（うち負債性のもの）	53	56,955,767	—	56,955,820
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	49,434	92,754,623	102,539	92,701,518
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,425,038	248,318,629	823,667	248,920,000
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	71,672	9,911,421	43,247	9,939,846
6	コミットメント等	22,709	42,662,785	20,486	42,665,007
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	94,381	52,574,206	63,734	52,604,854
合計					
8	合計（4+7）	1,519,420	300,892,835	887,402	301,524,854

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	1,581,306	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	139,799
3		非デフォルト状態へ復帰した額	74,653
4		償却された額	33,655
5		その他の変動額(注)	△187,759
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	1,425,038	

(注) 主に、標準的手法が適用されるポートフォリオにおけるデフォルト残高の減少によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	79,730,546	19,532,114	9,659,266	3,204,550	33,696
2	有価証券（負債性のもの）	56,014,220	941,600	79,618	853,141	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	92,625,535	75,983	11,313	18,800	—
4	合計（1+2+3）	228,370,302	20,549,698	9,750,198	4,076,492	33,696
5	うちデフォルトしたもの	399,162	624,213	211,748	249,588	1,678

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	204,768	—	204,768	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	8,555	290	8,555	290	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	6,075,904	13	6,138,359	6	876,993	14.28%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	21	—	21	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,308,996	—	2,391,892	—	478,378	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	92	—	92	—	9	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,446,974	921,766	1,484,325	438,446	811,835	42.22%
12	法人等向け	13,814,208	11,889,836	13,657,445	4,091,625	17,749,071	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,944,578	2,780,721	3,770,320	245,725	3,012,034	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,291,209	14	4,287,391	7	1,500,589	34.99%
15	不動産取得等事業向け	10,534	31,462	10,410	—	10,410	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	282,405	3,688	278,078	1,679	371,029	132.62%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	14,335	—	13,957	—	10,300	73.79%
18	取立未済手形	84,342	—	84,342	—	16,868	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	32,486,928	15,627,793	32,329,963	4,777,780	24,837,521	66.93%

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	208,715	—	208,715	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,283	5,175	4,283	5,175	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,727,584	36	5,756,165	17	592,607	10.29%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	20	—	20	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,885,711	—	1,938,831	—	387,766	19.99%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	86	—	86	—	8	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,253,968	474,182	1,272,094	205,172	733,223	49.63%
12	法人等向け	11,433,577	10,575,541	11,324,580	3,521,877	14,846,458	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	3,406,198	2,476,751	3,287,341	201,694	2,616,777	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	3,038,060	12	3,033,279	6	1,061,649	35.00%
15	不動産取得等事業向け	11,444	8,948	11,348	3	11,351	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	179,423	2,613	176,235	1,340	224,550	126.45%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	89,481	—	89,409	—	86,186	96.39%
18	取立未済手形	56,503	—	56,503	—	11,300	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	27,295,059	13,543,261	27,158,897	3,935,286	20,571,880	66.15%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		204,768	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		8,845	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,116,960	—	1,296,633	—	357,985	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		21	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	2,391,892	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	92	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	790,297	—	957,418	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,016,045
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,287,398	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	40,353	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	7,313	—
18	取立未済手形		—	—	84,342	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,330,595	92	4,563,166	4,287,398	1,363,071	4,016,045

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		208,715	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		9,458	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,052,039	—	1,157,374	—	371,272	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		20	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,938,831	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	86	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	414,896	—	824,252	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,489,036
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	3,033,285	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	33,178	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	6,447	—
18	取立未済手形		—	—	56,503	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,270,234	86	3,567,606	3,033,285	1,235,150	3,489,036



(単位：百万円)

項番	資産クラス	2022年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	204,768
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	8,845
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	223,012	143,774	—	—	6,138,365
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	21
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	2,391,892
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	92
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	175,035	20	—	—	1,922,771
12	法人等向け	17,749,071	—	—	—	17,749,071
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	4,016,045
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	4,287,398
15	不動産取得等事業向け	10,410	—	—	—	10,410
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	16,507	222,896	—	—	279,758
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	6,643	—	—	—	13,957
18	取立未済手形	—	—	—	—	84,342
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—
22	合計	18,180,680	366,692	—	—	37,107,744

(単位：百万円)

項番	資産クラス	2021年度中間期末				
		ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
	リスク・ウェイト	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	208,715
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	9,458
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	175,496	—	—	—	5,756,182
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	20
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	1,938,831
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	86
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	238,118	—	—	—	1,477,266
12	法人等向け	14,846,458	—	—	—	14,846,458
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,489,036
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	3,033,285
15	不動産取得等事業向け	11,351	—	—	—	11,351
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	17,268	127,128	—	—	177,575
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	82,962	—	—	—	89,409
18	取立未済手形	—	—	—	—	56,503
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—
22	合計	15,371,655	127,128	—	—	31,094,183

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,214,961	1,611,447	44.63%	133,956,854	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	40,723	—	—	40,723	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	7,718	1,772	53.46%	8,665	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,891	17,082	53.46%	13,023	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	42,657	623	75.78%	40,059	1.33%	0.0
6	2.50以上10.00未満	7,815	1,883	53.46%	8,822	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	36,280	—	—	33,594	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	133,354,048	1,632,808	44.76%	134,101,743	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,734,162	2,481,814	71.69%	8,517,437	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	47,917	7,462	25.63%	49,830	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	199,628	25,828	39.87%	209,927	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	53,872	17,171	66.57%	65,304	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	111,097	14,411	23.80%	114,528	0.89%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,955	—	—	2,955	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,248	344,176	0.23%	2,512	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,151,882	2,890,864	62.51%	8,962,496	0.08%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	46,619,001	42,189,411	46.41%	66,128,697	0.06%	12.8
2	0.15以上0.25未満	6,018,712	5,168,681	36.31%	7,877,950	0.16%	5.7
3	0.25以上0.50未満	3,133,198	2,684,490	23.26%	3,754,606	0.29%	3.8
4	0.50以上0.75未満	1,745,827	980,502	56.64%	2,298,211	0.52%	1.6
5	0.75以上2.50未満	3,048,307	1,502,038	48.11%	3,759,695	1.50%	2.2
6	2.50以上10.00未満	561,246	101,568	47.14%	609,135	5.53%	0.6
7	10.00以上100.00未満	850,642	162,076	45.66%	926,669	11.86%	0.4
8	100.00（デフォルト）	483,036	76,227	63.34%	675,267	100.00%	0.8
9	小計	62,459,974	52,864,996	44.51%	86,030,234	1.10%	28.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	321,935	67,422	59.31%	361,930	0.07%	0.9
2	0.15以上0.25未満	813,712	57,225	44.61%	839,242	0.16%	3.4
3	0.25以上0.50未満	834,264	41,332	38.75%	850,283	0.29%	3.3
4	0.50以上0.75未満	485,055	23,079	43.02%	494,984	0.52%	1.9
5	0.75以上2.50未満	780,176	44,546	47.63%	801,397	1.49%	3.0
6	2.50以上10.00未満	233,015	12,369	41.43%	238,141	5.53%	1.2
7	10.00以上100.00未満	130,603	6,548	61.78%	134,825	11.86%	0.5
8	100.00（デフォルト）	188,956	3,607	57.58%	235,516	100.00%	3.5
9	小計	3,787,720	256,132	48.38%	3,956,321	7.16%	17.8
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	3,509,957	1,335,137	59.47%	4,304,043	0.06%	0.7
2	0.15以上0.25未満	798,953	772,969	60.92%	1,269,874	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	745,660	354,933	57.04%	948,131	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	544,060	173,811	55.25%	640,094	0.52%	0.1
5	0.75以上2.50未満	669,800	167,907	64.82%	778,643	1.45%	0.1
6	2.50以上10.00未満	155,365	77,602	72.35%	211,510	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	75,049	23,367	58.91%	88,959	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	259,629	13,561	63.23%	271,873	100.00%	0.0
9	小計	6,758,475	2,919,291	59.97%	8,513,131	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.37%	1.6	761,850	0.56%	1,303	
2	0.15以上0.25未満	35.15%	1.7	10,445	25.65%	22	
3	0.25以上0.50未満	26.06%	2.8	3,467	40.01%	6	
4	0.50以上0.75未満	19.89%	2.6	5,278	40.52%	13	
5	0.75以上2.50未満	18.77%	2.0	15,798	39.43%	91	
6	2.50以上10.00未満	44.22%	1.0	11,905	134.95%	215	
7	10.00以上100.00未満	30.50%	1.8	43,488	129.45%	1,215	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.36%	1.6	852,234	0.63%	2,868	4,225
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.66%	2.1	1,779,007	20.88%	1,903	
2	0.15以上0.25未満	30.69%	1.3	10,215	20.50%	24	
3	0.25以上0.50未満	43.47%	0.8	75,455	35.94%	264	
4	0.50以上0.75未満	32.67%	1.2	29,651	45.40%	110	
5	0.75以上2.50未満	25.85%	0.7	48,814	42.62%	265	
6	2.50以上10.00未満	13.76%	1.3	1,263	42.76%	22	
7	10.00以上100.00未満	42.02%	1.0	4,564	181.66%	125	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.61%	2.0	1,948,974	21.74%	2,716	4,035
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.23%	2.4	12,063,198	18.24%	14,819	
2	0.15以上0.25未満	30.82%	2.5	2,205,124	27.99%	3,885	
3	0.25以上0.50未満	29.02%	2.6	1,310,512	34.90%	3,160	
4	0.50以上0.75未満	28.39%	2.7	1,058,541	46.05%	3,393	
5	0.75以上2.50未満	30.35%	2.2	2,565,441	68.23%	17,031	
6	2.50以上10.00未満	26.18%	2.0	547,108	89.81%	8,820	
7	10.00以上100.00未満	28.20%	3.5	1,312,943	141.68%	30,996	
8	100.00 (デフォルト)	39.52%	—	264,580	39.18%	245,778	
9	小計	34.82%	2.4	21,327,451	24.79%	327,887	489,667
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.32%	2.9	57,653	15.92%	78	
2	0.15以上0.25未満	20.53%	2.7	132,471	15.78%	275	
3	0.25以上0.50未満	19.31%	2.7	168,298	19.79%	476	
4	0.50以上0.75未満	19.24%	2.7	130,615	26.38%	495	
5	0.75以上2.50未満	20.41%	2.5	321,090	40.06%	2,458	
6	2.50以上10.00未満	17.82%	2.3	126,077	52.94%	2,347	
7	10.00以上100.00未満	15.49%	2.1	81,379	60.35%	2,476	
8	100.00 (デフォルト)	33.91%	—	106,976	45.42%	71,564	
9	小計	21.26%	2.6	1,124,562	28.42%	80,173	120,533
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.26%	3.7	697,669	16.20%	673	
2	0.15以上0.25未満	24.11%	3.7	399,719	31.47%	489	
3	0.25以上0.50未満	22.85%	3.6	324,194	34.19%	628	
4	0.50以上0.75未満	19.18%	4.2	259,790	40.58%	638	
5	0.75以上2.50未満	22.16%	3.3	436,008	55.99%	2,540	
6	2.50以上10.00未満	23.36%	3.5	184,784	87.36%	2,733	
7	10.00以上100.00未満	19.00%	4.3	85,619	96.24%	2,004	
8	100.00 (デフォルト)	18.80%	—	107,107	39.39%	42,794	
9	小計	22.25%	3.7	2,494,894	29.30%	52,503	97,616

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	3,525,932	—	—	3,525,932	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	147,975	—	—	147,975	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	63,443	—	—	63,443	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	134,551	—	—	134,551	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	173,819	—	—	173,819	1.35%	0.1
6	2.50以上10.00未満	70,882	—	—	70,882	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,691	—	—	3,691	11.86%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	11,885	—	—	11,885	100.00%	0.0
9	小計	4,132,182	—	—	4,132,182	0.52%	2.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,248,298	21.47%	268,113	0.06%	2,032.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46,154	424,041	38.88%	211,022	0.56%	583.2
5	0.75以上2.50未満	347,144	374,130	39.84%	496,200	1.55%	372.6
6	2.50以上10.00未満	176,652	158,965	52.60%	260,270	3.92%	605.0
7	10.00以上100.00未満	18,438	5,460	8.04%	18,877	31.08%	31.2
8	100.00 (デフォルト)	845	1,301	0.01%	1,016	100.00%	2.5
9	小計	589,234	2,212,198	30.11%	1,255,499	2.08%	3,626.7
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	215,464	—	—	215,464	0.13%	25.6
2	0.15以上0.25未満	1,716,601	17,358	100.00%	1,733,959	0.19%	156.4
3	0.25以上0.50未満	7,772,895	—	—	7,772,895	0.34%	375.4
4	0.50以上0.75未満	1,225,738	1,761	100.00%	1,227,499	0.65%	168.9
5	0.75以上2.50未満	465,984	1,195	100.00%	467,179	1.58%	50.2
6	2.50以上10.00未満	7,200	486	100.00%	7,686	6.76%	1.0
7	10.00以上100.00未満	126,837	586	100.00%	127,424	18.47%	8.8
8	100.00 (デフォルト)	69,077	172	100.00%	74,258	100.00%	5.9
9	小計	11,599,799	21,560	100.00%	11,626,368	1.24%	792.6
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,605,115	16.96%	442,022	0.03%	2,399.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	459,356	32,912	64.94%	480,730	0.47%	36.0
4	0.50以上0.75未満	81,400	8,391	75.05%	87,698	0.53%	61.7
5	0.75以上2.50未満	202,224	109,949	55.90%	263,690	1.22%	298.3
6	2.50以上10.00未満	325,308	6,090	21.65%	326,626	5.36%	23.0
7	10.00以上100.00未満	1,149	149	53.19%	1,229	20.73%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	17,912	2,027	8.36%	20,349	100.00%	3.3
9	小計	1,087,352	2,764,635	19.26%	1,622,346	2.72%	2,822.6
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	4,193,060	16,517	54.79%	4,202,112	0.05%	1.7
2	0.15以上0.25未満	558,880	6,114	53.46%	562,149	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	119,104	—	—	119,104	0.29%	0.1
4	0.50以上0.75未満	48,180	—	—	48,180	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	72,245	7,972	53.46%	76,507	1.59%	0.0
6	2.50以上10.00未満	46,568	—	—	46,568	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,451	—	—	2,458	11.86%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	710	—	—	710	100.00%	0.0
9	小計	5,041,201	30,604	54.18%	5,057,790	0.17%	2.3

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	3,750,091	106.35%	1,788	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	197,260	133.30%	213	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	121,699	191.82%	165	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	279,919	208.03%	629	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	486,462	279.86%	2,120	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	306,275	432.08%	3,527	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	22,180	600.92%	393	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	133,710	1,125.00%	10,696	
9	小計	90.00%	5.0	5,297,600	128.20%	19,536	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.33%	-	8,351	3.11%	133	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.57%	-	36,401	17.25%	833	
5	0.75以上2.50未満	78.94%	-	209,427	42.20%	6,108	
6	2.50以上10.00未満	78.13%	-	210,148	80.74%	8,015	
7	10.00以上100.00未満	78.32%	-	43,836	232.21%	4,604	
8	100.00 (デフォルト)	60.10%	-	91	9.03%	603	
9	小計	76.14%	-	508,256	40.48%	20,298	4,772
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.52%	-	18,538	8.60%	82	
2	0.15以上0.25未満	30.69%	-	214,385	12.36%	1,072	
3	0.25以上0.50未満	28.80%	-	1,329,414	17.10%	7,696	
4	0.50以上0.75未満	29.83%	-	344,365	28.05%	2,397	
5	0.75以上2.50未満	31.73%	-	247,448	52.96%	2,327	
6	2.50以上10.00未満	29.06%	-	8,533	111.00%	150	
7	10.00以上100.00未満	29.79%	-	180,930	141.99%	7,216	
8	100.00 (デフォルト)	26.10%	-	21,272	28.64%	17,685	
9	小計	29.31%	-	2,364,888	20.34%	38,629	11,973
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.07%	-	78	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	14.12%	-	51,277	10.66%	310	
4	0.50以上0.75未満	69.34%	-	45,313	51.66%	324	
5	0.75以上2.50未満	18.81%	-	50,157	19.02%	512	
6	2.50以上10.00未満	14.79%	-	90,816	27.80%	2,467	
7	10.00以上100.00未満	53.38%	-	1,402	114.08%	133	
8	100.00 (デフォルト)	41.07%	-	4,383	21.54%	8,007	
9	小計	14.54%	-	243,430	15.00%	11,756	7,310
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	33.80%	1.1	434,808	10.34%	835	
2	0.15以上0.25未満	31.06%	1.4	128,094	22.78%	279	
3	0.25以上0.50未満	33.07%	1.2	35,349	29.67%	114	
4	0.50以上0.75未満	32.65%	0.9	18,058	37.48%	81	
5	0.75以上2.50未満	32.10%	1.7	53,923	70.48%	388	
6	2.50以上10.00未満	27.03%	1.0	38,383	82.42%	696	
7	10.00以上100.00未満	31.38%	1.0	3,229	131.36%	91	
8	100.00 (デフォルト)	25.38%	-	-	-	180	
9	小計	33.38%	1.2	711,846	14.07%	2,667	4,018

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,523,003	6,415	53.46%	1,526,432	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	160,297	—	—	160,297	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	30,258	—	—	30,258	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,605	—	—	15,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,686	—	—	21,686	1.40%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,466	—	—	3,466	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	11,946	—	—	11,982	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,264	6,415	53.46%	1,769,730	0.18%	0.1
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	15,559	—	—	15,559	0.03%	2.3
2	0.15以上0.25未満	707,652	—	—	707,652	0.23%	28.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	5,560	—	—	5,560	0.56%	0.5
5	0.75以上2.50未満	54,037	—	—	54,037	2.09%	6.7
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,329	—	—	3,579	100.00%	0.4
9	小計	786,139	—	—	786,389	0.81%	38.5
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	7,081	—	—	7,081	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,600	—	—	3,600	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,682	—	—	10,682	4.03%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		238,524,959	65,599,507	44.49%	267,824,917	0.68%	7,333.5

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.84%	1.0	179,240	11.74%	362	
2	0.15以上0.25未満	36.15%	1.0	33,302	20.77%	92	
3	0.25以上0.50未満	36.54%	1.0	9,340	30.86%	32	
4	0.50以上0.75未満	36.11%	1.0	6,671	42.75%	29	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.0	14,374	66.28%	110	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,817	110.12%	69	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	18,094	151.00%	513	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	37.62%	1.0	264,841	14.96%	1,209	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28.80%	—	408	2.62%	1	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	—	91,110	12.87%	468	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	28.80%	—	1,348	24.25%	8	
5	0.75以上2.50未満	29.66%	—	31,939	59.10%	334	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	26.59%	—	855	23.90%	883	
9	小計	28.84%	—	125,662	15.97%	1,697	544
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	2,770	39.11%	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	15,059	418.25%	427	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	17,829	166.90%	431	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.71%	1.9	37,282,473	13.92%	562,375	744,697



CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	134,523,198	1,394,709	47.13%	135,196,230	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	23,023	—	—	23,023	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	58,829	14,948	53.49%	64,039	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	2,972	22,824	53.49%	15,181	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	43,746	851	53.48%	41,081	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,414	1,474	53.49%	2,203	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	26,173	—	—	25,519	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	134,679,358	1,434,808	47.31%	135,367,279	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,294,718	2,074,790	73.08%	6,813,059	0.06%	0.3
2	0.15以上0.25未満	28,058	27,557	51.02%	42,119	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	105,598	24,926	45.73%	116,997	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	33,452	15,957	35.14%	39,060	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	89,700	17,811	30.63%	95,156	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	9,462	—	—	9,462	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	419,787	0.42%	274	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	721	—	—	3,916	100.00%	0.0
9	小計	5,561,712	2,580,830	60.23%	7,120,045	0.14%	0.4
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37,822,443	35,876,313	44.11%	53,591,612	0.06%	11.9
2	0.15以上0.25未満	6,019,584	5,371,019	22.35%	7,206,153	0.17%	5.6
3	0.25以上0.50未満	3,508,847	1,062,556	51.91%	4,059,848	0.31%	4.1
4	0.50以上0.75未満	1,725,392	878,918	56.81%	2,221,144	0.55%	1.9
5	0.75以上2.50未満	3,266,402	1,291,144	47.41%	3,875,906	1.55%	2.8
6	2.50以上10.00未満	589,313	106,751	56.55%	649,684	5.55%	0.7
7	10.00以上100.00未満	644,474	606,111	48.20%	938,057	10.78%	0.4
8	100.00（デフォルト）	532,528	87,684	63.66%	736,629	100.00%	0.9
9	小計	54,108,987	45,280,500	42.17%	73,279,036	1.37%	28.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	212,969	70,370	59.92%	255,141	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	829,469	58,625	39.48%	852,616	0.17%	2.9
3	0.25以上0.50未満	726,052	38,688	40.44%	741,700	0.31%	3.1
4	0.50以上0.75未満	564,971	22,806	46.03%	575,470	0.55%	2.0
5	0.75以上2.50未満	941,934	68,379	47.37%	974,328	1.55%	3.8
6	2.50以上10.00未満	268,065	9,856	48.29%	272,825	5.55%	1.4
7	10.00以上100.00未満	143,192	5,839	50.84%	146,384	10.78%	0.5
8	100.00（デフォルト）	209,004	2,570	45.24%	268,858	100.00%	3.8
9	小計	3,895,659	277,136	47.90%	4,087,325	7.87%	18.7
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,828,985	936,924	58.44%	3,376,537	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	803,481	543,611	59.23%	1,125,462	0.17%	0.2
3	0.25以上0.50未満	644,908	435,656	59.24%	903,026	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	486,781	217,050	55.14%	606,481	0.55%	0.1
5	0.75以上2.50未満	571,733	156,601	59.89%	665,524	1.42%	0.1
6	2.50以上10.00未満	151,364	29,092	56.80%	167,890	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	97,140	3,877	55.88%	99,536	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	206,115	10,989	71.69%	226,397	100.00%	0.0
9	小計	5,790,510	2,333,802	58.60%	7,170,857	3.71%	1.4

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.24%	1.5	714,312	0.52%	1,144	
2	0.15以上0.25未満	25.96%	1.7	4,775	20.74%	10	
3	0.25以上0.50未満	42.07%	1.6	26,911	42.02%	83	
4	0.50以上0.75未満	8.84%	2.0	3,470	22.86%	7	
5	0.75以上2.50未満	19.04%	2.5	17,548	42.71%	134	
6	2.50以上10.00未満	20.94%	1.1	1,416	64.29%	25	
7	10.00以上100.00未満	30.03%	1.0	30,898	121.07%	826	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.23%	1.5	799,333	0.59%	2,232	2,048
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.97%	2.2	1,494,480	21.93%	1,534	
2	0.15以上0.25未満	28.80%	2.4	12,431	29.51%	20	
3	0.25以上0.50未満	42.60%	0.7	42,107	35.99%	154	
4	0.50以上0.75未満	32.46%	1.0	17,658	45.20%	69	
5	0.75以上2.50未満	28.34%	1.1	46,228	48.58%	256	
6	2.50以上10.00未満	7.99%	1.4	2,397	25.34%	41	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	398	145.12%	10	
8	100.00 (デフォルト)	76.91%	—	1,341	34.25%	2,904	
9	小計	36.86%	2.2	1,617,044	22.71%	4,993	5,105
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	35.93%	2.4	9,781,562	18.25%	11,884	
2	0.15以上0.25未満	30.41%	2.5	2,043,663	28.35%	3,726	
3	0.25以上0.50未満	28.71%	2.4	1,381,624	34.03%	3,614	
4	0.50以上0.75未満	27.42%	2.6	1,005,372	45.26%	3,349	
5	0.75以上2.50未満	28.69%	2.3	2,558,400	66.00%	17,112	
6	2.50以上10.00未満	25.57%	2.0	561,674	86.45%	9,220	
7	10.00以上100.00未満	29.21%	2.7	1,257,690	134.07%	29,547	
8	100.00 (デフォルト)	35.77%	—	286,826	38.93%	240,668	
9	小計	34.17%	2.4	18,876,815	25.76%	319,123	406,352
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	26.60%	2.7	35,706	13.99%	50	
2	0.15以上0.25未満	20.92%	2.8	145,312	17.04%	303	
3	0.25以上0.50未満	19.59%	2.7	157,756	21.26%	450	
4	0.50以上0.75未満	17.84%	2.9	146,422	25.44%	564	
5	0.75以上2.50未満	20.56%	2.4	399,653	41.01%	3,163	
6	2.50以上10.00未満	17.70%	2.3	143,346	52.54%	2,681	
7	10.00以上100.00未満	15.39%	2.1	85,216	58.21%	2,430	
8	100.00 (デフォルト)	36.60%	—	124,984	46.48%	88,650	
9	小計	21.13%	2.6	1,238,397	30.29%	98,294	126,962
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	22.36%	3.6	532,070	15.75%	527	
2	0.15以上0.25未満	22.50%	3.8	328,901	29.22%	430	
3	0.25以上0.50未満	23.69%	3.9	375,939	41.63%	663	
4	0.50以上0.75未満	23.98%	3.7	299,937	49.45%	800	
5	0.75以上2.50未満	24.46%	3.4	427,418	64.22%	2,237	
6	2.50以上10.00未満	23.46%	4.1	153,805	91.61%	2,186	
7	10.00以上100.00未満	23.18%	3.1	103,243	103.72%	2,487	
8	100.00 (デフォルト)	21.96%	—	100,985	44.60%	41,772	
9	小計	22.90%	3.7	2,322,302	32.38%	51,104	70,530

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,251,873	—	—	4,251,873	0.05%	1.1
2	0.15以上0.25未満	170,388	—	—	170,388	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	113,981	—	—	113,981	0.31%	0.2
4	0.50以上0.75未満	73,015	—	—	73,015	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	155,753	—	—	155,753	1.70%	0.2
6	2.50以上10.00未満	91,763	—	—	91,763	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,661	—	—	2,661	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	12,590	—	—	12,590	100.00%	0.0
9	小計	4,872,028	—	—	4,872,028	0.49%	2.2
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,617,117	18.85%	304,846	0.06%	2,706.6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	46,946	449,573	38.88%	221,741	0.58%	623.6
5	0.75以上2.50未満	351,407	352,180	40.19%	492,975	1.73%	389.0
6	2.50以上10.00未満	179,660	152,096	52.77%	259,923	4.04%	596.1
7	10.00以上100.00未満	16,628	5,276	7.98%	17,049	37.24%	28.7
8	100.00 (デフォルト)	981	1,412	0.01%	1,187	100.00%	3.0
9	小計	595,623	2,577,656	27.22%	1,297,723	2.16%	4,347.2
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	261,617	—	—	261,617	0.13%	28.8
2	0.15以上0.25未満	1,891,409	22,843	100.00%	1,914,252	0.19%	167.7
3	0.25以上0.50未満	7,467,958	—	—	7,467,958	0.31%	359.2
4	0.50以上0.75未満	1,111,371	1,766	100.00%	1,113,138	0.67%	161.5
5	0.75以上2.50未満	796,226	1,648	100.00%	797,875	1.39%	73.5
6	2.50以上10.00未満	8,584	554	100.00%	9,139	6.64%	1.2
7	10.00以上100.00未満	126,971	587	100.00%	127,558	20.08%	9.1
8	100.00 (デフォルト)	87,621	190	100.00%	94,614	100.00%	7.3
9	小計	11,751,760	27,590	100.00%	11,786,153	1.41%	808.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,715,276	10.51%	285,580	0.03%	2,508.7
2	0.15以上0.25未満	—	9,449	4.58%	432	0.15%	0.7
3	0.25以上0.50未満	11,359	31,339	82.36%	37,171	0.41%	23.2
4	0.50以上0.75未満	549,833	18,537	51.74%	559,425	0.50%	74.1
5	0.75以上2.50未満	210,295	114,019	55.38%	273,446	1.25%	309.0
6	2.50以上10.00未満	369,520	6,830	20.18%	370,899	5.74%	25.1
7	10.00以上100.00未満	1,331	288	57.15%	1,496	22.51%	0.6
8	100.00 (デフォルト)	22,057	1,645	6.58%	24,764	100.00%	3.6
9	小計	1,164,399	2,897,386	13.32%	1,553,218	3.40%	2,945.3
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,160,656	12,442	55.06%	3,167,507	0.05%	1.6
2	0.15以上0.25未満	449,667	5,328	53.49%	452,517	0.17%	0.3
3	0.25以上0.50未満	101,927	278	53.49%	102,076	0.31%	0.1
4	0.50以上0.75未満	23,734	91	100.00%	23,826	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	78,744	2,108	53.28%	79,868	1.34%	0.0
6	2.50以上10.00未満	36,192	—	—	36,192	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,444	—	—	2,450	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	150	—	—	150	100.00%	0.0
9	小計	3,853,517	20,249	54.64%	3,864,589	0.17%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,408,549	103.68%	2,181	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	228,694	134.21%	260	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	211,627	185.66%	318	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	155,195	212.55%	361	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	468,197	300.60%	2,385	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	396,936	432.56%	4,583	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,351	576.78%	258	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	-	141,646	1,125.00%	11,331	
9	小計	90.00%	5.0	6,026,196	123.68%	21,679	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.96%	-	9,796	3.21%	156	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	70.61%	-	39,359	17.74%	908	
5	0.75以上2.50未満	81.32%	-	232,075	47.07%	6,957	
6	2.50以上10.00未満	80.99%	-	221,851	85.35%	8,546	
7	10.00以上100.00未満	80.96%	-	41,613	244.07%	5,155	
8	100.00 (デフォルト)	64.26%	-	105	8.87%	754	
9	小計	77.67%	-	544,802	41.98%	22,478	5,244
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.57%	-	24,544	9.38%	111	
2	0.15以上0.25未満	32.19%	-	245,163	12.80%	1,222	
3	0.25以上0.50未満	30.53%	-	1,261,903	16.89%	7,085	
4	0.50以上0.75未満	30.90%	-	329,824	29.63%	2,318	
5	0.75以上2.50未満	31.78%	-	390,752	48.97%	3,546	
6	2.50以上10.00未満	29.84%	-	10,336	113.09%	180	
7	10.00以上100.00未満	31.15%	-	189,662	148.68%	8,128	
8	100.00 (デフォルト)	28.60%	-	27,496	29.06%	24,862	
9	小計	30.91%	-	2,479,683	21.03%	47,455	15,382
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	-	36	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	38.26%	-	55	12.75%	0	
3	0.25以上0.50未満	29.71%	-	6,213	16.71%	37	
4	0.50以上0.75未満	21.11%	-	93,295	16.67%	615	
5	0.75以上2.50未満	19.56%	-	55,048	20.13%	576	
6	2.50以上10.00未満	14.85%	-	106,571	28.73%	3,021	
7	10.00以上100.00未満	48.43%	-	1,573	105.15%	163	
8	100.00 (デフォルト)	40.20%	-	5,730	23.13%	9,498	
9	小計	16.01%	-	268,525	17.28%	13,913	7,058
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.14%	1.3	331,530	10.46%	1,053	
2	0.15以上0.25未満	32.26%	1.6	123,239	27.23%	248	
3	0.25以上0.50未満	28.88%	1.0	26,172	25.63%	91	
4	0.50以上0.75未満	26.57%	1.5	8,665	36.37%	34	
5	0.75以上2.50未満	30.81%	1.8	51,648	64.66%	340	
6	2.50以上10.00未満	25.39%	1.0	28,065	77.54%	510	
7	10.00以上100.00未満	22.66%	1.2	2,247	91.70%	59	
8	100.00 (デフォルト)	25.34%	-	-	-	38	
9	小計	31.93%	1.3	571,569	14.78%	2,376	2,212

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,221,345	7,943	53.49%	1,225,594	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	163,241	976	53.49%	163,763	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	24,568	—	—	24,568	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	24,909	—	—	24,909	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	29,038	—	—	29,038	1.18%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,717	—	—	4,717	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	784	—	—	784	100.00%	0.0
9	小計	1,468,605	8,919	53.49%	1,473,376	0.17%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	17,929	—	—	17,929	0.03%	2.5
2	0.15以上0.25未満	286,327	—	—	286,327	0.24%	10.9
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	6,642	—	—	6,642	0.59%	0.6
5	0.75以上2.50未満	67,538	—	—	67,538	2.08%	9.1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	2,712	—	—	2,940	100.00%	0.4
9	小計	381,149	—	—	381,377	1.33%	23.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	14,300	—	—	14,300	0.06%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,430	—	—	4,430	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,731	—	—	18,731	2.59%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		228,142,047	57,438,882	41.72%	252,271,743	0.75%	8,179.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	36.91%	1.1	145,270	11.85%	288	
2	0.15以上0.25未満	36.27%	1.0	36,894	22.52%	100	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	1.0	7,800	31.74%	27	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	1.0	10,960	43.99%	49	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	1.0	18,010	62.02%	123	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.0	5,195	110.12%	94	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	36.60%	—	326	41.62%	260	
9	小計	36.79%	1.1	224,457	15.23%	945	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	30.53%	—	515	2.87%	1	
2	0.15以上0.25未満	30.53%	—	40,085	14.00%	209	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	30.53%	—	1,776	26.74%	11	
5	0.75以上2.50未満	32.32%	—	43,313	64.13%	454	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	29.79%	—	544	18.50%	832	
9	小計	30.84%	—	86,235	22.61%	1,510	497
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	5,594	39.11%	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	17,839	402.62%	477	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	23,433	125.10%	486	—
合計（すべてのポートフォリオ）		35.84%	1.9	35,078,798	13.90%	586,595	641,394

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	852,234	852,234	799,333	799,333
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,950,087	1,948,974	1,619,857	1,617,044
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	22,478,638	22,452,013	20,133,766	20,115,213
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,494,894	2,494,894	2,322,302	2,322,302
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	508,256	508,256	544,802	544,802
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,364,888	2,364,888	2,479,683	2,479,683
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	243,430	243,430	268,525	268,525
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	5,297,600	5,297,600	6,026,196	6,026,196
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,120,180	1,120,180	905,696	905,696
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	－	－	－	－
17	合計	37,310,211	37,282,473	35,100,164	35,078,798





CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2022年度中間期末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	27,845	－	50%	－	3,230	－	24,614	27,845	13,922	－
	2.5年以上	24,617	16,419	70%	－	8,777	－	24,617	33,395	23,376	133
良（Good）	2.5年未満	32,785	－	70%	－	32,785	－	－	32,785	22,949	131
	2.5年以上	26,188	1,269	90%	－	－	－	26,867	26,867	24,180	214
可（Satisfactory）		28,107	－	115%	－	－	－	28,107	28,107	32,323	786
弱い（Weak）		18,858	－	250%	－	－	－	18,858	18,858	47,146	1,508
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		158,402	17,689	－	－	44,794	－	123,065	167,859	163,899	2,775

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%	/	－	－	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	18,943	3,856	95%		21,005	19,955	84
	2.5年以上	9,459	46,898	120%		34,531	41,437	138
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－
弱い（Weak）		7,049	69,513	250%		44,210	110,526	3,536
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		35,451	120,268	－		99,747	171,919	3,758

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法－上場株式	67,366	－	300%	/	71,549	214,647	/
簡易手法－非上場株式	351,114	－	400%		351,114	1,404,458	
内部モデル手法	－	－	－		－	－	
合計	418,481	－	－		422,663	1,619,106	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	/	－	－	/
--	---	---	------	---	---	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	8,316	－	50%	－	1,164	－	7,152	8,316	4,158	－
	2.5年以上	27,072	8,635	70%	－	4,619	－	27,072	31,691	22,184	126
良（Good）	2.5年未満	7,282	135	70%	－	7,282	－	72	7,354	5,147	29
	2.5年以上	39,955	823	90%	－	－	－	40,396	40,396	36,356	323
可（Satisfactory）		25,610	9,177	115%	－	12,519	－	18,000	30,519	35,097	854
弱い（Weak）		12,677	－	250%	－	－	－	12,677	12,677	31,694	1,014
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		120,914	18,771	－	－	25,585	－	105,370	130,955	134,638	2,348

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	7,283	1,956	70%		8,329	5,830	33
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－
	2.5年以上	2,735	281	120%		2,886	3,463	11
可（Satisfactory）		15,261	4,181	140%		17,498	24,497	489
弱い（Weak）		－	13,273	250%		7,099	17,749	567
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－
合計		25,280	19,691	－		35,813	51,541	1,102

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	61,646	－	300%	61,646	184,938
簡易手法－非上場株式	304,112	－	400%	304,112	1,216,451
内部モデル手法	－	－	－	－	－
合計	365,758	－	－	365,758	1,401,389

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%	－	－
--	---	---	------	---	---

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,407,817	2,997,206			7,405,023	1,763,680
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					36,061,728	1,200,400
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,964,080

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,983,952	2,287,953			4,271,906	1,367,786
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					41,502,108	1,010,437
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,378,223

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,233,339	2,339,959	4,516,002	3,169,027
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,233,339	2,339,959	4,516,002	3,169,027

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		2,876	-	993,561	8,613	-	10,416	-	-	1,015,468
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	48	-	-	-	-	48
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	3,718	-	-	-	-	-	3,718
6	国際開発銀行向け		619	-	-	-	-	-	-	-	619
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	497,079	243,639	-	26,499	-	-	767,218
11	法人等向け		-	-	-	-	-	568,361	-	-	568,361
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	724	-	-	-	724
13	上記以外		-	-	-	-	-	1,990	-	-	1,990
14	合計		3,496	-	1,494,359	252,300	724	607,268	-	-	2,358,149

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		917	-	1,668,623	7,761	-	21,264	-	-	1,698,567
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	60	-	-	-	-	60
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,223	-	-	-	-	-	1,223
6	国際開発銀行向け		1,146	-	-	-	-	-	-	-	1,146
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	446,869	210,679	-	20,101	-	-	677,650
11	法人等向け		-	-	-	-	-	649,917	-	-	649,917
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	533	-	-	-	533
13	上記以外		-	-	-	-	-	2,754	-	-	2,754
14	合計		2,064	-	2,116,716	218,501	533	694,038	-	-	3,031,853

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,157,025	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,603	0.43%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	39	0.52%	0.0	7.20%	5.0	6	15.99%
5	0.75以上2.50未満	86	1.73%	0.0	36.51%	1.0	63	73.62%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	326	11.86%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,157,478	0.00%	0.0	36.11%	4.6	139,673	0.43%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,134,510	0.06%	0.8	26.17%	2.3	895,142	17.43%
2	0.15以上0.25未満	179,431	0.16%	0.4	31.99%	1.1	33,547	18.69%
3	0.25以上0.50未満	6,026	0.29%	0.0	27.14%	1.1	1,575	26.14%
4	0.50以上0.75未満	3,330	0.52%	0.0	32.35%	1.5	1,275	38.30%
5	0.75以上2.50未満	5,053	1.73%	0.0	35.30%	1.0	3,620	71.64%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,296	11.86%	0.0	13.73%	3.7	3,782	60.07%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,334,650	0.08%	1.4	26.37%	2.3	938,945	17.60%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	3,123,197	0.06%	3.0	36.63%	2.2	586,869	18.79%
2	0.15以上0.25未満	103,214	0.16%	0.6	28.81%	2.6	23,796	23.05%
3	0.25以上0.50未満	72,120	0.29%	0.3	35.30%	3.2	43,240	59.95%
4	0.50以上0.75未満	68,069	0.52%	0.1	35.78%	1.8	34,025	49.98%
5	0.75以上2.50未満	44,060	1.66%	0.3	30.11%	2.2	28,928	65.65%
6	2.50以上10.00未満	6,277	5.53%	0.0	36.09%	1.2	7,154	113.98%
7	10.00以上100.00未満	66,732	11.85%	0.2	29.39%	2.6	84,301	126.32%
8	100.00 (デフォルト)	5,610	100.00%	0.0	24.41%	—	2,163	38.56%
9	小計	3,489,283	0.49%	4.8	36.12%	2.2	810,481	23.22%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	915	0.07%	0.0	31.14%	1.7	116	12.71%
2	0.15以上0.25未満	4,726	0.16%	0.3	30.99%	2.1	986	20.86%
3	0.25以上0.50未満	4,627	0.29%	0.3	28.46%	2.2	1,244	26.89%
4	0.50以上0.75未満	3,113	0.52%	0.2	19.48%	3.3	852	27.38%
5	0.75以上2.50未満	2,551	1.38%	0.3	24.92%	2.7	1,160	45.48%
6	2.50以上10.00未満	437	5.53%	0.0	24.29%	3.5	317	72.50%
7	10.00以上100.00未満	376	11.86%	0.0	7.43%	3.9	117	31.07%
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00%	0.0	27.63%	—	17	35.13%
9	小計	16,798	1.13%	1.5	26.53%	2.5	4,812	28.64%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	57,526	0.07%	0.3	27.11%	4.6	13,130	22.82%
2	0.15以上0.25未満	21,799	0.16%	0.0	26.81%	2.7	5,344	24.51%
3	0.25以上0.50未満	11,053	0.29%	0.0	29.43%	4.7	5,572	50.41%
4	0.50以上0.75未満	9,203	0.52%	0.0	26.90%	3.8	4,791	52.05%
5	0.75以上2.50未満	5,418	1.56%	0.0	28.19%	4.2	4,310	79.56%
6	2.50以上10.00未満	2,035	5.53%	0.0	27.33%	4.7	2,240	110.05%
7	10.00以上100.00未満	696	11.86%	0.0	26.81%	3.6	904	129.94%
8	100.00 (デフォルト)	647	100.00%	0.0	18.37%	—	214	33.15%
9	小計	108,380	0.99%	0.5	27.27%	4.1	36,508	33.68%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,262	0.47%	0.3	36.65%	—	326	25.84%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	65	6.35%	0.1	45.30%	—	45	69.34%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,328	0.77%	0.4	37.08%	—	372	28.00%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		41,107,919	0.05%	8.8	34.82%	4.1	1,930,791	4.69%



CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末							リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	37,866,773	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,374	0.15%	
2	0.15以上0.25未満	3	0.17%	0.0	36.05%	1.1	0	22.75%	
3	0.25以上0.50未満	157	0.31%	0.0	46.50%	5.0	132	84.12%	
4	0.50以上0.75未満	62	0.55%	0.0	6.98%	5.0	9	15.87%	
5	0.75以上2.50未満	45	1.84%	0.0	46.50%	1.0	43	96.12%	
6	2.50以上10.00未満	51	5.55%	0.0	46.50%	1.0	73	141.99%	
7	10.00以上100.00未満	117	10.78%	0.0	0.15%	4.9	0	0.72%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	37,867,212	0.00%	0.0	36.04%	4.8	60,635	0.16%	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	2,366,944	0.06%	0.7	26.72%	2.3	382,632	16.16%	
2	0.15以上0.25未満	60,520	0.17%	0.4	33.06%	1.2	12,512	20.67%	
3	0.25以上0.50未満	2,694	0.31%	0.0	31.67%	2.3	1,005	37.32%	
4	0.50以上0.75未満	2,856	0.55%	0.0	32.87%	1.3	1,213	42.48%	
5	0.75以上2.50未満	297	1.09%	0.0	31.47%	3.5	219	73.57%	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	2,298	10.78%	0.0	7.03%	4.3	710	30.91%	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,435,612	0.07%	1.2	26.87%	2.3	398,294	16.35%	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)									
1	0.00以上0.15未満	1,730,949	0.06%	2.9	36.82%	2.6	359,622	20.77%	
2	0.15以上0.25未満	127,971	0.17%	0.7	35.87%	3.2	49,373	38.58%	
3	0.25以上0.50未満	33,884	0.31%	0.4	35.25%	2.6	15,284	45.10%	
4	0.50以上0.75未満	76,794	0.55%	0.1	35.96%	1.3	41,880	54.53%	
5	0.75以上2.50未満	48,585	1.45%	0.4	33.01%	2.3	35,643	73.36%	
6	2.50以上10.00未満	5,317	5.55%	0.0	34.05%	1.7	5,839	109.81%	
7	10.00以上100.00未満	38,647	10.78%	0.1	26.59%	2.8	44,169	114.28%	
8	100.00 (デフォルト)	2,621	100.00%	0.0	20.83%	—	1,009	38.51%	
9	小計	2,064,771	0.46%	5.0	36.39%	2.5	552,823	26.77%	
中堅中小企業向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	652	0.07%	0.0	27.84%	3.0	104	16.02%	
2	0.15以上0.25未満	3,527	0.17%	0.3	26.00%	2.8	721	20.46%	
3	0.25以上0.50未満	2,323	0.31%	0.3	25.46%	2.6	603	25.95%	
4	0.50以上0.75未満	4,601	0.55%	0.2	18.89%	4.0	1,483	32.23%	
5	0.75以上2.50未満	3,029	1.39%	0.3	20.47%	3.6	1,323	43.69%	
6	2.50以上10.00未満	621	5.55%	0.0	26.95%	4.1	554	89.23%	
7	10.00以上100.00未満	404	10.78%	0.0	11.64%	3.8	210	52.17%	
8	100.00 (デフォルト)	41	100.00%	0.0	18.37%	—	12	30.78%	
9	小計	15,201	1.32%	1.5	22.38%	3.4	5,014	32.98%	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	184,557	0.06%	0.2	26.98%	4.7	42,665	23.11%	
2	0.15以上0.25未満	57,650	0.17%	0.0	26.88%	4.0	18,429	31.96%	
3	0.25以上0.50未満	48,871	0.31%	0.0	27.12%	4.5	22,637	46.32%	
4	0.50以上0.75未満	23,108	0.55%	0.0	27.33%	4.4	13,385	57.92%	
5	0.75以上2.50未満	28,555	1.31%	0.0	27.44%	4.8	22,421	78.52%	
6	2.50以上10.00未満	8,670	5.55%	0.0	27.01%	4.9	9,572	110.40%	
7	10.00以上100.00未満	1,372	10.78%	0.0	28.53%	3.7	1,854	135.06%	
8	100.00 (デフォルト)	4,600	100.00%	0.0	33.93%	—	2,028	44.08%	
9	小計	357,388	1.70%	0.5	27.14%	4.6	132,995	37.21%	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	778	0.49%	0.2	34.01%	—	191	24.60%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	39	6.90%	0.0	36.34%	—	23	58.57%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	818	0.80%	0.3	34.12%	—	214	26.24%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		42,741,004	0.04%	8.7	35.45%	4.6	1,149,978	2.69%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	959,346	—	1,167,469	9,024,129	80,878
2	現金（外国通貨）	—	612,721	8,912	228,294	12,866,046	6,309,234
3	国内ソブリン債	64,980	19,029	206,676	596,026	181,408	19,284,292
4	その他ソブリン債	26,449	14,093	45,700	129,594	11,514,174	4,256,817
5	政府関係機関債	—	581	—	—	416,954	6,170,970
6	社債	—	—	—	—	284,090	478,431
7	株式	—	—	—	—	239,652	238,602
8	その他担保	—	—	—	—	—	278,498
9	合計	91,430	1,605,773	261,289	2,121,385	34,526,455	37,097,726

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	198,894	—	881,938	997,565	53,059
2	現金（外国通貨）	—	52,645	6,387	163,504	9,557,478	4,555,984
3	国内ソブリン債	25,869	7,265	143,611	543,895	122,810	8,995,925
4	その他ソブリン債	42,429	41,659	43,405	55,667	9,789,602	6,221,777
5	政府関係機関債	—	414	—	16,819	448,080	1,677,708
6	社債	—	—	—	—	117,176	351,121
7	株式	—	—	—	—	281,586	442,537
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	68,298	300,880	193,403	1,661,824	21,314,300	22,298,115

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,753,047	1,166,269	1,126,431	756,975
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	50,683	109,817	89,536	110,378
3	トータル・リターン・スワップ	457,878	—	563,590	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	2,261,609	1,276,087	1,779,558	867,354
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	50,047	1,709	15,251	2,666
8	マイナスの公正価値（負債）	24,180	62,653	41,485	59,325

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		320,655		278,498
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,644,988	19,626	1,372,778	16,866
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,316,280	18,946	1,027,743	14,215
4	（ii）派生商品取引（上場）	165,132	679	216,352	2,651
5	（iii）レポ形式の取引	163,575	—	128,682	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	656,566	5,557	575,001	2,624
9	事前拠出された清算基金	161,496	295,472	271,163	259,006
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		143,706		124,185
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	45,368	45,368	35,420	35,420
13	（i）派生商品取引（上場以外）	45,368	45,368	35,420	35,420
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	7,866	98,337	7,101	88,765
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	218,988	—	218,988	48,008	—	48,008
2	担保付住宅ローン	51,318	—	51,318	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	47,540	—	47,540
4	その他リテールに係るエクスポージャー	167,670	—	167,670	468	—	468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	297,227	501,054	798,281	601,523	—	601,523
7	事業法人向けローン	—	501,054	501,054	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	239,394	—	239,394	251,016	—	251,016
9	リース債権及び売掛債権	52,548	—	52,548	130,324	—	130,324
10	その他のホールセール	5,285	—	5,285	220,182	—	220,182
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	242,425	—	242,425	32,400	—	32,400
2	担保付住宅ローン	64,225	—	64,225	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	32,000	—	32,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	178,200	—	178,200	400	—	400
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	65,056	100,247	165,304	290,369	—	290,369
7	事業法人向けローン	—	100,247	100,247	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	41,307	—	41,307	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,904	—	16,904	220,658	—	220,658
10	その他のホールセール	6,844	—	6,844	69,710	—	69,710
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,283,396	—	3,283,396	1,538,084	—	1,538,084
2	担保付住宅ローン	154,456	—	154,456	1,322,597	—	1,322,597
3	クレジットカード債権	1,339,754	—	1,339,754	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,789,185	—	1,789,185	215,383	—	215,383
5	再証券化	—	—	—	103	—	103
6	ホールセール (合計)	3,214,298	—	3,214,298	1,558,935	—	1,558,935
7	事業法人向けローン	38,401	—	38,401	1,197,773	—	1,197,773
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	291,725	—	291,725
9	リース債権及び売掛債権	2,795,036	—	2,795,036	60,975	—	60,975
10	その他のホールセール	380,860	—	380,860	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,391,073	—	2,391,073	1,554,701	—	1,554,701
2	担保付住宅ローン	49,393	—	49,393	1,326,534	—	1,326,534
3	クレジットカード債権	1,129,442	—	1,129,442	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,212,237	—	1,212,237	228,058	—	228,058
5	再証券化	—	—	—	109	—	109
6	ホールセール (合計)	2,212,106	—	2,212,106	1,019,056	—	1,019,056
7	事業法人向けローン	18,199	—	18,199	707,749	—	707,749
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	265,586	—	265,586
9	リース債権及び売掛債権	1,942,133	—	1,942,133	37,259	—	37,259
10	その他のホールセール	251,773	—	251,773	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	24,955	—	24,955
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	4,093	—	4,093
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,861	—	20,861
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,292	—	29,292
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	19,450	—	19,450
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,641	—	1,641
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,821	—	3,821
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,378	—	4,378
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	17,259	—	17,259
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	605	—	605
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	16,654	—	16,654
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	27,922	—	27,922
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	17,793	—	17,793
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	5,722	—	5,722
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	4,406	—	4,406
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—





SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,614,680	7,157,435	7,157,435	3,377,449	3,779,985	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	396,020	352,210	352,210	125,640	226,569	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	140,804	140,804	140,804	34,965	105,838	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,905	12,905	12,905	12,250	655	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,961,139	3,460,085	3,460,085	561,448	2,898,636	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085,705	1,085,705	1,085,705	776,213	309,492	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,117,564	3,117,564	3,117,564	2,212,644	904,919	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	86	86	86	86	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	641,911	555,058	555,058	93,239	461,818	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	120,892	120,892	120,892	80,469	40,423	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	467,140	467,140	467,140	279,236	187,904	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	1,084	1,084	1,084	1,084	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	51,352	44,404	44,404	7,459	36,945	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,671	9,671	9,671	6,437	3,233	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37,371	37,371	37,371	22,338	15,032	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	86	86	86	86	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	457,244	457,244	—	457,244	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,810	43,810	—	43,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	501,054	501,054	—	501,054	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	86,853	86,853	—	86,853	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	6,948	6,948	—	6,948	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,848,607	4,759,259	4,759,259	2,454,674	2,304,585	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	359,174	348,274	348,274	147,000	201,274	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	104,742	104,742	104,742	45,868	58,873	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,075	21,075	21,075	18,277	2,798	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,425,926	2,325,679	2,325,679	338,839	1,986,839	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	913,586	913,586	913,586	657,384	256,201	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,994,086	1,994,086	1,994,086	1,669,595	324,490	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	79	79	79	79	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	416,415	399,814	399,814	83,860	315,953	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	141,148	141,148	141,148	87,421	53,727	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	329,385	329,385	329,385	246,361	83,024	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	993	993	993	993	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,313	31,985	31,985	6,708	25,276	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,291	11,291	11,291	6,993	4,298	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,350	26,350	26,350	19,708	6,641	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	79	79	79	79	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	89,347	89,347	—	89,347	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,900	10,900	—	10,900	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	100,247	100,247	—	100,247	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	16,601	16,601	—	16,601	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,328	1,328	—	1,328	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,896,280	2,896,280	2,896,280	1,462,206	1,434,074	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,486	14,486	14,486	46	14,440	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	133,628	133,628	133,524	75,216	58,308	103	103	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,163	44,163	44,163	512	43,650	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	229,239	229,239	229,239	—	229,239	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,769,146	2,769,146	2,769,146	1,522,759	1,246,387	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	90,172	90,172	90,068	15,221	74,847	103	103	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	36,573	36,573	36,573	—	36,573	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	513,282	513,282	513,282	196,599	316,682	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,030	13,030	12,926	1,699	11,227	103	103	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	105,768	105,768	105,768	—	105,768	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,925	2,925	2,925	—	2,925	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	41,062	41,062	41,062	15,727	25,334	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,042	1,042	1,034	135	898	8	8	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,461	8,461	8,461	—	8,461	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-



SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,437,201	2,437,201	2,437,201	1,534,853	902,348	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,823	8,823	8,823	12	8,810	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,583	68,583	68,513	19,117	49,395	70	70	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	49,508	49,508	49,469	608	48,861	38	38	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	37,259	37,259	37,259	—	37,259	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,493,230	2,493,230	2,493,230	1,523,171	970,059	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	33,627	33,627	33,518	31,420	2,097	109	109	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	7,899	7,899	7,899	—	7,899	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	449,395	449,395	449,395	175,321	274,073	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,297	4,297	4,184	3,869	314	113	113	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	120,503	120,503	120,503	—	120,503	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	631	631	631	—	631	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	35,951	35,951	35,951	14,025	21,925	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	343	343	334	309	25	9	9	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,640	9,640	9,640	—	9,640	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	391,055	482,494
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,437	228
3	外国為替リスクの額	21,788	25,758
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	42,023	28,890
9	合計	459,304	537,372

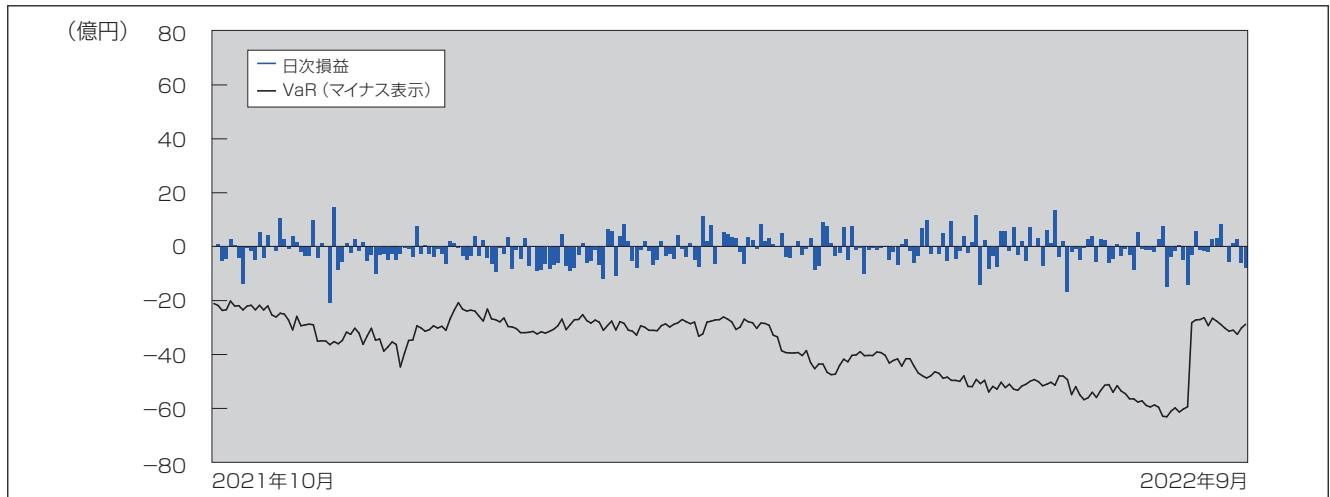
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

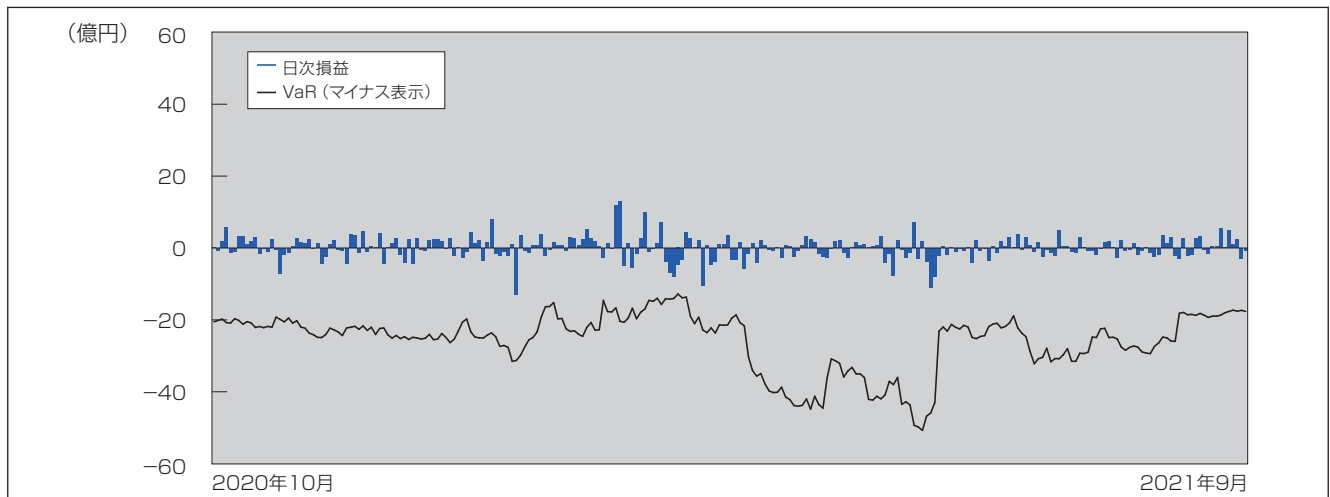
項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	20,020	16,069
2	平均値	14,041	9,337
3	最小値	8,268	5,492
4	期末	9,179	5,609
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	43,097	50,077
6	平均値	28,057	37,224
7	最小値	17,642	24,075
8	期末	21,645	29,226
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	1,115,267	1,409,756	△207,827	△334,346
2	下方パラレルシフト	△4,279	△69,831	296,569	302,720
3	スティープ化	1,062,321	980,983		
4	フラット化	264,809	△15,183		
5	短期金利上昇	352,248	252,587		
6	短期金利低下	554,462	330,038		
7	最大値	1,115,267	1,409,756	296,569	302,720
		ホ		へ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	11,956,648		12,920,828	

当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済的価値減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	220,578,048	196,582,135
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	249,282,767	214,933,319
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	28,704,718	18,351,184
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,287,283	1,216,188
3		オン・バランス資産の額 (イ)	219,290,764	195,365,946
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,449,820	2,012,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,349,022	3,362,509
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	2,755,554	1,475,653
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	16,495	31,791
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	167,842	159,888
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	43,443	69,390
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,695,293	6,972,730
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,532,287	4,525,576
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,335,256	745,570
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	355,519	256,715
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,552,550	4,036,722
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	87,467,339	75,533,484
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	52,286,879	46,164,902
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	35,180,459	29,368,581
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	11,956,647	12,920,827
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	271,719,068	235,743,981
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.40%	5.48%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	271,719,068	235,743,981
		日本銀行に対する預け金の額	70,968,889	74,336,288
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	342,687,957	310,080,270
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.48%	4.16%

### 2021年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、主としてオン・バランス資産の額の増加およびその他有価証券評価差額金の減少に伴う資本の額の減少によるもの。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	108,985,593		110,041,368	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	97,135,790	8,111,727	95,786,881	8,031,779
3	うち、安定預金の額	23,046,872	691,406	22,260,048	667,801
4	うち、準安定預金の額	74,088,917	7,420,321	73,526,832	7,363,977
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	107,002,686	51,816,686	107,312,276	51,401,911
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	102,834,280	47,648,280	103,593,489	47,683,123
8	うち、負債性有価証券の額	4,168,406	4,168,406	3,718,787	3,718,787
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	953,070		617,228	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	106,741,194	74,732,224	101,876,382	70,903,527
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	62,996,364	62,996,364	59,697,656	59,697,656
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,841	1,841	1,998	1,998
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	43,742,987	11,734,018	42,176,727	11,203,871
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,987,307	1,203,192	2,038,156	1,240,275
15	偶発事象に係る資金流出額	77,502,172	726,099	74,413,123	700,015
16	資金流出合計額	137,543,001		132,894,737	
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	3,463,147	385,970	3,214,798	339,348
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,208,680	10,995,773	16,929,158	11,991,487
19	その他資金流入額	64,878,147	61,852,850	62,661,136	58,378,974
20	資金流入合計額	84,549,975	73,234,594	82,805,093	70,709,810
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	108,985,593		110,041,368	
22	純資金流出額	64,308,407		62,184,927	
23	連結流動性カバレッジ比率	169.5		177.0	
24	平均値計算用データ数	62		61	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。



## 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	12,018,340	149,000	0	2,336,686	14,504,026	12,068,418	0	149,000	2,125,780	14,343,199
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	12,018,340	149,000	0	2,336,686	14,504,026	12,068,418	0	149,000	2,125,780	14,343,199
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	96,725,488	644,223	141,386	79,872	88,982,330	88,232,130	9,047,843	163,609	64,784	88,910,393
5	うち、安定預金等の額	22,722,791	90,277	36,312	32,870	21,739,783	22,744,208	125,334	58,118	31,876	21,813,156
6	うち、準安定預金等の額	74,002,696	553,946	105,074	47,001	67,242,547	65,487,922	8,922,508	105,491	32,907	67,097,237
7	ホールセール資金調達	90,967,422	57,626,364	5,944,976	29,478,990	77,750,969	91,199,478	57,153,200	5,706,276	28,235,578	76,350,233
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	90,967,422	57,626,364	5,944,976	29,478,990	77,750,969	91,199,478	57,153,200	5,706,276	28,235,578	76,350,233
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	2,926,780	10,564,656	93,208	3,028,997	468,582	1,685,661	8,534,868	291,755	1,904,636	488,106
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,926,780	10,564,656	93,208	3,028,997	468,582	1,685,661	8,534,868	291,755	1,904,636	488,106
14	利用可能安定調達額合計					181,705,909					180,091,932
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額					6,513,361					5,823,072
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	182,773	44,772	0	4,034	181,603	174,823	25,278	0	3,839	167,460
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	9,392,351	36,749,287	10,743,089	85,080,856	101,288,390	8,290,251	35,600,801	9,454,629	82,328,536	96,758,046
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	708,691	8	396	8,207	0	961,799	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,726,700	8,821,370	2,110,453	11,353,011	14,425,037	1,014,083	8,671,410	1,903,657	10,237,495	12,852,441
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	1,408,464	22,906,701	7,895,882	50,815,458	59,250,412	1,540,785	22,227,934	6,804,175	49,826,586	57,478,764
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	2,860	1,395,696	677,883	3,122,426	3,068,000	3,602	1,416,915	651,206	3,078,829	3,037,419
22	うち、住宅ローン債権	858	393,185	406,277	18,098,242	16,011,844	836	383,692	397,529	17,616,650	15,502,107
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	113,453	117,834	11,533,255	10,146,788	0	104,244	108,734	11,032,457	9,620,710
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,256,328	3,919,339	330,467	4,813,746	11,592,888	5,734,545	3,355,965	349,267	4,647,803	10,924,734
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	14,489,344	1,154,117	603,074	9,926,204	25,939,387	13,553,316	1,122,109	560,604	7,316,844	22,343,431
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				902,831	767,406				912,900	775,965
29	うち、デリバティブ資産の額				757,848	757,848				612,719	612,719
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				275,106	275,106				208,795	208,795
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	14,489,344	1,154,117	603,074	7,990,418	24,139,026	13,553,316	1,122,109	560,604	5,582,428	20,745,950
32	オフ・バランス取引				123,897,460	2,940,734				119,634,922	2,864,801
33	所要安定調達額合計					136,863,477					127,956,812
34	連結安定調達比率					132.7					140.7

## その他連結安定調達比率に関する事項

1. 当行連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行連結における連結安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	262
■ 別紙様式	269
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	271
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	272
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	273
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	274
■ その他単体安定調達比率に関する事項	275

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補充的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,673,896	7,809,704	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	2,729,362	3,015,594	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	—	150,423	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	234,460	2,235,077	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	7,908,356	10,044,782	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	276,380	326,183	
8	うち、のれんに係るものの額	24,754	25,506	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	251,626	300,677	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△487,904	167,488	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	16,212	15,856	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	6,679	744	
15	前払年金費用の額	358,874	298,159	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	170,242	808,433	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,738,113	9,236,349	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,396,500	1,487,500	
		—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,396,500	1,487,500	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	1,396,132	1,487,132	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	9,134,246	10,723,481	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,355,186	1,341,458	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	220,919	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	185,031	55,919	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	185,031	55,919	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,540,217	1,618,297	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,540,217	1,618,297	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	10,674,464	12,341,779	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	106,322,087	80,521,874	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	7.27%	11.47%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	8.59%	13.31%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.03%	15.32%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	303,612	387,401	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	250,522	238,307	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	568,877	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	6,914	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	185,031	55,919	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	397,347	355,402	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	155,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	220,919	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	29,670	

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第1号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
<b>資産の部</b>						
現金預け金	82,455,337	85,306,960	82,455,334	85,307,097		
コールローン	708,419	309,629	708,419	309,629		
買現先勘定	1,591,077	192,896	1,591,077	192,896		
買入金銭債権	4,808,490	3,090,590	4,808,490	3,090,590		
特定取引資産	7,465,576	4,735,419	7,465,576	4,735,419		6-a
金銭の信託	47,458	36,851	47,458	36,851		
有価証券	66,891,843	63,800,078	66,891,434	63,799,669		6-b
貸出金	97,491,075	85,251,601	97,491,075	85,251,601		6-c
外国為替	1,890,576	1,539,757	1,890,576	1,539,757		
その他資産	10,759,110	5,197,150	10,759,208	5,197,226		6-d
有形固定資産	706,100	764,796	706,100	764,796		
無形固定資産	387,432	458,884	387,432	458,884		2
前払年金費用	517,259	429,748	517,259	429,748		3
繰延税金資産	387,897	—	387,897	—		4-a
支払承諾見返	9,043,966	6,832,412	8,998,966	6,785,012		
貸倒引当金	△527,589	△377,138	△527,589	△377,138		
<b>資産の部合計</b>	<b>284,624,032</b>	<b>257,569,637</b>	<b>284,578,718</b>	<b>257,522,042</b>		
<b>負債の部</b>						
預金	187,040,676	180,396,258	187,039,428	180,394,978		
譲渡性預金	9,765,794	6,235,273	9,765,794	6,235,273		
コールマネー	943,815	231,292	943,815	231,292		
売現先勘定	17,868,611	6,883,248	17,868,611	6,883,248		
コマーシャル・ペーパー	2,157,281	674,821	2,157,281	674,821		
特定取引負債	4,395,506	2,070,142	4,388,821	2,061,410		6-e
借入金	31,111,305	34,707,325	31,066,305	34,659,925		7-a
外国為替	2,455,881	2,603,010	2,455,881	2,603,010		
社債	1,451,520	1,440,229	1,496,520	1,487,629		7-b
その他負債	10,309,695	4,579,508	10,309,860	4,579,676		6-f
賞与引当金	22,515	21,279	22,515	21,279		
役員賞与引当金	49	50	49	50		
株式給付引当金	3,525	3,394	3,525	3,394		
退職給付引当金	7,663	6,617	7,663	6,617		
ポイント引当金	1,360	1,316	1,360	1,316		
偶発損失引当金	55,503	64,018	55,503	64,018		
繰延税金負債	—	540,406	—	540,406		4-b
再評価に係る繰延税金負債	88,457	93,475	88,457	93,475		4-c
支払承諾	9,043,966	6,832,412	8,998,966	6,785,012		
<b>負債の部合計</b>	<b>276,723,131</b>	<b>247,384,081</b>	<b>276,670,362</b>	<b>247,326,837</b>		
<b>純資産の部</b>						
資本金	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,726,169	3,012,093	2,729,362	3,015,594		1-c
自己株式	△645,700	△645,700	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,670,703	7,956,626	7,673,896	7,960,128		
その他有価証券評価差額金	548,019	1,887,251	548,019	1,887,251		
繰延ヘッジ損益	△492,166	161,340	△487,904	167,488		5
土地再評価差額金	174,344	180,336	174,344	180,336		
評価・換算差額等合計	230,198	2,228,929	234,460	2,235,077	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,900,901</b>	<b>10,185,556</b>	<b>7,908,356</b>	<b>10,195,205</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>284,624,032</b>	<b>257,569,637</b>	<b>284,578,718</b>	<b>257,522,042</b>		



## (付表)

(注記事項)

2021年度中間期末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	2,729,362	3,015,594	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700	△645,700		1-d
株主資本合計	7,673,896	7,960,128		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	7,673,896	7,960,128	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	2,729,362	3,015,594		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	387,432	458,884		2
上記に係る税効果	111,052	132,700	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	251,626	300,677	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	517,259	429,748		3
上記に係る税効果	158,384	131,589		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	358,874	298,159		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	387,897	—		4-a
繰延税金負債	—	540,406		4-b
再評価に係る繰延税金負債	88,457	93,475		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	111,052	132,700		
前払年金費用の税効果勘案分	158,384	131,589		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	568,877	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	568,877	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△487,904	167,488	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際株式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△487,904	167,488	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,465,576	4,735,419	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	66,891,434	63,799,669	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	97,491,075	85,251,601	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,759,110	5,197,150	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	4,395,506	2,070,142	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	10,309,695	4,579,508	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	303,612	387,401		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	303,612	387,401		72
その他金融機関等（10%超出資）	250,889	238,674		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	367	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	250,522	238,307		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
借入金	31,111,305	34,707,325	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	1,451,520	1,440,229		7-b
合計	32,562,825	36,147,555		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,396,500	1,487,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,355,186	1,341,458		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	52,143,722	46,397,756	4,407,312	3,928,436
2	うち、標準的手法適用分	553,133	—	44,250	—
3	うち、内部格付手法適用分	49,128,144	45,128,312	4,166,066	3,826,880
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	2,462,444	1,269,443	196,995	101,555
4	カウンターパーティ信用リスク	4,734,495	4,823,161	389,384	393,517
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,400,296	960,038	118,745	81,411
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,166,539	2,924,667	173,323	233,973
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	354,342	301,692	28,347	24,135
	その他	813,316	636,762	68,969	53,997
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	34,960	18,350	2,964	1,556
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,465,530	3,027,743	209,001	254,853
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	311,295	85,060	26,190	7,174
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	32,274	—	2,736
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	20	—	1
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	3,812	2,595	304	207
11	未決済取引	87,173	12,448	7,392	1,055
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,615,944	1,242,161	129,275	99,372
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	678,485	424,314	54,278	33,945
14	うち、外部格付準拠方式適用分	410,878	393,910	32,870	31,512
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	419,727	317,175	33,578	25,374
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,852	106,761	8,548	8,540
16	マーケット・リスク	1,398,792	816,411	111,903	65,312
17	うち、標準的方式適用分	110,975	72,984	8,878	5,838
18	うち、内部モデル方式適用分	1,287,816	743,427	103,025	59,474
19	オペレーショナル・リスク	2,954,678	3,000,209	236,374	240,017
20	うち、基礎的手法適用分	13,259	19,945	1,060	1,596
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,941,419	2,980,264	235,313	238,421
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,009,292	587,181	170,387	49,793
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	35,190,934	17,471,438	2,815,274	1,397,715
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	106,322,087	80,521,874	8,505,767	6,441,749

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	561,322	1,321,457	△211,814	△286,449
2	下方パラレルシフト	127,956	△133,152	173,812	225,322
3	スティープ化	947,193	1,036,600		
4	フラット化	176,675	△85,530		
5	短期金利上昇	133,997	183,167		
6	短期金利低下	654,428	349,180		
7	最大値	947,193	1,321,457	173,812	225,322
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	9,134,247		10,723,482	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	190,260,218	170,189,585
1a	1	貸借対照表における総資産の額	213,609,829	183,185,754
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	23,349,610	12,996,168
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	635,622	624,710
3		オン・バランス資産の額 (イ)	189,624,596	169,564,874
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,195,811	1,674,714
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,097,688	3,157,653
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	2,668,481	1,369,053
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,325	6,641
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	167,842	159,888
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	43,443	69,390
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	11,089,706	6,298,560
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,616,602	233,998
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	355,519	256,715
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,972,122	490,714
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,653,638	61,651,719
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	42,200,331	37,123,993
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,453,306	24,527,725
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	9,134,246	10,723,481
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	232,139,732	200,881,874
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	3.93%	5.33%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	232,139,732	200,881,874
		日本銀行に対する預け金の額	70,968,889	74,336,288
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	303,108,621	275,218,163
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.01%	3.89%

### 2021年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主としてオン・バランス資産の額の増加およびその他有価証券評価差額金の減少に伴う資本の額の減少によるもの。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	102,149,528		103,259,249	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	87,901,539	7,450,733	86,648,700	7,370,714
3	うち、安定預金の額	19,149,122	574,473	18,502,901	555,087
4	うち、準安定預金の額	68,752,417	6,876,259	68,145,798	6,815,627
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,026,731	44,027,387	92,976,311	43,362,136
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	89,009,513	40,010,169	89,396,145	39,781,970
8	うち、負債性有価証券の額	4,017,218	4,017,218	3,580,166	3,580,166
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		357,919		174,311
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	96,195,990	70,130,604	91,444,250	66,225,033
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	59,633,850	59,633,850	56,195,808	56,195,808
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	1,841	1,841	1,998	1,998
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	36,560,299	10,494,913	35,246,443	10,027,225
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,871,216	1,106,565	1,884,366	1,084,149
15	偶発事象に係る資金流出額	69,290,020	641,456	66,545,936	619,040
16	資金流出合計額		123,714,666		118,835,386
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	408,600	1,007	51,556	341
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,956,346	9,078,190	14,464,947	9,830,626
19	その他資金流入額	61,492,900	58,492,924	59,176,515	54,939,719
20	資金流入合計額	75,857,847	67,572,121	73,693,019	64,770,686
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		102,149,528		103,259,249
22	純資金流出額		56,142,544		54,064,699
23	単体流動性カバレッジ比率		182.0		191.0
24	平均値計算用データ数		62		61

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。  
 今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。  
 単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

## 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	8,093,388	149,000	0	2,336,686	10,579,074	8,256,589	0	149,000	2,125,780	10,531,370
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	8,093,388	149,000	0	2,336,686	10,579,074	8,256,589	0	149,000	2,125,780	10,531,370
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	87,344,844	214,674	62,826	17,006	79,818,008	79,167,001	8,366,642	59,828	18,386	79,804,293
5	うち、安定預金等の額	18,817,813	0	0	0	17,876,923	19,003,141	21,519	10,945	3,695	18,087,521
6	うち、準安定預金等の額	68,527,030	214,674	62,826	17,006	61,941,084	60,163,860	8,345,122	48,883	14,691	61,716,771
7	ホールセール資金調達	79,088,789	49,321,036	5,439,376	27,990,370	69,773,736	80,182,783	49,674,974	5,164,921	27,028,605	68,450,268
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	79,088,789	49,321,036	5,439,376	27,990,370	69,773,736	80,182,783	49,674,974	5,164,921	27,028,605	68,450,268
10	相互に関係する資産がある負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	その他の負債	5,261,554	10,125,676	60,000	2,487,954	30,000	3,638,291	7,881,417	266,000	1,551,833	133,000
12	うち、デリバティブ負債の額				0					0	
13	うち、上記に含まれない負債の額	5,261,554	10,125,676	60,000	2,487,954	30,000	3,638,291	7,881,417	266,000	1,551,833	133,000
14	利用可能安定調達額合計					160,200,818					158,918,932
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額					6,418,552					5,594,771
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	137,408	0	0	0	137,408	152,010	0	0	0	152,010
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	7,742,992	32,720,891	8,523,959	66,337,629	80,052,106	6,951,373	31,414,356	7,234,254	64,259,411	76,389,036
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	579,214	0	0	33,624	0	851,125	0	0	2,975
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	907,284	9,035,723	1,573,516	10,464,996	13,141,945	647,447	8,452,574	1,419,666	9,374,570	11,663,293
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	578,521	19,352,581	6,505,493	41,316,643	47,895,685	581,073	18,811,447	5,318,648	40,489,547	46,351,048
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	2,855	1,350,573	645,183	3,122,426	3,029,086	3,601	1,371,684	611,025	3,078,829	2,994,712
22	うち、住宅ローン債権	858	280,538	291,638	10,856,733	8,656,692	836	280,403	291,956	10,922,011	8,703,036
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	829	3,214	4,291,745	2,791,656	0	974	3,174	4,337,817	2,821,656
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	6,256,328	3,472,834	153,310	3,699,255	10,324,158	5,722,016	3,018,806	203,982	3,473,281	9,668,682
25	相互に関係する負債がある資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	その他の資産等	8,431,831	600,643	142,378	17,331,912	26,309,095	7,650,983	594,269	124,324	14,702,401	22,886,333
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0				0	0				0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				836,968	711,423				845,678	718,826
29	うち、デリバティブ資産の額				679,293	679,293				547,184	547,184
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額				235,500	235,500				181,978	181,978
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	8,431,831	600,643	142,378	15,580,150	24,682,879	7,650,983	594,269	124,324	13,127,560	21,438,343
32	オフ・バランス取引				106,319,536	2,427,541				102,830,728	2,378,127
33	所要安定調達額合計					115,344,705					107,400,279
34	単体安定調達比率					138.8					147.9

## その他単体安定調達比率に関する事項

1. 当行単体では、流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
2. 当行単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
3. 今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
4. 単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。



## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	278
■ 自己資本の構成	279
■ 信用リスク	286
■ 別紙様式	287
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	332
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	333
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	333
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	334
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	334
■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	335
■ その他連結安定調達比率に関する事項	336

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性レバレッジ比率及び連結安定調達比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率そのものや連結自己資本比率又は連結レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2021年度中間期末、2022年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2021年度中間期末は104社、2022年度中間期末は105社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務、銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2021年度中間期末、2022年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当する会社はありません。
---	--------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,928,422	1,848,249	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,446,864	1,363,045	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,345	20,700	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	271,217	606,153	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,911	1,699	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,201,551	2,456,102	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	400,386	377,393	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	215,124	201,701	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	185,262	175,691	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9	793	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 30,759	3,462	
12	適格引当金不足額	6,142	5,727	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	317,428	288,273	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	693,207	675,650	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	1,508,343	1,780,451	



自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
31b		—	—	
32		170,500	189,500	
		—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	438	383	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	18	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	18	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	170,938	189,902	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（へ）	170,938	189,902	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （へ））（ト）	1,679,282	1,970,354	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	248,921	165,500	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	552	490	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	39,058	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	39,058	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	99	33	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	99	33	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	249,574	205,081	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	359	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	359	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	249,573	204,721	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,928,856	2,175,076	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	9,957,131	9,352,063	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.14%	19.03%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.86%	21.06%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.37%	23.25%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	66,260	63,984	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,724	45,437	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	86,390	7,072	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	99	33	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	10,081	8,015	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	42,408	41,656	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	10,019	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	40,115	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第5号(CC1)を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	16,153,522	15,726,517		
コールローン及び買入手形	350,000	702,462		
買現先勘定	97,954	22,425		
債券貸借取引支払保証金	280,278	252,003		
買入金銭債権	138,908	777,756		
特定取引資産	108,625	65,419		6-a
金銭の信託	187,430	152,258		6-b
有価証券	13,721,703	14,727,846		2-b, 6-c
貸出金	3,542,914	3,358,498		
外国為替	305,361	132,260		
その他資産	2,966,584	1,551,010		6-d
有形固定資産	245,060	222,161		
無形固定資産	463,798	436,006		2-a
退職給付に係る資産	457,561	415,535		3
繰延税金資産	13,473	11,241		4-a
支払承諾見返	93,450	104,497		
貸倒引当金	△1,353	△1,691		
<b>資産の部合計</b>	<b>39,125,273</b>	<b>38,656,209</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	12,592,980	11,644,361		
譲渡性預金	3,698,549	2,410,826		
コールマネー及び売渡手形	460,122	611		
売現先勘定	5,652,371	6,026,631		
債券貸借取引受入担保金	100	100		
コマーシャル・ペーパー	899,873	888,752		
特定取引負債	224,029	52,811		6-e
借入金	1,860,829	2,244,919		8-a
外国為替	103,826	73,333		
短期社債	350,998	—		
社債	39,422	156,386		8-b
信託勘定借	9,125,969	10,676,992		
その他負債	1,602,225	1,513,148		6-f
賞与引当金	28,523	31,137		
役員賞与引当金	123	100		
株式給付引当金	2,675	2,493		
退職給付に係る負債	5,180	5,288		
役員退職慰労引当金	230	273		
偶発損失引当金	13,366	14,364		
繰延税金負債	128,850	316,658		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,801		4-c
支払承諾	93,450	104,497		
<b>負債の部合計</b>	<b>36,887,491</b>	<b>36,167,493</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,446,864	1,363,045		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,952,768	1,868,949		
その他有価証券評価差額金	△1,869	605,719		
繰延ヘッジ損益	145,106	△42,349		5
土地再評価差額金	△180	△1,050		
為替換算調整勘定	119,640	38,002		
退職給付に係る調整累計額	8,520	5,832		
その他の包括利益累計額合計	271,217	606,153	(a)	
非支配株主持分	13,796	13,612		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,237,782</b>	<b>2,488,715</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>39,125,273</b>	<b>38,656,209</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

2021年度中間期末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	481,625	481,625		1-b
利益剰余金	1,446,864	1,363,045		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,952,768	1,868,949		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,952,768	1,868,949	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,446,864	1,363,045		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	463,798	436,006		2-a
有価証券	13,721,703	14,727,846		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	1,963	1,843	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	36,733	34,814	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	215,124	201,701		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	185,262	175,691	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	457,561	415,535		3
上記に係る税効果	140,132	127,262		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	317,428	288,273		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	13,473	11,241		4-a
繰延税金負債	128,850	316,658		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,801		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	36,733	34,814		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	140,132	127,262		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	9	793	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	86,390	7,072	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	86,390	7,072		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	145,106	△42,349		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 30,759	3,462	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	108,625	65,419	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	187,430	152,258		6-b
有価証券	13,721,703	14,727,846		6-c
その他資産	2,966,584	1,551,010	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	224,029	52,811	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,602,225	1,513,148	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,260	63,984		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	66,260	63,984		72
その他金融機関等（10%超出資）	41,725	45,797		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	359		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	41,724	45,437		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	13,796	13,612		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,911	1,699	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	438	383	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	552	490	算入可能額（調整後非支配株主 持分）勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,860,829	2,244,919		8-a
社債	39,422	156,386		8-b
合計	1,900,252	2,401,306		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	170,500	189,500		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	248,921	165,500		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。（<https://www.mufj.jp/ir/report/basel3/>をご参照ください）

## 信用リスク

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2021年度中間期
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,678,757	2,210,959
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	3,252,154	1,919,076
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	395,037	269,627
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	23,892	19,133
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	7,672	3,122

- (注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	3,031,105	3,350,182	252,483	280,223
2	うち、標準的手法適用分	254,696	228,001	20,375	18,240
3	うち、内部格付手法適用分	2,082,212	2,543,534	176,571	215,691
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	694,196	578,646	55,535	46,291
4	カウンターパーティ信用リスク	480,585	335,414	39,723	27,687
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	160,514	86,370	13,611	7,324
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	187,503	133,040	15,000	10,643
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	27,168	24,398	2,173	1,951
	その他	105,399	91,604	8,937	7,768
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	228,160	161,134	19,348	13,664
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,396,792	1,699,532	117,257	143,461
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,585,164	1,084,332	126,816	86,749
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	95,571	76,553	8,104	6,490
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	95,907	39,035	7,672	3,122
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	611,750	589,717	48,940	47,177
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	611,562	589,530	48,925	47,162
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	711,321	562,293	56,905	44,983
17	うち、標準的方式適用分	129,852	94,221	10,388	7,537
18	うち、内部モデル方式適用分	581,468	468,072	46,517	37,445
19	オペレーショナル・リスク	1,156,432	1,048,327	92,515	83,866
20	うち、基礎的手法適用分	514,563	441,914	41,165	35,353
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	641,869	606,413	51,350	48,513
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	316,099	126,633	26,805	10,738
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター勘案後）	9,957,131	9,352,063	796,570	748,165

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,663	3,337,169	357	3,338,475
2	有価証券(うち負債性のもの)	0	7,600,895	—	7,600,895
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	16,832,385	41	16,832,344
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	1,663	27,770,451	399	27,771,715
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	225	144,309	234	144,300
6	コミットメント等	17	1,400,993	432	1,400,578
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	243	1,545,302	667	1,544,878
合計					
8	合計(4+7)	1,906	29,315,754	1,066	29,316,594

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2022年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,822
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	385
3		非デフォルト状態へ復帰した額	341
4		償却された額	104
5		その他の変動額	△98
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)		1,663

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,334,764	3,710	3,710	—	—
2	有価証券(負債性のもの)	7,600,895	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	16,832,328	15	15	—	—
4	合計(1+2+3)	27,767,988	3,726	3,726	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,668	—	—	—	—

## CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,906	3,060,009	472	3,061,443
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	9,794,352	—	9,794,352
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	—	16,561,397	34	16,561,362
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	1,906	29,415,758	507	29,417,157
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	300	135,403	310	135,392
6	コミットメント等	13	1,175,697	34	1,175,677
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	314	1,311,100	344	1,311,070
合計					
8	合計（4+7）	2,220	30,726,859	852	30,728,227

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番			2021年度中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		2,096
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	340
3		非デフォルト状態へ復帰した額	398
4		償却された額	46
5		その他の変動額	△85
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		1,906

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	3,058,179	3,263	3,263	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	9,794,352	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	16,561,357	5	5	—	—
4	合計（1+2+3）	29,413,889	3,268	3,268	—	—
5	うちデフォルトしたもの	1,916	—	—	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	28	—	28	—	—	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,909,627	478,780	3,909,627	478,780	—	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	688,056	—	688,056	—	55	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	8,172	—	8,172	—	—	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	318,694	141,621	318,694	48,621	74,272	20.22%
12	法人等向け	169,576	15,318	169,576	9,018	178,595	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	13	—	13	—	19	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	1,753	—	1,753	—	1,753	100.00%
22	合計	5,095,922	635,720	5,095,922	536,419	254,696	4.52%

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額				
1	現金	39	－	39	－	－	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,791,964	496,968	3,791,964	496,968	－	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	597,637	－	597,637	－	140	0.02%
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	1	－	1	－	－	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	7,863	－	7,863	－	－	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	5	－	5	－	－	10.00%
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	273,006	100,643	273,006	23,759	59,820	20.15%
12	法人等向け	157,875	14,691	157,875	8,591	166,466	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	31	－	31	－	47	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	1,526	－	1,526	－	1,526	100.00%
22	合計	4,829,952	612,303	4,829,952	529,318	228,001	4.25%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		28	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,388,407	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		687,945	—	—	—	110	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,172	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	364,624	—	2,686	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		5,084,553	—	364,624	—	2,797	—

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		39	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,288,932	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		597,357	—	—	—	280	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		1	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		7,863	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	5	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	295,269	—	1,459	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,894,194	5	295,269	—	1,739	—

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2022年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	28
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,388,407
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	688,056
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,172
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		3	—	—	—	367,315
12	法人等向け		178,595	—	—	—	178,595
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	13	—	—	13
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,753	—	—	—	1,753
22	合計		180,353	13	—	—	5,632,342

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度中間期末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
			100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		—	—	—	—	39
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,288,932
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	597,637
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	7,863
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	5
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		36	—	—	—	296,765
12	法人等向け		166,466	—	—	—	166,466
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	31	—	—	31
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)		1,526	—	—	—	1,526
22	合計		168,029	31	—	—	5,359,270



CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,714,792	3,917	99.77%	17,718,701	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	17	2,952	100.00%	2,970	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,714,810	6,870	99.86%	17,721,672	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,516,702	34,636	100.00%	1,551,339	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	145,615	—	—	145,615	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	26	—	—	26	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	2,896	—	—	2,896	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,891	—	—	2,891	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,668,131	34,636	100.00%	1,702,768	0.10%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	2,510,018	726,431	48.78%	2,864,440	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	14,139	15,756	61.88%	23,889	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	16,744	5,620	83.55%	21,440	1.06%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,010	4,990	100.00%	10,000	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	60	100.00%	60	100.00%	0.0
9	小計	2,545,912	752,859	49.66%	2,919,831	0.11%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	295	—	—	295	11.86%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	295	—	—	295	11.86%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	6,590	1,985	53.46%	7,652	0.16%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,590	1,985	53.46%	7,652	0.16%	0.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.10%	2.1	112,600	0.63%	102	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.37%	4.2	1,099	37.01%	25	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.09%	2.1	113,700	0.64%	128	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.11%	1.0	214,341	13.81%	350	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	0	26,373	18.11%	84	
3	0.25以上0.50未満	36.11%	1.0	10	40.48%	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	36.11%	1.0	3,808	131.51%	57	
7	10.00以上100.00未満	36.11%	1.0	5,045	174.53%	123	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	1.0	249,580	14.65%	616	3
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.06%	2.5	567,961	19.82%	631	
2	0.15以上0.25未満	35.74%	1.0	6,600	27.62%	13	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.11%	1.6	16,934	78.98%	82	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	22.34%	2.6	9,719	97.19%	264	
8	100.00 (デフォルト)	33.32%	4.9	25	41.24%	20	
9	小計	36.01%	2.5	601,240	20.59%	1,012	582
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	24.23%	4.3	368	124.74%	8	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	24.23%	4.3	368	124.74%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.11%	4.9	3,702	48.38%	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.11%	4.9	3,702	48.38%	4	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	723,581	—	—	723,581	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	38,971	—	—	38,971	0.16%	0.1
3	0.25以上0.50未満	15,430	—	—	15,430	0.29%	0.0
4	0.50以上0.75未満	4,605	—	—	4,605	0.52%	0.0
5	0.75以上2.50未満	5,338	—	—	5,338	1.43%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,811	—	—	3,811	5.53%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,808	—	—	1,808	11.86%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	1,565	—	—	1,565	100.00%	0.0
9	小計	795,113	—	—	795,113	0.33%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	52,859	3,142	100.00%	56,001	0.05%	6.7
2	0.15以上0.25未満	29,865	—	—	29,865	0.15%	2.3
3	0.25以上0.50未満	663,717	76	100.00%	663,793	0.37%	36.8
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,134	—	—	1,134	0.94%	0.2
6	2.50以上10.00未満	4	—	—	4	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,868	1	100.00%	3,870	23.70%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,603	2	100.00%	1,606	100.00%	0.1
9	小計	753,053	3,222	100.00%	756,275	0.67%	46.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	434	—	—	434	0.16%	0.3
3	0.25以上0.50未満	162	946	100.00%	1,108	0.42%	0.1
4	0.50以上0.75未満	—	14	100.00%	14	0.48%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,004	4,224	92.50%	4,912	0.95%	0.8
6	2.50以上10.00未満	3,532	355,168	0.03%	3,652	3.51%	5.6
7	10.00以上100.00未満	139	21	7.18%	140	20.86%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	79	491	96.67%	554	100.00%	0.0
9	小計	5,351	360,867	1.51%	10,818	7.06%	7.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	809,844	111.92%	383	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	52,487	134.68%	56	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	28,194	182.71%	40	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	9,504	206.36%	21	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	15,218	285.07%	68	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	16,462	431.93%	189	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	10,867	600.87%	193	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	17,617	1,125.00%	1,409	
9	小計	90.00%	5.0	960,196	120.76%	2,362	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.84%	-	5,817	10.38%	20	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	-	3,684	12.33%	17	
3	0.25以上0.50未満	31.95%	-	133,461	20.10%	784	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	66.23%	-	904	79.78%	7	
6	2.50以上10.00未満	31.81%	-	5	139.52%	0	
7	10.00以上100.00未満	32.78%	-	7,323	189.22%	300	
8	100.00 (デフォルト)	40.98%	-	-	-	658	
9	小計	36.03%	-	151,197	19.99%	1,788	291
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	151	34.73%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	-	309	27.94%	2	
4	0.50以上0.75未満	7.20%	-	0	5.05%	0	
5	0.75以上2.50未満	31.53%	-	1,583	32.24%	17	
6	2.50以上10.00未満	2.70%	-	140	3.85%	3	
7	10.00以上100.00未満	11.66%	-	39	28.01%	4	
8	100.00 (デフォルト)	33.20%	-	-	-	184	
9	小計	25.52%	-	2,225	20.57%	211	593
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		23,489,259	1,160,441	36.63%	23,914,427	0.05%	55.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		37.87%	2.1	2,082,212	8.70%	6,132	1,479

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	18,677,204	3,892	99.76%	18,681,087	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	21	3,200	100.00%	3,221	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,677,225	7,093	99.87%	18,684,309	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,750,789	12,282	100.00%	1,763,071	0.06%	0.1
2	0.15以上0.25未満	214,368	—	—	214,368	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	2,266	—	—	2,266	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,358	—	—	3,358	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,325	—	—	2,325	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,973,107	12,282	100.00%	1,985,389	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	3,104,943	554,202	47.93%	3,370,580	0.07%	0.7
2	0.15以上0.25未満	44,596	15,303	60.14%	53,802	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,928	—	—	2,928	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	11,730	5,702	89.44%	16,830	1.20%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,058	—	—	4,058	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	10	6,662	100.00%	6,672	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	0	168	100.00%	168	100.00%	0.0
9	小計	3,168,267	582,040	49.27%	3,455,041	0.10%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	326	—	—	326	10.78%	0.0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	326	—	—	326	10.78%	0.0
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	5,494	—	—	5,494	0.17%	0.0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,902	—	—	2,902	0.94%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,397	—	—	8,397	0.43%	0.0



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.04%	2.2	163,485	0.87%	140	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	7.17%	4.9	1,162	36.09%	24	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.03%	2.2	164,648	0.88%	165	6
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	1.3	256,176	14.53%	397	
2	0.15以上0.25未満	36.05%	0.0	37,719	17.59%	131	
3	0.25以上0.50未満	36.05%	0.2	570	25.18%	2	
4	0.50以上0.75未満	36.05%	0.0	1,184	35.27%	6	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	36.05%	1.0	3,903	167.82%	90	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.05%	1.2	299,554	15.08%	628	4
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.04%	2.4	689,246	20.44%	853	
2	0.15以上0.25未満	35.94%	1.0	14,864	27.62%	32	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	6.98%	1.0	322	11.01%	1	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	2.0	14,184	84.27%	73	
6	2.50以上10.00未満	36.05%	1.7	5,679	139.95%	81	
7	10.00以上100.00未満	8.10%	4.5	2,667	39.97%	58	
8	100.00 (デフォルト)	37.26%	4.9	125	74.12%	62	
9	小計	35.96%	2.4	727,090	21.04%	1,162	406
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	23.55%	4.5	385	118.07%	8	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	23.55%	4.5	385	118.07%	8	2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	36.05%	5.0	2,733	49.75%	3	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36.05%	5.0	2,833	97.62%	9	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	36.05%	5.0	5,567	66.30%	13	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	900,286	—	—	900,286	0.05%	0.5
2	0.15以上0.25未満	54,822	—	—	54,822	0.17%	0.1
3	0.25以上0.50未満	17,016	—	—	17,016	0.31%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,937	—	—	5,937	0.55%	0.0
5	0.75以上2.50未満	15,088	—	—	15,088	1.50%	0.0
6	2.50以上10.00未満	4,706	—	—	4,706	5.55%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,982	—	—	2,982	10.78%	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,000,841	—	—	1,000,841	0.15%	0.9
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	62,275	3,610	100.00%	65,885	0.05%	7.7
2	0.15以上0.25未満	34,088	—	—	34,088	0.15%	2.5
3	0.25以上0.50未満	737,653	105	100.00%	737,758	0.34%	39.4
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,455	—	—	1,455	0.99%	0.3
6	2.50以上10.00未満	6	—	—	6	9.18%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,999	2	100.00%	4,001	24.31%	0.2
8	100.00 (デフォルト)	1,802	1	100.00%	1,804	100.00%	0.1
9	小計	841,280	3,720	100.00%	845,001	0.63%	50.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	560	—	—	560	0.17%	0.4
3	0.25以上0.50未満	183	1,440	100.00%	1,624	0.44%	0.1
4	0.50以上0.75未満	189	190	100.00%	379	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	1,144	5,606	93.68%	6,397	0.99%	0.9
6	2.50以上10.00未満	3,939	372,077	0.04%	4,099	3.46%	6.3
7	10.00以上100.00未満	221	27	27.45%	228	22.02%	0.1
8	100.00 (デフォルト)	125	524	97.57%	638	100.00%	0.0
9	小計	6,365	379,867	1.99%	13,927	6.49%	8.1
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	968,397	107.56%	473	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	88,720	161.83%	83	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	31,885	187.38%	47	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	12,546	211.30%	29	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	43,530	288.49%	204	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	20,357	432.53%	235	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	17,170	575.62%	289	
8	100.00 (デフォルト)	90.00%	5.0	0	1,125.00%	0	
9	小計	90.00%	5.0	1,182,607	118.16%	1,362	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.41%	-	5,978	9.07%	21	
2	0.15以上0.25未満	38.15%	-	4,206	12.34%	19	
3	0.25以上0.50未満	32.29%	-	141,056	19.11%	809	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	83.52%	-	1,517	104.25%	12	
6	2.50以上10.00未満	31.68%	-	9	138.95%	0	
7	10.00以上100.00未満	33.22%	-	7,695	192.30%	322	
8	100.00 (デフォルト)	42.70%	-	-	-	770	
9	小計	36.54%	-	160,464	18.98%	1,956	386
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	-	202	36.22%	0	
3	0.25以上0.50未満	42.97%	-	466	28.71%	3	
4	0.50以上0.75未満	55.44%	-	178	46.97%	1	
5	0.75以上2.50未満	31.15%	-	2,071	32.37%	23	
6	2.50以上10.00未満	4.09%	-	238	5.81%	5	
7	10.00以上100.00未満	10.40%	-	58	25.58%	6	
8	100.00 (デフォルト)	36.96%	-	-	-	235	
9	小計	27.92%	-	3,216	23.09%	276	733
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・クロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		25,675,811	985,003	32.22%	25,993,235	0.05%	60.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.11%	2.3	2,543,534	9.78%	5,573	1,539

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	113,700	113,700	164,648	164,648
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	249,580	249,580	299,554	299,554
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	601,609	601,609	727,475	727,475
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	3,702	3,702	5,567	5,567
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	151,197	151,197	160,464	160,464
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	2,225	2,225	3,216	3,216
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	960,196	960,196	1,182,607	1,182,607
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	－	－	－	－
16	合計	2,082,212	2,082,212	2,543,534	2,543,534





CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

2022年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）

規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—
	2.5年以上	—	—	95%		—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—
	2.5年以上	—	—	120%		—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—
合計		—	—	—		—	—

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額
簡易手法－上場株式	21,959	27,080	300%	49,040	147,120
簡易手法－非上場株式	20,260	—	400%	20,260	81,040
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	42,219	27,080	—	69,300	228,160

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—
--	---	---	------	---	---

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2021年度中間期末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	－	－	95%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	120%		－	－	－			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		－	－	250%		－	－	－			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		－	－	－		－	－	－			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	25,049	6,963	300%		32,013	96,040					
簡易手法－非上場株式	16,273	－	400%		16,273	65,094					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	41,323	6,963	－		48,286	161,134					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	276,116	245,816			532,623	160,514
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,372,956	105,399
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						265,914

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	93,809	185,264			281,571	86,370
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,674,517	91,604
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						177,975

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVA/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス/バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	579,575	187,503	326,220	133,040
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	579,575	187,503	326,220	133,040

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2022年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2021年度中間期末								
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,714,078	0.00%	0.0	36.11%	4.9	184	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,714,078	0.00%	0.0	36.11%	4.9	184	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	848,937	0.06%	0.0	36.11%	1.2	128,039	15.08%
2	0.15以上0.25未満	2,657	0.16%	0.0	36.11%	1.0	568	21.37%
3	0.25以上0.50未満	4,273	0.29%	0.0	36.11%	1.0	1,303	30.49%
4	0.50以上0.75未満	579	0.52%	0.0	36.11%	1.0	247	42.65%
5	0.75以上2.50未満	1,345	1.68%	0.0	36.11%	1.0	966	71.82%
6	2.50以上10.00未満	4,800	5.53%	0.0	36.11%	5.0	8,505	177.18%
7	10.00以上100.00未満	4,935	11.86%	0.0	36.11%	5.0	9,255	187.53%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	867,529	0.16%	0.1	36.11%	1.2	148,888	17.16%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	252,800	0.05%	0.1	36.11%	0.7	27,186	10.75%
2	0.15以上0.25未満	54	0.16%	0.0	62.98%	1.2	28	51.85%
3	0.25以上0.50未満	20,946	0.29%	0.0	36.11%	0	6,260	29.88%
4	0.50以上0.75未満	3,472	0.52%	0.0	36.11%	1.0	1,499	43.17%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	46,697	11.86%	0.0	36.11%	1.0	81,866	175.31%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	323,971	1.78%	0.1	36.11%	0.7	116,841	36.06%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2022年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,905,579	0.25%	0.2	36.11%	3.3	265,914	9.15%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,197,108	0.00%	0.0	36.05%	4.9	144	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,197,108	0.00%	0.0	36.05%	4.9	144	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	502,507	0.06%	0.0	36.05%	1.5	87,890	17.49%
2	0.15以上0.25未満	559	0.17%	0.0	36.05%	1.0	121	21.64%
3	0.25以上0.50未満	758	0.31%	0.0	36.05%	1.0	240	31.66%
4	0.50以上0.75未満	281	0.55%	0.0	36.05%	1.0	124	44.12%
5	0.75以上2.50未満	17,920	1.80%	0.0	36.05%	0.0	14,299	79.79%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5,095	10.78%	0.0	36.05%	4.3	9,124	179.07%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	527,123	0.23%	0.1	36.05%	1.5	111,799	21.20%
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)								
1	0.00以上0.15未満	186,633	0.05%	0.1	36.05%	1.1	23,599	12.64%
2	0.15以上0.25未満	21,446	0.17%	0.0	36.49%	0.0	4,515	21.05%
3	0.25以上0.50未満	229	0.31%	0.0	36.05%	1.0	72	31.44%
4	0.50以上0.75未満	879	0.55%	0.0	36.05%	1.0	390	44.36%
5	0.75以上2.50未満	572	1.20%	0.0	36.05%	1.5	461	80.59%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,095	10.78%	0.0	36.05%	1.0	36,991	167.41%
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	231,856	1.09%	0.1	36.09%	1.0	66,031	28.47%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度中間期末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,956,088	0.13%	0.2	36.05%	4.0	177,975	6.02%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	103,706	—	818,095	—	264,440
2	現金（外国通貨）	—	16,444	—	110,587	5,653,062	83,189
3	国内ソブリン債	54,376	—	—	—	—	579,046
4	その他ソブリン債	26,360	—	—	—	932,095	4,616,662
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	203	—	—	—	98,963	1,289,853
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	80,940	120,150	—	928,682	6,684,120	6,833,192

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	17,310	—	90,165	—	252,003
2	現金（外国通貨）	—	9,652	—	15,631	6,038,641	327,030
3	国内ソブリン債	5,737	—	1,802	—	—	633,769
4	その他ソブリン債	30,322	—	—	—	813,114	5,480,848
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	2,113	—	—	—	12,920	327,530
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	38,172	26,963	1,802	105,797	6,864,677	7,021,181

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		27,168		24,398
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	128,214	1,700	97,430	898
3	（i）派生商品取引（上場以外）	40,747	1,629	21,575	863
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,772	70	894	35
5	（iii）レポ形式の取引	85,694	—	74,960	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	131,797	4,507	141,190	4,932
9	事前拠出された清算基金	68,803	20,959	69,341	18,567
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2022年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	465,294	—	465,294
2	担保付住宅ローン	—	—	—	186,554	—	186,554
3	クレジットカード債権	—	—	—	86,614	—	86,614
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	192,125	—	192,125
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	2,545,928	—	2,545,928
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,506,128	—	2,506,128
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	39,800	—	39,800
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度中間期末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,200,533	—	1,200,533
2	担保付住宅ローン	—	—	—	975,087	—	975,087
3	クレジットカード債権	—	—	—	11,585	—	11,585
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	213,860	—	213,860
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,815,062	—	1,815,062
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,767,731	—	1,767,731
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	47,331	—	47,331
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2022年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2021年度中間期末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—





SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
証券化				再証券化					
		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,011,208	3,011,208	3,011,208	465,279	2,545,928	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,011,208	3,011,208	3,011,208	465,279	2,545,928	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	598,400	598,400	598,400	89,616	508,784	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,872	47,872	47,872	7,169	40,702	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート		ホールセール				シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,015,543	3,015,543	3,015,543	1,200,480	1,815,062	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	37	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,015,580	3,015,580	3,015,580	1,200,518	1,815,062	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	589,530	589,530	589,530	226,686	362,844	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	47,162	47,162	47,162	18,134	29,027	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	-	-	-	-



(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	31,669	10,661
3	外国為替リスクの額	96,561	83,008
4	コモディティ・リスクの額	1,620	550
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	129,852	94,221

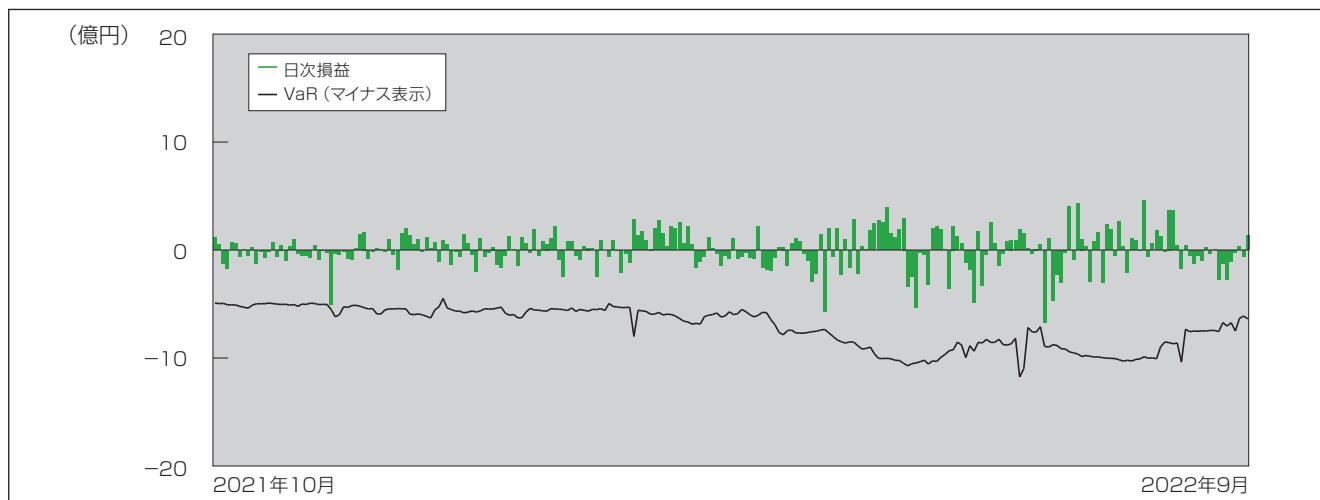
## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

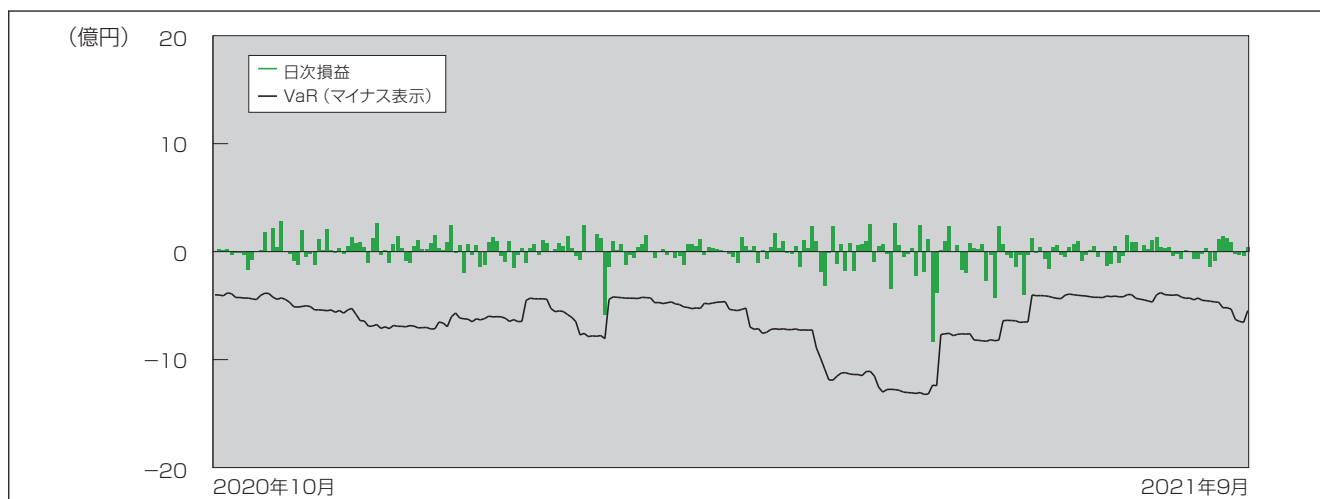
項番		2022年度中間期末	2021年度中間期末
		バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	5,420	5,373
2	平均値	3,849	3,281
3	最小値	2,602	2,409
4	期末	4,108	2,560
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）			
5	最大値	13,941	21,079
6	平均値	10,555	11,848
7	最小値	5,951	4,957
8	期末	10,140	10,096
追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年度中間期末		2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
1	上方パラレルシフト	146,107	357,493	58,454	69,313				
2	下方パラレルシフト	△86,702	△317,233	△57,756	△54,581				
3	スティープ化	121,971	151,275						
4	フラット化	△87,853	△92,579						
5	短期金利上昇	△10,100	86,580						
6	短期金利低下	29,017	△12,424						
7	最大値	146,107	357,493	58,454	69,313				
		ホ				へ			
		2022年度中間期末				2021年度中間期末			
8	Tier1 資本の額	1,679,282				1,970,354			

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	23,217,198	23,761,108
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	25,858,991	24,773,042
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,641,793	1,011,934
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	723,967	672,187
3		オン・バランス資産の額 (イ)	22,493,231	23,088,920
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	691,256	134,232
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	356,415	267,288
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,017,063	160,931
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	113	14
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,064,621	562,437
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	576,651	429,426
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	163,387	158,263
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	740,039	587,689
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,097,074	2,003,482
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,469,788	822,700
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,627,285	1,180,781
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,679,282	1,970,354
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	26,925,178	25,419,829
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.23%	7.75%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	26,925,178	25,419,829
		日本銀行に対する預け金の額	13,266,282	13,883,166
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	40,191,460	39,302,996
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.17%	5.01%

### 2021年度中間期末の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、主としてその他有価証券評価差額金の減少による資本の減少によるもの。

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると130%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	17,694,364		18,912,410	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,022,479	727,461	8,036,578	729,254
3 うち、安定預金の額	1,071,216	32,136	1,066,050	31,981
4 うち、準安定預金の額	6,951,262	695,325	6,970,528	697,273
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,356,029	13,725,777	16,725,118	15,067,156
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	969,474	242,368	1,029,691	257,422
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	13,041,642	12,138,496	14,417,414	13,531,721
8 うち、負債性有価証券の額	1,344,913	1,344,913	1,278,013	1,278,013
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		359,425		406,430
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	27,355,583	27,031,976	27,096,097	26,779,250
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	25,669,406	25,669,406	25,488,472	25,488,472
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,686,177	1,362,570	1,607,625	1,290,778
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	432,378	220,844	519,027	315,103
15 偶発事象に係る資金流出額	2,131,826	214,914	2,120,319	196,913
16 資金流出合計額		42,280,402		43,494,111
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	202,137	4,993	118,092	7,571
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,540,853	1,427,423	1,296,697	1,208,578
19 その他資金流入額	25,646,314	25,333,285	25,637,861	25,192,554
20 資金流入合計額	27,389,304	26,765,701	27,052,650	26,408,703
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		17,694,364		18,912,410
22 純資金流出額		15,514,700		17,085,406
23 連結流動性カバレッジ比率		114.0		110.6
24 平均値計算用データ数		62		61

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
国内拠点は年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部を、海外拠点はファンド等の受託財産の一部をカスタディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社連結における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	2,201,551	-	-	380,512	2,582,064	2,244,826	-	-	257,903	2,502,729
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,201,551	-	-	380,512	2,582,064	2,244,826	-	-	257,903	2,502,729
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	751,656	7,265,917	-	-	7,269,015	758,869	7,332,417	-	-	7,335,961
5	うち、安定預金等の額	689,067	374,924	-	-	1,010,792	693,724	382,348	-	-	1,022,269
6	うち、準安定預金等の額	62,588	6,890,992	-	-	6,258,223	65,144	6,950,068	-	-	6,313,692
7	ホールセール資金調達	619,064	22,773,849	616,727	3,211,253	4,926,750	555,008	25,530,498	407,530	2,453,538	3,771,717
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	781,491	-	-	390,745	-	767,804	-	-	383,902
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	619,064	21,992,358	616,727	3,211,253	4,536,005	555,008	24,762,694	407,530	2,453,538	3,387,815
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	252,754	-	170,199	116,640	-	330,818	-	200,010	153,394
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	252,754	-	170,199	116,640	-	330,818	-	200,010	153,394
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	14,894,471	/	/	/	/	13,763,803
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	/	/	/	/	1,703,840	/	/	/	/	1,779,799
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	635,415	-	317,707	-	-	464,830	-	232,415
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	789	3,584,278	1,057,473	6,371,475	7,139,531	802	3,555,209	1,009,816	6,287,544	7,012,577
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	264,440	-	-	-	-	273,889	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,578,475	304,070	682,948	1,071,754	-	1,533,278	280,223	593,767	963,871
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	1,319,454	155,584	102,177	824,370	-	1,312,378	178,363	106,234	835,670
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,319,454	155,584	-	737,519	-	1,312,378	178,363	-	745,371
22	うち、住宅ローン債権	-	22,012	21,690	580,797	399,369	-	22,571	22,000	594,654	408,811
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	22,012	21,690	580,797	399,369	-	22,571	22,000	594,654	408,811
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	789	399,896	576,127	5,005,552	4,844,036	802	413,090	529,228	4,992,887	4,804,224
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	736,607	150,788	-	2,497,216	3,213,999	711,926	163,790	-	2,682,433	3,369,229
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	132,167	112,342	/	/	/	167,533	142,403
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	420,111	420,111	/	/	/	456,418	456,418
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	/	/	/	72,601	72,601	/	/	/	60,245	60,245
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	736,607	150,788	-	1,872,335	2,608,943	711,926	163,790	-	1,998,235	2,710,161
32	オフ・バランス取引	/	/	/	3,878,567	96,241	/	/	/	3,721,460	90,132
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	12,471,319	/	/	/	/	12,484,155
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	119.4%	/	/	/	/	110.2%



## その他連結安定調達比率に関する事項

- 1.当社連結では、流動性比率告示第101条に定める「相互に係る資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社連結における連結安定調達比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の連結安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	338
■ 別紙様式	345
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	347
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	348
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	348
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	349
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	349
■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	350
■ その他単体安定調達比率に関する事項	351

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体レバレッジ比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性レバレッジ比率及び単体安定調達比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率そのものや単体自己資本比率又は単体レバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号(CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,824,229	1,756,416	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,368,326	1,296,866	
1c	うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,345	20,700	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	136,694	560,724	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	1,960,924	2,317,141	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	62,381	59,609	
8	うち、のれんに係るものの額	253	284	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	62,127	59,324	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 37,113	2,540	
12	適格引当金不足額	6,264	5,546	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	308,966	282,391	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	340,498	350,087		
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,620,426	1,967,053		
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	170,500	189,500	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	170,500	189,500		
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	170,500	189,500		
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	1,790,926	2,156,553		
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	248,921	165,500		
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格日Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	39,058		
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	248,921	204,558		

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	359	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	0	359	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	248,921	204,198	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,039,847	2,360,751	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	11,056,256	10,497,104	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	14.65%	18.73%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.19%	20.54%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.44%	22.48%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	55,018	55,805	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	38,474	40,512	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	66,467	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	58,107	56,069	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	10,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	40,115	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第1号(CC1) を参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	11,732,148	11,570,205		
コールローン	350,000	702,462		
買現先勘定	67,212	22,425		
債券貸借取引支払保証金	280,278	252,003		
買入金銭債権	138,908	64,536		
特定取引資産	92,209	59,012		6-a
金銭の信託	164,192	133,064		6-b
有価証券	14,329,518	15,326,180		6-c
貸出金	2,905,445	2,821,118		
外国為替	305,361	132,260		
その他資産	2,542,840	1,030,847		6-d
有形固定資産	123,724	127,286		
無形固定資産	89,866	85,754		2
前払年金費用	445,356	407,049		3
支払承諾見返	27,641	23,135		
貸倒引当金	△896	△1,296		
<b>資産の部合計</b>	<b>33,593,809</b>	<b>32,756,046</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	11,438,070	10,565,872		
譲渡性預金	3,701,269	2,411,976		
コールマネー	460,122	611		
売現先勘定	5,652,371	6,026,631		
債券貸借取引受入担保金	100	100		
コマーシャル・ペーパー	899,873	888,752		
特定取引負債	224,029	52,811		6-e
借入金	1,818,766	2,223,724		7-a
外国為替	272,664	299,425		
短期社債	350,998	—		
社債	30,000	150,000		7-b
信託勘定借	5,188,204	6,881,201		
その他負債	1,426,454	580,236		6-f
賞与引当金	4,747	4,741		
役員賞与引当金	32	31		
株式給付引当金	2,675	2,493		
退職給付引当金	—	60		
偶発損失引当金	13,104	14,440		
繰延税金負債	93,617	288,155		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,801		4-c
支払承諾	27,641	23,135		
<b>負債の部合計</b>	<b>31,608,538</b>	<b>30,418,204</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,368,326	1,296,866		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,848,575	1,777,116		
その他有価証券評価差額金	△1,877	605,046		
繰延ヘッジ損益	138,751	△43,271		5
土地再評価差額金	△180	△1,050		
評価・換算差額等合計	136,694	560,724	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,985,270</b>	<b>2,337,841</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>33,593,809</b>	<b>32,756,046</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

(注記事項)

2021年度中間期末は経過措置により自己資本に算入されている項目がありますが、本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,368,326	1,296,866		1-c
自己株式	△299,999	△299,999		1-d
株主資本合計	1,848,575	1,777,116		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,848,575	1,777,116	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,368,326	1,296,866		2
うち、自己株式の額(△)	299,999	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	89,866	85,754		2
上記に係る税効果	26,904	25,597	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	62,127	59,324	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74



### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
前払年金費用	445,356	407,049		3
上記に係る税効果	136,389	124,658		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	308,966	282,391		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	93,617	288,155		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,790	3,801		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,904	25,597		
前払年金費用の税効果勘案分	136,389	124,658		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	66,467	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	66,467	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	138,751	△43,271		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△37,113	2,540	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	92,209	59,012	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	164,192	133,064		6-b
有価証券	14,329,518	15,326,180		6-c
その他資産	2,542,840	1,030,847	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	224,029	52,811	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,426,454	580,236	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	55,018	55,805		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	55,018	55,805		72
その他金融機関等（10%超出資）	38,474	40,872		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	0	359		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	38,474	40,512		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	参照番号
借入金	1,818,766	2,223,724		7-a
社債	30,000	150,000		7-b
合計	1,848,766	2,373,724		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期末	2021年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	170,500	189,500		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	248,921	165,500		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	2,625,716	3,078,983	221,325	259,809
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,347,491	2,810,597	199,067	238,338
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	278,225	268,385	22,258	21,470
4	カウンターパーティ信用リスク	482,716	322,891	40,006	26,753
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	182,832	95,900	15,504	8,132
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	180,999	115,737	14,479	9,258
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	12,218	15,007	977	1,200
	その他	106,665	96,246	9,045	8,161
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,383,776	2,185,549	202,144	185,334
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,477,383	1,827,815	123,999	153,836
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	1,478,363	1,006,171	118,272	80,496
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	95,571	76,533	8,104	6,490
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	93,165	36,297	7,453	2,903
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	587,845	427,864	47,027	34,229
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	587,657	427,676	47,012	34,214
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	582,670	468,322	46,613	37,465
17	うち、標準的方式適用分	1,201	250	96	20
18	うち、内部モデル方式適用分	581,468	468,072	46,517	37,445
19	オペレーショナル・リスク	595,764	553,170	47,661	44,254
20	うち、基礎的手法適用分	—	60	—	5
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	595,764	553,109	47,661	44,249
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	258,163	96,638	21,892	8,194
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	11,056,256	10,497,104	884,500	839,768

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	146,107	357,493	58,454	69,313
2	下方パラレルシフト	△86,702	△317,233	△57,756	△54,581
3	スティープ化	121,971	151,275		
4	フラット化	△87,853	△92,579		
5	短期金利上昇	△10,100	86,580		
6	短期金利低下	29,017	△12,424		
7	最大値	146,107	357,493	58,454	69,313
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1 資本の額	1,790,926		2,156,553	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	21,305,568	21,308,998
1a	1	貸借対照表における総資産の額	23,757,558	22,164,686
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,451,989	855,687
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	377,612	347,547
3		オン・バランス資産の額 (イ)	20,927,956	20,961,451
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	760,292	142,814
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	372,145	277,060
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,011,138	149,243
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	113	14
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,143,462	569,103
<b>レボ取引等に関する額</b>				
12		レボ取引等に関する資産の額	471,209	382,626
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	172,426	191,455
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	643,636	574,081
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,664,307	2,045,286
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,170,111	918,240
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,494,196	1,127,045
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,790,926	2,156,553
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	25,209,251	23,231,682
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.10%	9.28%
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	25,209,251	23,231,682
		日本銀行に対する預け金の額	9,836,250	10,591,360
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	35,045,502	33,823,042
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.11%	6.37%

### 2021年度中間期末の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、主としてその他有価証券評価差額金の減少による資本の減少によるもの。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることではなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると156%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	12,940,508		13,696,599	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,022,479	727,461	8,036,578	729,254
3 うち、安定預金の額	1,071,216	32,136	1,066,050	31,981
4 うち、準安定預金の額	6,951,262	695,325	6,970,528	697,273
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	8,887,469	7,984,323	9,697,701	8,812,007
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	7,542,556	6,639,410	8,419,688	7,533,994
8 うち、負債性有価証券の額	1,344,913	1,344,913	1,278,013	1,278,013
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		359,425		406,430
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	20,514,448	20,194,600	19,830,503	19,517,376
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,236,875	19,236,875	18,621,333	18,621,333
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,277,573	957,725	1,209,170	896,043
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	353,394	181,269	438,198	257,603
15 偶発事象に係る資金流出額	2,131,826	214,914	2,120,319	196,913
16 資金流出合計額		29,661,996		29,919,588
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	198,630	1,486	111,924	1,402
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	1,229,225	1,157,561	966,072	908,212
19 その他資金流入額	19,208,534	18,895,505	18,767,814	18,322,532
20 資金流入合計額	20,636,389	20,054,552	19,845,810	19,232,146
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		12,940,508		13,696,599
22 純資金流出額		9,607,443		10,687,441
23 単体流動性カバレッジ比率		134.6		128.1
24 平均値計算用データ数		62		61

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準（100%）を十分に満たしています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。



## 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当社単体における安定調達比率は、2021年度第2四半期の算定開始以降、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	1,960,924	-	-	379,421	2,340,346	2,043,449	-	-	257,000	2,300,449
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,960,924	-	-	379,421	2,340,346	2,043,449	-	-	257,000	2,300,449
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	751,656	7,265,917	-	-	7,269,015	758,869	7,332,417	-	-	7,335,961
5	うち、安定預金等の額	689,067	374,924	-	-	1,010,792	693,724	382,348	-	-	1,022,269
6	うち、準安定預金等の額	62,588	6,890,992	-	-	6,258,223	65,144	6,950,068	-	-	6,313,692
7	ホールセール資金調達	619,064	17,553,566	751,690	3,211,253	4,603,487	555,008	19,024,883	538,558	2,453,538	3,453,331
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	619,064	17,553,566	751,690	3,211,253	4,603,487	555,008	19,024,883	538,558	2,453,538	3,453,331
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	153,826	-	108,964	108,964	-	341,782	-	145,342	145,342
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	153,826	-	108,964	108,964	-	341,782	-	145,342	145,342
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	14,321,813	-	-	-	-	13,235,085
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,703,840	-	-	-	-	1,779,799
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	305,341	-	152,670	-	-	260,641	-	130,320
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	789	2,936,728	862,296	6,018,628	6,451,540	802	2,969,959	826,072	5,898,726	6,314,531
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	264,440	-	-	-	-	267,040	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	1,439,745	296,272	581,198	945,296	-	1,442,468	274,724	472,019	825,751
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	-	848,728	157,327	108,479	595,235	-	830,043	180,231	113,345	601,480
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	848,728	157,327	-	503,027	-	830,043	180,231	-	505,137
22	うち、住宅ローン債権	-	22,012	21,690	580,797	399,369	-	22,571	22,000	594,654	408,811
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	22,012	21,690	580,797	399,369	-	22,571	22,000	594,654	408,811
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	789	361,802	387,005	4,748,153	4,511,639	802	407,835	349,115	4,718,707	4,478,486
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	736,607	150,788	127,402	2,681,168	3,461,706	711,926	163,790	123,470	2,793,724	3,542,279
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	131,809	112,038	-	-	-	167,376	142,270
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	491,209	491,209	-	-	-	527,243	527,243
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減する前）の額	-	-	-	73,319	73,319	-	-	-	60,219	60,219
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	736,607	150,788	127,402	1,984,829	2,785,138	711,926	163,790	123,470	2,038,884	2,812,546
32	オフ・バランス取引	-	-	-	3,404,966	74,850	-	-	-	3,246,772	68,378
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	11,844,608	-	-	-	-	11,835,310
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	120.9%	-	-	-	-	111.8%

## その他単体安定調達比率に関する事項

- 1.当社単体では流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。
- 2.当社単体における単体安定調達比率は所要水準（100%）を十分に満たしています。
- 3.今後の単体安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。
- 4.単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの持続的な成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

## 基本的な考え方

### 1. 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

### 2. 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、情報開示にあたり開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまが、その意味内容を容易により深く理解することができるわかりやすい開示に努めます。また、ステークホルダーの皆さまが、経営者の目線で企業全体の理解が可能となるように、取締役会や経営会議における議論を反映するとともに、適切な区分で開示するよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

### 3. 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

### 4. ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、当社が考える重要な事項およびステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

## MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわゆる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

1. 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
2. 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
3. ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

## 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、経営企画部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改正および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

## 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

## 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

### 1. 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

### 2. 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A- (Fitch)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111(代表)	URL	<a href="https://www.mufg.jp/">https://www.mufg.jp/</a>
資本金	2兆1,415億円		

## 株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="https://www.bk.mufg.jp/">https://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111(代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A- (Fitch)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="https://www.tr.mufg.jp/">https://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211(代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	URL	<a href="https://www.hd.sc.mufg.jp/">https://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550(代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="https://www.cr.mufg.jp/">https://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111(代表)		
資本金	1,093億円		

2022年9月末現在  
(長期格付は2022年12月1日現在)

**株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ**

〒100-8330 東京都千代田区丸の内2-7-1

電話：03(3240)8111(代表)

URL：<https://www.mufg.jp/>